

省腹案要綱が提示され具體的審議に入つた。

六月九日

△司法省に於ける十三年度より初招集の全國思想係判檢事會同に於て
鹽野法相より「長期應戰下に於ける思想犯對策に就て特に萬全を期
すべき」旨の訓示をなした。

六月十日

△去る七日の定例閣議で決定した議會制度審議會官制は本日勅令を以
て發令、同日總裁(水野鍊太郎氏)以下委員四十九名臨時委員十六名
が發令された。

△大藏省では時局關係産業に對し法人所得税及營業收益税查定の際適
用すべき固定資産減價償却増久年數を短縮に決定、主税局通牒とし
て各稅務署に傳達した。

六月十一日

△社大黨と袂を別つて以來「政治的歩みの方向」を注目されてゐた青
森縣下の淡谷悠藏氏とその一黨の勤勞農民組合はいよいよ東方會と
攜手し、同縣の舊無產陣營は一先づ落付くところへ落付いた。

六月十二日

△社大黨は東京本部開催の代議士會に於て重大時局突破の爲、全
國民を組織化する一大革新政黨出現要望の聲明書を發表した。

△日本革新農村協議會は東京日比谷松本樓に全國組織結成準備會を開
催、二十道府縣代表三十五名參集し、農山漁村の協同主義社會建設
の趣旨を全國的に普及することを決議した。

六月十三日

△商工省では輸出振興策の一として輸出入リンク制を採用に方針を決

定した。

△社大黨では執行委員會を開き、十三部門に亘る執行機關を三部
門に改組、新執行委員として、淺沼稻次郎、三輪壽壯、平野學の三
氏を指名した。

六月十四日

△農林省發表によれば、早場地方二府二十四縣の春蠶豫想收繭高は一
千六百萬貫で十二年より一割四分の減少なりと。

△新潟縣下に於ては時局の重壓は、反革命的既成政黨、無產黨をして
愈々無力化し、彼等の内部からも多くの脱退者を出し今や自己崩壞
の運命に遭遇し、茲に國粹主義に轉向し愛國陣營に來投するもの漸
く多しと傳へらる。

六月十五日

△商工省はス・フ及びビス・フ絲の價格の統制を圍り配給の圓滑公正を
期するため、輸出入品臨時措置法に基き販賣價格取締規則(省令)及
び最高價格を決定し、即日公布、十八日より施行の筈。

△青森縣では國民保健と國家經濟上の觀點より、衛生課が中心となり
産業統制課と米穀關係者とが協議の上、近く「白米食をやめて胚芽
米を食へ」の一大縣民運動を起すこととなつた。

六月十六日

△福島縣の屑物業者を總動員した大掛りな「屑物報國運動」を計畫し
近く各地方毎に屑物問屋を集め縣より係員出張して實施方法につき
具體的打合せをなし、或は「屑物利用宣傳の展覽會」を開催する等
統制ある行動を開始する豫定である。

△第一回全國貿易組合大會は横濱市開港紀念會館で開催、宣言決議に

次ぎ、貿易振興案件十五件の協議を行つた。參加團體は全國百十六
輸出入組合。

六月十七日

△民間工場又は事業場に於ける特殊技術者調査に關する陸軍省令公布
即日施行さる。

△富山縣富士織維工業の職工罷業以來富土郡の工業地帯には所轄署の
勸告等もあり工場側より一齊に賃銀値上の發表をなすもの續出し、
一時窺はれた切迫せる空氣は一應解消したと。

六月十八日

△今次事變に當り馬の徵發に因る農村に於ける農業勞力の不足を補
ひ、産業上の支障を緩和すると共に軍馬資源の保持を圖る爲、十二年
度第二豫備金を支出して馬の徵發を受けたる地方の府縣其の他の團
體に對し補充馬購入の助成をなすこととなり馬政局長官より關係地
方長官宛通牒を發した。

六月十九日

△商工省では鐵鋼配給に切符制度を強制、輸出入品等臨時措置法に基
き、鐵鋼配給規則を制定し、七月一日より施行の筈。

六月二十日—二十一日

△厚生省に全國勞働爭議調停官會議開催。物價騰貴に伴ふ賃銀増額要
求の爭議激増に鑑みその對策、就中勞働爭議調停法改正並に時局下
の一般勞資調整等の重要問題に就き協議を遂げた。

六月二十三日

△社大黨では麻生書記長及び三執行委員が會同して時局對策方針
に就き協議政府設置の各種委員會に臨むべき根本方針を決定した。

六月二十四日

△政府は北支開發株式會社の重要性に鑑みその總裁に大谷拓相を轉出
せしめ、後任拓相は宇垣外相が兼攝する事となつた。

六月二十六日

△厚生省勞働局に於ては、戰時下の勞働行政の立場より、總動員法戰
時規定の發動を俟つことなく、我國の勞資關係に適當した調停方法
を立法して勞働爭議調停法改正案とし來る七十四議會に提出すべ
く目下立案中である由。

六月二十七日

△事變下の農村勞働力不足問題に就き有馬農相は本日の省議に於て、
現在行はれつつある廿箇年百萬戸移民及び青少年義勇軍送出問題を
再検討するの必要ある旨を述べたが、これが爲事變前に立案された
現行移民政策に重大變更をなすか、又は農業經營の機械化促進政策
をとるに至るか、その結果は注目されてゐる。

六月二十八日

△富山縣産青聯では役員會を開き農革協議會に協力して別個に運動を
展開する旨申合せた。

六月二十八日

△本日の閣議に於て企畫院總裁より軍需品生産上必要な勞務對策要
綱に關して説明があつた。右の結果、國家總動員法第六條(勞働者
雇傭其他勞働條件に關する規定)及び同法第二十一條(職業能力申告、
檢査に關する規定)の兩條を可及的速やかに發動することとなつ
た。なほ之に關聯して更に同法第二十一條(技能者養成に關する規定)
發動の適否に就ても研究が進められてゐる。

△内務省では農村自治制度の根本的改革を斷行する方針に決し、地方

局案の改正要綱を發表した。同案の要旨は、一、産業組合、農會その他凡ゆる公共的組合團體を調整し町村の機能中に包含して自治の機能を發揚すること。一、部落制度の確立を期すること。一、町村會の機能に徹底的改革を斷行すること。その他現行町村制に全面的な改革を加へんとするもの。

六月二十九日

△恩給金庫法施行令は本日發令。

△職業紹介所國家移管に伴ふ施行勅令其他が公布された。

△商工省では本日閣議に於て綿製品禁止の省令を發した。

△協調會では戰時下國內産業の調整に萬全を期する爲、産業報國運動を起すことに決し、町田常務理事は近衛首相を訪問同運動の趣旨を説明諒解を求めた。

△東京商工會議所調査によれば、五月の東京勞働賃銀指數は纖維工業に於ける低落に影響せられて前月より一厘方微落を示した。

六月三十日

△農林省では販賣肥料の公平なる分配を目指し農業の生産統制と對應する切符制度に據る肥料の合理的配給統制に乘出す事になつた。

△内閣統計局發表によれば六月分全國勞働者生計費指數も全國給料生活者生計費指數も共に五月に比し約六厘の上りを示してゐる。

△山形縣農村協議會準備會は「公益と共同に立脚し、綜合的國力の完全なる發揮の爲國內の改革を斷行する」との目的を以つて結成され、第一回の懇談會が山形市教育會館に開催された。

七月一日

た。

七月五日

△日滿伊通商協定は東京に於て夫々調印を完了した。

△關西に豪雨襲來、阪神間の水禍による損害約一億圓にのぼつた。

△物資非常管理は擴大され、紙木材綱にも適用。新聞書籍家屋新築等も制限される等。

△日本革新黨では國策遂行徹底の爲、各聯合支部支準に對して指令を發した。

七月六日

△内務省警保局では物資動員計畫實施に完璧を期する爲、愈々經濟警察官制度を創設するに決し、關係各省と打合せの後、可及的速かに内務省令を以て公布施行する事となつた。

七月七日

△支那事變一週年。

△有馬農相は午後三時參内、天皇陛下に拜謁仰付けられ、關東關西兩地方の水害狀況並に之が對策及び統後農村問題に關し奏上、之に對し、天皇陛下には統後農村問題を深く御軫念あらせられ、特に農村にとつて現下焦眉の問題たる勞働力不足、その他バルブ資源の充實、肥料の調整、及び今回の水害對策に就き御下問あらせられ、就中水害防除對策に關しては特に詳細に亘りて御下問あらせられたる趣にて農相は右諸問題の對策に就き微細に奏上し恐懼感激して退下した。

△傷兵保護院では傷病軍人の職業指導、就職斡旋その他職業保護に關して萬全を期すべく地方長官に通牒を發した。

△國營職業紹介所法、國民健康保險法、社會事業法、夫々施行さる。

△恩給金庫開所。

△皮革使用制限令公布。

△鐵切符制實施。

△六月末現在郵便貯金は三十九億八千萬圓に達した。

△六月末現在の朝鮮に於ける水稻植付面積は百五十一萬一千九百三十七町五反歩で十二年同期に比して九分九厘、前五箇年平均に比して一割一分九厘、十三年六月二十日現在に比すれば三割一分一厘の増加となつてゐる。

七月二日

△纖維ゴム製品、工業藥品標準價格決定。

△日滿通商協定調印さる。

△厚生省では軍需品生産上必要なる勞務對策要綱を基本として戰時勞務需給の根本方策につき重要協議を遂げた。その結果國家總動員法中、國民登錄制度、技能者並熟練工の爭奪防止、工務關係學校の新規卒業者の配當等に關する三事項を各獨立した單行勅令を以て規定し、對支長期戰に備へて戰時下の軍需勞務を敏速且つ適正に充足し、物資動員計畫に連算なきを期する事となつた。

七月三日

△南關東一帯の大水害に對し、農林省では農作物の被害甚大なるべきを見越し、取敢へず冠水地の苗の全滅に對し、減水次第植替苗の配給をなす爲、富山三重以東新潟福島以南の各府縣知事に、管下各地の植残り苗及び豫備苗等を棄却せざるやう依命通牒を發した。

△都下通信從業員會聯盟第四回年次大會が東京淺草公會堂に開催され

七月八日

△經濟警察では藥品の値上を禁止した。

△民需用鋼製品の製造制限令が公布された。

△昭和十四年度豫算編成方針の大綱が閣議に於て承認された。

△毛製品ス・フ混用規則は改正された。

七月九日

△傷兵保護院では今回愛知縣知多郡大府町及び岡山縣都窪郡早島町の二箇所を傷病軍人療養所を建設する事となつた。

△ゴムの使用配給並びに販賣は制限された。

△非鐵金屬（鉛、亜鉛、錫）の使用制限規則が公布された。

△米松の販賣制限の爲、輸出入臨時措置法に基き米松販賣取締規則を制定、公布即日施行される事となつた。

△暴利取締令に代るべき強力な取締規則として輸出入臨時措置法第二條に基き、物品販賣價格取締規則を制定、公布即日實施。

△工作機械製造事業法施行令公布。

△事變以來産業協力主義へ前進の東京交通勞働組合では、更に今後時局線に沿つた組合の活動方針を決定する爲、市電當局と協力内務商工鐵道の各省及び警視廳憲兵隊等と懇談を遂げた結果、一部組合員によつて叫ばれて居る組合解消等の事はなさず、一意勞働報國の大使命に向つて邁進する事となつた。

七月十日

△日本勞働組合會議第五回擴大執行委員會は東京芝日本勞働會館に於て開催。

七月十一日

△戰時重要物資の非常管理と之に伴ふ物價管理の強力遂行を期して召集された全國道府縣經濟部長會議は、本日より四日間開催された。
 △日銀では事變下國民退職金動員の徹底を圖る爲、今回實戻特約付金製品買上規則を制定實施する事になつた。
 △政府は本月十二日の實行を以て支那事變公債三億圓を發行する事となつた。

七月十二日

△醫藥藥品輸入制限さる。
 △農林省發表によれば、十三年度に於ける春蠶豫想收購高は十二年に比して七百十三萬八千二百八十三貫(一割五分七厘)の激減を示す。
 七月十三日

△社會大衆黨、野溝、須永、中村の三代議員は農林厚生内務三省を歴訪、關東關西並に長野地方に於ける水害對策に關して緊急處置の陳情をなした。

△農林省では十三年度自作農創設維持資金割當を決定した。

△農林省では物資動員計畫の主動機關として産業組合を動員せしむべく、之が爲産業組合未設置七百町村に對し、八月末までに産組を創設せしむべき方針を決定したが産業組合中央會はこの未設置町村解消運動の面に當るべく、中央機關連絡委員會を開いて具體的方針を決定した。

七月十四日

△厚生省職業部では物資動員に伴ふ離職者の保護に萬全を期する爲、今回全國百五十四箇所(日雇勞働専門紹介四十二箇所を除く)の職業

紹介所に離職者職業相談部を設置して懇切に職業相談並びに就職斡旋に乗出す事となり、職業部長より各地方長官宛通牒を發した。

△暴利取締令の改正省令(商工農林兩省令)公布即日施行、支那事變後暴利取締令は今回を以て第三回目の改正である。

△三菱經濟研究所の調査によれば、六月末現在に於ける卸賣物價總指數は(昭和六年十二月十日基準)は二二・〇で前旬に比し一・六前月末に比し一〇・二を増加した。

△暹羅南方で滿洲國領内に不法侵入し來つたソ聯兵は張鼓峰を不法占據した。これに對して滿洲國政府はソ聯政府に對して嚴重抗議を發した。

七月十五日

△政府に於ては現下學國一致物心兩方面の總動員を行ひ、聖戰目的の遂行に邁進しつゝある情勢に鑑み、萬國博及びオリムピックの開催を一時中止する事となり、池田商相木戸厚相より閣議の席上正式報告があつた。

七月十六日

△物資動員計畫實施に伴ふ失業及び轉業對策樹立の爲、設置する事となつた失業對策委員會官制は態々公布された。

△厚生省勞働局では戰時下の勞働力培養の爲國家總動員法第六條の規定を發動して全國勞働者の最低賃銀並に最高標準賃銀制度を確立する事となり、準備整ひ次第勅令を公布即日公布される事となつた。

七月十八日

△平和産業の轉業指導助成と失業救済に關し陸海軍當局でも積極的支援をなす爲に井上海軍事務局長及び中西陸軍整備課長は物資調整局

參與會議に於てその意向を表明した。

七月十九日

△厚生省では熱練工の爭奪防止に關して總動員法第六條の規定を發動すべく目下鋭意研究中。

△昭和十五年大阪に於て開催の筈であつた世界厚生會議は、時局に鑑み中止に決定。

△政府は輸出原料の圓滑なる供給を圖り以て現下非常時に於ける我國經濟の圓滑なる運用を期する爲、正貨準備中三億圓を限度として、日銀内に外國爲替基金勘定を設置する方針に決定した。

△大藏省では先般の關東關西方面の水害罹災地に對して租稅減免を考慮中であるが、從來の地租法に規定されたる減免法では最近の如く頻發する災害に對する對策としては手續上不便多く、實狀に添はない點が多いので災害による租稅減免の單行法を制定すべく目下考究中の由である。

七月二十日

△厚生省職業部では軍需勞務の需給調整に完璧を期する爲、全國地方廳の職業課並に國營職業紹介所を、東京、大阪、福岡、青森の四地區に分ちプロッタ會議を開催する事となりその皮切たる東京會議が厚生省に開催された。

△文部省では現下産業界の技術者要員の急需に應ずる爲、全國各高工及び中等工業學校最終學年生徒中陸海軍其他軍需品生産工場に就職内定の者で各工場より要求のある場合は卒業期直前の通學期間を短縮して校内實習に代る就勞を行はしめる事となり、この旨各地方長官及高工校長へ通牒した。

△七月中旬に於ける本邦對外貿易は僅か乍ら出超を示した。

△日本人造絹絲元賣商業組合創立。

△支那事變以來勞力の不足を來しつゝあつた我國農村問題に對處する爲、農林省更生部では田植時期の不足勞力の集團補給を目標とする「農業報國移動班」を試験的に佐賀縣下全町村にわたり實施したが豫想外の成功を收めたので今秋の刈入時には之を全國各府縣に普及せしめる事となつた。右は戰時下農業勞働力の計畫經濟化の試みとして注目されてゐる。

七月二十一日

△綿製品販賣加工制限一部解除。

七月二十二日

△大藏省では各地に發生した水害の被害者に對する國稅の減免、又は徵收猶豫等に關し出來る限り寛大な方針の下に災害地方の實情に應じ適切なる措置を講ずる事となり、關係稅務監督局にその要領を通牒した。

△物資動員による平和産業中小工商業者の失業問題に關し、陸軍では積極的のその救済に乗出す事となり、その旨發表した。

七月二十三日

△陸上交通事業調整法施行令公布さる。

七月二十五日

△中小工商業者の救済の爲、これが軍需工業輸出並に代用品産業へ轉換せしむる目的を以て商工省では轉業對策委員會を組織した。

△企畫院で審議中であつた生産擴充四箇年計畫案は立案を完了した由である。

七月二十七日

△海軍省では物資動員による失業防止並びに之が救済策に關し對策を實施することに決定し副官談の形式を以て發表した。

七月二十八日

△荒木文相は大學自治改革を目指して、大帝大總長と會談所信を述べた。

七月二十九日

△支那事變第二次論功行賞發表さる。

七月三十日

△農地調整法施行規則公布さる。

八月一日

△石油資源開發法施行規則公布。

八月二日

△庶民金庫開所さる。

八月三日

△社會大衆黨では本部に執行委員會を組織、物資動員に伴ふ轉業對策に關し協議、諸方策を決定した。

八月四日

△大阪府工場課の六月中の職工移動狀況に關する統計が完成したが、右によれば五十名以上職工を使用する工場に於て、雇入最も増加したのは機械、船舶、車輛、金屬等で、最も減少したのは器具、染色

八月五日

△中央失業對策委員會第一回總會は厚生省に開催、厚生省當局より提出された失業對策要綱參考案を審議した。

八月六日

△有馬農相は産業報國運動と並行して、地主小作人の公益的協同精神に訴へる、農業報國運動の必要を痛感し、近々帝農其他地主小作人團體の代表者を招致してその旨を要請する事となつた。

八月七日

△逓信省發表によれば郵便貯金は遂に本日四十一億圓を突破し、四十一億五千三百八十七萬三千三百圓となつた。七月八日四十億圓を突破して以來、僅々二十九日の間に一億圓餘を増加した。

八月八日

△内務省計畫局では全國防空網の整備擴充を圖る爲、防空三箇年計畫大綱を決定した。

八月九日

△時局の進展に伴ふ經濟情勢の變化に即應し臨時資金調整法が改正された。

八月十日

△轉業失業對策工場課長會議が厚生省に開催、物資動員計畫の影響につき各地方別の報告あり意見を交換した。

八月十一日

△上海戰勢發一週年。

八月十二日

△戰時非常時局に對應して農業生産力の維持擴充を圖り、同時に日滿支蒙疆等に於ける農業經濟計畫の一元化及びその生産物及び人的資源の分野劃定を行ふべき東亞農林協議會は本日より五日間にわたり農相官邸に開催される。

八月十三日

△大阪府では精白米禁止規則を制定公布し、九月二十一日より實施する事となつた。右は統後資源の愛護と國民保健維持のためと言はれてゐるが、あらゆる角度から問題となつてゐる白米食問題に對する大阪府の措置は色々の意味で注目をひいてゐる。

八月十四日

△下級船員處分問題に端を發し、會社側、明朗會、屬員協會が三巴となつて暗闘を續けてゐた日本郵船では、遂に十四日一部下級船員の憤激が表面化するに至り、一時は白山丸の出船も危ぶまれたが、屬員協會幹部の慰留の結果、無事出船した。

八月十五日

△日獨交際の使命を帯びたヒットラー・ユーゲンツト一行は本日來朝した。

八月十六日

△事變新段階に處する内治外交の最高方針閣議決定。

八月十七日

△物資動員に伴ふ失業對策の一項目として、厚生省當局は「歸農の勸奨」を提唱してゐるが、之に對し農村團體側は農村の實情に即せざるものとして反對の態度を表明した。

八月十八日

△中央失業對策委員會總會に於て失業防止及び失業救済の對策を決

出された失業對策要綱參考案を審議した。

八月四日

△中央物價委員會の答申に基き、内務・商工・厚生三省の次官名により家賃地代の騰貴抑制に關する通牒が發せられた。

八月五日

△東京地下鐵株式會社乗合自動車部(青バス)の全従業員約八割を有する中正會では、組合規約並に綱領を改正、勞資協調、皇道産業の確立、勤勞奉仕等のスローガンの下に統後報國に邁進する事となつた。

八月六日

△逓信省發表によれば郵便貯金は遂に本日四十一億圓を突破し、四十一億五千三百八十七萬三千三百圓となつた。七月八日四十億圓を突破して以來、僅々二十九日の間に一億圓餘を増加した。

八月七日

△内務省計畫局では全國防空網の整備擴充を圖る爲、防空三箇年計畫大綱を決定した。

八月八日

△時局の進展に伴ふ經濟情勢の變化に即應し臨時資金調整法が改正された。

八月九日

△轉業失業對策工場課長會議が厚生省に開催、物資動員計畫の影響につき各地方別の報告あり意見を交換した。

八月十日

△上海戰勢發一週年。

八月十一日

△戰時非常時局に對應して農業生産力の維持擴充を圖り、同時に日滿支蒙疆等に於ける農業經濟計畫の一元化及びその生産物及び人的資源の分野劃定を行ふべき東亞農林協議會は本日より五日間にわたり農相官邸に開催される。

八月十二日

△大阪府では精白米禁止規則を制定公布し、九月二十一日より實施する事となつた。右は統後資源の愛護と國民保健維持のためと言はれてゐるが、あらゆる角度から問題となつてゐる白米食問題に對する大阪府の措置は色々の意味で注目をひいてゐる。

八月十三日

△下級船員處分問題に端を發し、會社側、明朗會、屬員協會が三巴となつて暗闘を續けてゐた日本郵船では、遂に十四日一部下級船員の憤激が表面化するに至り、一時は白山丸の出船も危ぶまれたが、屬員協會幹部の慰留の結果、無事出船した。

八月十四日

△日獨交際の使命を帯びたヒットラー・ユーゲンツト一行は本日來朝した。

八月十五日

△事變新段階に處する内治外交の最高方針閣議決定。

八月十六日

△物資動員に伴ふ失業對策の一項目として、厚生省當局は「歸農の勸奨」を提唱してゐるが、之に對し農村團體側は農村の實情に即せざるものとして反對の態度を表明した。

八月十七日

△中央失業對策委員會總會に於て失業防止及び失業救済の對策を決

定、厚生大臣に答申、厚生當局では直ちにその対策を具體化する事となつた。

△商工省では雑誌用紙の消費制限を行ふこととなり、先づ官廳及各種組合其他公共團體の發行する雑誌に就て直ちに二割の用紙供給制限及規格版の採用を實施する事となつた。

八月十九日

△労働統制の強化及び労働條件の適正化を圖るべく、厚生省では軍需品工場に交替制を採用せしめ、労働時間の短縮と労働力の培養に努め、併せて生産力の擴充に資する事となり、厚生次官の名を以て通牒を發した。

△經濟警察制度創設後最初の全國經濟保安課長會議は本日より開會。

△全國農工銀行同盟會(神奈川、愛知、茨城、福島、岡山の各農銀)では興銀勸銀の轉業資金貸出に歩調を合せて積極的之と協力すべく水戸市に於て緊急總會を開催具體案を決定した。

八月二十日

△全國鋼材特約店商業組合聯合會創立さる。

八月二十二日

△磨粉機の配給統制實施決定。

八月二十日

△政府は國家總動員法第六條の規定に基く學校卒業者使用制限令並に同法第二十一條の規定に基く醫療關係者職業能力申告令の兩勅令案を公布、即日實施した。

△厚生省では勞資一體産業報國の精神を以て勞資關係を規制し事變下の産業平和と生産力の擴充とに努めしむべく、各事業場内に産業報

國會の設置を勸奨することとなり、勞資關係調整方策要綱として通牒を發した。

八月二十五日

△休眠鐵鋼買上方針決定。

八月二十七日

△支那事變出征記念自作農創設實施さる。

△市電從業員より成る「市電産業報國會」の結成式は東京九段軍人會館に開催された。

八月二十九日

△厚生省では物資動員による失業対策に要する資金として、社會事業資金六百萬圓を濫用する事に決定。

△産業組合中央會では産青聯の提唱せる協同報國運動をいよ／＼産組運動に採擇實行する事となり、連絡委員會を開き、原案を可決した。

八月三十日

△民政黨では本部に幹事會を開き町田總裁以下各幹事出席、物資動員計畫遂行に伴ふ失業救済並に轉業対策につき重要意見を交換した。

△内閣統計局發表、八月の全國生計費指數は労働者に於て十三年七月より一分、十二年八月より一割二分六厘の上昇、給料生活者に於て十三年七月より一分、十二年八月より一割二分の上昇を示してゐる。

八月三十一日

△商店法施行令公布さる。

九月一日

△經濟事犯處理の萬全を期する爲召集された經濟係判檢事會同は二日

九月十三日

△三麥經濟研究所の調査によれば、八月末に於ける卸賣物價總指數は前月に比し一・四方低落してゐる。一方八月十五日現在の小賣物價指數は前月に比し二・九方昂騰してゐる。右卸賣物價の低落に對し小賣物價の昂騰は注目すべき現象である。

九月十四日

△工業組合未加入の中小工業者に對し軍需品受註轉換に關聯して、東京中央轉業相談所は關係業者を召集して自發的受註申合會結成を要望した

九月十五日

△日本勞働科學研究所は産業衛生の立場より轉業相談所を十月一日より新設する事に決定した。

九月十六日

△支那事變により召集された軍人の遺族及家族の學齡兒童に對する就學獎勵費十三年度豫算二十萬圓の殘額十三萬三千三百三十三圓を九月より十四年一月迄の經費として文部省より各道府縣に夫々交付。

九月十六日

△厚生省では胚芽米の強制は不可である旨の通牒を發した。

九月十六日

△八月の生計費指數は二二一・〇で七月の二二〇・三に比し〇・三%の増進を示し、稍々安定した。

九月二十日

△傷兵保護院では傷病軍人の職業保護の爲、これを中央地方の産業組合職員に採用すべく地方長官宛通牒を發した。

△事變以來一時下火となつてゐた反産業組合運動は最近農林省の米穀

間に涉り開催、特に物資動員關係の法規上の疑義解釋を一定する爲の協議を爲した。

△東亞研究所開所さる。

九月三日

△球磨鐵器、紙類に物品販賣價格取締規則適用さる。

九月五日

△農林省發表によれば全國小麦の實收高は九分八厘の減少、春蠶は一割の減收である。

九月七日

△民政黨では事變下の失業及び轉業對策問題に關し申合せを行ひ、首相、藏商相、厚相に會見傳達する事となつた。

△傷兵保護院は文部省と共同主催にて神道佛敎キリスト敎各派代表を招致傷兵保護軍事援護事業に就て宗教家の協力すべき事項を協議、各宗派相互密接なる連絡の下に積極的活動を開始すべく全國各寺院教會に指令を發する事となつた。

△東京市方面委員第一回時局懇談會は東京市全日本方面委員聯盟共同主催にて開催、長期戦下の庶民生活の實狀を主題とせる「統制經濟の影響を受け不振に陥れる事業」その他の七項目につき懇談した。

△日本磨粉工業組合聯合會が創立された。

九月九日

△白米禁止問題は有馬農相の反對により一應解消した。

九月十日

△佐藤尙武、有田八郎兩氏の外務顧問就任發令さる。

△大日本傷病軍人會は財團法人として財的基礎を確立、活動組織を刷新

販賣機改革計畫を動機とした産組備の積極的進出に果敢再び悪化するに至つた。

九月二十一日

△東京商工會議所では時局對策委員會を開催轉業問題につき種々懇談對策方針につき慎重協議した。

△郵便貯金は遂に四十二億圓を突破した。

九月二十二日

△宇垣外相は聯盟規約第十七條に基く聯盟の勸誘狀に對し應諾し得ざる旨回答を發した。

△大藏省調査によれば都下百貨店賣上額は二分二厘(七十萬八千圓)の減少、それに對し遊興税は十二年同期に比し一割四分四厘(二十萬九千圓)の増加を示してゐる。

△社會大業黨三輪、三宅、須永三代議員は農林省を訪問、農業報國運動に關して農民組合本部の要請書を手交した。

九月二十三日

△産業組合全國道府縣支會及聯合會合同協議會は東京赤坂三會堂に開催、戰時産業組合活動に關する件、ほか六件につき協議した。

九月二十六日

△陸軍では戰時下の軍需工業指導の徹底を期する爲、軍需工業指導對策懇談會を開催、官民工場監督官及び陸軍、厚生各關係官出席懇談協議した。

△十四年度豫算概算書は出揃つたが總額は四十五億圓を突破した。

一厘の騰貴を示して居り、十二年同月に比して七分三厘の騰貴である。尙ほ化學工業は九厘の騰貴で最も高く、時局産業たる金屬工業、機械器具工業が何れも多少の低落を示して居るのは注目すべきである。

十月四日

△司法省刑務局調査による九月三十日現在の經濟統制違反事件は和歌山縣の五百六十九人を筆頭に全國五、四〇一人の檢事者を出し、その中起訴者は六六三人に達してゐる。

十月五日

△厚生省では商工省の轉業對策部新設に對處して失業對策部を設置、右に關する勅令が公布された。

十月六日

△北海道夕張町炭礦汽船會社の夕張坑天龍坑は突如瓦斯爆發し、死者一五八名負傷者十八名生死不明二名を出した。

△商工省の立案した綜合リントラ制は大藏省の反對に逢着して、商工大藏兩省の對立となつたが池田藏商相は大藏省側の反對意見を考慮の上既定通り商工省案の綜合リントラ制を斷行する事に裁斷を下した。

十月七日

△商工省では七日附官報を以て輸出綿製品配給統制規則の改正省令を公布した。

十月八日

△民政黨では失業對策委員會を開催、政府の對策は當面の事態を處理するに迫られ、將來の事業に對する對策に缺くる幅みありて今後復

九月二十九日

△對支中央機關問題を繞り宇垣外相は遂に辭表を提出、外拓相は首相の發議となつた。

九月三十日

△物資の需給調整に伴ふ失業問題につき厚生省に新設された失業對策部の官制は閣議で決定した。

△商工省發表によれば八月に於ける全國十三都市貨銀指數は前月に比して〇・三%の低下、十二年同月に比して六・一%の昂騰に當つてゐる。尙ほ最も騰貴したのは化學工業の一・三%の騰貴であり、最も低落したのは被服及身廻品製造業の二・八%である。

△榮養研究所長佐伯矩博士は「米の論争は無意味である」との爆彈的結論を發表した。

十月一日

△商店法實施さる。

△政府は臨時四相會議を開催、對支院官制案要綱を審議可決、直ちに臨時閣議を開き同議可決、法制局に命じて官制案を作成せしめ可及的速かに樞府御諮詢奏請の手續を執る筈である。

△商工省では從來行つてゐた中央物價委員會の答申による最高價格の制定が地方の實情に即せざる場合あるに鑑み、今回プロック別公定物價制を採用する事となつた。

十月三日

△商工省發表によれば八月中十三都市の小賣物價は保合を示してゐる△東京商工會議所調査によれば八月に於ける勞働賃銀は前月に比して

員に當り再び失業轉業者を生ずる慮れあり、仍つてこの際速かに日滿支の經濟プロック計畫を樹て、その基礎の上に立つて産業の再編成を行ひ國防經濟を確立する事は極めて緊要である、との意見の一致を見た。

十月十日

△帝國農會、産業組合中央會、全國養蠶業組合聯合會、全國水産會等の農村團體は内務省地方局原案の農村自治制度改正要綱に對する農村側の態度を決定すべく協議中であつたが、遂に内務省案に反對の旨共同聲明を發した。

十月十一日

△外地に於ける最初の第六回全國都市問題會議總會は京城府民館大講堂で開會、現下都市計畫の緊急問題「朝鮮に於ける都市計畫の特異性」等に就き報告討議あり散會した。

十月十二日

△東京市中小商工業振興調査會では中小商工業不振打開に關する根本對策の答申案を立案した。

十月十三日

△三菱經濟研究所調査によれば九月末現在の卸賣物價總指數は依然一・四%を續落したが之に反して九月十五日現在の小賣物價指數は僅か乍ら上昇、依然續騰傾向を示して居り、卸賣物價と小賣物價とが引續き反對的趨勢を辿つてゐるのは注目される。

△厚生省では失業對策實施に關して全國五箇所で失業對策事務地方別打合會を開催する事となり、第一日として關東地方打合會が先づ開催された。

十月十三日

△商工省では全國各府縣に於ける轉業技術指導及び原料配給の斡旋施設に對する補助に關し二十六道府縣に對して總額七萬三千圓の補助金を交付する事に決定した。

△農林省では農相官邸に農業關係二十七團體の代表者を招致、農業報國聯盟の結成に關する協議を行ひ、綱領並に規約を決定した。尙ほ農林省としては右聯盟の活動により今後事變の進展に伴ふ農山漁村に於ける救済事情並に生産の諸條件の變化に對應して農業生産力を最高度に維持せんとするものである。

十月十四日

△東京交通労働組合年度大會は東京芝公園協同會館に開催、産業報國會の積極的活動、組合員による軍用機献納、市自治體中心の交通統制實施等を中心題目に可決、役員には岡本委員長に代り村越喜市君(電車部早稻田車庫)をあげて散會した。

△商工厚生兩省の所管争ひの爲、發令實施の遅延を來たし、生産力擴充計畫實施に支障を生ずる虞あるに至つた問題の熟練工(技能者)養成義務制度は急速なる實施を要望されてゐたが政治的折衝の結果厚生省主管とし、基本事項は兩省共管とする事に決定、直ちに勅令案並に關係法規の整備に着手した。

△文部省では十三年度學校給食臨時施設費殘額二十二萬圓を府縣に交付した。

△軍需産業地帯の住宅難を救ふ爲の共同宿舍建設資金第一回融通割當額五十萬圓を決定大藏省預金部資金局長並に厚生省社會局長より地方長官宛通牒を發した。

十月十五日

△南支軍は廣東市を完全に占領した。

△商工省では中部地方の轉業對策事務打合せ會を本省に開催した。

△第二回電力審議會は逓信省に開催、昭和十四年度より十八年度に至る五箇年間の全國發電及び送電豫定計畫案及び電力料金決定基準案を附議決定した。

十月二十四日

△中央職業紹介委員會第一回總會は厚生省に開催された。

△商工省轉業對策事務打合せ會東部地方の部は商工省に開催された。

△農林省では中央物價委員會の決定せる農産品の公定價格が農山村の實狀に即せざるものあるに鑑み公定價格を決するに當つては生産者たる農民の立場を充分考慮して對策を研究するやう中央物價委員會の改組其他に關し商工省に要望する事となつた。

十月二十五日

△日本商工會議所では丸の内東商本部に常議員會を開催、産業組合對中小商工業者の摩擦を緩和する方策につき協議した。

△紡績聯合會では小機業家の賃金を促進する爲賃金下請に關する規定を制定し即日實施する事となつた。

△帝國農會第三十回總會は帝農ビルに開催、農林大臣の諮問に對する答申案を審議可決した。

十月二十六日

△厚生省は小學校卒業生の就職は必ず國營職業紹介所を通じて行はしむる事となり、厚生文部兩大臣の訓令及び職業部長普通學務局長連名の通牒を地方長官宛發送した。

△商工省轉業對策事務打合せ會西部地方の部が商工省に開催された。

△厚生商工兩省では股販産業勞務者の賃銀收入著増に伴ひ動もすればその生活に好ましからざる傾向を招來しつゝある實狀に鑑みこれら勞務者の精神訓育の強化と時局認識の徹底を圖る爲、詳細通牒を發した。

十月十八日

△東京府失業對策委員會は物資動員による失業者救済に關し府知事の諮問に對する答申案を決定した。

△政民兩黨共同主催の國民精神總動員計畫につき兩黨第一回實行委員會は衆議院議長官舎にて種々協議の結果、申合せ具體的運動方針を決定した。

十月二十日

△社會大衆黨三宅、野濤兩代議士、今井新潟縣執行委員長は農林省を訪問、新潟縣下に於ける北越パルプ、新潟板紙その他化學工業會社の工場から放出する煙害並に汚毒水の爲農作物收穫の低減、魚族の死滅其他農村の被害實情につき具陳した。

△産業組合中央會では農機具協同化運動の達成に萬全を期する爲道府縣支會宛通牒を發した。

△厚生省では遺族援護を更に一般強化徹底せしむる爲軍事援護部に新たに遺族援護課を新設する事になつた。

△厚生省の醫藥制度調査委員會第一特別委員會は、開業醫の制限、特に無醫村に對し醫師の普及を早急に講ずべき必要が力説され醫師を無醫村に義務的に配置すること、その爲には國家が必要な生活保障の途を講ずる事等の意見が強調された。

十月二十一日

十月二十七日

△中支軍は漢口を完全に占領した。

△東京商工會議所主催時局經濟問題座談會は同所議員俱樂部に開催、時局柄政府當局の統制方針には異存なしとするも現行統制諸法規が實狀に即せざる爲、その運用上に於ける不備缺陷少しとせず當局に對し之が補強是正を要望すべきであると云ふ意見が支配的であつた。

十月二十八日

△昭和十一年ジュネーヴに於て開催された第二十回國際勞働總會の採擇にかかる特殊の勞働者募集案制度規律に關する條約は樞密院の諮詢を経て批准し公布された。

△東方會では政民兩黨の主旨による國民精神總動員運動には不参加の旨發表した。

十月二十九日

△有田新外相並びに八田新拓相の親任式が舉行された。

△内閣統計局發表によれば十月の全國生計費指數は勞働者に於て前月と保合、給料生活者に於ては前月より一厘の低落となつて居る。之を十二年同期に比すれば、勞働者に於て一割一分二厘の上昇、給料生活者に於て一割五厘の上昇を見せて居る。

十月三十日

△戦時下全國農山漁村大衆の再編成を期する産業組合青年聯盟の有志その他各地の農村革新團體の發起にかかる日本革新農村協議會結成大會は東京赤坂三會堂に開催、全國各種團體代表四百餘名出席、綱領革新大綱役員を決定した。

十月三十一日

△社會大衆黨は政民兩黨共同提唱の東亞再建國民運動に對し不参加を決定した。

△第二回國家總動員審議會總會は首相官邸に開催、國民登録(第二十一條)職工爭奪防止(第六條)に關する總動員法の適用に關し意見を交換、學校及養成所に於ける技能者の養成、工場事業場に於ける技能者の養成及び事業設備の新設、擴張又は改良に關する勅令案要綱を可決した。

△農村自治制度改革の答申案を決定すべき、地方制度調査會總會は内相官邸に開會、答申案を審議可決した。

十一月一日

△第一回日本厚生大會が東京青山日本青年會館に開催された。

十一月二日

△樞密院本會議は帝國と國際聯盟諸機關との協力關係終止の件を上程可決した。

△有馬農相の提唱にかゝる農業報國聯盟發會式が農相官邸に開催された。

△商工省發表によれば九月中に於ける全國十三都市貨銀は前月に比して一・一%、十二年同月に比して六・五%の昂騰を示してゐる。

△十月三十一日現在に於ける經濟統制違反事件の起訴者は一、〇一四人、不起訴者は一、三八八人となつてゐる。

十一月三日

△帝國政府は武漢陷落後の新事態に對應して帝國不動の方針を中外に

開明した。

十一月四日

△商工省發表昭和十二年度全國四十縣(北海道、福島、岐阜、京都、大阪、愛媛、東京を除く)に於ける工場調査(速報)によれば工場数は昭和十一年に比して一五、六五三(一七・三%)の増加、職工数は一七八、六五六人(一〇・八%)の増加、生産額は二、三九八、二〇五、七七七圓(三一・九%)の増加、勞働時間延数は五五四、五四六、四三二時間(一一・五%)の増加を示してゐる。

十一月六日

△愛國勞働農民同志會第二回全國大會は名古屋市に開催。

十一月七日

△商工省では物資動員計畫の犠牲となれる中小商工業者の窮狀を調査の上轉業又は營業維持の具體策をたてる爲實地調査を開始する事となつた。

△全國食料品地方卸賣市場聯合會大會は七日八日の兩日東京橋本中央市場に開催された。

△紡績聯合會機構改革の最後決定を行ふ委員會は紡績聯合會機構改革要綱を付議決定した。

十一月八日

△池田藏相は「國家總動員法第十一條は發動の時期に非ず」との談話を發表した。

△保險院では職員健康保險、船員保險兩制度案の概要を發表した。

十一月九日

△總動員法第十一條發動に關する前日の藏相談に對して佐藤陸軍情報

部長は反駁的談話を發表し、同問題は俄然政治問題化する形勢となつた。

△内閣統計局では十月一日現在の内地推計人口を七千二百萬人と發表右は十二年の推計人口に比して九十六萬九千九百人の増加、昭和十年國勢調査人口に比して二百九十六萬八千五百五十二人の増加を示してゐる。

十一月十日

△第七十四帝國議會を十二月二十四日東京に招集する旨の議會招集詔書が公布された

△日銀調査によれば十月中の東京卸賣物價指數は前月に比し三厘の微騰を示した

△社會大衆黨中央執行委員會は支那事變の段階と國際情勢の現状に立脚して新亞細亞國民同盟建設運動を黨の方針として採擇した。

十一月十一日

△過般大阪に開催された日滿經濟懇談會の席上採用された「鐵鋼使用制限による犠牲中小鐵工業者救済策として滿洲に機械設備と共に移住せしむる」案は、大阪府失業對策委員會で具體的に研究中であつたが、いよいよ同地の解氷期を待つて試験的に十家族を移住せしむる事に決定した。右に要する費用は一家族當り平均一萬五千圓で、其の中五千圓を商工省並びに大阪府の轉業資金より據出、殘額一萬圓は滿洲國負擔とするもので、成績の如何によつて全國的に同様鐵工業者の移住を行ふ管で其の成果は頗る注目されてゐる。
△傷兵保護院では傷病軍人の職業再教育費國庫補助第一回分を十一縣に交付した。

十一月十二日

△全日本勞働總同盟第十六回關東同盟大會は東京芝日本勞働會館に開催された。

△厚生省では國家總動員法に基く國民登録制度並に勞務者雇傭規制の實施を控へ、來る十九日より郡部百八十九箇所の國營職業紹介所を開設するに決定した。

十一月十三日

△日本勞働組合總聯合は臨時大會を東京芝公會堂に開催、組合名を「日本勞働奉公聯盟」と變更、その他議案を議決して散會した。

十一月十四日

△社會大衆黨では中央執行委員會を開催、獨自の大陸政策案を可決、十三年度黨大會に付議する事となつた。尙ほ一部で要望されて居る黨名變更の件はその必要を認めずとの意見一致を見た。

△全日本勞働總同盟加盟の運輸勞働組合芝浦支部は今回總同盟を脱退するに決し、その旨聲明した。

△民政黨では本部に全體會議を開き、大陸政策を中樞とする革新政策を黨議として確定した。

十一月十五日

△商工會議所法の改正を協議する日本商工會議所常議員會は東商本部に開催、財界中樞機關化たらしむる會議所の權限擴張の建議案を付議決定した。

十一月十六日

△商工省では零細工業者の轉業促進を容易ならしむる爲、共同作業場での一貫作業も助長する旨轉業對策部長の名を以て各地方長官宛通

議を發した。

十一月十八日

△外務省は十月六日附米國政府の對日通牒に對する帝國政府の回答公文を公表した。

△國家總動員法第十一條の發動に關して問題が政治的にも影響する所大なるに鑑み、多大の注目を集めて居たが、本日大藏陸軍兩當局は夫々談話を發表、右によつて同問題は圓滿に解決し、第十一條は近く事務當局にて勅令案を作成の上、總動員審議會に諮問される事となつた。

△日本勞働組合會議、皇國海員同盟、日本製鐵從業員組合等を主體とする日本勞働國策協會發會式が東京にて開催された。

十一月十九日

△商工省では鐵屑配給統制規則を公布するに決定、二十一日附官報で公布、十一月一日より施行する事となつた。

十一月二十日—二十一日

△社會大衆黨昭和十三年全國大會は二十日、二十一日の兩日東京芝協調會館に開催された。

十一月二十一日

△警視廳では各軍需工場に生活指導の刷新班組織の通牒を發した。

十一月二十二日

△社會大衆黨では本部に第一回常任中央執行委員會を開催。昭和十四年度本部構成を決定した。

△社會大衆黨の支持組合である大日本農民組合では黨全國大會の決議に従ひ、組合代表者會議を開き、移民國策の積極化に關する要請書

を決定、拓相、農相、陸相を歴訪して傳達進言した。

△我國貿易の民間に於ける中樞機關たる日本貿易振興協議會の發會式は東京丸内日本工業俱樂部に開催された。

△日滿支經濟東京懇談會は東京丸内日本工業俱樂部に開催された。

十一月二十三日

△戰時農村國策遂行の強力なる推進力たらんとする農業報國聯盟第一回大會は東京青山日本青年館に開催された。

十一月二十五日

△日獨文化協東京定は霞ヶ關外相官邸に於て調印を完了した。

△日滿支經濟名古屋懇談會は名古屋商工會議所に開催された。

十一月二十六日

△商工省は人絹協定絲の配給圓滑化につき、人絹聯、人工聯、輸出商聯の協議による恒久及應急對策の決定事項を發表した。

△日滿支經濟大阪懇談會は大阪市新大阪ホテルに開催された。

十一月二十八日

△陸軍では時局下國內諸般の情勢を明らかにし軍の拘懐する軍備充實の企圖を明示すると共に事變如何に關せず一切を擧げて軍國の大事に協力せしむる爲、陸軍管理事業主懇談會を開催した。

十一月三十日

△更生新支那との國交調整方針に關する御前會議が開催され、慎重審議の結果、政府原案通り可決した。

△日滿支經濟九州懇談會は門司市門司俱樂部に開催された。

十二月一日

十二月九日

△北支方面最高指揮官寺内大將は軍事參議官に親補せられ、後任として軍事參議官杉山大將が親補せられた。

十二月十日

△臨時資金調整法第十六條に基く昭和十三年度の國內資金調査規則及び國際收支調査規則は今回その適用範圍を擴大する爲改正する事に決定、改正省令を十日附を以て公布した。

十二月十二日

△池田藏相は主稅局當局の増稅基礎案に就いて説明を聴取、應々十四年度に於て總額一億五千萬圓乃至二億圓に上る一部増稅を斷行する事に裁斷を下した。

十二月十三日

△東大長與前總長の後任として全學一致推舉された山田三良博士は就任を固辭、大内、河合問題等當面の諸問題に危機を孕む東大は憂色に閉ざされてゐる。

△事變下の社會情勢に鑑て社會事業の強化が極めて重要視せられ十四年度豫算に於ても社會事業法による補助金は明年の倍額百萬圓を支出することになつたが、厚生省ではこれを機會に豫て考慮してゐた

社會事業團體の強化を圖る爲に全國社會事業團體を網羅した有力團體を結成し政府の社會行政と相俟つてこの團體を通じて各社會事業團體の連絡統制に當つて行く事に決した。右は財團法人中央社會事業協會を改組し、地方の道府縣社會事業協會は全部同協會の正會員として抱擁、その他恩賜財團濟生會、恩賜財團慶福會、恩賜財團愛育會、全日本方面委員聯盟、日本赤十字社、中央融和事業協會、三

△興亜院官制案は樞府本會議に於て可決された。

△東京商工會議所では事務局職制の全面的改革を完了した。

△日支新文化の提携を目指す東亞文化協議會の初總會は東京本郷東大安田講堂に開催された。

△十一月中の郵便貯金は前月に比して三千九百卅萬三千八十三圓の激増を示した。

十二月二日

△商工省では中小工業者救済の爲には股賑工業關係大工業者の事業を出來得る限り中小工業者に分配又は下請せしむる事が急務なるに鑑み、村瀬次官の名を以て右の旨地方長官宛通牒を發した。

十二月三日

△支那事變の長期建設段階に對應して農林省では臨時農村對策部を設置する事となり、官報を以て公布即日施行した。

十二月五日

△國家總動員審議會は一般國民の職業能力に關する勅令案要綱(總動員法第廿一條)船員の職業能力に關する勅令案要綱(同上)船舶運航技能者の養成に關する勅令案要綱(同法第廿二條)從業員雇入制限に關する勅令案要綱(同法第六條)を附議可決した。

十二月六日

△物資統制の影響により轉業を餘儀なくされた中小商工業者(個人又は會社)又は之等業者の組織する工業組合、貿易組合商業組合に對し業務轉換資金を融通するに當り商工省では中小商工業資金融通損失補償制度を適用するに決し、同制度の改正要綱を地方長官宛通牒した。

井報恩會等の諸團體を特別會員として全國民間社會事業團體を連絡統制して社會事業の綜合的機能を發揮せんとする意圖であると言はれて居る。

十二月十四日

△揉みに揉んだ政友會總裁問題は遂に何等打開結論を得るに至らず、休戦状態のまま議會再開期まで持越す事となつた。

△日本興業銀行では事變下焦眉の問題である轉業問題に就き積極的に援助指導に乗り出す事となり、具體案を研究中、近く實現の運びに立至つた。

十二月十五日

△商工省では中小工業の轉換資金の利用は殆ど皆無に近いので、此れが趣旨徹底に全力をあげるべく地方長官を督勵する通牒を發した。

十二月十七日

△昭和十三年産米の公定標準米價を決定すべき米穀統制委員會は遂に農林省側の主張貫徹され、最高標準價格三十五圓四十錢（据置）最低標準價格二十九圓九十錢（二圓六十錢上げ）と決定した。

十二月十九日

△有田外相は在京外人通信新聞特派員と會見帝國の外交方針を中外に聲明した。

十二月二十日

△有馬農相が閣議の席上、米穀價格最高据置は農家の犠牲を忍んで政府の物價抑制策に従つたのであるから、大藏商工兩當局も一般物價の抑制に遺憾なきを期せられたいと希望した事は注目をひいてゐる。

る。

十二月二十一日

△十一月中の東京以下十三都市卸賣物價指數（昭和四年十二月基準）は、前月に比して〇・九%の騰貴、十二年六月（事變前）に比すれば一五・九%の昂騰となつて居ると商工省から發表された。

△内閣統計局發表によれば東京市に於ける十三年十二月分の勞働者生計費指數は前月に比し四厘、十二年同月に比し九分二厘の上昇である。給料生活者に於ては、前月に比して四厘、十二年同月に比して八分四厘の上昇を示してゐる。

十二月二十二日

△近衛首相は談話の形式を以て東亞新秩序建設方針を聲明した。

△總動員審議會開催され、獸醫師の職業能力申告に關する勅令案要綱（第廿一條關係）事業主をして爲さしむべき總動員業務に關する計畫の設定又は演練に關する勅令案要綱（第廿四條關係）試験研究に關する勅令案要綱（第廿五條關係）を可決した。

十二月二十四日

△第七十四通常議會召集さる。

△總動員審議會は賃金統制に關する勅令案要綱、工場に於ける就業時間制限に關する勅令案要綱、總動員物資の使用又は收用に關する勅令案要綱、會社利益配當の制限等に關する勅令案要綱、工場及び事業場の使用又は收用に關する勅令案要綱、土地又は家屋その他工作物の管理使用又は收用に關する勅令案要綱を、審議可決した。

十二月二十六日

△第七十四通常議會開院式が舉行された。

十二月二十七日

△商工省では生産力擴充に拍車をかくべく工業試験所及び燃料試験所の擴充をはかる事となつた。

海外

一月一日

△米國三八年年度の展望につき次の如く觀察されてゐる。ルーズヴェルト政府目下の最大關心事は如何にして不況來を阻止するかであり、ニューディールは百八十度の急轉向をなし個人資本に呼掛け均衡豫算を標榜して銳意實業界の意を迎へんとせるが果して之と妥協成つて以前の自由主義的資本主義政策に歸るか、又はニューディールの強化に向ふかに注意が集中され、民主黨の内紛、C・I・O 勞働運動の動向等總て此の波に乗つて動くものと見るべく、現在其の見透しがつき兼ね、一種の恐怖心理不安状態が支配せる實狀に在ると。

△一九三七年八月發布の法令に基き、佛國內鐵道會社は元且より全部合併意々國營組織に改編された。

一月二日

△所謂長期戦に備へる國民政府の改組は曩に蔣介石を中心に中央政治委員會委員軍事各領袖を網羅して開かれた漢口重要會議に於て審議内定中の處元且に開かれた中央常務會議に於て近來にない大規模の改組斷行を正式に決定した。

一月三日

△イタリイがファシスト全體國家として發足した一九二五年一月三日のムッソリーニ首相の歴史的演說記念日に當り、全国各地六百箇所に於て盛なる民衆大會開催され、何れも對伊「聖戰」を準備する「民主主義聯合」に對するファシズムの勝利を謳歌した。

一月四日

△北京の中華民國臨時政府は根本法たる議政、行政、司法三委員會をはじめ行政部、治安部、教育部其他各部の組織大綱を發表。又之に伴ふ人事を決定し、愈々積極的施政に乗り出した。

△米國ハドソン自動車會社は今回「勞働及び資金を再活動に入らしめる」計畫を樹て其の計畫の一部として六千人の勞働者を再雇傭すべく新しい低廉自動車の製造開始案を發表、新計畫には約一千萬ドルの資金が注入される筈である。

一月五日

△英國勞働省調査、一九三七年十二月十三日現在の同國失業者數は、百六十六萬五千四百七人と見積られ十一月十五日現在に比し十六萬六千二百四人の増加を示した。

一月六日

△ルーマニアのゴガ新内閣は極右國民基督教黨の綱領に基き國內ユダヤ人壓迫政策を採るに至つたが英佛兩國政府は右の政策を重視し最近ブカレスト駐在公使を通じて外相に對しユダヤ人差別待遇に就き警告的申入れをなしたと傳へらる。

△米國ゼネラル・モーターズ會社が三八年一月一日より三萬人の職工を解雇するに至りし事情に關し同社社長ヌードセンは上院失業問題分科委員會に對し、同社の一株當り収益は一九三六年の五ドル卅八

セントに對し一九三七年は四ドル四十八セントに低下し又製品買上は三七年十一月及び十二月に於て未だ曾て見ざる程の激減を示したので、その結果右の措置に出でざるを得ざりし旨を説明した。

一月七日

△日支紛争に對する英國勞働團體の態度を決定するため召集された英國勞働組合會議、勞働黨執行委員會及び勞働黨議員團の合同會議はロンドンに於て開催、對日ボイコットの具體的方法に就きては意見纏らず來週早々開催の全國勞働評議會に持越された。

一月八日

△米國失業調査局長官よりル大統領に提出した報告に依れば、半失業者としての登録者数は三七年十一月二十日現在で三百二十萬九千人にして此數は尙ほ全體の五十七%に過ぎず未登録の者をも加へた半失業者數の總數は五百三十六萬人に達すと見られ、而して之と既に報告済の人數を合計した米國全體の失業者數は半失業者及び全然失業せるものを加へ十一月中に一千六百五十萬人に達したものと見らる。

一月九日

△中華民國臨時政府行政委員長王克敏氏は、水災と匪禍に悩む地方農民に救援の手を延べ春季耕作時期に農耕出來る様することが臨時政府當面の重要問題なりとし之が對策検討の結果、剿匪工作、災區救済、賑濟事業、新民主主義の徹底等の大綱を決定、之に基き愈々積極的建設工作に邁進することとなつた。

一月十日

△會員七十萬を有する英國消費組合は各方面の要求により日貨ボイコ

ットを實行するに決し、全會員に襪を飛ばし代用品にて間に合ふ日本商品の不買を指令す。更に協會は會員八百萬を有する卸賣消費組合に對し同様日貨ボイコットの手段を採用する様注意を喚起した。

△米國下院はルイス・ラドロー氏提案に係る宣戰布告を國民投票によつて決せんとする憲法改正案の審議を行ふべきや否やを表決に附した結果二百九票對百八十八票を以て同案の審議を否決した。

△米國勞働總同盟副會長マッシュウ・ウォル氏は自身會長となつて全米勞働代表百團體を糾合、新たに支那人民救濟委員會を組織する旨發表した。

一月十二日

△日本攻撃の急先鋒たる國際平和運動聯盟は日本品ボイコット運動を世界的に擴大統一し一方支那を援助する方針を討議するため來る二月十一日ロンドンに於て合同會議開催の旨發表した。

△ドイツ勞働紹介所並に失業保險局發表によれば十二月末現在の失業者數は九十九萬五千人で前月末現在に比し四十二萬二千人の激増を示した。

△フランス政府が新勞働法案につき計畫せる勞働會議に備主側が参加を拒絶し勞資關係の悪化左右兩派の對立激化を招來しフランス政界及び金融界に又復不安を生じた結果フラン貨はロンドン外國為替市場に於て大崩落を見た。

△スターリン獨裁に新紀元を劃すべきソ聯第一次最高會議は聯邦會議民族會議共モスコ・クレムリン宮殿の大廣間に於てスターリン以下政府首腦部及び外交團、外國通信員その他多數列席の下に世界の視聽を集めて開會された。

一月十三日

△フランスのショータン内閣は勞働不安とカグラール團始め極右テロ秘密組織の陰謀發覺に伴ふ社會不安を反映する資本の國外逃避により危機に達着し、政府はエリゼー宮に緊急國務會議を開催、財政危機對策につき重要協議を遂げた。

一月十四日

△フランスのショータン内閣は財政問題並に左右兩翼の對立を纏る全國的な勞働不安から遂に總辭職を執行するに至り茲に第二次人民戰線内閣は脆くも崩壊した。

△ショータン内閣の瓦解を見るや北佛ヴァレンシエンヌ市街電車従業員、南佛ニーム工場勞働者が賃銀引下げに反對して罷業を決議せる外、リールの金屬勞働者の賃金引上げ要求、メッツ鐵礦勞働者の操短反對等全佛各地に互り勞働爭議が續出の形勢にあり内閣瓦解の折柄一層不安を煽つてゐる。

△米ルーズヴェルト大統領は新聞記者團との會見に於て特殊會社は現在の經濟機構より廢除の要ありと言明し、各方面を驚かした。

一月十五日

△國際勞働組合聯盟と第二インターナショナルはブリュッセルに於て合同會議を開催、英國勞働組合會議より回付された日貨排斥案に就き討議の結果原則的に賛成と決定した。

△ソウイェト聯邦、民族兩會議第一回合同會議は、劈頭中央執行委員會書記長ゴルキン氏より提示の憲法改正法案を審議、滿場一致可決した。而して提案理由として本改正は將來極東に於ける事態の發展に鑑み幹部會に戒嚴令公布の權限を賦與する必要があるに基くと傳へ

らる。

一月十七日—十九日

△最近その關係頗る悪化し事毎に反目を續けて來たと傳へらる、英本國とアイルランドの英愛會議はロンドン・ダウニング街の首相官邸にチェンバレン首相司會英國自治領相及アイルランド首相デ・ヴァレラ氏等出席の下に開會、北愛統一問題につき多少緊張した空氣を醸したが會議は兩國内の諸種の重要懸案につき隔意なく一般的討議を行つた。而して十九日の國防問題に關する討議を最後に中心議題たる南北アイルランド統一問題は未解決の儘一先づ休會となつた。

一月十八日

△ガンヂー氏を首領とする全印國民會議は二月ハリブラに於て大會を開催することとなり同大會議長に前カルカッタ市長サブハズボース氏を選任した。

△フランス、ショータン前首相は社會黨の支持を確保するに至り急進社會黨を中心とし左翼小會派を加へた第二次ショータン内閣組織に成功した。

△全米の各平和團體を網羅する戰爭防止聯盟は第十三回大會をワシントンに於て開催、各方面の名士千餘名參集して日支事變を討議した。

一月十九日

△米國C・I・O系で會員十萬と號する全米海員組合統一會議は桑港に於て大會を開催、政府に對し日獨伊三國への軍需品輸出禁止要請の決議を採擇した。

△英國植民相オームスビーゴア氏はローヤルエンパイア・ソサイエテ

イ晩餐會の席上、極東に於ける英蘭兩國の植民地行政官が各々双方の植民地視察をなす事を希望し、ゴム、砂糖、錫に關する國際的計畫は英蘭兩國の協力なくては一日も續行し得ないとし、極東に於ける兩國の協調を力説した。

△第一回ソヴェエト聯邦最高會議は新人民委員會議の選出を終了後アンドレイエフ議長の挨拶で閉幕、次で午後六時三十分よりサレチライトに照明されたモスコイ赤色廣場で民衆百萬餘の示威運動を行つた。

一月二十日

△英國勞働組合會議書記長ウァルター・シトライン氏は最近米國勞働總同盟に對し國際日貨排斥案、對日武器禁輸案並に英米佛蘭ソ五國の防禦同盟案を提示したるが、米國勞働總同盟グリーン會長は右に關し無電でロンドンのシ書記長と協議をなし、右提案は來る廿四日フロリダ州に於て開催の勞働總同盟執行委員會で討議される筈である。

一月二十一日

△下院の信任を得たるショータン佛新内閣の施政方針の要旨は左の如くである。一、外交政策は國際聯盟に忠誠を誓ふ。一、世界の大民主主義國家、特に英國とフランスを緊密に結合するため國防を強化す。一、社會改革方面では雇傭主の合法的權利を尊重すると共に勞働者の業務の安全並に、その尊嚴を保障し勞働爭議に公正な調停を行ひ平和的解決を期す。一、財政方針は豫算均衡を旨とし三國通貨協定を通じ飽遠フラン貨防衛に邁進す。

一月二十二日

下に反對意向を表明した。

△米國フロリダ州マイアミに開催中の米國勞働總同盟執行委員會は英、佛、ソ聯、スウェーデン、スイス、オランダ各勞働團體提唱の日本に對する經濟制裁案を審議の結果、國際的共同反日行動には不参加と決定した。

△英國勞働組合會議、勞働黨執行委員會並に勞働黨議員團から成る英國勞働全國評議會代表一行はチェンバレン首相を訪問、廿日の全國評議會の決議内容を傳達し、第百回聯盟理事會で英國が率先日本の對支行動阻止の手段を提唱するやう要請した。

一月二十六日

△第百回國際聯盟理事會開かる。主要議題は一、常設委任統治委員會財政委員會、法律家委員會、經濟委員會、保險委員會等の事業報告一、經濟不況問題。一、避難民の國際的援助。一、規約原則の適用問題等である。

一月二十七日

△佛内閣は勞資對立激化の調整對策として「社會平和條令」案を審議可決した。

△オーストリア、ウィーン警察當局は突如奧國ナチ黨本部の大々的手入れを敢行、黨本部は閉鎖、運動資金六萬シリングを沒收、黨員三十二名を逮捕した。

△ソヴェエト政府は日本向け及び日本からの小包郵便は直接郵送たると通信郵送たるを問はず、その取扱ひを當分一切中止する旨發表。△ベルギー前首相ヴァン・ゼーランド博士の「國際貿易に於ける割當其他の障礙緩和の可能性に關する調査」なる所謂世界經濟再建報告

△去る十八日開かれたソヴェエト共產黨中央委員會全體會議の席上農

業人民委員ロベルト・エイヘ氏の報告に依れば、一九三七年十二月一日現在集團農場の數は廿四萬三千七百に達し、全農民の九三%を結合せしことを示す、農業施設又改善され全國に今ヤトラクター・ステーションは五千八百十九箇所あり、トラクター三十六萬七千臺、收穫機コンバイン十萬五千臺に達し其他農業の機械化により農業勞働の工業勞働に新化せし程度極めて大であると。

△香港政廳當局は昨日より引續き支那海員組合本部の徹底的探査を行ひ、政治運動に關聯せるを名とし緊急條例第十六條により同組合の解散を命じた。

一月二十三日

△米國の常平倉制度を骨子とする新農業法案は、遂に兩院協議會にて最後の妥協點を見るに至り、愈々近く成立の運びとなる筈である。

一月二十四日

△米國靴下製造工聯盟では失業女工を動員して絹靴下ボイコット反對の示威行進をする計畫協議中、但し今日迄の所まだ此の計畫は何等具體化し居らずと。

△スイス外相は第百回聯盟理事會開會に際し、規約改正二十八人委員會席上スイスの嚴正中立への復歸を要求する重大聲明を爲すに決したと傳へらる。

一月二十五日

△米鐵鋼會社と鐵鋼勞働組合との現行賃銀協定が來る二月末を以て満期となるのでその機會に鐵鋼價格の引下及び鐵鋼勞働者の賃銀引下を行ふべしとの風説あり、ル大統領は勞働者の購買力減退を伴ふ賃

書が發表された。

一月二十八日

△米國各種絹物工場勞働者代表約三百名はワシントンに乗り込み、日本生絲不買反對の示威行進をなした。

一月三十日

△北京特務部に於て、冀東防共自治政府政務長官池宗墨と中華民國臨時政府行政委員長王克敏との間に兩政權合流に關する協定の歴史的調印を了し、二月一日より冀東政府は解消し、臨時政府に合流する事となつた。

△ロンドンの荷揚人夫は組合幹部の反對を押し切つて反日大會を開催、政府に對し、軍需品、石油の對日輸出禁止、對日クレジット供與禁止を要求する旨の決議を採擇した。

一月三十一日

△スペイン、フランコ將軍は愈々本格的な政治機構の結成に乗り出し從來の政府委員會組織を改組し「スペイン國民政府」を組織するに決し、自ら首相に就任、閣員の顔觸れも新に決定した。

△濠洲の埠頭人夫組合聯合會が羊毛小麥其他一般の日本向け貨物以外の軍需器材の積荷を行ふことを拒絶する意圖を政府に通達したるに對し、ライオンズ首相は別に強壓せざるも警告的聲明書を發して勞働者の輕率を戒めた。

二月二日

△第百回聯盟理事會掉尾の公開會議開會され勢頭ムスタファ・アドレ議長は、日支紛争問題を上提する旨を宣し對日決議案を朗讀すれば顧維鈞支那代表は發言を求めて聯盟提訴の理由につき長廣舌を振つ

た後、各國代表演説に移つた。表決の結果はペルー、ポランド兩國の棄権を除き全員一致で對日決議案を採擇し、その儘閉會となる。同決議内容に就ては「軟弱で効果を期し難い」と云ふのが衆目の一致する所である。

△ソヴェト聯邦人民委員會議は國家計畫委員會令を公布した。同委員會はソ聯邦經濟産業の全部門に亘り一切の企畫調整を爲すものである。

△米國A・E・L執行委員會はソ聯邦労働組合が國際労働組合聯盟(I・F・T・U)に加入を許さるゝならば、之より脱退する旨の聲明を發した。

二月三日

△第八十二回國際労働理事會壽府に開催され開會勢頭レダット議長(英國労働大臣)は来る十月ロンドンで開催される第八十三回労働理事會に各國代表の参加を要請した。

△駐英帝國大使館小瀧書記官は英國外務省を訪問、極東部顧問ジョン・ブレナン氏と會見して沖仲仕の荷役拒否が、今後も繼續する様な事があれば國交上重大なりと説き善處方を要望した。

△ドイツ國防相ファン・ブロンベルグ元帥の辭職説を繞るドイツの政治不安は時節柄各方面に異常な衝動を與へたるが、國防軍の内訌は近來政治軍事の各分野に於けるナチス急進分子の積極的攻勢に反感を抱いてゐた國防軍が、恰好のチャンスを得てナチスに對抗革新を斷行せんとしたものであるとも傳へらるゝが眞相尙不明。

△伊國政府第十五回最高國防會議がヴェネチア宮に於て開會されムッソリーニ首相以下陸・海・空三軍の首腦參集して最近の國防情勢に

處すべき伊國政府の最高國防方針を討議した。

△ブルガリア政府は、先週數百名に上る共產黨員の大量檢挙を行つた。秘密本部を捜索の結果、廣旅券製造機械及び武器製造機多數が発見されブルガリア國內の恐るべき陰謀計畫が未然に防止されたと云はれる。

二月四日

△廣東に反政府クーデター起り、市街戰勃發し、戒嚴令が布かれた。△アイルランド首相デ・ヴァレラ氏は、現在英國の支配下にある北部アイルランドがアイルランドに合併されぬ限り、アイルランド國民は絶対に満足出來ず、英愛兩國間の懸案解決の障害とならうと言明した。

△ヒットラー獨總統はドイツ全軍の統帥權を直接掌握する旨の布告を發すると同時に、總統直屬の初代ドイツ國防軍總司令に國防局長カイテル將軍を任命し、又外交問題政治問題に關する顧問機關として參議院が新設され、ノイラート前外相が議長に任命された。而して之等の諸制度改革に關し来る二月二十日を期して國會を召集するに決定した旨發表せられた。

二月五日

△一時緩和されたソヴェトの反宗教運動は最近再び活發化するに至つてゐるが、聯邦共產黨中央委員會は反宗教運動機關「無神論者」を復活發行するに決し編輯長には黨内の理論家エメリアン・ヤロスラフスキー氏を任命した。

二月六日

△會員六十萬を有する米國平和民主主義聯盟は紐育に於て大會を開

き、代表四百十九名が支那事變について討議した結果、絹靴下玩具電球等の日貨 boycot を決議した。

二月七日

△中國臨時政府は金融幣制の統一を確立すべく、豫て其の準備工作中の處、六日附を以て中國聯合準備銀行條令を制定即日公布した。右銀行は單なる政府の金融代理機關ではなく、名實共に國家の金融中樞として新紙幣を發行、その他通貨の安定、金融の統制を目的とする各種銀行業務を営むものである。

△北京中南海公園懷仁堂に於て全國より參集の代表五百餘名の外に日支要人多數參列の下に中國回教總聯合會結成大會が開かれ、茲に中國五千萬の回教徒が大團結、新政府支持、共產黨國民政府打倒、日、滿、支の提携を主張して極東の反共戰線に参加を宣言した。

△米國労働同盟と産業別組織委員會との確執は三七年秋の和平會議の決裂後其儘となつてゐるが、總同盟はフロリダ州マイアミ市に開催の理事會でC・I・O加盟の左記三團體を正式に同盟より除名する旨決定發表した。(一)全國炭坑労働者組合 (二)鑛山精鍊労働者組合 (三)板硝子工組合。右三組合加入労働者數は合計六十八萬人。

二月九日

△壽府に於ける國際労働事務局常設農業委員會の席上、農林省坂田技師は、日本に對する移民制限撤廢の必要を力説して左の如く述べた。

日本に於ける小作農は實に全國農家の八七%に達してゐるが、これに反し農業労働者は僅かに三%に過ぎない、日本農民の當面する最大の困難は耕作面積の極く狭小なることにあるが日本人に對する移民制限の國際的撤廢に依つて此の窮狀も打開し得るであらう。

△豫て兩院協議會に回付されてゐた米國新農業法案は去る四日遂に完全なる妥協に到達し、本日下院を通過、直ちに上院へ回付された。△米國USスチール會社は三七年初頭の爭議解決に當り締結した貨銀協定の満期を控へ之を改訂の意向であつたが、労働者側の反對で結局現協定を無期延長に決定し、その旨同社及び鋼鐵労働組織委員會(C・I・O系)代表者の共同聲明に依り發表した。

二月十日

△滿洲國政府は臨時國務院會議を開催し、國家總動員法を上程可決した。△北アイルランドの歸屬を問ふ同地方の總選挙は九日一齊に舉行され、十日中に判明した結果は、北アイルランドとアイル共和国(前アイルランド自由國)との合併に反對する現内閣與黨たる統一黨が絶対多數を占め合併問題に反對の態度が決定された。

△國民キリスト教黨首領オクタウ・ゴーンガ氏を首班とするルーミア内閣は成立以來一箇月餘で總辭職した。原因はファシシ的政綱に基き反ユダヤ的政策並に外人驅逐策を強行し、一方經濟回復に實績を擧げず、國內に不満を醸した爲と見られる。

△クリスチア博士を首班としてルーミア新内閣が組織され、三月舉行豫定の總選挙を取止め、一切の政黨活動を禁止し憲法を一時停止

する旨の緊急勅令を發布した。直ちに憲法改正に着手の豫定。

二月十一日

△中國聯合準備銀行創立總會は北京外交大樓に於いて開催、設立委員長王克敏を始め關係者出席、各銀行代表より夫々正式参加の意を表し、政府側及民間側の拂込手續を終了、次で新銀行總裁以下の人事を決定した。

二月十二日

△オーストリア首相シュニツク博士はベルヒテスガーデンの山荘にヒットラー總統を訪問、獨逸關係に關する一切の問題を討議した。

△ルーマニア新首相ミロン・クリステア博士はルーマニア民族主義を強調し、憲法改正並に國防の民族化を主眼とした新内閣の政綱を發表し、その抱負を國民に問ふた。

二月十二—十三日

△「對支援助日貨排斥」を目的とする反日國際大會は國際平和運動聯盟主催、英國國際聯盟協會後援の下にロンドン、オクスフォード街の英國産業會館に於て開催、英、米、佛、ソ聯、英自治領始め世界二十一箇國の反日代表九百餘名出席の下に對日ボイコット其他の手段による對支援助策に付協議を遂げたが、問題の對日ボイコット案は遂に成立せず、十三日單に反日、對支援助の決議案を採擇して閉會した。

二月十三日

△全滿鐵道の貨物運賃統一化に就ては豫て満鐵に於て研究中のところ、此の程具體案を得たので近く滿鐵重役會議に附議正式決定の上三八年秋より實施の豫定と傳へらる。

二月十四日

二月十七日

△全印國民會議派は總帥ガンヂー氏以下參集する十二日來引續きハリブラに於て大會を開き、政治犯人釋放問題を中心に活潑なる討議を遂げつゝあるが、ロイテル通信社の報道によれば、國民會議派は若し英國政府が本問題につき飽く迄強硬に反對の態度をとるに於ては新憲法の廢棄を求めため、全印大衆を動員し、不服從運動を開始すべしとの強硬對策考慮中と言はれる。斯くてインドの憲法上の危機は全印に亘り益々深刻化の形勢に在ると。

△オーストリア労働組合はウィーンに大會を開き、オーストリアの保全を目指すシュニツク首相の努力を全的に支持する旨の決議を行った。祖國戰線副黨首ツェルナト氏も同日首相支持の宣言を發した。

二月十八日

△ルーズヴェルト米大統領は新聞記者團との會見に於て政府の物價政策を闡明した。其の趣旨が現在不當に低落せる一部商品の價格を引上げる要あることを力説したに止まりインフレ乃至ドルの再切下げを意味するものにあらずと確言したため、各市場は一齊に失望、商品及株式の反落を呈した。

二月十九日

△英國政府は臨時閣議を開催、オーストリア問題及び英伊調整交渉開始問題に付き重要協議を遂げたるが、チェンバレン首相とイーデン外相の間に重大意見の對立を見たが何等決定を見ずして散會。

二月二十日

△ヒットラー總統ドイツ國會に於いてその内治外交政策を中外に闡明

△米國財務長官モーゲンソウは「財務省は今後各三箇月毎に取得される金の内一億ドルを超過する部分に對してのみ、金不活動化政策を適用する、換言すれば各三箇月毎に金取得額の内一億ドルまでは民間銀行の過剩準備増大の資となる事を容認し、これに對して財務省は何等相殺的措施を講じない」旨の重要聲明を發表した。

二月十五日

△去る七日以來開催中の國際労働事務局常設農業委員會は、多大の効果を收めて閉會した。委員會は最終日の會議に於て日本代表農林省技師坂田英一氏の農村労働者の移民問題、及び小作人の生活状態に關する諸種の問題を特に検討すべしとの提案を採擇した。

△インド各州政府は過般來各州知事に對し政治犯人の釋放不干渉を要求し、重大政治問題化せんとする形勢にあつたが、ビハール州並にアグラ・オウド聯合州兩政府は、州知事の措置に抗するため遂に總辭職を敢行した。インド政廳は全印動搖の兆に事態を重視し目下これが對策研究中。

二月十六日

△シュニツク獨逸首相は内閣改造を斷行。新内閣は四名のナチ派を擁するに至つた。一九三四年七月のドルフス暗殺事件参加のナチ黨員全部約五千人を釋放し、且オーストリアの新聞紙に對し、ドイツ或はヒットラー總統を誹謗する如き記事の發表を禁止する二法令を發布した又首相自ら首領たる政府外院團體「祖國戰線」首腦部の更迭を行ふに決した。

△米國懸案の農業法案は去る十四日上院を通過したが愈々大統領の署名を了した。

する歴史的演説をなした。先づ過去五箇年間に於けるナチスの輝かしい業績につき一々統計を擧げて述べた後、外交問題に移り、「滿洲國を承認する旨を聲明し、更に極東の事態に對するドイツ政府の態度を闡明し、次でドイツ國軍の改組に關する國際新聞宣傳に言及し、續いて英、佛、波、澳、伊、ソ各國との關係につき述べ、最後に植民地問題につきその要求を明かにした。

△イーデン外相は對獨伊問題につきチェンバレン首相と意見一致せず午後遂に辭表を提出した。イ外相の辭職により聯盟中心の純理外交は一先づ敗退し、英國外交はチェンバレン首相の下に、より現實に即した外交となると觀られる。

二月二十一日

△英國政府は、樞相ハリファクス卿をして當分外相の事務を代行せしむる旨正式に發表した。

△全印國民會議派は去る十二日以來、ハリブラに大會を開催中の處、左の決議を採擇して閉會したと。一、一九三五年のインド統治法(インド憲法)を排斥する。一、現在の危機がビハール聯合州以外に擴大せぬことを希望し各州知事(英國人)をして立憲的に行動せしめ得る様インド總督の再考を促す。其他。

△オーストリア政府は閣議を開催し、國內治安維持策につき協議の結果、今後四週間、祖國戰線の集會デモを除き一切の政治的集會デモを禁止するに決定、直ちにその旨發令した。

二月二十二日

△英國の全國労働評議會は緊急會議を開催し最近の國際情勢並にイーデン外相辭職の理由に付ては重大關心を禁じ得ない旨の決議案を作

成、議會に於ける政府不信任案提出に先立つて、チュンバレン外交礼
彈の氣勢を擧げた。

△フランス政府はルブラン大統領司會の下に國防會議を開催、國際不
安に對處するフランス國防の充實策に付き協議の結果、總額三十二
億フランに上る國防追加預算案を作成、近く議會の承認を求め、
尤も右豫算の半ば以上は空軍充實に充當し、且右豫算案は全部公債
を以て支辨される方針の由。

△赤軍創立二十周年記念祭モスコのボルシイ劇場で開催、スターリ
ン黨書記長を始めモロトフ人民委員會議長其他黨國の首腦全部出席
し、ソヴェト赤軍の無敵を謳歌した、就中ワラシエフ元帥は席上
赤軍の現状並にその使命につき大獅子吼を試みた。

二月二十三日

△廿二日再開の英愛會議は北部アルスター併合問題を繞つて、又々行
儀みの状態に立至つたが、英國政府は近く閣議でその對策を審議す
る豫定、但し通商條約締結に付ては既に意見の一致を見てゐるので
近く正式に發表される筈である。

△英伊兩國政府は夫々パリス駐伊、グランヂ駐英兩大使の歸國報告を
俟つて應々英伊交渉に關する最後の準備を完了、來週末からローマ
に於て正式會談を開始することとなつた。

△對支貿易に重大な關係を持つドイツ、ハンブルグの貿易業者は支那
事變發生後對支輸出激減の爲日本に對し釋然たぬものあつたが、
ヒットラー總統の國會聲明以來、日獨樞軸を通じ極東貿易に進出する
方針を一決、日滿貿易擴大は勿論、北支、中支貿易に就ても、日本
貿易業者との提携を圖る事となり、目下着々その具體策を考究中で

ある。

二月二十四日

△ルーマニアの國內政治に劇期的轉換を齎らんとする新憲法草案の
採否を決定する人民投票は二十三日全國一齊に舉行されたがその開
票第一日の結果は政府支持派の壓倒的勝利を示してゐる。

二月二十五日

△滿洲國の産業五箇年計畫に即應し、滿洲産業開發促進の見地から滿
鐵では全滿鐵道運賃の大改正を企圖し、應々奉天に於ける重役會議
でその決定を見た。

△英國政府はイーデン前外相の後任として、外相代理ハリファックス樞
相を新外相に、克蘭ボーン前次官の後任として勞働次官リチャー
ド・バーラーを新外務次官に任命と決定した。

△米國下院陸軍委員會は戰時に於て大統領に各種の廣汎な權限を賦與
せんとする戰時産業總動員法案を審議可決した。

二月二十六日

△滿洲國政府は國家總動員法が二十五日參議府會議の御諮詢を経たの
で、勅令を以て公布した。法令の内容は我國のそれと略々同様であ
る。

△フランスの共產黨、社會黨、急進社會黨等の人民戰線各派職員代表
は議會控室に集合し政府信任決議案を作成して本會議に提出したが
下院は同信任決議案を表決に附した結果、四二九票對二票の壓倒的
多數を以て同案を可決し、シータン内閣は茲に議會の信任を得た。

二月二十七日

△過般の獨逸會談の結果オーストリア國內に於けるナチス勢力の急激

なる擡頭が豫想される折柄、オーストリア東南部、グラース市を中
心とするステイリア地方のナチス黨員が大舉首府ウィーンに向け大
行進を起す計畫中と傳へられ、政府當局は目下これが鎮壓策に躍起
となつてゐる。

△オーストリア首相ファン・シュニツ博士は獨逸關係の變化に伴ひ、
自ら首領たる政治結社「祖國戰線」首腦部の更迭を斷行するに決し
副首領の外相グド・シュミット以下を發表した。

△ルーマニア政府は國王の獨裁を強化する新憲法草案が國民の壓倒的
支持を得たので、ブカレストの王城に於て新憲法公布式を舉行之を
全國に公布した。

二月二十八日

△國際勞務事務局移民問題委員會は日本、アルゼンチン、ブラジル、
オランダ、ポーランド等十八箇國代表參加の下に壽府に於て開會、
各代表の演説の最後に北岡日本政府代表起つて「移民の自由並に商
品、資金の自由移動こそ世界經濟再建のため又人類福祉増進のため
特に必要である……」とて世界に於ける移民並に物資の自由移動の
必要を強調した。

△ヒットラー獨總統は、三十七年九月ムッソリーニ首相のドイツ訪問の
答禮として來る五月初め二週間の豫定で、盟邦イタリアを公式訪問
することに決定し、ドイツ政府より此の旨のコムミュニケが發表さ
れた。

△米國フィラデルフィア地方に於ける靴下製造工場六十三工場の中、十
二工場は賃金引下げに基因する職工罷業の爲遂に休業の止むなきに
至つた。

三月一日

△全米産業審議會の報告によれば、三八年一月の全米失業者は遂に
一千萬人を突破し一千卅四萬二千人に達した。これを三十七年十二
月に比すれば百三十四萬四千人の増加に當つてゐる。

△米フィラデルフィア地區に於ける靴下工約五千名は、その中央團體た
る米國靴下工同盟と傭主側との間に締結の賃銀協定が結果に於て賃
銀の一割五分引下げとなるを不満とし、昨廿八日より突如罷業に入
つたが、罷業職工は本日投票の結果、來る四日より復業するに決し
解決の曙光が見えた。

△オーストリア東南部ステイリア地方のナチス黨員ウィーン行進計畫
はオーストリア全國に多大の衝動を與へたが、之に對する反ナチス
派分子も反撥の氣勢を示し、祖國戰線は萬一の場合直ちに動員可能
の準備を進め、一方グラーツ市に施行された半戒嚴も一旦緩急の場
合直ちにその實力を發揮すべく益々嚴戒中である。

三月二日

△英國政府は白書を以て再軍備五箇年計畫に伴ふ大國防豫算案を發表
したが、一九三八—三九年度豫算は三億四千三百萬ポンド（邦貨概
算五十八億三千百萬圓）で一九三七—三八年度の二億七千八百萬ポ
ンドに比し六千五百萬ポンドの激増を示してゐる。

△ブラジル政府は新憲法に基き過般移民委員會を設置して新移民法案
を起草中のところ最近漸く原案を脱稿、移民委員會は外務省に最終
會議を開催した上、三日ヴァルガス大統領に報告と決定した。

△ソ聯プハリソン及ルイコフ等を首領とする「右翼偏向並にトロツキ
リスト・プロク」廿一名にかゝる所謂反革命陰謀事件に關する最高

軍事裁判の歴史的公判はウルリッヒ裁判長の下にモスコイ労働組合
會館に於て開廷された。

三月三日

△英愛第二次會議はデ・ヴァレラ首相を首班とするアイルランド代表一
行のロンドン到着を俟つて愈々開始され、午後五時より下院で同代
表の全體會議が開かれる豫定。

△英國協同組合聯合會以下英國の協同組合運動の代表者、マンチェスタ
ーに會議を開催、日本品不買に關する勸告案を決定し、之を英國各
共同組合に通達しその實行を慫慂することとなつた。

△ドイツ政府は四箇年計畫遂行上左記三法令を發布したと。

一、労働配分是正の爲廿六歳未満者の見習就業を許可事項とするこ
と。二、各種企業の必要労働者数を法定するため各企業の労働者増
員を許可事項とすること。三、労働豫備軍調査のため男女學校卒業
者中直に就業せざるものに對して登録義務を課すこと。

三月四日

△フランス上院は去月廿七日來労働爭議調停に關する新労働法案につ
き白熱的討議を重ねてゐたが、第六會議に於て遂に同案を可決。尙
下院は三日夜三百廿票對二百六十七票で同案を可決して居り、シ
ータン内閣の手になる六法案からなる新フランス労働法案中の最初
のものである。

三月五日

△ドイツ極東協會はハンブルグに於て大會を開催、貿易業者、海運工
業關係者等四百餘名出席し、事變下のドイツの極東貿易につきて討
議した。

△ソ聯共產青年同盟は中央委員會第五回大會を開催、黨中央委員會總
會と同様肅正工作の遂行に伴ふ同盟内の紊亂状態を指摘し、之が誤
謬を訂正、肅正工作を緩和する様指令を發した。特に今回は共產青
年同盟内に一國社會主義論を繞つて憤懣軋轢が行はれ除名者を出し
てゐることが注目される。

△米國陸軍省は過般來全國三萬の工場に付政府との軍需契約狀況を調
査中の處その結果は極めて不満足のもので一朝有事の際産業動員を
斷行する上に大支障を來す危険あることの判明した旨發表。

三月七日

△北京市内の回教徒の組織的結束と新政權支持を確立するため、在京
教徒約一千名集合して、市内廣安門大街の回教總會に於て盛大な首
都本部成立式が舉行された。回教は天津、濟南、太原、張家口、包
頭の各地に本部を設け回教青年團を組織して中國回教徒の組織を團
ると共に日本の回教文化協會と提携して一段と回教文化の宣揚に努
めることとなつた。

△國際労働事務局移民問題委員會は十八箇國代表参加の下に去月廿八
日來約一週間に亘り會議中であつたが、結局移民輸入國と輸出國の
關係を調整し移民の國際的送金問題を研究するため常設國際移民委
員會を設置するに決定して閉會となつた。

△英國労働省調査、二月十四日現在の同國失業者数は百八十一萬四百
二十一人と見積られ一月十七日現在に比し一萬七千二百人の減少を
示してゐる。

三月八日

△駐伊英國大使パリス卿はローマ、キジ宮にチアノ外相を訪問、茲に

懸案の英伊交渉は愈々開始された。

△フランス政府は緊急開議を開催、現下の國際政局に處する危大な國
防費支出並に財政難打開に關する重要討議を行つたが、閣員一致し
て首相及藏相の言明を支持、財政緊縮により國防擴充費捻出の爲廣
汎な權限を議會に要求するに決定、右に關する法案を來る十日の議
會に提出することとなつた。

三月九日

△中國聯合準備銀行は諸般の準備も完了、愈々十日開業と決し、臨時
政府では十日附を以て聲明書を發表、同時に舊通貨整理辦法並に經
濟攪亂行爲に關する取締辦法を公布即日施行した。

△フランス共產黨はコンミニケを發表し、シュータン首相の財政全權
委任要求に對する自黨の態度を闡明し、人民戰線内閣の結成を要望
して現内閣反對の氣勢を揚げた。一方政局不安からフラン貨の奔落
が始まつた。

△エチプト國王ファルーク一世は勅令を發布し、ファシニ團體及び一切
の軍隊類の結社の解散を命じ、違反者は六箇月以下の懲役に處す
る旨を發令。

△オーストリアの歴史に劃期的意義を有すべきオーストリア獨立保全
案國民投票は來る十三日曜を期して全國一齊に舉行の豫定。

三月十日

△滿洲國政府では中外の諸情勢に照し國家防衛の訓練及その實施に關
する規定を制定する事となり今回臨時國務院會議、參議府會議を経
て全文三十條よりなる防衛法を決定勅令を以て公布した。

△佛シュータン内閣は經濟回復及び社會安定に關する全權委任法案に

つき社會黨、共產黨の強硬反對に遭ひ午前遂に總辭職した。ルブラ

ン大統領は午後社會黨々首レオン・ブルム氏に後繼内閣組織を委嘱。

△埃國首相シュニツ博士が突如九日インスブルクの祖國戰線大會
に於て來る十三日を期しオーストリア獨立維持の可否を國民投票に
問ふ旨聲明した事はオーストリア全國に甚大な衝撃を與へ特に盧を
面かれたナチス黨員はワイーン、グラーツ、リンツ等の各地に一齊に
起つて示威運動を行ひ各所で警官隊と衝突した。

三月十一日

△埃國シュニツ内閣は十一日夜に入つて遂に總辭職を執行。シュニ
ツ博士は總辭職執行後直ちにラヂオを通じてオーストリア全國
民に對し總辭職の止むなきに立至つた経緯を説明、訣別の挨拶を述
べた。

三月十一日—十五日

△イタリー、フランス大評議會はヴェネチア宮に於て十日午後九時
開會目下イタリーの直面する内外の重要問題につき協議を遂げ、十
一日午前一時四十五分一旦散會。第二日は十一日午後十時より開催
し、議會制度改革案を上げ、審議の結果、現行の下院制度を廢止し
その代りに「職業組合代議院」を創設することに決定、午前二時五
分散會。更に第三日は十二日午後十時より會議を續行、オーストリ
ア問題に付討議を行つた。第四日は十四日夜から十五日朝にかけて
下院改組問題を議題として審議を續行し、フランス職業組合代議
院を創設するため所要の憲法改正手續をとることに決定した。

三月十二日

△埃國シュニツ祖國戰線内閣退却の後を受けて十一日深更ナチ

ス派内閣組織に着手した前内相ザイス・インクワルトは早朝遂に組閣に成功、首相インクワルト、副首相ホルステナウ、蔵相ノイマイヤーを除く全閣僚は凡て新顔であり、多数ナチス派を以て固めてゐる。

△ドイツ政府は總統令を以てオーストリアをドイツに合併する旨公布した。此の日ヒットラー總統リンツ市に入りインクワルト首相と相違立つて市公會堂のバルコニーに現はれ、廣場に群がる民衆の歡呼に答へ、ヒ總統はインクワルト首相の挨拶に答へ、ナチス第三帝國の宿志たる獨逸合邦が事實上完成された事に祝意を表して熱辯を揮つた。

△故ドルフス首相が創設したオーストリア唯一の公認政黨「祖國戰線」は新ナチス政府の手により解散を命ぜられた。

三月十三日

△佛社會黨首レオン・ブルムは午後組閣に成功し、社會黨、急進社會黨を擁護する第二次ブルム人民戰線内閣が成立した。學國一致内閣の組織には失敗したが反對諸派も共產黨が入閣しなかつたことに満足意を表してゐる。

△ソ聯プハーリン、ルイコフ等二十一名にかかる反革命陰謀公判は十二日懲々判決に入り、ウルリッヒ裁判長は、ラコフスキ、プレツネフ、ベツソノフ三被告を除く全被告十八名に對し死刑を宣告した。

△十日夜から十一日朝にかけてポーランド、リシアニア國境で國境監視隊の衝突ありポーランド兵一名射殺された。リシアニア側は事實無根を主張しポーランド側は其の常に非友誼的な態度を憤慨して一時緊張。

三月十四日

△リンツ市に二泊したヒットラー獨逸總統は、ヒムラー親衛隊長以下幕僚を従へ市民の歡呼裡に晴れのウイーン入りをした。シュワルツェンベルク廣場でこゝに整列した獨逸選抜軍隊を閱兵し終つて宿舎イムペリアル・ホテルに入り、少憩後バルコニーに姿を現はしウイーン入りの第一聲を放つた。

△英本國とアイルランド自由國間の國交關係調整の爲去る一月十七日からロンドンに開催の英愛會議は十四日夜の會議を最後として全く暗礁に乗り上げた儘遂に終幕。諸懸案中一時有望視された通商協定の締結も遂に流産に終つた。斯くて二箇月に亘る英愛會議も兩國閣僚の顔笑みを唯一の收穫とし同時に後年適當な時機に會談を再開する餘地を残して遂に閉會。

三月十五日

△英國政府は獨逸合邦の決行に刺戟され懲々再軍備に邁進するに決定し、チェンバレン首相は刻下の重大時局に對處する爲更に勞資の協力を要請する意向と見られるが、政府専門委員は既に内閣の訓令に基き産業總動員に關する具體案の検討に着手した模様。

△十四日午後晴のウイーン入りをしたヒットラー總統はドイツ民族として大戦後初の感激を味はんと約十萬の市民が集つたヘルデバン・プラツに赴き、聴衆の熱狂的歡呼裡に獨逸合邦宣言の歴史的演説を行つた。

△スペインのフランコ軍は十四日來東北部アラゴン戰線に於て俄然進撃を開始、アルカニス、カスベの兩要衝を陥れ、ヴァレンシア、バルセロナ、マドリッド三都間の連絡線を脅かすに至り、人民戰線軍

は相次ぐ敗戦に一大動搖を來してゐる。

三月十六日

△フランス政府はスペイン戰局が最近頓に重大化したのに鑑み、休戰案をフランコ軍、人民戰線の交戦兩當事者に提示したるが、一方ブルム首相はチェンバレン英首相に對しスペイン戰局の重大化が地中海に於ける英佛兩國の交通線を脅威する所以を指摘、休戰案につき英國政府との共同動作を要請したと。

△ポーランド、リシアニア間の紛争は益々悪化の一途を辿り、英佛兩國政府は夫々ポーランド政府に對し通牒を發しポーランドのリシアニアに對する政策につき警告的申入れを爲したと傳へらる。

三月十七日

△ソ聯外務人民委員リトヴィノフは外人記者團を引見、ソヴェエトは獨逸合邦、チコスロヴァキアの危機等により醸成された國際危局に對處し侵略行爲阻止の手段を講ずる爲め國際會議を招集する旨の聲明を發表した。

三月十八日

△新民主主義を提唱し「新興中華民國の興隆は我等青年から」の自覺の下に新民青年運動を起し順次國內全部に普及せんとする新民青年運動實施委員會成立大會が新民會副會長張燕卿及び委員幹事六十名の外關係者一同參集の下に北京王府井大街の承華園で開催された。

△英伊兩國政府間に二つの新協定が成立、英外務省に於て兩國政府代表間の調印が行はれた。新協定は

- 一、一九三六年十一月六日の英伊通商協定に代るべき新通商協定
- 一、同じく同年調印された清算協定の修正に關する協定

の二つである。

△獨逸合邦の偉業を成就したヒットラー總統は、國會を招集、オーストリア合併に伴ふ「大ドイツ國家」の誕生を宣言し、ついでオーストリアの國民投票と併行してドイツも四月十日を期して國民投票を執行する旨を聲明し且現ドイツ國會の解散を宣言、大ドイツ國家の新國會を創設する爲め國民投票と日を同じうして總選舉を行ふ旨發表した。

三月十九日

△リシアニア政府はポーランド政府の最後の通牒に對する態度決定の緊急特別議會を召集した、而して政府はポーランドの十九日午後九時の最後通牒期限前に遂に之を受諾するに決定、その旨の回答をなし、國境紛争を契機とするリ・波兩國の危機はこゝに解消、兩國は十八年振りで正常な外交關係を再開した。

△メキシコ、カルテス大統領は十九日午前零時、大統領令を以て今後メキシコ國立銀行は外國通貨の取扱ひを中止する旨發表したが、更にメキシコの外國系石油會社とメキシコ人労働者間の賃銀引上問題

を繞る紛争解決の爲十九日午前零時外國系石油會社の財産收用に關する大統領令を發布し約四億弗に達する外國系石油會社（主として英米系）の財産收用を命じた。メキシコ人労働者は之を支持し、大統領令の發布と同時に一切操業を中止し目下成行監視中。

三月二十日

△ソヴェエト税關當局發表によれば、一九三七年度外國貿易總額は卅億六千九百九十萬ルーブルで一九三六年より三億五千八百萬ルーブルの増加を示してゐる。輸出額は十七億二千八百六十萬ルーブル、

輸入額は十三億四千百卅萬ルーブル。

△メキシコ政府の外國系石油會社財產收用令に呼應し、メキシコ労働組合の指導者達は國內の英米石油會社十七社の外國人事務員を追い出し「政府の委託管理人」と稱して職場を完全に占領中。一方アメリカ精錬會社當局と労働者の衝突を動機として鑛業労働者の全國的な總罷業を勃發せんとしたが、政府の要請で辛うじて危機を回避するなど、メキシコ労働者の外國資本攻撃は政府の政策に刺戟されて全国的に擴大の兆を示してゐる。

三月二十一日

△ドイツ政府は、聯盟事務總長アヴノール宛獨逸合邦によりオーストリアは今後主權國家としての存在を解消したるを理由にオーストリアの聯盟脱退を正式に通告した。

△米國下院は總額十一億一千萬ドル餘に上るウインソン海軍擴張法案を二百九十二票對百票の大差で可決、直ちに上院に回附した。

△スウイス政府は本日開會の議會で、獨逸合邦による中歐の新情勢に對處してスウイスの獨立維持のためには如何なる犠牲をも辭せずと獨立維持に關する宣言を發表した。

三月二十二日

△英國政府は緊急閣議を開催、歐洲政局の新展開に對處する英國政府の外交政策を検討したが、政府はチコスロヴァキアに對しては軍事援助の公約を與へ得ないが、フランスが侵略される場合は英佛白三國作戰協定に基き積極的之が防衛に當ることに意見一致した模様。

三月二十三日

敏、副會長平生飢三郎。

△ドイツ政府は獨逸合邦の完成に伴ひ「ドイツ國經濟相はオーストリア經濟促進のため公債乃至特別補助金を提供することを得る」旨のオーストリア經濟開發令を公布した。

三月二十八日

△待望の中支新政權は「中華民國維新政府」の名を以て本日南京に於て輝かしき成立式を舉行した。同政府は三權分立の憲政制度を採用し、三院（行政、法制、司法）、七部（外交、内務、綏靖、財政、教育、交通、實業）制である。行政院長梁鴻志、法制院長溫宗堯、司法院長未定。

△滿洲國前國務總理鄭孝胥は本日午前、十二指腸潰瘍の爲め自邸に於て逝去した。享年八十。

△米國上院は本會議で南加州選出民主黨議員ジェームス・バーンズ提出の行政機構改革案を表決に附した結果之を可決直ちに下院に回附した。

△スペインフランコ軍の進出著しく、既にスペイン全土の四分の三を占據し全國四十七州中三十三州はフランコ軍の勢力範圍に歸し之に反し人民戦線派は僅か十二州を支へてゐるに過ぎず、大勢既に決すとの感が愈々深いと。

三月二十九日

△英米佛三國海軍專家會議は英國外務省に於て開催、一九三六年ロンドン海軍條約に基く主力艦隻數制限につき協議の結果、愈々エスカレーター條項を正式採用するに意見一致した。

三月三十日

△英國政府は歐洲政局の不安に對處する産業總動員計畫を圓滑に進捗

さす爲、チェンバレン首相は官邸に労働組合會議全國評議會代表卅七名を招致し長時間國防計畫實行促進につき意見の交換をなした。政府の意圖する所は軍需工場に於ける一晝夜二交替の實施、熟練工不足補充の爲半熟練工十萬人の新規輸入、組合規約の緩和等にあるものゝ様である。

三月二十四日

△蒙疆聯盟自治政府主席雲王は午後六時郷里百靈廟に於て逝去、享年六十九歳。

△北支の日華經濟協議會の日本側準備機關たる經濟委員會は其第一回會議を開催、今後の方針につき種々協議を遂げた。兩國委員も決定され今後の北支經濟開發は本協議會を中心として今後新設される實業部及び右經濟委員會の間に三位一體の連繫協力を計り以て日華提携の開發指導を行ふ筈である。

△フランス下院は國家總動員法案を全會一致可決、直ちに上院に回附した。

三月二十四—二十五日

△パリのシトロエン自動車工場職工一千八百名は傭主側との賃銀引上交渉纏らず廿四日より「坐り込み罷業」を開始、廿五日にはパリ近郊サン・ウァンの二會社工場職工八百名が之に参加した。更に罷業は産業各部門に波及の形勢を示してゐる。

三月二十六日

△日支提携による北支經濟開發の最高指導機關たるべき日華經濟協議會設置の覺書調印が北京外交大樓に於て嚴肅に行はれた。會長王克

△イタリー上下兩院はイタリー國軍に元帥の新稱號を創設、イタリー

國王エマヌエル三世並にムッソリーニ首相を元帥に列すべき旨の緊急法案を上提、滿場一致可決した。

△去る二月十一日ゴガ内閣の後を享け舉國一致内閣を組織したルーマニアのミロン・クリステア首相は内閣の使命完了を理由に一旦辭表を提出したが、國王カロール二世より再度組閣の命を受け午後第二次クリステア内閣の組閣に成功した。

△メキシコ政府の外油收用に端を發する國內の動搖漸く表面化し、タソビコ市の有力労働組合代表カルロス・フロレスは眞向よりこれに反對の意向を表明した。同組合は同市のローヤル・ダッチ・シェル石油會社従業員六千名をその統制下に置き、その反對表明は暴動勃發の危機切迫を反映したものと見られる。

三月三十一日

△米國政府のロンドン海軍條約エスカレーター條項採用に關する公式通牒はハル國務長官よりワシントンの英佛兩國大使館並にカナダ公使館に夫々通達された。尙英佛兩國政府からも夫々米國政府宛通牒送附の筈。

△メキシコに於ける唯一の政黨たる國家革命黨は今回黨名を「メキシコ革命黨」と改め陣容を新にし、次の如き綱領を發表した。「吾人はマルクス主義的社會主義に立つのであるが同時に現行憲法並に民主主義的現政治體制にも忠誠を誓ふであらう」

四月一日

△英國外務省はロンドン海軍條約第二十五條エスカレーター條項採用に關する英米佛三國政府の通牒を説明書と共に公表した。

△去月二十四日以来坐り込み罷業を行つてゐたパリのシトロエン自動車工場の職工一萬八千名の賃銀引上げ要求につきフランス政府は本日折衷案を作成して勞資の調停に乗出す事となつた。

△ドイツ政府は獨逸合邦に伴ふオーストリア經濟の再建工作を進めてゐるが、就中交通鐵業の領域につき廣汎な擴張計畫を立案實施することに決定發表した。

四月二日

△英、佛、チエコスロヴァキア等の諸國は獨逸合邦の事實上の承認に關する手續を執つた。

四月三日

△滿洲國々防婦人會の發會式が新京西公園に於て舉行され、武藤大日本國防婦人會長其他五千名の會員參集して盛儀を極めた。

四月四日

△英國勞働省調査に依れば三月十四日現在の同國失業者數は百七十四萬八千九百八十一人と見積られ二月十四日現在に比し六萬一千四百四十人の減少を示してゐる。

四月四日一五日

△中國維新政府行政院長梁鴻氏の一行は、北京に臨時政府行政委員長王克敏以下各委員と會見、兩政府合流問題に付き兩首腦部間に隔意なき協議の結果根本方針を決定、今後兩政府に於て夫々正式合流の準備を進め可及的速かに合流の實現を期する旨申合せが成立した。

四月五日

△フランス軍の猛進撃に脆くも敗退を續け遂に孤立に陥つたスペイン人民戰線政府は、アサニア大統領よりネグリン首相に對し現内閣を

改造し學國一致強力内閣組織の依囑あり、首相は人民戰線各派の支持を得て同日深更に至り新内閣の組閣に成功した。

△ソヴェエト電信従業員大會は目下モスコで開催中なるが、同大會で一九三八年度主要事業計畫が發表された。右計畫は外國との連絡國內設備改善其他に四億八千五百萬ルーブルを計上、最も注目されるものはモスコ、ハヴ、ロフスタ間九千五百軒の直通電話及電信線で來る十一月に開通の見込み。

四月六日

△フランス下院は昨日に引續き財政全權法案を審議表決の結果無事下院を通過した。一方國內の勞働不安は遂にブルム内閣支持のフランス勞働總同盟所屬の金屬勞働者は賃銀値上團體協約締結を要求して坐り込み罷業の舉に出て、本日更に八千五百の金屬勞働者が罷業に入り既に罷業參加勞働者數は四萬に達しパリ郊外の各工場を占據して氣勢を揚げてゐる。

四月七日

△米國下院勞働分科委員會は三七年秋來懸案の勞働時間及勞働賃銀法案につき審議中の處、案の内容に左の如き大々的修正を加へんとする提案を採擇した。一、最低賃銀に段階を設ける事。一、最大勞働時間を一週四十時間乃至四十八時間とする事。

四月七日

△フランス上院財政委員會は財政全權委任法案を審議の結果同法案を否決、茲にブルム内閣互壞の運命は八日の上院本會議の討議を待たずして事實上決定するに至つた。

四月八日

△ドイツ勞働紹介所並に失業保險局發表によれば三月末現在の失業者

數は五十萬八千人で前月末現在に比し四十三萬八千八人の激減を示してゐる。

△ブルム内閣提出の財政全權法案を巡り上院の空氣悪化の事情を察知したブルム首相は果然反撃に出て「上院に倒閣の權利なし」との憲法論で本案の通過を圖つたが、ジャンネー議長は飽迄上院に決定權ありと主張し、上院は遂に壓倒的多數を以て財政全權法案の討議を拒否した。斯くて第二次ブルム内閣は本案を繞る上院の頑強な反對に遂に遂に總辭職した。

△米國下院本會議で上院回付の行政機構改革法案を表決の結果同法案を委員會に返付することに決定、事實上之を否決した。三七年秋以來ルーズヴェルト政府は大審院改革案、勞働賃銀並に時間法案稅制改革案等で悉く敗北を喫してをり、今回又本案の事實上の否決は現政府に大痛手を與へたものとされてゐる。

四月九日

△佛メラデーエ國防相は目下強力内閣組織に懸命努力中なるが、政變を機とするパリ地方の罷業は益々擴大の形勢にあり、現在飛行機製造工場を含む三十四工場で總數六萬の勞働者が罷業中。その中には工場を占據赤旗を掲げてゐるものすらある。

△米國政府は不況深刻化の對策考究中なるが結局政府が金をばら撒くより他に對策無しと見られ、一九三三年に百九十億ドルの政府の赤字は五年後の三八年三月に倍額の三百八十億ドルの巨額に達した。

四月十日

△獨逸合邦の世紀的大事業に最後の仕上げを了するドイツ國民投票が行はれた。同日夕刻より全國一齊に開票されたが、養成投票及び投

票總數はナチス治下の國民投票中最高成績を示した一九三六年の國民投票の九八・七九%を凌駕する好成績を示してゐる。

△社會黨の入閣拒絶を受けた急進社會黨領袖メラデーエは、遂に組閣に成功、午後ルブラン大統領に閣員名簿を捧呈した。新内閣は急進社會黨を中心に獨立社會派及び中央諸派代表關係を交へたものである。

四月十一日

△パリを中心とする金屬工業勞働黨の罷業は益々悪化の一途を辿りフランス屈指のルノー自動車會社の各工場勞働黨三萬五千が賃銀増加と團體協約の改訂を要求して罷業に入つた。現在罷業中の勞働者數は既に十三萬を突破して夫々各工場を占據して氣勢を揚げてゐる。

四月十二日

△英・米・佛三國海軍專家會議は英國外務省に於て開催、ロンドン海軍條約エスカレーター條項援用に伴ふ主力艦の新制限につき討議を開始した。本會議に於て英米は果して如何なる方法に依り自國內の矛盾を解決するか關係筋に於て注目中。

△パリ飛行機製作工場を網羅する坐り込み罷業はブルム内閣總辭職以來續行中だったが勞働省の調停により賃銀七分値上げ四十五時間勞働週實施の條件で無事解決、罷業國は十三日から就業することゝなつた。

四月十三日

△ルーズヴェルト米大統領は上下兩院を通過した復興金融會社の貸付權限擴充案に署名した。同案は景氣回復策の一助とし復興金融會社に對し十五億ドルの資金を州及市並に民間商工界へ貸付ける權限を

賦與したものである。

△フランス上院は財政全權法案を上程一氣呵成に表決に附した結果滿場一致同法案を通過した。右は僅かに一章から成る極めて簡單なもので一九三八年七月三十一日迄國防及び財政經濟立直しのため必要な措置を講ずる權限を一任する旨總括的に規定してゐるにすぎない

四月十四日

△ルーズヴェルト米大統領は議會に特別教書を送り米國の不況對策として各種公共事業の實施並に信用擴張の必要を強調し右に對する議會の支持を要請した。不況對策に動員せんとする資金は實に總額六十一億一千二百萬ドルの巨額に上つてゐる。

△イタリー、チアノ外相は過般來佛伊經濟關係の調整策につき駐伊フランス代理大使ジュール・ブロンデルと協議中の處、交渉順調に進捗し、兩者間に佛伊爲替清算協定廢棄に關する新通商協定に調印を了した。

四月十五日

△北支開礦炭坑の三旬に亘る勞働爭議は待遇改善の主要案件につき勞資折衝の結果漸く妥協成立し急轉直下解決の見込みがついた。

四月十六日

△イタリーの地中海、近東、東阿への進出を確認し英伊兩國々交の調整に一轉機を劃する英伊新議定書の調印式がイタリー外務省に於て行はれた。

△パリ地方の金屬工の罷業はメラディエ内閣の斡旋により圓滿解決し四萬六千の金屬労働者は夫々工場を撤退した。罷業労働者は十九日の復活祭休暇明けより一齊に就業する筈である。

四月十七日

△豫て不穩の形勢を示してゐたインドの回教徒とヒンズー教徒との軋轢は遂にその發火點に達し、ボンベイ市中央部のインド人住宅密集區域に於て大衝突を惹起、鎮壓に出動した警官隊は遂に數回に亘り發砲の已むなきに至つた。

四月十八日

△ブラジルでは大統領令を以て外國人政治運動禁止令を布告した。右の法令は最近同國內に於けるナチス化運動の彈壓と密接な關係あるものと見られる。尙ウァルガス大統領は同時に陸軍再組織令をも公布した。

四月十九日

△開礦炭坑爭議は發生以來既に一箇月を経過し勞働者中一部の尖銳分子を除く大多數は爭議の持久戰に倦み、一方官憲及び支那側警察隊の緊密なる聯繫による嚴戒により暴動化の一步手前まで鎮撫、辛うじて危機を脱したが依然險惡な空氣が流れ到底解決至難と豫想されるに至つた。

△米國農事調整局は過般大統領の署名を得た棉花反別増加を含む新農業法の修正案に即應し農業計畫の具體的施行内容に修正を加へる旨發表した。

四月二十日

△ソ聯人民委員會と共產黨中央執行委員會は三七年末の肅清工作の波紋が地方農民の間に及び共營農場からの農民放逐が大量に行はれた結果農村の不滿増大し影響するところ由々數ものあるに鑑み、人民委員會議長モロトフ、黨書記長スターリンの共同署名で肅清禁止の

重要布告を發した。

四月二十一日

△開礦炭坑爭議に對し軍當局は好意的態度を以て調停斡旋の勞を執つてゐたが罷業解決の見透しつかざる状態に鑑み、各鎮區に對し嚴重なる布告を發し罷業工員の急速なる復坑を命じた。

△第百一回聯盟理事會は應來る五月九日壽府に於て開會されるが議題としては一、國民政府の提訴。一、獨逸合邦に伴ふオーストリア避難民の取扱問題。一、エチオピア併合承認問題。一、スペイン人民戰線政府の提訴。一、チリ政府提案の聯盟規約改正問題、等現下國際政局の紛糾を如實に物語る諸問題が討議される筈である。

四月二十二日

△駐伊フランス代理大使ブロンデル氏ローマのキチ宮にチアノ外相を訪問意々第一回佛伊交渉を開始した。

四月二十三日

△一箇月間に亘る開礦炭坑爭議に鑑み北支の現地當局に於ては治安維持確立のため今後一切の勞働團體を認めぬ方針を決定すると共に北支の全労働者に對し新民主主義の徹底を圖ることとなつた。

四月二十四日

△チエコスロヴァキアのズデーテン・ドイツ黨は過般來カールスバードに年次大會を開催し連日反政府的氣勢を擧げてゐたが頭首コンラッド・ヘンラインは一、ドイツ少數民族とチエコ人との平等權承認一、ドイツ少數民族の法律上の地位承認其他のチエコ在住ドイツ少數民族要求の爆彈宣言をなした。

△ソヴェエト政府並に共產黨は共營農場員の大量的追放に對する不滿

の緩和策として本日更に共同布告を發布した。

四月二十五日

△三八年頭初から英國並にアイルランド自由國間に行はれてゐた英愛國交調整會談は其間幾度か難關に逢着、決裂の危機に瀕したこともあるが、兩國代表の努力で漸く妥協點に達し愈々兩國代表間に英愛協定の調印を終つた旨英國政府より發表された。

△フランス政府は開議を開きメラディエ首相の提案にかゝる財政經濟回復案を審議した結果滿場一致之を可決した續いてルブラン大統領司會の國務會議に於ても之を可決した。

四月二十六日

△中國各港輪船及船協會に屬する高級船員百名は會社側に對し賃金引上げに關する最後通牒を提出したが若し右要求の容れられざる場合は二十八日午後五時を期して一齊罷業を斷行する事になつた。

△英國議會に於てサイモン外相より一九三八―三九年度豫算案に關する發表があつたが之によれば歳出豫算總額は九億四千四百三十九萬八千ポンドで前年度に比し八千五百五十萬ポンドの増加である、三千萬ポンドの歳入不足は増税により補填される。その中國防費總額は三億四千六百五十萬ポンドの巨額に上り準戰時體制の色彩は豫算全體に亘り愈々濃厚となつた。

四月二十七日

△英國勞働省調査、四月四日現在の同國失業者數は百七十四萬七千七百六十四人と見積られ三月十四日現在に比し千二百十七人の減少を示してゐる。

△全米學生の組織する反戰平和示威の第五回年次大會は目下米國各大

學に於て開催中なるがスタンフォード大學に於ても約一千二百名の學生が參集して示威運動を行ひ、極東通として知られるオーエン・ラティモア氏を招いて講演會を開催した。

四月二十八日

△フランス代表ダラディエ首相、ボンネ外相等はロンドンの首相官邸に於てチェンバレン首相ハリファクス外相等英國側代表との間に正式に英佛會談を開始した。本日は英佛國防提議策が討議の中心となり就中英佛空軍の協力問題並に戰時食料品の調達調整問題につき意見一致を見たる由。

△國際勞働局長ハロルド・バトラーは午前の國際勞働理事會の開會劈頭辭表を提出した。

△ルーズヴェルト米大統領の景氣政策の行詰りから最近民主黨の分裂が喧傳されつゝある折柄ウィスコンシン州知事フィリップ・ラフォレット氏は突然新黨組織を發表し政界各方面に大センセーションを起してゐる。新黨の名稱は米國民進歩黨(ナショナル・プログレッシブ・オヴ・アメリカ)と決定した。

四月二十九日

△ルーズヴェルト米大統領は革新政策の重要な一環をなす貨銀並に勞働時間制法案の通過に努力中であつたが、下院議事委員會は八票對六票の多數で同法案の即時下院上程に關する動議を否定し、事實上否決の運命となつた。

△ル米大統領は別に議會に對して一特別教書を贈つて豫ねて抱懐せるトラスト彈壓方針具體化に一步を進めた。

四月三十日

上院を通過した。

△フランス政府は總額四十七億一千二百五十萬フランに上る老犬國防公債發行に關する緊急令を審議可決した。

△獨逸合邦の偉業を成就しその輝かしさに包まれたヒットラー總統はローマ市南部のオスチエンセ驛に到着、御出迎へのエマヌエーレ三世及ムッソリーニ首相等と握手を交した、三七年九月廿五日ミニンヘン驛頭での會見以來實に半年振りの兩雄の歴史的再會見である。

△國際鐵鋼カルテル執行委員會の次回會合は五月廿五日ローマに於て開かれることに決定した、同會合に於ては懸案の國際カルテル更新存続問題を討議する筈である。

五月四日

△新憲法に基づくアイル(アイルランド自由國)初代大統領にはダグラス・ハイデが選出された。彼は本年七十八歳、著名なる著述家である。

△ヒットラー總統、ムッソリーニ首相第一回會談内容につき確聞するに

一、防共協定の強化 一、植民地再分割要求の合理化 一、今後の歐洲政局に處する獨伊兩國の根本方針等につき隔意なき意見の交換を遂げた模様である。

△フランス政府は緊急國務會議に於て遂にフラン貨の再切下げを決定ダラディエ首相は同日午後八時のラヂオ演説に於て之を發表した。

△第卅五回小協商理事會はブカレスト地方の勝地シナイアに於て開催ルーマニア・アコムネン外相開會を宣し、現下の歐洲政局に對處する小協商三國の對策樹立のための審議に入つた。

△中國臨時政府行政委員長王克敏は、維新政府辦公處に梁維新政府行政院長と正式會見を行ひ約一時間半の長時間に亘り臨時、維新兩政府間の根本的重要問題に關し協議を遂げた。

△英佛會談は豫想以上の成果を納めて終了したるが、兩國提議の具體的方策は一、英佛兩國の空海兩軍專家並に經濟専門家の會談。一、チェコ政府に對する英佛兩國政府の共同申入れ並にドイツ政府に對する英國政府の申入れ。一、スペイン兩交戰團體に提示すべき外國義勇軍撤收案決定の爲の不干渉分科委員會の開催等の多數に上つてゐる。

五月一日

△ソヴェエトの最大の年中行事モスコのメーデー大行進は午前十時から赤色廣場でスターリン黨書記長以下黨國の首腦出席の下に盛大に舉行され、一般勞働者の示威運動は參加者百萬人を超えた。

五月二日

△フランス政府はルブラン大統領司會の下に國務會議を開催、財政經濟回復計畫實施に關する諸法令案を上程審議の結果之を可決した。△ソヴェエト勞働組合は最近第二インターナショナル系勞働組合に對し提議の申入れをなしたが第二インターナショナル系各國はノルウェー及びスペイン人民戰線政府を除き何れもソヴェエト勞働組合の希望を拒絶し來る十七日より廿二日迄オスローで開催される第二インター組合では右拒絶を最終的に決定することとなる模様である。

五月三日

△總額十一億五千六百萬ドルに上るヴェインソン海軍擴張案は遂に米國

△ローマ教皇應はイタリヤ政府に倣ひ、今回フランコ政府首都ブルゴスに教皇使節を常駐せしめるに決定、フランコ政府からその旨發表された。右はフランコ政府をスペイン正統政府として承認することを意味し注目される。

五月五日

△舊政權以來三年越しの懸案になつてゐたブラジルの新移民法が愈々ブラジル政府から公布された。

五月六日

△澳洲政府は五日議會に關稅改正案を上提し即日實施した、右は一般稅率約廿項目を引上げんとするもので特惠及び中間稅率は變更しない。

△去る二日以来ワシントンに開催の全米商業會議所の第廿六回年次大會は米國不況の折柄商工界回復に關する種々の提案行はれ注目されてゐたが本日閉會財界の政府に對する左の二點の要望が明にされた一、商工界を阻害するが如き今後の如何なる立法案にも反對す。一、勞働關係法の全面的廢棄を要求す。

△ズデーテン・ドイッ黨の自治要求を繞つてチェコのズデーテン地方の情勢は依然險惡にして、ザテツ市で官憲が一ドイッ人を逮捕したことから數千名のドイッ人は同人の釋放を求め警官隊と衝突不祥事を惹起した。

五月八日

△エストニア新内閣は前首相カレル・エンバールを首班に成立した。

五月九日

△イングランド銀行は今同行が去る一九三五年六月以來實施してゐる

た金の先物取引禁止を撤廃する旨発表した。
△第百一回聯盟理事會は午後五時壽府の聯盟會館に於て開會された。その議事日程は次の如く決定。(十日)一、ハリファックス英代表の英伊協定並にその反響に關する演説。一、スペイン人民戰線政府提出のスペイン不干渉問題一、支那國民政府の提訴(十一日)一、「エチオピアの現状」に關する英國政府の提案 一、チリ政府提案の聯盟規約改正問題。

五月十日

△歴史的なローマ訪問を終へたヒットラー獨總統は午前九時ブレンネル峠を出發、感々ベルリンに向ひ、夜中民衆の熱狂的歡迎裡にベルリンに無事歸着した。

△一時中絶の佛伊兩國國交調整を指す佛伊會談はチアノ伊外相及びブロンデル佛代理大使との間に再開と決定した。

五月十一日

△ブラジル・ファッシの稱ある舊インテグラリスト黨員數百名は十日夜海軍軍人と共謀してヴァルガス現政府顛覆の叛亂を起したるも政府軍の爲十一日午前三時頃迄に鎮定された。

△ドイツ労働紹介所並に失業保險局發表によれば四月末現在の失業者數は四十二萬三千人で前月末現在に比し八萬五千人の激減を示してゐる。

五月十二日

△米國主要鐵道會社はその従業員に通告を發し來る七月一日よりその賃銀基準を一分五分引下げの旨發表した。

△米國下院は總額二十九億五千萬ドルに上る失業救済公共事業法案を

五月十七日

△國際労働組合聯盟年次總會はオスローに於て英國労働組合會議書記長ウオルター・シトリン司會の下に開催された。

五月十八日

△ソ聯トハチエフスキー事件を初めソ聯の肅正工作の血祭に上げられた投獄者は實に一千萬人に及ぶと報ぜられる。

△目下ローマに開催中の舊オーストリアに對する聯盟の融資保證國委員會定例會議は獨逸合併に伴ふ對境債權の對獨移轉問題を討議中なるが、保證國の一員たるイタリ政府は友邦ドイツに對する友誼上右委員會を脱退する旨聲明した。

五月十九日

△目下オスローに開會中のアムステルダム國際労働組合聯盟總會は、「全露労働組合中央評議會の國際労働組合聯盟加盟並にその條件」を表決の結果壓倒的多數で之を否決した。

五月二十日

△米國著名のゴム製造會社たるグッドリッチ會社は、全米ゴム労働者組合加盟職工たる従業員が深夜操業の開始を拒絶した結果同社所屬の全工場の閉鎖を斷行した。

△チエコスロヴァキア政府少數民族問題解決に對する政府の根本方針は一、行政自治權賦與 二、比例主義の採用の二點にあることを發表

審議中三二八票對七〇票の大差で可決、直に上院へ回付した。

△佛伊兩國關係の調整を指す佛伊會談ブロンデル駐伊フランス代理大使とチアノ外相間に二週間振りに再開。

五月十三日

△ベルギーのジャンソン内閣は財政危機を繞る與黨カトリック黨との軋轢により遂に總辭職した。

△ズデーテンドイツ黨首コンラート・ヘンラインは十二日夜突如ロンドンに乘込み保守黨長老チャーチル以下と會談を續けてゐるが彼の訪英の眞意は不明なるも、ドイツ少數民族問題に關する英國朝野の空氣を打診すると共にズデーテン・ドイツ黨の立場を各方面に説明するにあると解されてゐる。

△イギリス労働黨は全國幹部會を開き、左翼團體間の人民戰線結成運動に反對態度を決定し、現政府打倒の爲のかゝる大同團結に反對の聲明書を發表した。

五月十五日

△ベルギー外相アンリ・スパークを首班とする新内閣成立。

△フランス三十八年度の國防費は百五十九億三千九百萬フランに達するが今般左記條件の第一回國防公債の發行が決定された、(イ)募集額五十億フラン、(ロ)募集開始期日五月十六日、(ハ)賣出價格額面百フランに付九十八フラン、(ニ)利率五分にして毎年抽籤に依り卅年間に償却せらるべく當籤債券は額面額に對し十二割の償却を受く。

五月十六日

△英國政府はスウィントン空相、オンムスピー・ゴア植民相の辭職に伴ふ閣僚の一部更迭を發表、新航空相には保健相キングスレー・ウッ

した。

△四月中の英國人絹生産高は一千五十七萬封度で三月に比し二百七十萬封度の激減を示してゐる。

五月二十一日

△チエコ政府、ズデーテン地方グラスリツ市に戒嚴令を布いた、大統領領ベネシは事態の重大性を力説し、少數民族の平等權確立に就き充分用意あり國民の自重を要望すとラヂオで演説した。

五月二十二日

△チエコの運命をトすべき市町村會議員第一回選舉は全國二千五百餘の市町村中まづ二百五箇所に於て舉行されたが、ズデーテン・ドイツ黨の進出著しと傳へらる。

五月二十三日

△ソ聯政府は所謂民族國の一なるウクライナ共和國に對し、ウクライナ共產黨及び政府部内の要職を占めてゐたウクライナ人を排斥して大ロシア人を採用し、又各學校に於てはロシア語教授を強要する等極度の彈壓を加へてゐる、之は明らかに當初の民族自決主義を一擲し大ロシア人を中心とする國家主義的政策への轉換を示すものとされてゐる。

五月二十四日

△フランス政府は國防會議の結果、フランス經濟更生策の第二案たる生産増進策を決定その中には労働一週四十時間制度適用の緩和がある。右は罷業その他により失はれた労働時間を埋め合はせることに労働總同盟及び左翼と既に妥協成立したと。
△ルーゾヴェルト政権の革新政策の一翼たる賃銀及び労働時間案は三

一四票對九七票の大差で下院本會議を通過、直ちに上院に廻付した。

五月二十五日
△中國臨時政府は中央銀行や、中國、交通各銀行の南方券及び其他一部證券に對して臨時政府告示を以て、六月十日以降斷乎流通を禁止に決定、本日告示した。

五月二十七日
△アイルランド議會解散。總選舉は來る六月十七日に實施し同廿七日に新議會開會の豫定である。

△日貨荷役拒否に最も頑強な漆洲シドニーの埠頭人夫聯合會支部では大會を開いて協議の結果日貨荷役ボイコットの中止を決議した旨報告あり、之に伴ひ同情的にボイコットに参加してゐたメルボルンその他各地に於てもボイコット中止の見込である。

△チエコ政府はズデーテン・ドイツ人問題始め國內少數民族問題の最終的解決を圖る爲に少數民族法案の起草を了したが、右法案は近く各少數民族代表者會議に附議しその同意を得た上で六月中旬チエコ議會に提出の模様。

五月二十八日
△ドイツ政府主催第一回ベルリン國際手工業展覽會は世界二十七箇國の手工業品の粹を集めて、フンク經濟相司會の下に開會された。

△獨伊兩國政府は獨埃合邦に伴ふ兩國經濟關係調整促進のため新經濟協定の締結交渉中の處、愈々交渉成立しドイツ外務省でリップペンとロップ獨外相とアットリコ駐獨イタリ大使との間に新經濟協定の調印を了した。

△カナダ政府はカナダ銀行の株式未だ一般大衆の手に保存されてゐ

名に上ると傳へられる。

六月二日

△イタリ政府は三八年の小麥減收の結果、小麥粉及パンの値上を承認した。他方政府は一般生計費の昂騰を防止する爲、家賃、ガス、電氣、水道、運輸等の料金を一九三八年十月より一九四〇年十月迄更に据置ぐことに決定した。

△チリ政府は國際聯盟事務總長ジ・セファウノール氏に對し聯盟脱退の正式通告を發した。

△ジュネーヴに開會の國際労働會議に支那代表が提出したる空爆決議はバトラー局長以下労働事務局全部の反對で二日夜に至り遂に之を撤回した。

六月三日

△シリア駐在フランス高等事務官ド・マルテル伯はトルコ少數民族間題をめぐる情勢悪化のため午前サンジッタ地方に戒嚴令を布いた。

六月四日

△ブラジル政府は突如所謂アスキ・マルク勸定によつてドイツへ輸出せらるる棉花の輸出禁止令を發令した。而してアスキ・マルク勸定によつてドイツへ輸出さるるブラジル棉は年額六萬二千トンと見積られてゐる。

六月五日

△ポーランドの肝煎りで六月十日乃至十二日頃ラトヴィアのリガでバルチック協商國外相會議を開催することになつたと傳へられる。その核心をなす根本政策は歐洲將來の危機に備へて英佛對獨伊の何れのプロットにも組せず中立を守ると云ふのにあるものと如くである。

る十萬株を買い上げ同行を國有とする旨、キング首相が聲明した。

五月三十日

△戰爭勃發の際、資産一千ドル以上を有する米國人をして強制的にその財産の五分乃至七割五分を政府に貸付しめんとする戰時資金徵收法案が上院陸軍委員會を通過して本會議に廻付された。

△ズデーテン・ドイツ黨はドイツ少數民族の自治要求に關する十四項目から成る長文のコンミニケを發表した。

△シリア労働組合聯合會は豫ねて労働者の待遇改善を要求してゐたが遂に全國の加盟労働組合に對し總罷業を指令し、ダマスカス市は不氣味な空氣に包まれてゐる。

五月三十一日

△中華民國臨時、維新兩政府は協議の結果同時に國民政府制定の排外的關稅を改廢し新稅率を制定、夫々六月一日より實施することに決定、臨時政府は北京外交大樓に於て改訂稅率を公表した。

△アヴラス通信社ロンドン支局の報道によるとチンバレン首相は保守黨議員マーゲッソン大佐の橋渡しで極秘裡にイーデンと會見、再入閣を德意し目下新設を考慮中の軍需省の初代大臣に就任方を求めたと云はれる。

六月一日

△チンバレン英首相は下院に於て、政府は歐洲の危機に備へる爲、再軍備工作を進めると共に、戰時に於ける徵兵制度の實施を計畫中なる旨言明した。

△三七年五月のトハチエフスキー事件以來肅清工作によつて勞農赤軍の受けた打撃は想像以上に深刻で、將官階級の犠牲者は三百四十八

六月六日

△シリア、サンジッタ地方選舉に對するフランス側のトルコ少數民族壓迫に端を發した佛土兩國政府の紛争は三日遂に戒嚴令の施行を見たが、フランス側の讓歩によつて、危機は一旦回避された模様。

△スペイン、フランス軍精銳爆撃隊は南部の要港アリカントを空襲、偶々同港碇泊中の英國貨物船(五、七七五噸)を爆沈せしめ、英國政府は關係國政府に對し、中立調査團の派遣方を提議した。

六月七日

△英國労働省調査、五月十六日現在の同國失業業者數は百七十七萬八千八百五人と見積られ、四月四日現在に比し三萬一千四十一人の増加である。

△イギリスのサウス・ウールズ鑛業労働者組合は執行委員會を開催、日本の對支行動非難の見地から組合員に對する日貨排斥勸告の決議を採擇した。

△漢洲政府の鐵鑛輸出禁止令に對し西漢洲選出下院議員連は政府に對し、一定期間を限り年百萬噸のヤンビー鐵鑛の輸出許可方陳情中の處ライオンズ首相は近く右問題を開議に附し再考する旨聲明した。

六月八日

△ドイツ少數民族問題に關するズデーテン・ドイツ黨とチエコ政府との交渉は一進一退の状態を續けて來たが、ズデーテン黨は過般カールスバードの黨大會で採擇した八箇條の自治要求を根幹とする正式覺書をチント副首領よりホッザ首相に手交した。

△フランス社會黨は西南フランスのロワイヤンに開會の全國大會の結果遂に分裂し、マルソービグニールの率ゐる左翼急進派の一黨はブ

ルム派の右翼と袂を別つて脱退を決行、新に「社會勞農黨」を結成するに至つた。

六月九日

△國際勞働會議議長ファルカオは朱支那代表の演説草案中に不穩の反日言辭ありとして同代表の演説を禁止した。

六月十日

△滿獨修好條約は皇帝陛下の批准を完了したので、慈々滿獨兩國間に公使交換の運びとなつた。

△フランス政府當局は、サンジャック地方自治問題、フランス・シリヤトルコ・シリヤ各國間の國交調整問題等の諸懸案につきトルコ政府との間に交渉開始に兩國間の意見一致した旨を言明した。

△チエコ政府はズデーテン黨側提出の正式覺書を交渉の基礎として受諾に決定、來週早々より政府と黨代表との間に、一、ズデーテン黨の自治要求、一、政府提出の少數民族法案に關する交渉再開の筈である

六月十一日

△ドイツ勞働紹介所並びに失業保險局發表によれば、五月末現在の失業業者数は卅三萬八千人で前月末現在に比し八萬五千人の激減を示してゐる。

△ハル米國務長官は新聞記者團との會見に於て、國務省は防備なき非戰國民空爆に使用さるべき爆撃機の販賣を奨励しない様、威力を加へることになるかも知れないと語つた。スペインに對する飛行機の販賣は法律を以て禁止されて居る現在に鑑み、右言明は直接日本を對象として述べられたものと見られてゐる。

△世界大戰勃發當時その抱懐する平和主義の理想がフランスの容れる

ルに到達せんとするもので、社會保險法成立以來、米國に於ける社會關係法中最も重要な法律として注目されてゐる。

六月十五日

△歐洲各國の對米戰債年賦金支拂期日たる十五日が來たが例年の如くフィンランドを除き英佛以下十二箇國政府は全部不支拂を國務省に通告した。十二箇國の不支拂年賦金總額は二億一千二百萬ドルで、今日迄の不支拂額と合計すれば十八億九千二百萬ドルになる。

六月十六日

△ドイツ經濟相ワルター・フンク博士は十六日ブレームンに開催の貿易ギルド創立四百年祭に臨み舊オーストリア外債は認め得ぬ旨言明した。

尙ほ右に關し英國政府はドイツ政府に對し通牒を發し六月末以前にドイツ代表をロンドンに派遣交渉を促進する様正式に要求したと云はれる。

六月十七日

△フランス國家總動員法案は上下兩院を通過した。

六月十八日

△中華民國臨時政府は中支維新政府と呼應し支那民衆及び各地將領に與へる反蔣和平宣言に關する重大聲明を發表した。

六月十九日

△米、ヴァンクーヴァーの失業者千五百名は既に三週間に亘り郵便局美術館等の政府所有建物を占據、坐り込み戰術を以て當局との間に失業救済問題を繞つて押問答を續けてゐたが、十九日朝五時頃から遂に暴徒と化し郵便局ウッドワード百貨店メトロポリタン・ストア

所とならず、スウイスのレマン湖畔に隱棲中の文豪ロマン・ローランは、廿五年振りでスウイスの寓居を出發故國フランスに向つた。

六月十二日

△米國革新政策の一環をなす賃銀及勞働時間法案は兩院協議會に於て協議を重ねた結果、最後の妥協に到達至急、兩院の承認を求めて近く大統領の署名を得る豫定。

△第三次最終チエコ市町村會選舉は全土に亘り舉行、開票成績によればズデーテンドイツ黨はドイツ人投票の九一・四%を占め大進出をなした。

六月十三日

△英國大藏省は第二回國防公債八千萬ポンドを發行する旨發表した。右は三七年四月發行された一萬ポンドに次ぐもので、三七年度國庫剩餘金二千九百萬ポンドと合せて、三八年度豫算中公債による部分を充たすに充分であると信ぜられる。

六月十四日

△四百萬人以上の失業救済の目的を以てする三十億ドルの政府資金撤布に關する法案は米上下兩院協議會に於て妥協が成立した。

△フランスは佛西間のビレネー國境を閉鎖し、武器彈藥の輸送を禁止した。

△國際勞働會議に於て前勞働局長バトラはアジア諸國の生活水準を引揚げ勞働状態を改善する爲、安價な商品に市場を拓く必要を力説し、又アジア勞働會議の開催を提唱した。

△米國下院では慈々勞働賃銀、時間法案を可決した。同法案は今後七

年間に最低賃銀一時間四十セント、最高勞働時間一週四十時間の

等の窓ガラスを破壊、更に街上を散々暴れ廻つた拳銃官隊の動員によつて退散した。

△チエコ政府とチエコ内各少數民族代表者との交渉は愈々近くブラハに於て開始される事となつたがチエコ政府は十九日コムムニケを以て民族法案は來る七月議會に提出する意向なる旨發表した。

△エヂプトの國防力は從來極めて劣勢であつたが、パリ・ミデイ紙カイロ特電は「エヂプト政府は最近の國際情勢に鑑み慈々海軍を創設し、これと同時に徴兵制の實施をも考慮中」なる旨を報じてゐる。

六月二十日

△ドイツ經濟相フンクは今回ユダヤ人の取引所參加を禁止する法令を公布した。

六月二十一日

△フランス政府は不干渉委員會の監視體制復活に關する決定をまたず佛西間のビレネー國境を閉鎖したが、右はスペイン人民戰線政府を見殺しにするものとして極左共產黨から猛烈反對の聲起り、一方右翼派はフランス政府の不干渉協約違反を詰り、ダラディエ内閣は左右兩翼からの攻撃を受けてゐる。

六月二十二日

△シリヤ、サンジャックに於ける地方選舉を繞る佛土兩國の對立は依然解消せず、フランス軍隊は治安維持を名目に同地方に軍隊を集結したのに對して、トルコ政府も亦これに對抗して飽く迄同地方の獨立を確保する爲、トルコ軍隊に對し出動命令を發したと傳へられる。

△濠洲政府の鐵道禁輸令は國內の反對の聲が高く輸出許可制の實施を要望する向も多いがライオンズ首相は廿二日下院に於て政府は飽く

まで既定方針を堅持する意向なるも、特に三八年度契約の對日米鐵
續輸出に限り之を許可するに決定した旨言明した。
△ジュネーヴに開催中の國際勞働會議は、二十二日閉會となつた。
六月二十三日

△ドイツ經濟四箇年計畫長官ゲーリング元帥は緊急を要する政府事業
に對し豊富なる勞働力を供給し、以て不急事業との間に勞働力配分
の均衡を確保する爲廿三日附をもつてドイツ人男女に對し一定期間
職業奉仕の義務を課する旨の命令を公布した。
六月二十六日

△第三回國際厚生會議はローマに於て開會された。
六月二十八日

△米國商務省の發表によれば五月中の航空機輸出高は七百八十二萬九
千ドルであり、三七年同期に比して四百四十四萬四千ドルの増加を
示し、輸出國別は、アルゼンチン、日本、支那、ソ聯の順となつて居る。
六月二十九日

△英藏相サイモン氏の公表によれば三八年三月卅一日現在の爲替平衡
勘定及イングランド銀行金貨保有高は三七年同期に比し一億三千二
百十萬ポンドの増増を來たしてゐる由。
△ローマに開催中の第三回國際厚生會議總會に於て、次回會議を一九
四〇年九月大阪に開催する事に正式決定した。
七月一日

△雲王の逝去によつて新に蒙古聯盟自治政府主席及び副主席を決定す
べき第三次蒙古大會は厚和、市公共會堂に開催、滿場一致で主席に現
副主席德王を、副主席に李守信を決定した。

止せんとする目的に出たものと見られる。
七月七日

△パレスチナに於けるアラビア人とユダヤ人との抗争は依然熾まず、
ユダヤ人の進出に憤激したアラビア人暴徒はハイファで警察署を襲
撃、次いでユダヤ人群集との間に激烈な市街戦を展開した。
七月十一日

△ソ聯政府は愈々リョシコフ大將亡命事件の特別調査を開始した。
△米國下院に於て、中立議員フィッシュは長江上の米砲艦即時戦區を退
けと主張國務省の態度を非難した。
七月十二日

△フランス政府は駐日アンリ大使をして西沙島領有を正式に日本へ
通告した。
△南米ヴェネツエラ政府は國際聯盟脱退を正式通告した。
△滿獨修交條約の批准は完了した。
七月十四日

△パリ祭は今年も盛大に舉行されたが、當日の人民戦線派示威行列の
人数は激減し閑寂は一名も出席せず、人民戦線派の諸政黨の間の意
見相違の爲、演説會は取止めになつた由である。
七月十五日

△過般の總選挙に基く第一回ロシア共和國最高會議はクレムリン宮に
於て開催。
七月十八日

△ガンヂーを總帥とする全印國民會議派の反英闘争は去る二月のハリ
ブラ大會以後不穩の空氣を示してゐたが、最近に至りインド統治法

△フランス政府は一日附を以て銚、鑛、製糖並びに磁器の日本から
の輸入を事實上禁止する旨發表した。右は一時的措置であり日佛清
算協定の運用に關し日本側の措置に不満を感じた結果に他ならぬと
ボンネ外相は杉村大使に説明した。

△獨逸經濟協定成立。
△ソ聯内務人民委員部ゲ・ベ・ウ極東長官リョシコフ大將の越境逃亡
に關し日本陸軍省より正式發表があつた。
七月二日

△中國臨時政府では黃河難民救済の爲、二十萬圓を支出するに決定
した。
△米國財界人の觀測によれば三八年下半年には不況は恐らく底をつく
べく少くなくとも秋には景氣を回復すべしと言はれてゐる。
七月三日

△佛政府は英政府に對し海南島東南の西沙島の占領を通告した。
七月四日

△ムッソリーニ首相はボンチニア開墾地アブリア村に於ける最初の打
穀式に臨み、多數の農民を前に熟辭を振つたが、特に凶作の爲、イ
タリー國民が飢饉に瀕してゐるとの外國方面のデマを粉碎して、國
民のパンは充分であると力説した。
七月五日

△佛土友好條約は調印されたが、右條約中には兩國相互が第三國との
間に相手國の利益に反するが如き政治的經濟的協定を締結せぬ旨の
規定があるが、これはトルコのベルリン、ローマ樞軸への接近を阻

の規定する聯邦政府制度を不満として政府代表に宜しく民主的選挙
を以つて選出すべしとインド總督に要求、右要求が容れられない場
合には全國的に不服従運動を再開すべき決意を表明したと言はれる
七月十九日

△英國皇帝ジョージ六世並にエリザベス皇后兩陛下はハリフラス外
相以下隨員を従へさせられ十九日午前ロンドン發フランス公式御訪
問の途につかせられた。
△英帝のバリ御訪問に扈從したハリフラス英外相は愈々ダラディエ
首相及びボンネ外相と英佛間の重要諸懸案について意見を交換する
事となつた。
七月二十日

△英佛會談の結果について英佛間の諒解増進に關する簡単なコンミュ
ニケが發表されたが、右會談に於てはハリフラス英外相ダラディ
エ首相、ボンネ外相の間に「ズデーテン問題」「スペイン問題」
「英伊協定發動問題」「英佛軍事提携内容」等の項目に就き意見の一
致を見た模様である。
七月二十一日

△駐伊ポルトガル公使ホセ・ロポ・ダヴィラ・リマは、廿日午後本國政府
の訓令に基きキチ宮にチアノ伊外相を訪問、今後ポルトガル公使は
「イタリー國王並にエチオピア皇帝」に對して信認さるべきものと
思惟する旨通告した。これに依りポルトガル政府は事實上伊エ併合
を承認したわけである。
七月二十三日

△英國の日本品ボイコット運動は依然一部で執拗に續けられてゐる

が、協同卸賣組合長ブラッドショウは、日本商品のボイコットは結局個人貿易商に對日貿易の道を奪はれる結果となり、全國的なボイコット以外は効果がないと述べた。

七月二十四日

△國際平和運動聯盟主催の無防備都市空爆反對國際大會パリに開催され、被侵略國援助空爆國輸出禁止等の決議を採擇した。

七月二十五日

△チエコ問題に對し英政府は積極的調停に乗り出す事になつた。

△右英政府の調停提案に就き、チエコ政府は慎重熟議の結果近く受諾の回答を發する事に決定。

△パレスチナのアラビヤ人とユダヤ人の民族闘争は益々悪化し、又もや流血の惨事が頻發してゐる。

七月二十六日

△英政府の調停提案に對し、ズデーテン・ドイツ黨は欣然これを受諾するに決定した。

△對比島日米綿布輸出紳士協定は一箇年更改延長された。

七月二十九日

△ギリシャのクレタ島で突如叛亂勃發したが、政府軍の手によつて直ちに鎮壓された。

七月三十一日

△ブルガリアの再軍備容認され、ブルガリアとバルカン協商國との關係は一步前進した。

八月一日

△ポーランド政府は滿洲國との修好通商條約交渉開始を正式發表した

八月二日

△舊聯合國側とブルガリアとの間に締結された媾和條約であるヌイイ條約中の軍事條項は、バルカン協商國間で正式に廢棄を決定し、引續き他の聯合國諸國に對し廢棄方を交渉中。

八月三日

△イタリー政府はユダヤ系外國人の就學を禁止した。

△チエコ問題解決の爲チエコ政府とズデーテン・ドイツ黨との間の橋渡し役を買つて出た前英首相ランシマン卿はいよいよブラハに到着した。

八月四日

△重光リトヴィノフ第一次會談はモスコに開かれた。

八月五日

△ズデーテン黨に做ひ、ハンガリアキリスト國家社會黨も少数民族自治要求項目をランシマン卿に提示した。

△パレスチナの騒擾は其後一向緩和の模様なく、アラビヤ人暴徒とユダヤ人警官との衝突は頻發してゐる。

△イタリー政府はイタリーのアフリカ土民問題、ユダヤ人問題に對する態度を明らかにした。右によればアフリカ移民の土民との離婚を嚴禁し、又ユダヤ人官吏登用はイタリーに於けるユダヤ人の人口比率千人に一人の率と同率によつて爲されねばならぬと言ふのである

八月六日

△ハル國務長官は米ソ通商新協定を發表、三九年度の對ソ輸出最少減限額は四千萬ドルと發表した。

八月七日

△チエコ問題に對する英國前首相ランシマン卿の妥協工作に關しチエコスロヴァキア内の著名大學教授、科學者、藝術家著述家等五十名連名を以て祖國の主權を拋棄する妥協案には一切反對すると宣言した。

△重光リトヴィノフ第二次會談はモスコに開かれた。

八月八日

△英國勞働省の調査によれば七月十八日現在の同國の失業者數は百七十七萬三千百十六人と見積られ、六月十三日と比較し二萬九千七百九十六人の減少を示してゐる。

八月九日

△メキシコ政府は貿易統制を實施した。

△モスコよりヘルシンキへの情報によれば、スターリン師團に暴動勃發、首謀者四百名は逮捕された。

八月十日

△ヌイイ條約の廢棄に續いて舊聯合國とハンガリーとの間に締結された媾和條約トリアノン條約中の軍事條項も亦廢棄すべく、チエコスロヴァキア、ユーゴスラヴィア、ルーマニア及ハンガリアの間で協議を進めてゐる。尙ほ同條約はヴェルサイユ條約以下各媾和條約の軍事條項が次々と廢棄された結果現在残された唯一の有効條約である。

八月十二日

△米國商務省は三八年上半期中に於ける米國の日本支那に對する暫定的貿易數字を發表した。それによると對日支貿易とも三七年同期に比して著減してゐるが、香港向輸出は輸入の減少に反し著増した事が注目すべき現象である。

八月十四日

△フランコ將軍は陸海軍總司令に就任した。

これは同將軍の元首の地位の確立を證明せるものとして、ブルボン王家復辟は絶望であるとの説が流布されてゐる。

八月十五日

△歐洲各國に多大のセンセーションを巻き起しつゝあるドイツ國防軍の秋季大演習は豫備兵参加の下にいよいよ開始された。

八月十六日

△ハル國務長官はラヂオを通じて米國の外交政策を再闡明したが、その中に軍事的侵略及び武力行使を非難し國際協力を強調した意味の放送演説を行つた。

△十五箇月繼續のバルセロナ人民戦線派政府は司法管轄問題を續つてカタロニヤ自治政府と衝突、ネグリン首相以下全閣僚大統領に辭表を提出した。

八月十七日

△チエコスロヴァキアの構成民族たるスロヴァク民族自治運動の副將アンドレウス・フリンカ師はブラハに於て逝去した。

八月二十一日

△ガラディエ佛首相はラヂオを通じて重要財政演説を行つたが、その中に一週四十時間勞働制を含む新經濟復興案を發表して注目をひいてゐる。

△ヒットラー總統の招聘によりドイツを訪問する事となつたハンガリー攝政ホルテイ提督はいよいよ公式訪問の途についた。右訪問は種々の點から注目的となつてゐる。

△フランス政府は不干渉委員会の提案にかゝる外國義勇兵撤収案を事實上拒否する回答を發した。

△ハンガリー攝政ホルテイ提督はウィーンを経てキール着、この度のドイツ公式訪問は反共加盟の爲と噂されてゐる。

八月二十二日

△チェコ政府及びズデーテン・ドイツ黨の和協工作に活躍中のランシマン卿はヘンライン・ズデーテン黨首等と會談、いよいよその調停工作は軌道に乗つたものと見られてゐる。

△メラデーエ首相の一週四十時間労働制廢棄のラヂオ放送に關連してラマデーエ労働相及びフロツサル土木相は事前に何等通告を受けなかつたと稱して突如辭職した。

八月二十三日

△イタリー文部省は来る十月よりユダヤ系教授の一端を決定發表した

八月二十六日

△ズデーテン黨は聲明を發し外部よりの彈壓（共產黨テロを暗示）に對しては斷乎自衛行爲に出る旨強硬態度を闡明した。

八月二十七日

△パレスチナのアラビヤ人反英闘争は遂にアラビヤ人の英國駐屯軍裝甲自動車襲撃にまで發展、三黨の英國軍飛行機も出動したが内一機はアラビヤ人に撃墜され英國人飛行士二名は即死した。

△ラングリン市外及びその附近に於て回教徒と佛教徒の大衝突勃發、死傷者多數の見込。

八月二十八日

△ルーズヴェルト大統領は列國が軍縮を行ふならば米國は欣然率先し

て軍縮を斷行する用意ありとの署名入りの一文を雑誌に發表した。

八月三十日
△ドイツ國防軍大演習に刺戟されたフランス政府は東部獨佛國境及び北部佛白國境の防備強化を指令した。

八月三十一日

△チェコ政府は反獨宣傳を斷乎禁止した。

九月一日

△ヘンライン、ズデーテン黨首はヒットラー總統と三時間半に亘つてベルヒテスガーデンの山莊にて會見した。

△メラデーエ佛首相の四十時間労働制改訂提唱に對しフランスの労働者五百萬を擁するフランス労働總同盟幹部會は斷乎反對の旨首相に通告した。

△イタリー政府はユダヤ人排斥方針を閣議で決定した。

九月二日

△フランス各地では労働總同盟の四十時間労働制修正に對する反對聲明に刺戟され、罷業續發し、これに對してメラデーエ首相は「ライランド進駐も獨逸合邦も共にフランス國民が内争に耽つてゐる虚をねらつて決行された」旨強調し労働者側の自重を要望してゐる。

九月五日

△英國労働省の調査によれば八月十五日現在の同國失業者数は前月と比して一萬三千八百七十一人の減少を示してゐる。

△フランス政府は豫備兵の一部に召集命令を發し、同時に休暇中の全將兵に對し直ちに原隊に歸還するやう命令した旨發表した。

△チリ、サンチャゴ市にイバニエスを首領とする國民自由同盟及ナチス黨の右翼暴動は未然に發覺、別働隊は國立大學を占領したが彈壓された。

九月六日

△第十回ナチス黨全國大會は「大ドイツの黨大會」の名の下にニュールンベルグに於て開會された。

△瀋洲炭礦夫労働組合聯盟は豫て鑛山主側に對して現在と同一賃銀で労働時間を四十八時間から四十時間に短縮すること、及び安全率の保障の二箇條の要求を提出交渉中であつたが、遂に交渉決裂、全瀋炭礦夫に對して一齊に總罷業に入るべく指令された。

九月八日

△ブラックプールに開催中の英國労働組合大會で日貨排斥案が否決された。

九月九日

△労働時間短縮問題を繞つて瀋洲に發生した大規模の炭坑労働者罷業は西瀋洲を除く全瀋洲の各炭坑労働者が續々と参加、總数は二萬三千に達する見込である。

九月十二日

△ユーゴスラヴィア政府はイタリーのユダヤ人排撃の爲の逃避者流入を防ぐ爲、全國境を封鎖してユダヤ人の入國を阻止する旨の緊急令を發した。

九月十三日

△ドイツの失業者数は三八年に入つて特に減少著しく八月には更に労働の需要續増から三萬九千人を續減、八月末のドイツ失業者数は僅か

に十七萬八千人となつた。而もこの僅かな失業者の大部分は労働に堪へ得ない不具者である。

△フランス政府は羊毛、鐵、及び鐵屑の輸出を禁止した。

△チェコ政府はズデーテン地方に頻發する騷擾事件に鑑み同地方に戒嚴令を施行した。

九月十五日

△チェコ問題を繞る歐洲の國際的危機に處する爲のヒットラー總統とチェンバレン英首相との歴史的會談はベルヒテスガーデンに於て開催前後三時間巨頭談を交へて懇談協議した。

△ズデーテンドイツ黨首ヘンラインは、ズデーテン地方のドイツへの合併を要求する旨強硬宣言を發した。

△右強硬宣言に關しチェコ政府は内亂罪の廉でヘンラインの逮捕を命じた。尙ヘンラインはドイツ國內へ亡命した。

九月十六日

△チェコ政府はズデーテンドイツ黨に對し即時解散を命令した。

九月十八日

△チェコ問題に對する英佛の共同態度をチェンバレン首相と協議すべく訪英の途にのぼつたメラデーエ佛首相ボンネ佛外相等一行はロンドン着後直ちに重要會見を行つた。

ハンガリー政府當局はチェコ國內ハンガリー少數民族の結成する合同ハンガリー黨の少數民族自決權要求の決議に對して絶對支持を表明した。

九月十九日

△確實な筋への情報によれば豫て不穩を傳へられてゐたハバロフスク

方面に於て八月下旬より九月月上旬に亘り遂に交通従業員の急業起り
ソウイェト政府當局の警戒にも拘らず大混亂を呈して居る由。
九月二十日

△フランス政府は所報の如く日本商品の輸入許可を七月一日より停止
してゐたが九月二十日右停止を解除した。

△ポーランド政府は現在チェコ領になつてゐる舊ポーランド領テッシ
エン地方の回復を要求する決意なる旨英佛兩國に通牒した。

九月二十一日

△第二回全ブラジル邦人編作者會議はサンパウロ市に開催された。
九月二十二日

△チェコ政府は英佛の壓力によりズデーテン地方割譲に同意するに至
つた責任を痛感、ホツザ首相以下總辭職をなした。

△ホツザ内閣總辭職のあとを受けてシロウイ將軍が組閣に成功、官僚
軍人中心の強硬内閣が組織された。

△チェコ駐劄ポーランド公使ベベーはチェコ外相を訪問、チェコ國內
のポーランド人に對しズデーテン・ドイツ人に與へられたと同様の
待遇を與へらるべき申入をなした。

△ハンガリー政府はチェコ政府に對しチェコ國內のハンガリー人に對
しズデーテン・ドイツに與へられたと同様の待遇を與へらるべしと
要請した。

九月二十三日

△ベネシユ・チェコ大統領はチェコ國軍に對して總動員令を發した。

△チェン・バレン英首相とヒットラー總統とのゴードスベルグ第二次會
談が開催されたが會談は決裂したと傳へられた。

△英國労働黨及びフランス社會黨の代表者はパリに會合、チェコ問題
に關して意見を交換、緊密な聯絡の下に事態を注視する事になつた
九月二十四日

△フランス政府は豫備兵三十萬を招集した。
九月二十五日

△チェン・バレン英首相ハリファックス同外相ドラディエ佛首相ボンネ同
外相の四巨頭によるチェコ問題悪化以來の第三回目的英佛會談はロ
ンドン市ダウニング街十番地の首相官邸に開かれた。
九月二十六日

△米國大統領ルーズヴェルトはヒットラー總統並びにベネシユ・チェコ
大統領に對し、紛争の平和解決の爲飽迄交渉を繼續せんことを懇請
する旨親電を發した。
九月二十七日

△英國政府は萬一に備へ、英艦隊に出動を命じ、英海軍豫備兵を召集
重工業を戰時體制に置くべく手配した。
九月二十八日

△チェン・バレン首相は駐伊英大使バース卿を通じてムッソリーニ首相
に對しチェコ問題斡旋乗出しを要請する親電を送つたが、これに對
しムッソリーニ首相も遂に調停を決意、自らミュンヘンに乘込むこ
となつた。

△ヒットラー總統は英佛伊三國に對し四國會談の招請を發した。
九月二十九日

△ヒットラー總統の招請により、ムッソリーニ首相チェン・バレン首相
ドラディエ首相は相次いで南獨の古都ミュンヘンに到着、直ちにケ

ーニヒ廣場の「總統の家」に參集、會談に移り遂に四國協定は無事
成立、さしも全歐洲を恐怖と混亂の増幅と化したチェコ問題も不氣
味な鳴動を將來に残しつゝ、一應解決を見る事となつた。
九月三十日

△チェコ政府はズデーテン地方割譲に關するミュンヘン四國協定を受
諾するに決定した。

十月一日

△ドイツ軍はいよいよチェコ進駐を開始した。

△ポーランド政府はチェコ政府がテッシエン地方のポーランド割譲を認
めた旨發表した。

△英海相ダフ・クーパーはチェン・バレン首相の外交政策に不満を表明
突如辭職した。

十月二日

△ヒットラー總統は接收後のズデーテン地方の統治に當らせる爲、總
統直屬の辯務官を置く事となりズデーテン黨首ヘンラインを任命し
た。

△ポーランド軍はテッシエン地方進駐を開始した。
十月三日

△英國下院が再開され、劈頭政府の外交方針に反對辭任したダフ・ク
ーパー前海相立つてチェン・バレン首相の軟弱外交を痛撃辭任の理由
を説明したに對し、チェン・バレン首相は「ダフ・クーパー前海相の意
見に對しては唯今の席では答辯しないが、余は余の執つた外交方
針から一步も退く考へはない事だけ申上げる」と決意を披瀝した。

次いで労働黨首アトリイ少佐、シンクレア自由黨首、イーデン前外
相等交々立つてチェン・バレン外交を論難、ホリア内相之に答へ活氣
横溢の中に散會した。

十月四日

△ハンガリー政府はチェコ政府に對しハンガリー人の政治犯人全部の
即時釋放、以下四項目の強硬要求を發した。

△チェコ國シロウイ内閣は總辭職をなし、直ちに第二次シロウイ内閣
が組織された。

△フランス下院再開されたが、英國下院程華々しき論戰はなく、大勢
はドラディエ首相の外交方針を支持した。

十月五日

△少數民族問題を繞るチェコ建國以來の難局に直面してズデーテン地
方テッシエン地方の割譲を余儀なくされたチェコ建國の功勞者ベネシ
ユ大統領は遂に責任を一身に負つて「新しいチェコ國が歐洲の貴
き一國家として新たに更生し生長し繁榮する事を祈る、強く勇氣あ
れ、仲良く生きよ」との悲壯なる訣別の演説を残して辭職した。

十月六日

△聖地バレスチナに於けるアラビア民族の反英暴動は益々深刻化して
居るが、北部バレスチナのガリレ地方各地でアラビア人武裝隊と
英國守備隊との間に大衝突が起り、双方多數の死傷者を出した。

△ファッシスト大評議會はユダヤ人排斥宣言を採擇し、その適用範圍
を決定した。

十月七日

△ズデーテン問題の責を負つて去る五日辭職したベネシユ前チェコ大

統領は七日祖國をあとに悄然とプラハを出発何れにか妻を消した、行先は明らかでないが恐らくスウイスで余生を送る事にならうと言はれてゐる。

△チェコ政府は国内スロヴァキア民族自治問題解決の爲スロヴァキア人民副黨首ジ・セフ・テイソフ博士をスロヴァキア事務相に任命したがテイソフ事務相は七日シロウイ首相を訪問、スロヴァキア新自治政府閣僚名簿を提出、シロウイ首相も之を承認した。

十月八日

△香港政廳は日支事變紛争の南支波及に備へ非常時取締條例を公布した。

△レイノフ法相はその所屬黨たる民主同盟總裁フランダンノ親獨政黨に離らず脱黨した。彼は民主同盟副總裁として重きを爲して居たものである。

十月九日

△チェコ国内ハンガリー少数民族問題協議の爲のコムアルノ會談は洪チニコ國境に近いチニコ領内のコムアルノ市に於て開會された。

△チェコ国内スロヴァキア自治政府の成立に次いで同国内ロシア少数民族(ルテナリア人)を以てするカルパチア・ロシア自治政府も成立した。

十月十日

△ドイツ國防軍當局はコンミニケを以て、ズデーテン地方のドイツ軍進駐區域占領完了を公表した。

△ブルガリア參謀總長ビーフ將軍は陸軍省門前に於て兇漢の爲に暗殺された。

十月十一日

△コムアルノ會談の結果チェコ政府は国内ハンガリー少数民族民族住地をハンガリーに割讓するに決定、ハンガリー軍は南スロヴァキアの小邑サトラルヤ・ウイハリイ市及びイボリサツグ市の占領を完了した。

十月十三日

△洪チニコ兩國の間に開かれてゐたコムアルノ會談は遂に決裂した。

△チェコ新任外相チワルコウスキーはベルリンに到着、リップペントロフ獨外相を訪問懇談を遂げた。右會談は獨チニコ間の新たな親善關係を樹立する目的と見られ注目をひいてゐる。

△米國労働總同盟(AFL)は去る二日以来テキサス州ヒューストンに於て年次大會を開催してゐたが、十三日「共產主義者が指導者たる限り産業別組織委員會(CIO)との労働平和に關する一切の交渉を行はず」日獨商品のポイコット「他三項目の決議を採擇して閉會した。

十月十四日

△コムアルノ會談決裂の爲、洪チニコ兩國關係は頓に悪化、ハンガリー政府は豫備兵の一部を招集し、緊張した空氣がみなぎつてゐる。

十月十五日

△英國政府はイングランド銀行に命じてチェコ政府に對し一千萬ポンドの貸付を行はしめた。

十月十七日

△アイルランド首相デ・ヴァレラは新聞記者との會見に於いて若し北アイルランド(アルスター)合併要求が容れられなければアイルラ

ンドは歐洲に大戰勃發の際、英國を支援しないかも知れぬと言明した。

右言明に對し北アイルランド(アルスター地方)政府のクレイガウオン首相は「余はデ・ヴァレラ首相の聲明に答ふるに北アイルランドの古いスローガン屈服反對を繰り返すのみだ」と反駁聲明を發した。

十月十八日

△ゼネラル・モーターズ社は三七年末自動車事業の業績急低下するや三萬人に上る大量解雇を行つたが今回三萬五千人の職工の再雇を發表した。右發表によりニューヨーク株式界は活況を呈してゐる。

十月十九日

△滿洲國・ポーランド修好條約は調印を定了した。

十月二十日

△チェコ政府はさきにスロヴァキア・ルテナリア地方の共產黨の解散を命じたが今回ボヘミア・モラヴィア・シレジアの三地方の共產黨に對しても解散を命じ同時に黨機關紙ルーデ・プラーウ紙(赤旗)その他の雜誌の發行を一切禁止する旨發表した。之によつて共產黨は中歐赤化の足場と恃んだチニコ全土に亘つて合法的活動を禁止されるに至つた。

十月二十一日

△チニコ首相シロウイ將軍は新チニコ政府の施政方針を發表した。

十月二十二日

△ルテナリア地方第一回全國會議はウズホロトで開催、ルテナリア自治政府のとりべき重要諸方策を討議、宣言を採擇發表した。

△獨逸合併成立と共に亡命した精神分析學の泰斗フロイド博士は目下ロンドンにあつて研究に餘生を捧げてゐるが今回英國に永住するに決定、歸化願ひを提出した。

十月二十三日

△フランス上院議員三分一(九七名)は改選を行つた結果與黨たる急進社會黨が減少し、右翼各派の進出が目立つてゐる。

十月二十四日

△滿洲國米穀管理法案が成立した。

△ハンガリー政府はコムアルノ會談決裂後のチェコ政府の新妥協案に對する回答を手交した。

△ハンガリー政府の要求せるルテナリア地方の割讓に對してルテナリア地方人民會議は同地方の獨立維持の必要を強調した宣言を發表した。

十月二十六日

△ハンガリー政府はチェコ政府に對して最後通牒を發した。尙ほチニコ政府は二十四日のハンガリー政府の通牒に對して回答を發したが右内容はハンガリー政府の要求を容認し得ざる旨拒否したものと云はれてゐる。

△カルパチア・ロシア自治政府は洪チニコ紛争問題を繞つて意見對立一部關係は離脱して分裂した。

△ルテナリア自治政府首相プロディはルテナリア地方の歸屬に關する、洪チニコ紛争問題に於てチニコ中央政府と意見合はず遂に辭職した。

△フランス人民戦線の趨勢が問題となつて居る折柄、注目の急進社會黨年次大會がマルセイユで開かれた。

△チリー共和國大統領選挙は終了、急進黨、社會黨及び共產黨の支持

する急進黨領袖ベドロ・アギレ・セルダが當選した。

十月二十七日
△ハンガリー政府はチェコ政府の提案による獨伊兩國の調停を應諾した。

△フランス首相ダラディエはマルセイユに於ける急進社會黨年次大會に於て、獨伊と新たな友好關係を確立すべき旨の演説を行った。

△米國國務省は在支權益確保を帝國政府へ申入れた。

△英國現地當局はパレスチナに於けるユダヤ人問題に對し、四千六百餘名のユダヤ人にパレスチナ入國を許可する旨發表した爲事態は益々紛糾を豫想されてゐる。

十月二十八日

△チェコ政府は正式に獨伊に洪チエ紛争の調停を依頼した。

△ブラゴエシチエンスタに反ソ分子の暴動起り。重要官衙に放火、火災起り銃砲聲盛んに聞えてゐる。

△ローマ進軍記念日に當りム首相はファッシストは一九二二年ローマ前進前夜の緊張を以て飽迄前進せよと挨拶した。

十月二十九日

△二十七日來開かれて居たチアノ、リップントロップ兩外相による獨伊會談は本日終了した。

△ポソネ佛外相は急進社會黨大會に於て外交方針を闡明した。

十一月一日

△英國下院再開され、外交問題を中心に活發なる討議が進められた。

△聖地パレスチナに於けるアラビヤ人對英國官憲との紛擾は益々激化

の陰謀の嫌疑で逮捕されたと云はれる。

十一月六日

△モスコに於けるロシア革命第二十一週年記念祝賀式席上、モロトフ人民委員會議長は過去一年間に亘るソウイェト聯邦の内治外交につき説明、殊に外交關係については例の如く日獨伊三國を誹謗すると共に英佛兩國の軟弱態度を攻撃した。

十一月七日

△日滿航路統制大綱が決定した。

十一月八日

△英國下院に於て労働黨首アトレイ少佐は開院式に於ける勅語並に首相チエンパレンの現實政策に對して「深甚なる不滿」を表明した。

△ミニオン、ナチス記念祭に於て、ヒットラー總統は英國の軍備擴張を非難、植民地の回復を力説した。

十一月九日

△訪日伊機聖フランチェスコ號はシリヤ・ベイルト南方三哩のビルハッサン海岸に不時着、機體損傷の爲、飛行繼續を中止した。

十一月十日

△ハンガリー軍隊はウィーン四國會議にて割讓を決定せるチェコ諸地方への進駐を完了した。

△イタリー政府はユダヤ人排斥令を發布した。

△トルコ再建の父とも言ふべきケマル・アタチュルク大統領はイスタンブールにて遂に逝去した。享年五十六。

△第二インターナショナルの指導者として有名だったカール・カウツキーは亡命地アムステルダムで去る十月十七日死去した事が判明し

し、アラビヤ人交通労働者は一齊に總罷業を開始、大混亂を呈した英國軍隊とアラビヤ人との衝突も頻發、パレスチナ各地は依然不穩状態を續けてゐる。

△フランス政府は目下審議中の財政均衡策の實施に關聯して蔵相の更迭を斷行、ポールレイノー法相を蔵相にマルシャンドー蔵相を法相に位置を換へる旨決定を見た。

十一月二日

△洪チエ國境紛争の調停を議すべきウィーン會議は獨伊洪チエ四國代表の間に開かれ、遂に洪チエ兩國代表は獨伊調停案を受諾した。右によつて月餘に亘る兩國々境紛争も解決を見る事となつた。

△デンマルクはスペイン、フランコ政權を承認これによつてフランコ政權に政府代表を派遣せる國は十三箇國に達した。

十一月三日

△十月二十六日辭職したチエコスロヴァキア・ルテニア地方自治政府の前首相ブロイデは過去二十年に亘り諸外國より金錢の供與を受けその利益を圖りし理由によつて叛逆罪の判決を下された。

十一月四日

△米國國務省は日本政府の對支聲明に關し米國政府の態度を闡明するステートメントを發表した。右は九國條約の有効性を強調し日支間の紛争はこの條約の精神に依つて解決すべき事を主張したものである。

十一月五日

△ソ聯内部の肅清工作は依然續けられてゐるが、外務省に達した情報によればモスコ共産黨書記長ア・イ・ウガロフが最近反スターリン

た。享年八十四。

十一月十一日

△アタチュルク大統領の逝去に伴ひ、トルコ政府はその後任としてトルコ共和國建國以來アタチュルク前大統領の片腕として活躍を續けてゐたイスマット・イノノー將軍を新大統領に選出した。

十一月十二日

△レイノー佛蔵相はラチオを通じてダラディエ内閣全權案の具體的財政經濟建直三ヶ年計畫を發表し國民の犠牲的協力を要求した中でも人民戦線最上の武器であつた四十時間労働制を事實上全面的に廢棄するが如き箇條のあつた事は注目をひいてゐる。

十一月十四日

△ドイツ政府はチェコ政府に通牒を發し、ズデーテン地方併合の際讓渡區域外に残されたドマツリツセの割讓を要求した。チェコ側では全住民がチェコ人であると稱してゐるがドイツ政府の今回の要求はチェコの農業改革によつて損失を蒙つたドイツ人地主の要求に動かされたものと言はれる。

十一月十五日

△十四日からピッツバグに於て年次大會開催中の米國産業別組織委員會(C.I.O.)は正式に労働總同盟からの脱退を宣言、獨立行動を採る爲新組合規約を發表した。かくて四百萬の會員を擁する産業別組織委員會は、ジョン・ルイスを指導者に従來の反對派的存在を脱脚左翼獨立労働組合として、公然労働總同盟の改良主義に叛旗を翻す事となつた。既に労働總同盟(A.F.L.)はその年次大會に於て産業別組織委員會(C.I.O.)との絶縁を聲明してゐたのである。

△ルーズヴェルト大統領は新聞記者團との定例會見に於て空軍強化の必要を力説すると共に國防は米大陸全體を對象とする旨の重要聲明を行った。

△フランス政府は「外國元首を誹謗する記事取締に關する命令」なる法令を發布した。右法令はフランス新聞紙のヒットラー總統に對する攻撃的記事を取締る事を主眼としたものと見られて居り、ドイツ政府のユダヤ人弾壓強化以來フランスの反獨熱が全國に瀰漫してゐるに拘らず、斯かる法令を發布したのはダラディエ首相が依然ドイツとの協調政策を希望してゐる證左として注目をひいてゐる。

十一月十六日

△懸案の英伊協定はいよいよ發効したが、右に關聯してパース駐伊英大使は従來の信任状を更新し、新たに「イタリイ國王兼エチオピア皇帝」の名宛の新信任状をチアノ伊外相に手交した。右によつていよいよ英國はイタリイのエチオピア併合を承認する事になつた。

十一月十七日

△數ヶ月に亘つて交渉を續けられてゐた英米加三國通商協定は愈々ホワイト・ハウスにて調印を完了した。

十一月十八日

△滿伊通商航海條約は批准書を交換、効力を發生、條約全文を發表した。

十一月十九日

△新任駐伊大使フランソア・ボンセはキリナーレ宮に參内、チアノ外相待立の下にイタリイ國王エマヌエレ三世に對し「イタリイ國王兼エチオピア皇帝」宛の信任状を捧呈し、二年振りで佛伊外交關係を正常化する事となつた。

係を正常化すると共にフランスはエチオピア併合を承認する事となつた。

十一月二十二日

△ドイツ政府のユダヤ人排撃政策に對し米國大使館では「米國籍を有するユダヤ人に對しては保證せられたし」との申入を爲した。

十一月二十三日

△獨伊文化協定はローマに於て調印を完了した。

△對チエコ紛争に關し波洪兩軍はルテニア國境方面に集結されたと報ぜられてゐる。

十一月二十四日

△全歐洲の注目裡に英佛會談がフランス外務省に開催された。右會談に於て協議された事項は、獨佛不可侵宣言の認容、日本の大陸進出靜觀、英佛共同空軍建設等であり、これによつて佛ソ條約は空文化したものとみられてゐる。

十一月二十五日

△フランス労働總同盟執行委員會は政府の労働者彈壓政策に抗議する爲、三十日を期して全國一齊に二十四時間の總罷業を決行する決議を可決、直ちに右の指令を五百萬の會員を擁する全國各加盟團體に發送した。

△米國國務省は對獨報復手段を積極化する意味に於て舊オーストリアの債務の督促、通商差別待遇に關する聲明を行った。

十一月二十六日

△労働者側の非難攻撃の矢面に立つてゐるレイノー佛藏相はラヂオを通じて全國民に呼びかけ財政經濟再建案が労働者に對する攻勢を意

味するものではない所以を強調すると共に労働者側の自重を要望した。

△フランス政府は罷業強硬彈壓に決し、軍隊に待機命令を發した。

十一月二十七日

△全ソ労働組合中央評議會はスペイン人民戦線側兒童救済の爲、全國より募集した義金で小麦三十萬ブード、ミルク及肉十萬罐、バター一千ブード、砂糖五千ブードを購入發送した。

△ニューリー條約締結十八年を記念、ソフィア市民はブルガリア總理大臣官邸前に集會國土をユーゴスラヴィアとルーマニアから奪回せよと示威運動を行った。

十一月二十八日

△フランス労働總同盟では政府側の罷業引止運動と公共事業徵用その他の罷業強硬彈壓措置の採用にも拘らず、豫定通り三十日總罷業を斷行する旨ダラディエ首相宛書翰を以て公表した。

十一月二十九日

△ダラディエ佛首相は一切の調停工作を一蹴斷乎罷業彈壓方針をもつて押通すに決定、待機中の各軍隊に對し罷業彈壓の爲各工業地區への移動開始を命令した。

尙ほ政府の鐵道、地下鐵、バス、ガス、水道、食料品市場等の公用徵收に對してブルム社會黨首はダラディエ首相に抗議した。

十一月三十日

△フランス政府の強硬政策奏功して總罷業は遂に失敗に歸し、ダラディエ首相はラヂオで國民の自重を感謝した。

△英國政府は戰時に於ける國家總動員の見地から過般來志願制度によ

る國家登録制の確立を計畫中であつたが、いよいよ開議の承認を得た模様である。

△チエコ國大統領選挙が舉行され、大審院長エミール・ハッチャ博士が新大統領に選出された。

△ルーマニアファッシスト團體鐵衛團首領コドレアヌ以下十三名はブカレスト監獄の脱獄を企て、射殺された。

十二月一日

△フランス労働總同盟の指令の下に卅日全國に開始されたフランスの總罷業は政府の強硬措置により完全に失敗し、罷業參加の労働者も一日朝より續々各工場に復歸しつつあるが資本家ではその復歸を拒否し、工場閉鎖などの強硬策に出た爲、引續き全國各地に小競合を惹起してゐる。

△スペイン人民戦線政府はベルギー政府に對し駐白大使を召還するに決した旨正式通告した。それに對應してベルギー政府もバルセロナ駐割代理大使その他を即時召還するに決した。右はベルギー政府がバルセロナ政權と外交關係を維持し乍ら一方フランス政府側に代表を派遣した爲であると人民戦線デル・グァヨ外相に語つてゐる。

△チアノ伊外相が卅日のイタリイ下院の外交演説で植民地問題に言及した際、議員及び聴衆が佛領たるチニス・コルシカ等の名を口々に絶叫しその合併を示唆した事はいたくフランス朝野を刺戟してゐるが、フランス政府は之を重大視し、ボンネ外相は一日夜駐佛伊大使に抗議の申入れを行ひ、又駐伊佛大使に對して、イタリイ政府に正式申入れを行ふやう訓令したと傳へられてゐる。

十二月二日

△フランス政府は國鐵、フランス銀行等國家公共機關の幹部で今回の總罷業に關係した者を斷乎處分する事に決定したが、右措置に對し勞働總同盟書記長ジュオーはダラディエ首相に對し嚴重抗議した。

△イタリー政府は十一月十六日發効した英伊協定の規定に基き一九三六年ロンドン海軍條約に加入する事となり一切の手續を完了した。

△スペイン・フランコ政府の勢力擴大と共に最近同政權を事實上承認、これに外交代表を送る國が相次いでゐるが、スウェーデン政府も今回外交代表をブルゴスに派遣するに決定した。

十二月四日

△十一月卅日の總罷業強硬政策によつて慘敗に歸したフランス勞働總同盟所屬の勞働者は、その後の政府側の強硬政策に對して抗議的罷業を繼續、漸次各地に蔓延しつつある傾向を見せてゐる。

十二月五日

△スバータ首相を首班とするベルギー内閣はスペイン・フランコ政權との外交使節交換問題を繞り重大危局に直面してゐるが右外交方針に不満を抱きジェラルド蔵相は二日、イーマンス經濟相は五日に夫々辭表を提出した。

十二月六日

△不可侵、非戰を旨とする獨佛共同宣言はフランス外務省「時計の間」に於て署名を完了した。

十二月八日

△ソヴェイト國內の肅清工作に疎腕を振つて居たエジコフ人民委員は被免され、後任としてデ・ルジヤ共和國共產黨書記長ベリアが人民

委員に任命された。エジコフの被免理由は肅清工作の行き過ぎによるものと傳へられてゐる。

十二月十二日

△メーメル地方議會選舉は一齊に舉行されたがメーメルドイツ人指導者エルンスト・ノイマンの指導するドイツ派議員が斷然優勢で、歴史的勝利を確保する事は愈々確實となつた。右情勢を察知しメーメル地方在住のユダヤ人は續々と逃亡を開始してゐる。

十二月十四日

△チェンバレン英首相は外國新聞記者との會見に於て、英國はフランスに積極的援助を與へる旨の重大言明を行つて注目をひいてゐる。

△三九年度イタリー政府豫算案が發表されたが軍事費は前期に比し二十四億七千五百七十萬リラの驚異的增加を示し、愈々イタリー政府も積極的軍擴に乘出すものと見られてゐる。

十二月十五日

△メーメル問題の紛糾に際しリスアニア國外相は「メーメル地方ドイツ領有は領土主權の侵害である」と強硬決意を披瀝した。

△日ソ漁業問題は東郷大使リトヴィノフ外務人民委員の間で會談を續けられてゐたが遂に會談第五次に於て双方の意見完全に對立會談は決裂の危機に瀕した。

十二月十六日

△アメリカは支那に對し二千五百萬ドルを限度としてクレジットを與へるに決定した旨發表した。

△ソヴェイト政府は極東に於ける防衛陣整備擴充の爲、強制移民を勵行しつつありと傳へられてゐる。

十二月二十日

△最近二千五百萬ドルの對蔣政權借款を以て日本に對する政治的ゼスチニアを試みた米國政府は近く滿期となるべき米支銀協定を無期限に延長するに決定した。右は米國政府の有田聲明に對する無言の回答であると思はれてゐる。

十二月二十一日

△英國政府は一九三六年の海軍條約の趣旨に基き過般來スカンディナヴィア諸國と海軍條約締結交渉を進めて居たが、いよ／＼デンマルク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンの各國と調印を完了した。

△イタリーの佛領チニス回復要求を繞つて佛伊關係が緊迫を告げてゐる折柄イタリー政府は佛伊協定の破棄をフランス政府に通告し、注目をひいてゐる。

十二月二十四日

△ミュンヘン四國協定後の歐洲新政局に即應して國內統一に邁進しつつあるチエコスロヴァキアは右翼的傾向を強化、共產黨に對して解散命令を發したが更に國內の政黨全部に對して解散を命ずる意圖あ

る旨、アヴァス通信社プラハ支局は報じてゐる。

十二月二十五日

△フランス社會黨臨時大會は三日間に涉り開催外交問題を繞り白熱的討議を交換した。

十二月二十七日

△國際社會主義運動界の耆宿エミール・ヴァンデルヴェル博士はブリュッセルに於て逝去した。同博士は大戦勃發前は第二インターの幹部として非戰論を唱へたがベルギー參戰と共に愛國主義に轉向ベルギー社會黨の長老として著名であつた。

十二月二十九日

△ソヴェイト聯邦では最近勞働者の就業規律振肅を目的として新たに勞働手帳制度を採用勞働者移動の實狀を明瞭ならしめたが更に勞働規律の振肅國家社會保險適用改善並に同問題處理に關する誤謬訂正につき峻嚴なる命令を公布した。

社會問題文獻抄録

例言

本欄所載の文獻目録は、昭和十三年一月より十二月に至る過去一ケ年の間に刊行せられた單行和書及び協調會圖書館備付の和雑誌中に表はれた記事論稿のうち、社會問題・勞働問題に關係の深いものを選択し、下記の如く分類整理したものである。之等文獻の選擇に際しては如何なる範圍迄を之に包含せしむべきかに迷はざるを得なかつたのであるが、結局事變進展中の我國國狀並に複雑なる國際情勢に鑑みて稍々其の限界を擴大し、前年度文獻に比べれば政治思想・政治事情、政治教育、國民時局認識、民族・文化・各國一般事情、國家總動員法等の諸項目を新に付け加へることになつた。其の他は概ね前年度と同様であるが、分類項目の標題、配列順序等に於て多少の修正を行つた。遺漏や過誤に對しては懇切なる御教示御指導を願つて止まない次第である。

分類項目

- (1)政治思想・政治事情、(2)政治教育・國民時局認識、(3)民族・文化・各國一般事情、(4)國防經濟・戰時經濟、(5)國家總動員法・經濟關係法、(6)社會・勞働法(國內)、(7)社會・勞働法(海外)、(8)社會問題一般・社會政策、(9)社會思想、(10)社會保險、(11)人口問題、(12)生計問題一般、(13)物價問題、(14)食糧問題、(15)協同組合・産業組合・消費組合、(16)社會事業、(17)統後後援・社會施設、(18)傷痍軍人問題、(19)智的勞働者・官公吏・インテリ・サラリーマン問題、(20)中小商工業・商工兩組合、(21)中小商業・商業組合、(22)中小工業・工業組合、(23)職業問題一般、(24)轉業・失業問題、(25)職業紹介、(26)職業指導、(27)勞働問題一般、(28)勞務需給・勞働配置、(29)勞資關係・産業報國、(30)社會大衆黨、(31)勞働運動・勞働組合・會社組合、(32)勞働爭議、(33)勞働條件・賃銀・利益分配、(34)勞働時間、(35)勞務管理・工場經營、(36)勞働衛生・産業福利、(37)産業災害・安全運動、(38)勞働者教育・熟練工養成問題、(39)青年學校、(40)婦人・年少者職業勞働問題、(41)國際勞働機關、(42)獨逸勞働奉仕、(43)年鑑・統計(一般・産業・經濟)、(44)年鑑・統計(社會・勞働)、(45)農業政策一般、(46)農業關係法、(47)農村社會問題一般、(48)農民運動・農民組合、(49)小作問題・小作爭議、(50)小作爭議統計、(51)農村人口・農業勞力・農業機械・勤勞奉仕、(52)農村工業、(53)農村教育、(54)農業團體・農事合作社、(55)年鑑・統計(農業)、(56)移植民問題

配列方法

單行文獻には○印を附し、雑誌文獻には*印を附した。而して單行文獻は各分類項目の先頭に一括して之を發行の月順に配列、次いで雑誌文獻は雑誌名別に、雑誌名はアルファベット順に、更に又同一雑誌の場合は發行の月日順に整理した。但し少數の例外は免れない。

書名又は題名 著編者又は執筆者 雑誌名 発行月(日)

1. 政治思想・政治事情

○轉換期日本の政治経済	山崎 靖 純	1月
○滿洲帝國の概要 康徳五年版	滿洲國 國務院 總務廳 弘報處	3月
○日本政治の革新 (革新日本青年全集 第一卷)	奥村 喜和 男	"
○政治統制論	今中 次 廣	"
○世界の變局と日本の世界政策	蝦山 政 道	9月
○大陸經綸の指導原理 附 世界の動向と皇國日本	藤澤 親 雄	"
○武漢陥落と長期建設に関する論調 (調査資料 第二十四輯)	衆議院 調査部	11月
○新東亞の建設	河野 密	"
○日本政治思想研究	内田 繁 隆	12月
○支那事變關係公表集 第三號	外務省 情報部	"
○東亞聯盟論	宮崎 正 義	"

2. 政治教育・國民時局認識

○國民精神總動員に関する資料(二)	内務省 地方局	1月
○支那事變に関する文化的考察 附 支那事變に對する米國の動向 (時局と國民自覺大講演集 第2輯)	出淵 勝 次 (日本文化中央聯盟)	"
○非常時財政經濟政策への國民の協力に 關する資料	國民精神總動員・ 大藏省 實行委員會	"
○長期戦と國民の覺悟	末次 信 正 (國民精神總動員 中央聯盟)	2月
○須らく堅忍持久せよ	松岡 洋 右 (")	"
○戦時に於ける國民の覺悟 (時局國民精神讀本一)	關屋 龍 吉 (國民精神文化 研究所)	"
○國體と時局 (" 二)	紀平 正 美 (")	"
○世界の動きと日本(" 五)	藤澤 親 雄 (")	"
○支那の民族性 (" 九)	加藤 虎之 亮 (")	"
○支那事變の現在に對する吾等の覺悟	坂西 利 八 郎	"
○日支事變の根本を國民に告ぐ	丹羽 五 郎 (對支問題解決 國民同盟)	"
○非常時局に對する國民の覺悟	丸山 鶴 吉 (島根縣警察部 尙友會)	"

書名又は題名 著編者又は執筆者 雑誌名 発行月(日)

○長期對戦と實業市民の覺悟	葉田 欽 次 郎 (東京實業愛市協會)	2月
○支那事變後の經濟工作 (時局と國民自覺大講演集 第3輯)	田邊 忠 男 (日本文化中央聯盟)	"
○世界の大事と支那の將來(" 第4輯)	井上 匡 四 郎 (")	"
○支那を中心として列國の啓蒙 (" 第6輯)	山 川 瑞 夫 (")	3月
○戦争と經濟 (" 第7輯)	本位 田 祥 男 (")	"
○長期戦と國民の覺悟	林 統 十 郎 (大日本愛國義 團本部)	"
○支那事變の認識と國民の覺悟	西脇 健 治 郎 (積善館)	"
○貯蓄報國の途	賀屋 興 宜 (國民貯蓄獎勵局)	4月
○戦時下に於ける國際情勢と國民の覺悟	釋 飄 齊 (進更會)	"
○時局と國民の覺悟	大角 岑 生 (名古屋市社會 教育課)	"
○長期戦に對する國民の覺悟	陸軍省 新聞班	5月
○經濟戦に打勝つ道	賀屋 興 宜 (國民精神總動員 中央聯盟)	"
○國民貯蓄獎勵に就て	國民貯蓄獎勵局	"
○日露戦争前後に於ける我國の貯蓄組合 附 歐洲大戰當時に於ける歐米諸國の 貯蓄獎勵	"	"
○世界大戰當時に於ける各國貯蓄獎勵制 度(戰時財政經濟參考資料第10輯)	大藏大臣官房 財政經濟調査課	"
○時局の認識	森 五 六 (青年革正會)	"
○戦時に於ける國民の常識	小林 順 一 郎	6月
○鑛業部門に於ける國民精神總動員運動 に就て	永田・森 田 (日本鑛山協會)	"
○國家總動員を中心としての國策	青木 一 男 (全日本司法保 護聯盟)	"
○非常時國民讀本	沖 邑 龜 吉 (教育資源研究會)	"
○日本精神 (時局と國民自覺大講演集 第8輯)	小山 松 吉 (日本文化中央聯盟)	"
○支那事變を繞る列國の動向(" 第9輯)	大 西 齊 (")	7月
○世界情勢の緊迫と日本民族の決意	花岡 淳 二 (日本精神振興會)	"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
○時局に対する國民の覺悟	飯田久恒 (海上國民精神 總動員聯盟)		7月
○我國の國體と支那事變に対する國民の覺悟	松永芳市		"
○一國民の時局認識	瀧澤操六		"
○一人の力・國家の力	香坂昌康 (國民精神總動員中央聯盟)		"
○支那事變第二年に入る	國民精神總動員中央聯盟		"
○財政經濟の實情と國民の覺悟	木内四郎 (")		8月
○世界の動向と吾人の覺悟	吉田茂 (京都府神職會)		"
○事變と米國 (時局と國民自覺大講演集 第10輯)	高石眞五郎 (日本文化中央聯盟)		"
○列強の動向を視る (" 第11輯)	芦田均 (")		"
○獨逸の勤勞奉仕運動 (" 第12輯)	伍堂卓雄 (")		9月
○世界平和の途へ (" 第13輯)	山川瑞夫 (")		10月
○國民精神總動員中央聯盟趣意書	國民精神總動員中央聯盟		"
○戦局に対する國民の進路 —日本精神の眞髓を語る—	眞崎勝次		11月
○支那事變の歴史的展開 (國民思想パンフレット5)	尾崎秀實		"
○戦後に向く國民の覺悟 (時局と國民自覺大講演集第14輯)	大塚一朗 (日本文化中央聯盟)		"
○東亞新秩序建設の基調 (" 第15輯)	渡邊幾次郎 (")		12月
○事變下に於ける帝國海軍と國民への要望	西嵯胤次 (國防協會)		"
○新國民運動に待望す	佐藤賢了		"
○時局解決の根本基調	河相達夫 (日本青年外交協會)		"

3. 民族・文化・各國一般事情

○ソ聯現状讀本	茂森唯士		1月
○戦争と文化	歴史教育研究会		2月
○對支文化工作に関する論調 (調査資料 第十四輯)	衆議院調査部		3月
○赤色支那	大久保弘一		4月
○新國際讀本	平野等		5月
○國境政治地理	岩田孝三		7月

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
○支那の景觀と支那民族 —附露西亞の民族性—	木崎晴通		7月
○木曜俱樂部講演集 第六輯(支那の再認識・獨逸を繞る歐洲の狀勢)	木曜俱樂部		8月
○人種・民族・戦争	加田哲二		9月
○支那の文化と其の振興 (啓明會第八十五回講演集)	水野梅曉		"
○新支那現勢要覽	東亞同文會		"
○蒙古大觀 昭和十三年版	善隣協會		10月
○伊太利亞 1938年	日本電報通信社		12月
○民族心理より見たる政治的社會	ヴィルヘルム・ ヴント著 平野義太郎譯		"

4. 國防經濟・戦時經濟一般

○現代經濟總動員	熊田克郎		1月
○轉換期日本の政治經濟	山崎靖純		"
○國防資源論	伍堂卓雄		"
○日本經濟の飛躍と世界危機の前途	高橋龜吉		"
○北支資源開發に関する論文摘要 (調査資料 第三輯)	衆議院調査部		"
○生産力擴充に関する資料目録(一) (" 第七輯)	"		"
○世界大戰當初に於ける英國の經濟政策 並大戰中の財政及行政機構概要 (" 第十二輯)	"		3月
○戦時經濟講話	上田貞次郎		"
○國家財政の戦備と作戦	ゼー・リーサー著 石井忠譯		4月
○戦時經濟財政の問題 (産業講座資料 第八輯)	土方成美 (神戸市産業課)		"
○戦争と經濟總動員	ベルリン景氣研究所著 宮西義男譯		"
○長期戦下の財政經濟	高橋龜吉		5月
○獨逸國防經濟論	小穴毅		"
○英國の大戦經濟曆 下卷 (調査資料 改第8號)	陸軍經理學校 研究部		"
○國防經濟論	金原賢之助		"
○國民精神の完成と國家的經濟の建設 (産業講座資料 第九輯)	河田嗣郎 (神戸市産業課)		"
○現代國防經濟論(現代國防研究叢書4)	エルンスト・ ホッホ著 石田精一譯		6月
○日本の戦時發展經濟	井上貞藏		"
○生産力擴充に関する資料目録(二) (調査資料 第十八輯)	衆議院調査部		"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
○世界経済の体制 (戦時、準戦時経済講座 第一巻)	加田 哲二 橋本 勝彦		6月
○戦時に於ける工場生産力擴充並に戦後の對策	日本工業協會		"
○日本経済の軍事的形態	小濱 重雄		9月
○戦時経済の實相 附 關係法令集	朝日新聞社		"
○戦時経済統制の現段階と其前途	高橋 龜吉		"
○経済統制 (戦時、準戦時経済講座 第三巻)	波多野 鼎		10月
○戦時下生産力擴充と科學主義工業	大河内 正敏 (協 調 會)		11月
○戦時経済の實際問題	東京日日新聞社 經 済 部		"
○戦時日本重工業	小 島 精 一		"
○佛、英、伊、智、米諸國に於ける戦時 経済の國家組織	ウェルネル・マ チアス著 企畫院第一部課		12月
○經濟支那の開発	畝 川 眞 夫		"
○滿洲經濟開發の新段階 (神戸商大講演集 第八十七册)	猪 谷 善 一		"
○日本経済の再編成に就て —R氏研究報告による—	昭 和 研 究 會		"
○日本戦時経済政策	金 原 賢 之 助		"
○戦時経済の現状と將來	中外商業新報 經 済 部		"
○獨佛英米國に於ける戦時及戦後對策概 要 (經濟保護施設調査資料 第一輯)	厚生省社會局 社 會 部		"

5. 國家總動員法・經濟關係法

○電力國家管理案に對する論調 (調査資料 第二輯)	衆議院調査部		1月
○滿洲國輸出入稅率表及關稅法 1938年現在	大阪市産業部 貿 易 課		"
○資金統制法を繞る諸問題 (調査報告 第57號)	彦 根 高 商 調 査 課		"
○伊太利國家總動員法	企 畫 院		"
○國家總動員法案參考法令	"		"
○列國に於ける國家總動員に關する法制 及施設の概要	"		"
○世界大戰に於ける英國國家總動員事例	"		"
○國家總動員法案參考法規	"		2月
○國家總動員法案資料 (調査資料 第十三輯)	衆議院調査部		"
○工業組合關係法規 一增補改正一	工業組合中央會		"
○産業組合法 (解釋法令叢書 五)	小 平 權 一		"
○支那事變特別稅の解説 一附 增稅關係法律集	山一證券株式會社 調 査 部		3月

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
○國家總動員法解説	唐 島 基 智 三		3月
○國家總動員法と國民生活	長 島 又 男		"
○國家總動員法の解説	塚 田 一 甫		4月
○第七十三議會 主要法律要綱 (産業調査資料 第十輯)	神戸市産業課		6月
○物資統制に關する法規集 (" " 第十三輯)	"		9月
○戦時経済の實相 一附 關係法令集一	朝日新聞社		"
○非常時經濟法令大集成 續編 第一卷	日本窒素肥料 談 話 會		11月
○工業年鑑 昭和十四年版 一附 戦時産業法規全集一	日本工業新聞社		12月
○國策 (事變新法令の解説)	内 田・北 村 吉 武・鈴 木		"
○國家總動員法・經濟統制法 (法學全書 第二十三卷)	佐 藤 達 夫 郎 峰 村 光 郎		"
*國家總動員法に就て 附 國家總動員 法及國家總動員法施行要綱	青 木 一 男 貴	易	5月號
*總動員法發動と經濟對策	高 橋 龜 吉	文 藝 春 秋	12月號
*國家總動員法案	片 山 哲	中 央 公 論	3月號
*總動員法案の論議を評す	中 野 登 美 雄	"	4月號
*第十一條問題の展望	岩 井 良 太 郎	"	12月號
*國家總動員法を通過せしめよ	原 祐 三	ダ イ ヤ モ ン ド	3月11日號
*新經濟法の展望 (上) (下)	"	"	4月1-11日號
*第十一條問題と時局の認識	"	"	11月11日號
*第十一條問題の結末	"	"	11月21日號
*第十一條は運用に手心を要す	石 山 貴 吉	"	"
*増稅と國家總動員法案	"	エ コ ノ ミ ス ト	2月11日號
*國家總動員法批判	丸 山 幹 治	"	2月21日號
*長期建設體制と總動員法	"	"	11月11日號
*總動員法第十一條發動	"	"	11月21日號
*國家總動員法と非常大權	黒 田 覺	法 學 論 叢	6月號
*第十一條の發動と今後の金融統制	唐 島 基 智 三	保 險 政 策 雜 誌	12月號
*佛國に於ける戦時國家總動員法の制定 公布	"	本 邦 財 界 情 勢	9月號
*第七十三議會の租稅立法	杉 村 章 三 郎	法 律 時 報	5月號
*國家總動員法解説	日 高 巳 雄	"	"
*國家總動員法の憲法問題	中 野 登 美 雄	"	"
*戦時經濟體制の法的整備	高 田 源 清	"	8月號
*總動員法を繞つて	寺 池 淨 改	造	3月號
*國家總動員法案に就て	河 野 密	"	"
*戦時立法を貫く特異性	"	"	11月號
*池田藏相と「總動員」第十一條	水 原 恭 一	"	12月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
* 國家總動員法を即時發動せしめよ		本 新	10月號
* 國家總動員法の發動—解説—		"	12月號
* 文献解説 (経済法)	實方・原 谷口・西島	經濟學雜誌	3月號
* 重要産業統制法施行令改正		經濟月報	4月號
* 軍需工業總動員法の發動と事業界		經濟情報	2月1日號
* 資金調整法の運用と実績	金原賢之助	"	9月11日號
* 池田厚明の背景と總動員法		"	11月11日號
* 第十一條發動の逆効果	郷司浩平	"	11月21日號
* 佛蘭西の軍需工業國有法		企 畫	4月號
* 國家總動員法概説		"	"
* 戦時國民一般組織(國家總動員)法案 —佛國—		"	8月號
* 第七十三議會に於て成立した産業に關する重要諸法律	大阪工業會	工 業	4月號
* 最近に於ける物資總動員の關係諸省令		"	9月號
* 「長期戦」議會に於ける重要法案	岡 乾 治	工業組合	3月號
* 國家總動員法	中野哲夫	工業と經濟	6月號
* 統制經濟の法律的形態	美濃部達吉	國家學會雜誌	12月號
* 總動員法と政黨の自己否定	橋田正隆	國民評論	4月號
* 國家總動員法に就て	難波英夫	國民思想	4月號
* 國家總動員法に就て	内田源兵衛	國勢グラフ	5月號
* 國家總動員法に就て		教 育	4月號
* 總動員法の全面的發動と事業界		内外經濟概観	11月號
* 總動員法案に對する社大及愛國陣營の態度		内外社會問題 調査資料	2月25日號
* 總動員法案批判	新明正道	日本評論	3月號
* 戦時統制經濟法の行方	峯村光郎	"	10月號
* 統制經濟法と法原理	後藤清	"	12月號
* 第七十三議會に於ける諸法案と産業組合關係法律	濱田道之助	産業組合	4月號
* 國家總動員法案を論ず	牧野良三	政 友	3月號
* 滿洲國國家總動員法及び國家防衛法の制定公布		支那時報	4月號
* ナチス・ドイツの價格管理法	林 龍 彦	商工經濟	8月號
* 長期經濟建設の原動力と國家總動員法の發動	高木壽一	"	12月號
* ブラジル新移民民法	外務省情報部	週 報	6月8日號
* 國家總動員法と教育	廣瀨嘉雄	帝國教育	5月號
* 國家總動員法概説 —祖國防衛の最高責務—	内田泰玄	"	"
* 滿洲國國家總動員法公布	大連商工會議所	東亞商工經濟	4月號
* 國家總動員法案と現存政治機構	本城廣信	東 大 陸	4月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
* 國家總動員法案に就て	植村甲午郎	東洋經濟新報	8月19日號
* 國家總動員法の發動	"	"	7月9日號
* 總動員法中樞條項發動	"	"	11月5日號
* 總動員法第十一條の發動恐怖する理由なし	"	"	11月19日號
* 戦時經濟立法の經營的觀察	長谷川安兵衛	早稻田商學	10月號
* 米國産業統制上に現はれたる法律的に興味ある二三の問題		橫濱商工月報	5月號
* 第七十三帝國議會を通過せる産業關係重要法律		"	"
* 國家總動員法案をめぐる實際諸問題	清水伸	財政經濟時報	2月號
* 戦時體制と國家總動員法	峯村光郎	"	3月號

6. 社會・勞働法(國內)

○ 母子保護法の解説	厚生省社會局		2月
○ 勞働配置規制法 (職業問題參考資料 第七輯)	東京府學務部 職業課		3月
○ 商店法に就て	厚生省勞働局		"
○ 商店法の説明	"		"
○ 最近の勞働法令に就て (職業問題資料 第十輯)	大阪府學務部 職業課		4月
○ 社會事業法關係法規類集 (社會部報告 第233號)	大阪市社會部		"
○ 工場鑛山勞働法規 昭和十三年五月現行	厚生省勞働局		6月
○ 最近制定の社會關係法規集錄	東京市社會局		9月
○ 家賃制限並借家人保護に關する歐洲諸國の法制	同 潤 會		8月
○ " " 追録	"		10月
* 職業紹介法改正法律案に就て	中田政美	地方行政	4月號
* 社會厚生と商店法	井上貞藏	エコノミスト	3月11日號
* 新軍事扶助法の精神と其運用	常盤敏夫	一橋論叢	1月號
* 第七十三議會の經濟・社會立法	後藤清	法律時報	4月號
* 安定原理の勞働政策と勞働法	末廣嚴太郎	"	"
* 時局と勞働法	菊地勇夫	"	"
* 勞働立法の重點は何處に置かるべきか	後藤清	"	"
* 勞働關係の勅令案について	井上巖次郎	法と經濟	12月號
* 婦人と新扶助法案	厚生省社會局	海外社會時報	3月號
* 商店法案關係資料		經濟月報	3月號
* 商店法施行に關する厚生省指示事項	日本商工會議所	"	4月號
* 國民健康保險法の實施期を迎へて	清水玄	健康保險時報	6月27日號 (臨時増刊)
* 國民健康保險法の施行に際して	石原武二	"	"
* 國民健康保險關係法規	"	"	"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
* 国民保険法と医療制度	江原幸彦	国民評論	4月號
* 事變と社會法	後藤清	内外研究	5月號
* 社會事業法の創設と入管者職業保障法及職業紹介法の改正	"	"	6月號
* 衆議院に於ける職業紹介所法案の論議		内外社會問題調査資料	3月15日號
* 國家總動員法第六條に據る標準資金制度の概観		"	12月15日號
* 國民健康法の概要		内務厚生時報	5月號
* 戦後の労働立法	後藤清	日本評論	8月號
* 徒弟と商店法	小面孝作	"	10月號
* 改正職業紹介法に就て		労働時報	3月號
* 入管者職業保障法の改正		"	"
* 商店法の制定	厚生省労働局	"	"
* 昭和十二年中に於ける工場關係法令違反調		"	6月號
* 職業紹介法關係諸法令		"	7月號
* 商店法施行令並施行規則		"	8月號
* 労働者扶助法規に於ける「業務上」の意義(上)(下)	鬼丸勝之	産業福利	12月號
* 商店法に就いて	吉武恵市	"	6月號
* 商店法關係法令	"	"	9月號
* 商店法の解説(一)(二・完)	小川豊	"	11.12月號
* 國民健康保険法の實施に就て	清水玄	産業組合	5月號
* 最近公布の本邦社會立法	國際労働局東京支局	世界の労働	3月號
* 第七十三議會を通過せる社會労働立法	"	"	5月號
* 最近公布の本邦社會労働立法	"	"	6月號
* 改正船員法に關聯する諸法令	"	"	7月號
* 最近公布の本邦社會労働立法	"	"	9月號
* "	"	"	10月號
* 救護法の社會的影響	米谷豊一	社會福利	2月號
* 東京府に於ける母子保護法概要	朝原梅一	"	"
* 社會事業法に就て	灘尾弘吉	"	9月號
* 戦争と労働法	後藤清	社會事業	3月號
* 社會事業法の問題	"	"	"
* 國民健康保険法の運用に就て	川村秀文	"	4月號
* 何故に、如何にして商店法は出来たか	吉武恵市	"	"
* 入管者職業保障法改正に就て	林喜代一	"	"
* 社會事業法の實施せらるる迄	福原徹	"	7月號
* 社會事業法の基本問題と運用	小澤一	"	"
* 社會事業法の運用に就て	灘尾弘吉	"	"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
* 社會事業法と私設社會事業	松島正儀	社會事業	7月號
* 社會事業法雜感	岸田到	"	"
* 私は社會事業法を新しく観る	安田龜一	"	"
* 事變下に於ける國民生活安定と救護法の強化に就て	米谷豊一	"	8月號
* 社會事業法を通じて我國社會事業の運営方針を展望す	中村孝太郎	"	9月號
* 厚生省に於ける社會事業法の重要性	有馬純彦	社會事業研究	3月號
* 新たに施行の社會事業法略解	下島事務官	社會事業と社會教育	9月號
* 第七十三議會を通過したる社會立法國民健康保険法の解説商店法に就いて改正職業紹介法の要點	石原武二 吉武恵市 新國康彦	社會政策時報	5月號
* 職業紹介法改正に關する議會管見	平林生	職業研究	3月號
* 職業紹介法の改正に就て	川野温興	職業指導	5月號
* 職業紹介事業の沿革と職業紹介法	青山友親	"	"
* 商店法と商業使用人	福野徹	"	"
* 改正職業紹介法に就て	厚生省職業部	職業紹介	5月號
* 入管者職業保障法の改正に就て	"	"	"
* 商店法に就て(一)(二・完)	吉武恵市	"	5.6月號
* 改正職業紹介法關係法令(一)	厚生省職業部	"	7月號
* 國民健康保険法の解説		週報	4月27日號
* 經濟計畫と労働立法(遺稿)	佐久間幸夫	横濱經濟研究所時報	10月號

7. 社會・労働法(海外)

○佛蘭西の新労働法について(産聯パンフレット第七輯)	全國産業團體聯合會	5月
○埃國戰時供給法(軍事上ノ目的=奉仕スル經營ニ於ケル賃銀及労働關係ノ規正=關スル勅令)	企畫院	
* 佛蘭西の新労働法案	三井合名會社調査部	調査報告(三井合名) 3月5日號
* 米國の新労働法	"	8月5日號
* ドイツ労働關係法と慰勞休暇	後藤清	法律時報 10月號
* 獨逸職業紹介及失業保險法の改正法規		海外社會時報 3月號
* 英國に於ける救護法施行狀況		" 4月號
* 英國商店法の展開	井上貞藏	經濟學論集 2月號
* 合衆國1938年公正労働基準法		企畫 9月號
* 米國の公正労働標準法一賃銀と労働時間の規定法		マネジメント 11月號
* 佛國の新労働法案		内外社會問題調査資料 3月15日號

書名又は題名	著者又は執筆	雑誌名	発行月(日)
* 獨逸の労働動員法の概要と其の實施		内外社會問題調査資料	8月15日號
* 米國の新労働立法公正労働標準法の概要		"	9月25日號
* 英領北ボルネオ労働法(1936年)		南支南洋	3月號
* 香港に於ける婦女子保護法の實施		"	10月號
* 印度支那労働法に就て		"	"
* 北米合衆國労働標準法案	齋藤敏	日本法學	2月號
* 米國の労働賃銀及時間法		歐米經濟叢報	7月號
* 米國1938年失業救済並公共事業支出許容法の成立		"	8月號
* 米國労働賃銀及時間法の實施		"	12月號
* 英國新工場法	厚生省労働局	労働時報	3月號
* 歐洲に於ける最近の労働協約法	"	"	"
* 佛蘭西労働争議強制調停仲裁法	"	"	6月號
* 米國に於ける公正労働標準法	"	"	9月號
* ソヴィエト労働法の再建と其の動向(一)		露西亞月報	12月號
* フランスにおける強制調停仲裁法		世界の労働	6月號
* フランス四十時間週法の弾力性		"	9月號
* 佛蘭西における社會保險法の改正		"	10月號
* 合衆國の公正労働標準法の成立		"	"
* 諸國に於ける強制失業保險法		"	11月號
* 英吉利職業法制的發展と復員問題(一)(二・完)	増田抱村	社會事業	3.5月號
* 英國の新工場法について	平田隆夫	社會政策時報	6月號
* 佛蘭西に於ける新労働立法に就て	沖津順三	"	8月號
* 獨逸の「労働關係法案」に就て	天澤不二郎	"	10月號
* 大戦中獨逸の祖國補助勤勞法及登録制度	藤本喜八	"	11月號
* 獨逸労働手帳に関する法規		職業時報	5月號
* 英國に於ける1918年2月6日附國民登録(改正)法		"	"
* 獨逸に於ける國民徴用に関する法規に就て	厚生省職業部	"	9月號
* 獨逸に於ける職業紹介職業相談及徒弟紹介に関する法規(一)(二)		職業紹介	5.6月號

8. 社會問題一般・社會政策

○ 國民更生運動概況(國民更生運動調査資料)	厚生省社會局福利課	3月
○ ソ聯二十年の回顧	東洋協會調査部	"
○ 天災地變に関する調査(上卷)(社會調査資料 第二十九輯)	東京府學務部社會課	"

書名又は題名	著者又は執筆	雑誌名	発行月(日)
○ 社會政策と共同社會	藤波紋吉		4月
○ 天災地變に関する調査(下卷)(社會調査資料 第三十輯)	東京府學務部社會課		6月
○ 集團社會政策學	圓谷弘		7月
○ 厚生省讀本(解説行政讀本全書 14)	沼佐隆次		"
○ 社會政策(三笠全書)	江森盛彌		9月
○ 社會問題と社會政策(經濟政策體系 第六卷)	河津暹		10月
○ 厚生行政要覽 昭和十三年	厚生省		12月
* 米國社會學に於ける方法論の問題	藤波紋吉	同志社論叢	10月號
* フランス社會政策「經驗」とその結果	山中篤太郎	一橋論叢	3月號
* 科學と社會	新明正道	科學主義工業	4月號
* 社會政策と統制經濟	大河内一男	改造	9月號
* 時局解説伸び行く日本(回顧と展望)	警保局調査室	警察協會雜誌	1月號
* 文獻解題(社會政策・社會保險・労働法)	平田隆夫	經濟學雜誌	2月號
* カール・メンガーの社會政策批判	白杉庄一郎	經濟論叢	10月號
* ムツソリーニの社會政策		國際知識	3月號
* 英國の社會政策と經費		内外社會問題調査資料	3月15日號
* ドイツに於ける最近の社會厚生施設	廣瀬興	日本評論	7月號
* 社會調整科學	ジョサイア・スタンプ	日本讀書協會報	5月號
* 新社會哲學	ヴェルナー・ゾムバルト	"	9月號
* 印度の社會と經濟に関する文獻	姜鏗澤	農業經濟研究	11月號
* ドイツに於ける國民厚生運動	磯村英一	産業福利	3月號
* 厚生運動の提唱	吉阪俊藏	"	4月號
* 獨逸社會政策の新動向	土屋保男	"	9月號
* 戦時戦後の社會問題に関する歐文文獻目録		世界の労働	2月號
* ブラジル新憲法と社會問題		"	4月號
* 新興獨逸の社會政策(10-20・未完)	ヴァルター・シューマン ルードヴィヒ・ブルッケル 東京府社會課	共著 社會福利	1月-12月號
* 伊太利ドボラボロ事業の概要—厚生運動の國家施設—(一・二・三・四・完)	安明孝正	"	4.5.6.8.9月號
* 社會政策の方法論的特性及び事業形態に就いて	増田抱村	"	9月號
* 社會大衆と社會政策	増田抱村	社會事業研究	1月號
* 厚生行政體制的完成	藤田進一郎	"	2月號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*戦後における社会問題の一、二	生江孝之	社会事業と社会教育	12月號
*文献目録「社会問題一般」	協調会図書館	社会政策時報	2月號
*「時局と社会問題」関係雑誌文献	"	"	3月號
*社会行政(昭和十二年社会運動概観)	安積得也	"	"
*文献目録「社会思想一般」	協調会図書館	"	4月號
*社会政策の本質への反省	風早八十二	"	6月號
*社会政策論に於ける生産と分配—社会政策の構造に関する二三の考察—	大河内一男	"	11月號
*日本農業と社会政策の一課題	風早八十二	"	12月號
*黎明日本社会政策思想	住谷悦治	松山高商論集	12月號
*社会風潮座談会		帝國教育	3月號
*社会風潮に關して	前田偉男	"	"
*戦時社会政策と農村	風早八十二	帝國農會報	5月號

9. 社 會 思 想

○國家革新思想の解剖	國家革新思想研究会		3月
○日本國民思想讀本	新潮社		5月
○日本國家主義の發展	加田哲二		6月
○日本精神 (時局と國民自覺大講演集、第8輯)	小山松吉 (日本文化中央聯盟)		"
○思想と國家	深作安文		7月
○自然景觀より見たる日本精神	木崎晴通		8月
○全體主義と教育	日本學術協會		"
○時局と思想 (産業講座資料 第12輯)	神戸市經濟部 産業課		9月
○現下に於ける思想對策 (教育パンフレット 第323輯)	中村義郎 社会教育協會		11月
○思想讀本 上卷 (國家主義運動の展望)	徳田健兒		"
○全體主義の原理	オトマール・シュバン著 秋澤修二譯		"
○新民精神	繆 斌		4月
○新民主主義の立場より三民主義を批判す (新民叢編 第1輯)	新民會出版部		9月
○繆斌先生新民主主義講演集	"		10月
○新民會講演集 (" 第3輯)	"		"
○東方精神と新民會 (" 第4輯)	"		12月
○新民主主義 (" 第5輯)	"		11月
○新民會大綱説明 (" 第6輯)	"		"
*日本思想と外來思想	金子鷹之助	文藝春秋	12月號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*「革新」の思想的背景	河野密	中央公論	5月號
*日本精神史の課題	谷川徹三	"	"
*日本主義と世界史の立場	大熊信行	"	8月號
*東亞思想とナショナリズム	船山信一	"	9月號
*佛蘭西を蝕むボルシェヴィズム	フレデリック・エッカー	外國の新聞と雑誌	6月5日號
*南米のファシズム	ノーマン・A. イングリ著 栗原古城譯	"	9月20日號
*自由主義の轉落	室伏高信	保險政策雜誌	12月號
*國家社會主義國民社会事業	小川信一	北海道社会事業	3月號
*事變の見透しと國民主義運動	川崎堅雄	評論	6月號
*最近の革新日本主義運動	黒澤俊雄	改造	4月號
*伊太利ファシズム獨裁成立史	木下半治	"	5月號
*大陸防共ルート論	三島康夫	"	6月號
*日本の進歩主義と保守主義	長谷川如是閑	"	10月號
*東亞思想の根據	三木 清	"	12月號
*國家主義と階級主義	林登未夫	革新	10月號
*思想運動の現況	清水重夫	"	11月號
*革新運動と左翼運動	本位田祥男	"	12月號
*轉向を要請されてゐる者は思想事件關係者のみではない	中村義郎	"	"
*人民戦線運動の思想史的意義と今次檢舉事件に就て	猪俣敬次郎	警察協會雜誌	3月號
*日本の全體主義の型	關 榮吉	經濟學雜誌	6月號
*社会改良主義者としてのシスモンペイ—岡本博之—	岡本博之	"	9月號
*共同體思想の國民的性格	石川興二	經濟論叢	4月號
*カーライルの自由主義批判 —「サーター」外二篇について—	大熊信行	研究論集	3月號
*國民運動と左翼轉向者の態度	松木 治	國民評論	4月號
*日本革新運動の方向	石川準十郎	"	8月號
*人民戦線思想の克服	村山藤四郎	國民思想	3月號
*國民思想の統一的指導機關設置を要望す	本田彌太郎	"	4月號
*人民戦線戦術の巧妙化	沼田市郎	"	5月號
*十九世紀英國に於ける基督教社会主義運動史	菅原義孝	松山高商論集	12月號
*現代社会思想の動向 (一)(二・完)	川合貞一	三田評論	5・6月號
*皇國精神の要旨	笈 克彦	村	9月號
*貴衆兩院に於ける思想問題の論議		内外社会問題調査資料	3月5日號
*最近に於ける共產主義運動と今次檢舉の影響		内務時報	1月號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*佛蘭西青年思想調査	クサヴィエ・ド・リニヤク 四方 歸一 譯	日本讀書協會 會報	4月號
*思想統制の問題 思想と言論の統制 統制か昂揚か 現段階の思想統制 思想と言論の統制について 思想統制を如何に行ふか 思想統制の問題	谷川徹三 室伏高信 加田哲 松本二 藤澤親 新明正	日本評論	2月號
*革新原理としての日本主義 壽詞たてまつる心々 日本人間學の根本問題 日本國民主義と日本國家主義 日本主義の創造的契機	折口信夫 藤澤親雄 林登未 新明正	"	5月號
*二十世紀の思想	三木 清	"	7月號
*東亞民族主義	高田保馬	"	"
*現代文化と全體主義	岸本誠二郎	"	9月號
*思想の改革にも途がある	佐藤信衛	"	"
*現代に於ける民族國家思想	ケルロイター	"	12月號
*ソ聯邦における愛國主義の勃興		露西亞月報	1月號
*ソヴェト・デモクラシーとソヴェト 平和主義(所謂集團平和保障主義)	外務省調査部	"	4月號
*戦時戦後の思想對策	町田辰次郎	社會事業研究	4月號
*國家主義運動 (昭和十二年社會運動概観)	坂井隆治	社會政策時報	3月號
*文獻目録「社會思想家評傳」	協調會圖書館	"	5月號
*人民戦線運動の本體	内務省週報	報	1月19日號
*伊太利のファシズム	外務省情報部	"	3月23日號
*時局と轉向者の活動	司法省	"	6月8日號
*個人主義的人生觀より全體主義的人生觀へ	今田竹千代	帝國教育	6月號
*ナチス全體主義と日本全體主義	渡部政盛	"	"
*全體主義の歴史的考察	山崎謙	"	"
*全體主義と日本主義	米持格夫	"	"
*全體主義と教育	杉澤唯雄	"	7月號
*國際的道義と日本精神	大島正徳	丁西倫理會 倫理講演集	2月號
*支那事變に於ける日本精神の發揚	下田次郎	"	3月號
*日本精神の昂揚とは何ぞ	塚原政次	"	4月號
*思想戦線のABC	布川靜淵	"	"
*英米の思想傾向	大島正徳	"	11月號
*轉換期の思想動向	近藤兵庫	"	12月號
*中國共產黨の抗日赤化教育 —香港特報—		東亞情報	3月5日號
*國民の思想鍛鍊	三宅雪嶺	東大陸	4月號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*全體主義指導原理	杉浦武雄	東大陸	10月號
*資本主義と全體主義の相剋	渡邊新一	"	11月號
*日本主義の再認識 日本主義再検討の時局的意義 日本主義をどう理解するか	諸家	東洋經濟新報	12月24日號
10. 社 會 保 險			
○保險國營の研究	末高 信	"	2月
○獨逸社會保險現行制度 (業務研究資料 第26卷第1號)	カール・ハエー デンカンプ述 岡田甲之助譯	"	3月
○健康保險の醫療制度と労働者の健康強化 (産業衛生講座 第十卷)	古瀬安俊	"	4月
○健康保險事業年報 昭和十一年	保險院 社會保險局	"	5月
○健康保險事業要覽 昭和十一年度	"	"	"
*英國の退職年金制		調査部報告 (三井合名)	7月5日號
*國民健康保險制度の醫業に及ぼす影響		保險政策雜誌	11月號
*國民生活の安定と國家的保險制度の將來	川村秀文	法律時報	11月號
*社會保險に於ける妊産婦保護 (一)(二)(三・完)		健康保險時報	3.4.6月號
*國民健康保險制度要綱に準じ設立せる 組合の成績に就て	越原保明	"	4月號
*ソヴェト聯邦に於ける1937年の社會 保險豫算	"	"	5月號
*和蘭に於ける疾病保險(一)(二・完)	"	"	4.5月號
*國民健康保險 特輯號 國民健康保險法の實施期を迎へて 國民健康保險法の施行に際して	清水 玄	"	6月27日號 (臨時増刊)
國民健康保險關係法規	石原武二	"	8月號
*今次事變と我が社會保險	安藤蘇峰	"	9月號
*健康保險の醫療機關の整備充實に就て	"	"	10.11.12月號
*健康保險經濟の瞥見(一)(二)(三・完)	鈴木武男	"	4月號
*國民健康保險の眞精神	黒川泰一村	"	11月號
*職員健康保險制度に就て	保險院總務局	内務厚生時報	8月號
*蘇聯邦1938年度社會保險豫算		歐米經濟叢報	1月號
*國民健康保險に関する建議書		労働科學研究	1月號
*我國國民健康保險制度に就て	山田新一郎	産業福利	3月號
*健康保險の改正を要する點に就て	池澤和夫	"	6月號
*國民健康保險に就て	中川義次	"	5月號
*國民健康保險法の實施に就て	清水 玄	産業組合	5月號
*カナダの就業狀態と失業保險問題		世界の労働	7月號
*合衆國の養老保險と公共扶助制度	"	"	"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*1937年に於けるドイツの社会保険		世界の労働	10月號
*フランス最近の社会保険法令		"	12月號
*合衆国の失業保険と就業対策		"	"
*産業労働者と健康保険	保険院週報		6月8日號
*醫療利用組合と国民健康保険	蓮池公咲	帝國農會報	1月號
*社会保険に於ける永久的労働不能の評価	末高信	早稻田商學	1月號

11. 人口問題

○我國人口問題に関する諸研究 第二輯 (人口問題資料 第二十三輯)	人口問題研究会		4月
○「世界人口の動向」並に「生産力増強と労働人口」(人口問題資料 第二十七輯)	"		9月
○人口理論と國際貿易 (經濟特殊研究叢書 第四編)	南亮三郎		10月
○第一回人口問題全國協議會報告書 (人口問題資料 第三十輯)	人口問題研究会		"
○第二回人口問題全國協議會概報 (人口問題資料 第三十四輯)	"		11月
○近江に於ける人口分布に就いて (調査研究 第六十二輯)	彦根高商調査課		"
*時局と人口問題	上田貞次郎	エコノミスト	5月11日號
*時局に於ける工業人口構成の變化		ダイヤモンド	8月1日號
*物價の出生率に對する原因性の限定—物價變動と出生率との相關—	宗藤圭三	同志社論叢	10月號
*人口現象と生活様式	藤波紋吉	"	12月號
*英國の人口減退	マクリリ博士	外國の新開と雜誌	5月20日號
*獨逸の人口政策	倫敦タイムス通信員	"	12月5日號
*最近のイギリス人口論界	南亮三郎	一橋論叢	8月號
*我國人口の將來 (一)(二・完)	森敷樹	保險政策雜誌	10.11月號
*支那事變と人口問題	岡崎文規	北海道統計	10月號
*本多利明の人口論とその歴史的背景	菊田貞雄	人口問題	4月號
*現下に於ける人口問題の重要性	下村宏	"	"
*人口問題覺書	岩倉具榮	"	"
*人口問題の量的方面と質的方面	安部磯雄	"	"
*工業化、都市化及生活程度と生産力との關係に關する一觀察 (豫報)	館稔	"	"
*マルサス人口論の輸入—明治人口論史の一斷	吉田秀夫	"	"
*「持てる國」と「持たざる國」の人口原理	増田重喜	"	"
*村落居住と人口との關係の一考察	小田内通敏	"	"
*都市人口に及ぼしたる經濟革命の影響	永井亨	"	"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*國際統計協會概要(上)(中)	齋藤靖	人口問題	4.11月號
*社会階級別に依る人口生存傾向に関する研究 (五)(六・完)	松本良三	"	"
*徳川時代に於ける日本の人口 (一)(二・完)	ガレット・ドロバース著 高橋梵仙譯	"	"
*本邦都鄙人口の權衡と増加力	林惠海	"	11月號
*人口の數と質	高野六郎	"	"
*人口政策の中心點としての家族	ヨイネス・クラウス	"	"
*彼等は其れをどう思つて居るか?—英吉利に於ける出生率低下の問題—	菊田貞雄	"	"
*近畿地方人口密度の地形的分析	田中館秀三	"	"
*明治時代の人口食糧論議(一)—「東京經濟雜誌」を中心として—	吉田秀夫	"	"
*農村人口死亡率研究の一例	井森陸平	"	"
*歐洲各國に於ける人口政策概観	秋村潔	"	"
*商業に於ける過剰人口	井上貞藏	"	"
*獨逸人口再分布政策	厚生省社會局	海外社會時報	2月號
*人口と國民所得	土方成美	經濟學論叢	10月號
*支那事變と人口問題	岡崎文規	社會政策時報	9月號
*我國人口の都市集中に就て	美濃口時次郎	"	"
*滿洲國に於ける人口増加の特色	森崎千之	新天地	9月號
*新ドイツの人口政策とその効果	南亮三郎	商學討究	6月號
*歐洲大戰當時に於けるドイツ學者の人口問題觀	"	"	12月號
*人口問題 (一)(二)		統計時報	4.5月號
*1933年に於ける獨逸家族統計と出生力測定の問題		"	9月號
*昭和十三年推計人口の概要		"	11月號
*支那の人口	W. F. ウィルコックス著 橋本金太郎譯	統計集誌	3月號
*我國の人口と經濟 (一)(二・完)	岡崎文規	"	2.5月號
*警視廳管下人口概観	警視總監官房文書課	"	5月號
*人口増加の産業發展に及ぼす影響 (一)(二)(三・完)	イー・シー・スノー著 寺尾淨人譯	"	6.7.8月號
*我國職業集團に於ける死亡率及其の死因に關する考察(一)(二)(三・完)	二瓶士子治	"	7.8.9月號
*中世以降中歐諸國民間に於ける人口發展の變動	ウィルヘルム・アベル著 橋本金太郎譯	"	10月號
*英國に於ける職業別死亡の統計的研究	アドニール・ユール著 K. T. 生譯	"	12月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*国際人口移動と国際経済	中島正信	早稻田商學	1月號

12. 生 計 問 題

○家計調査報告 自昭和11年9月 至昭和12年8月	内閣統計局		3月
○東京市及近接町村勤勞階級生計費調査 (昭和十一年施行)	東京府學務部 職 業 課		"
○最近家庭管理と家事經濟	氏 家 壽 子		6月
○本邦生活水準研究文献目錄	那 須 皓		8月
○勞務者の消費生活改善 (産業福利パンフレット第3號)	協 調 會 産 業 福 利 部		"
○生活經濟學研究	富 田 喜 代 藏		10月
*米國國民所得著増	調査部報告 (三井合名)		8月5日號
*米國の租税と國民所得	"		9月5日號
*最近に於ける新京と東京との生活費の 比較	滿洲中央銀行 調 査 課	調 査 彙 報	3月號
*國民の經濟生活は何うなるか	内 海 丁 三	中 央 公 論	8月號
*ダイヤモンド生計費指數成る	原 祐 三 松 本 龍 二	ダ イ ヤ モ ン ド	9月21日號
*物價騰貴と國民生活	高 田 保 馬	エ コ ノ ミ ス ト	5月21日號
*農家の生計狀態	"		9月1日號
*工業化・都市化及生活程度と出産力と の關係に關する一觀察(豫報)	館 稔	人 口 問 題	4月號
*本年の米國國民所得減少豫想		海 外 社 會 時 報	12月號
*最近我國國民所得	土 方 成 美	經 濟 學 論 集	7月號
*人口と國民所得	"	"	10月號
*家計調査結果概要		國 勢 グ ラ フ	5月號
*戦争と生活	櫻 井 忠 温	三 重 新 民	5月號
*1937年に於ける獨逸の國民所得		歐 米 經 濟 彙 報	12月號
*戦後に於ける國民生活の安定	岩 崎 卯 一	社 會 事 業 研 究	1月號
*戦時に於ける消費統制と國民生活	谷 口 吉 彦	社 會 政 策 時 報	1月號
*文献目錄「生計問題一般」	協 調 會 圖 書 館	"	8月號
*世界大戦時に於けるアメリカ勞働者經 濟生活の概観	市 川 泰 次 郎	"	11月號
*國民生活に於ける世帯の大きさ (上)(下)	永 野 順 造	"	月號
*事變下に於ける國民生活	香 坂 昌 康	新 民	8月號
*戦時經濟下に於ける消費統制の發展	田 中 幸 雄	商 工 經 濟	1月號
*英國に於ける勞働者階級の生計費調査		統 計 時 報	1月號
*家計調査結果概要	"	"	2月號
*生計費指數半箇年の回顧	"	"	"
*1936年の南阿聯邦家計調査	"	"	6月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*獨逸に於ける1936年度國民所得		統 計 時 報	6月號
*事變下の生計費指數	"	"	7月號
*イランに於ける家計調査	"	"	8月號
*生計費指數の一箇年	"	"	"
*ア-メダ・パッドの家計調査(1932年— 1935年)	"	"	9月號
*1931年丁抹の家計調査	"	"	10月號
*1937年に於ける北米合衆國の國民所得	"	"	12月號
*サンフランシスコに於ける中等所得階 級の家計調査	"	"	"
*全國及各都市生計費指數	内閣統計局	統 計 集 誌	1—12月號

13. 物 價 問 題

○戦時貿易、爲替、物價論	猪 谷 善 一		3月
○日本物價政策(日本經濟政策大系)	高 橋 龜 吉		4月
○貯蓄、消費、物價—獨逸の體驗に 就て—(經濟研究叢書 號外57)	日 本 工 業 俱 樂 部 經 濟 研 究 會		5月
○世界大戦中の英國物價調節施設 (戦時財政經濟參考資料 第9號)	大 藏 大 臣 官 房 財 政 經 濟 調 査 課		"
○物價問題に關する參考資料 (研究資料 第10號)	國 策 研 究 會		"
○戦時物價對策に關する意見 (" 第11號)	"		6月
○物價對策に關する資料 (時局對策資料 6)	日 本 商 工 會 議 所		7月
○ナチス統制價格の基準 (調査研究 第60號)	彦 根 高 商 調 査 課		"
○物價變動の原因に就て (經濟研究叢書 第86輯)	内 藤 章 日 本 工 業 俱 樂 部 經 濟 研 究 會		9月
○物價騰貴抑制の具體的方策、中央物價 委員會の答申(調査彙報 第27號)	日 本 經 濟 聯 盟 會		"
○ナチス獨逸の新物價政策 (商工調査 第77號)	東 京 商 工 會 議 所		"
○昭和十三年上半期に於ける内外小賣物 價の趨勢	大 阪 商 工 會 議 所		10月
○東京府公定價格一覽(一)附 關係法令 (商工資料 第73號)	東 京 商 工 會 議 所		11月
*米國の經濟恐慌とわが物價問題	根 津 知 好	中 央 公 論	4月號
*事變下豫算の消化と物價の調整	牧 野 輝 智	"	5月號
*戦時經濟の特質と高物價問題	内 山 德 治	"	8月號
*戦時統制下の物價騰貴		ダ イ ヤ モ ン ド	3月11日號
*物價政策今後の動向	原 祐 三	"	4月1日號
*尨大豫算の實行と物價	"	"	4月11日號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*物價暴騰抑制に就て		ダイヤモンド	4月11日號
*物價政策の分析と提唱	景氣研究部	"	5月1日號
*輸出不振と高物價	"	"	5月11日號
*物價政策と貯蓄奨励の一元化	"	"	"
*低金利政策と物價株價	"	"	"
*物價政策の目標と方向	原 祐三	"	5月21日號
*ナチス獨逸の價格統制策	"	"	"
*物價抑制策の重點	栗本勇之助	"	6月11日號
*下期の物價はどうなるか	"	"	"
*物價抑制體系と實効	"	"	8月11日號
*物價昂騰の意味	"	"	"
*價格統制の現状と將來	"	"	10月1日號
*物價は漸く軟化	"	"	10月11日號
*物價政策は如何に修正すべきか	"	"	11月5日號
*權力的物價政策の改善	原 祐三	"	12月11日號
*公定價格制の新目標	"	"	12月21日號
*緊迫した物價統制問題	エコノミスト	"	5月1日號
*物價委員會の意義と機構	"	"	5月11日號
*物價政策としての配給統制の效果	"	"	5月21日號
*物價騰貴と國民生活	高田保馬	"	"
*戦争と價格構成	長田 清	"	7月1日號
*經濟警察と物價問題	谷口吉彦	"	8月1日號
*公定價格論	高木友三郎	"	9月1日號
*價格統制の效果	カール・F.ゲールデラー	外國の新雑誌	5月5日號
*計畫經濟と價格理論	山田雄三	一橋論叢	3月號
*計畫(統制)經濟的「價格理論」に関する文献	"	"	11月號
*最近に於ける物價の動向		本邦財界情勢	5月號
*米國景氣と物價政策	"	"	9月號
*事變物價の特徴と現下物價問題の重點	高橋龜吉	科學主義工業	4月號
*物價統制による配給機構の新體制	天野健雄	"	10月號
*獨逸の物價政策		海外經濟事情	7月25日號
*滿支勞働賃銀並物價調査表 (昭和十三年十月五日現在)	"	"	12月10日號
*物價騰貴から財政と生活を護れ	阿部賢一	改 造	4月號
*物價は何處まで騰る	小汀利得	"	"
*資本の國際移動と物價	油本豊吉	經濟學論集	3月號
*戦時に於ける食料品の價格統制	本位田祥男	"	4月號
*獨逸統制經濟に於ける價格政策 (一)(二完)	柳川 昇	"	8.9月號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*戦時統制經濟と物價政策	中西寅雄	經濟學論集	11月號
*價格公定と配給機構の變革	村本福松	經濟學雜誌	8月號
*生活必需品を主とする物價政策に関する經濟團體聯盟意見		經濟月報	3月號
*物價委員會資料		"	5月號
*物價騰貴と消費節約	谷口吉彦	經濟論叢	5月號
*戦時物價の變動と其の統制		經濟情報	2月11日號
*戦時豫算の施行と物價政策の進展	金原賢之助	"	4月11日號
*最近の内外物價下落の特質と前途	郷司浩平	"	4月21日號
*物價消費政策の急進展と財界	"	"	5月1日號
*物價問題の原理	佐田正一	"	"
*主要國物價の比較と我國昂騰の内容	"	"	6月11日號
*標準價格の公定と其の維持策	金原賢之助	"	7月1日號
*物價統制下の生産政策を確立せよ	"	"	8月21日號
*英米物價の動きと吾國戦時經濟への影響	"	"	9月11日號
*物價政策の矛盾	"	"	10月1日號
*物價統制と新方向	"	"	11月11日號
*獨逸四箇年計畫に於ける價格政策	企 畫	"	6月號
*伊太利に於ける物價統制機構の發展	"	"	"
*戦時體制下に於ける物價		神戸商工會議所報	3月號
*最近の經濟情勢に現れたる物價、生産、景氣		"	5月號
*統制經濟と物價		"	"
*價格變動の要因と公定價格に就て		"	10月號
*公定價格に對する一瞥見		"	11月號
*物價政策		商工省工業と經濟	8月號
*戦時物價の前途と物價統制の動向	藤島 汎	國民評論	3月號
*物價取締の諸方策に就て	山田洋雄	"	9月號
*ドイツの價格政策	長谷川正	"	11月號
*社會主義國家に於ける價格	山本勝市	國民精神文化	9月號
*騰勢顯著な我物價		國勢グラフ	5月號
*我が物價は益々騰る		"	6月號
*戦時經濟下の日本に於ける物價騰貴の基本的動向	高山 博	滿鐵調査月報	10月號
*滿洲戦時物價の一般的考察	吉原次郎	"	11月號
*戦時經濟と物價問題	岡野清豪	綿業時報	1月號
*戦時戦後の物價政策	松田雪堂	"	10月號
*支那事變下に於ける我國物價政策の若干問題	金原賢之助	三田學會雜誌	11月號
*物價政策の本格的展開		内外經濟概観	5月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*物資非常動員と價格管理制度の整備		内外經濟概観	7月號
*統制政策の進展に物價安定化す		"	9月號
*物價統制の意義如何		"	11月號
*豫算總會に於ける物價及び勞働問題の論議		内外社會問題調査資料	2月5日號
*英國の物價騰貴と賃金調節		"	4月15日號
*物價騰貴に對應して賃金増額の要望		"	"
*物價政策及經濟警察に關する日本商工會議所の要望		"	9月25日號
*百二十億豫算と物價の歸結	三宅晴輝	日本評論	5月號
*物價騰貴の足跡	芋仙子	"	"
*長期戦下の食料問題	滿川元親	農業と經濟	5月號
*現下の物價問題と農山漁村	片柳直吉	"	7月號
*最近に於ける物價問題と米價	原祐三	"	10月號
*米國に於ける均衡物價政策	日銀調査局	歐米經濟叢報	3月號
*日支事變勃發後に於ける大阪物價		大阪商工會議所月報	5月號
*戦時體制下の物價變動	中野英夫	産業	3月號
*物價問題の根本的解決策私見	北川衛	産業組合時報	6月號
*政府の物資及物價統制施設に就て	新倉利廣	産業能率	9月號
*物價騰貴と下級サラリーマンの生計(上)(下)	金照明	社會事業	3.4月號
*文獻目錄「物價問題」之部	協調會圖書館	社會政策時報	9月號
*物價統制序説	岡本廣作	商學論究(關西學院)	12月號
*物價昂騰の趨勢と商業組合	稻川宮雄	商業組合	6月號
*物價調査員令制定と其運用		商業組合	9月號
*獨逸合併とナチス物價政策	黒澤貞雄	"	10月號
*物價問題と商業者	本郷壽次	"	12月號
*我國物價政策の展開	中野英夫	商工經濟	1月號
*我國最近の物價騰貴諸相	"	"	2月號
*時局下の物價對策	金原賢之助	"	4月號
*獨逸の物價統制機構	"	"	7月號
*我國最近の物價對策	中野英夫	"	9月號
*公定價格論	"	"	10月號
*物價抑制策の強化		週報	9月7日號
*戦時下の物價對策	小汀利得	帝國教育	9月號
*戦時物價政策と農村	西野入愛一	帝國農會報	5月號
*支那事變下に於ける農村物價調	帝國農會農政部	"	"
*戦時下の物價問題と農村經濟(一)(二・未完)	綿谷起夫	"	10.12月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*印度支那及主要國に於ける卸賣、小賣、生計費指數		東亞	5月號
*物價變動より見たる滿洲國の經濟事情	近藤 鷲	東亞經濟研究	5月號
*戦時物價問題とその對策	小島精一	東京市産業時報	6月號
*強行政策化の價格	本間幸作	"	11月號
*統制經濟と食料品の物價對策	野宗英一郎	"	12月號
*わが物價政策の新動向	加瀬三郎	大國	5月號
*ドイツ四ヶ年計畫と價格政策	齋藤直幹	"	10月號
*兌換券流通高と小賣物價		東洋經濟新報	4月23日號
*物價及爲替政策の破綻最初に戻つて直すべし		"	"
*政府は爲替及物價統制の緩和を此際聲明すべし		"	4月30日號
*深き注意を要する滿洲國の物價騰貴		"	5月21日號
*物資總動員開始後の物價		"	7月9日號
*滿洲北支に於ける物價昂騰の背景		"	7月16日號
*北支物價の騰勢熄まず		"	9月10日號
*我社卸賣物價指數完成す		"	"
*事變下物價の動向と其の對策	小林行昌	早稻田商學	7月號
*物價標準價格と横濱物價		横濱商工月報	7月號
*物價騰貴と勞働賃銀	喜入虎太郎	財政經濟時報	5月號
*物價騰貴と生産力減退の傾向	今村武男	"	"
*尨大豫算の運用と物價騰貴	青木得三	"	"
*暴利取締令は如何に適用されて居るか	松原二郎	"	"
*百貨店から見た物價騰貴	能勢昌雄	"	"
*今後の物價對策	新倉利廣	"	"
*戦時下の再生産と物價	豊崎 稔	"	"
*戦時に於ける鉄狀價格差の危險性	林 廣吉	"	"
*通貨側面より見たる戦時財政と通貨膨脹	金原賢之助	"	"

14. 食糧問題

○國民食糧の現状 —社會經濟並に保健に關するもの—	日本學術振興會 國民體力問題 考查委員會 食糧委員會		5月
*英國の戦時食糧計畫	ダイヤモンド		6月11日號
*戦時食糧政策に目覺めよ	原 祐三		8月11日號
*戦時米穀政策の概観	エコノミスト		8月21日號
*戦時米穀政策の發展	"		9月1日號
*食糧政策と長期戦態勢	金原賢之助	經濟情報	7月21日號
*戦時の食糧政策(一)(二・完)	板井申生耕	地	10.11月號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*世界大戦中に於ける英國の食糧政策	吉 武 昌 男	農業経済研究	6月號
*新世界觀に立つ國防食糧政策	龜 井 貫 一 郎	糧 友	7月號
*戦時食糧政策と産業組合 一特に配給部面に就て	小 田 部 胤 明	産 業 組 合	8月號
*戦争と食糧	農 林 省 週 報		11月30日號
*戦時食糧政策	森 武 夫	帝國農會報	5月號
*戦時食糧政策と配給機關問題	安 田 庄 司	"	10月號
*戦時下の食糧問題	花 田 清 輝	東 大 陸	11月號

15. 協同組合・産業組合・消費組合

○農村と産業組合(宣傳叢書第三十二輯)	産業組合中央會		1月
○協同組合の基礎知識	篠 田 七 郎		2月
○栄養食料品配給と産業組合 (宣傳叢書 第三十三輯)	産業組合中央會		3月
○歐洲大戦時に於ける消費組合の活動 (全消協パンフレット 第十輯)	全 國 消 費 組 合 協 會		"
○世界産業組合中央聯合論	鶴 岡 操		"
○農村負債整理事業と産業組合 (宣傳叢書 第三十四輯)	産業組合中央會		4月
○海外産業組合事情 1938版	"		5月
○産業組合政策と課税問題 (小賣商問題研究叢書)	本 位 田 祥 男		"
○産業組合讀本 (日本コンツェルン全集 18)	賀 川 豊 彦 山 崎 勉 治		"
○協同組合論	八 木 芳 之 助		6月
○第三回産業組合問題研究会報告書	産 業 組 合 問 題 研 究 會		9月
○協同組合保險論	N. バル ー 著 賀 川 豊 彦 譯		"
○産業組合製絲に関する資料	全 國 産 業 組 合 製 絲 組 合 聯 合 會		11月
○東北地方の産業組合 (産業組合調査資料 第七十二輯)	産 業 組 合 中 央 會		"
*蘇聯邦の工業協同組合	調 査 部 報 告 (三 井 合 名)		11月6日號
*戦時下の産業組合運動	千 石 興 太 郎	中 央 公 論	12月號
*産業組合の擴充計畫		エ コ ノ ミ ス ト	5月21日號
*佛蘭西の農村産業組合	ア ン ド レ ・ バ ヴ イ	外 國 の 新 聞 と 誌 雜	2月5日號
*現下の産業組合運動	千 葉 幸 二	改 造	11月號
*時局と産業組合の任務	千 石 興 太 郎	革 新	10月號
*ラッサールの協同組合論	平 實	經 濟 學 雜 誌	11月號
*長期戦下に於ける産業組合の任務	千 石 興 太 郎	經 濟 情 報	6月1日號
*配給統制と産業組合及び商業組合	平 野 常 治	國 民 評 論	12月號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*世界最初の産業組合創立者大原四學	高 倉 テ ル	國 民 思 想	10月號
*栄養食共同炊事と産業組合	瀧 澤 一 郎	教 育	5月號
*産業組合と負債整理	窪 田 角 一 村		4月號
*第二次産業組合擴充三ヶ年計畫	岩 城 忠 一	内 外 研 究	5月號
*産業組合當面の活動方針及事業概況		内 外 社 會 問 題 調 査 資 料	5月5日號
*産業組合を對象とする政黨運動の胎動		"	6月15日號
*戦時農村経済と産業組合	高 須 虎 六	農 業 と 經 済	1月號
*フランスに於ける消費組合の動向	兼 岩 芳 夫	"	4月號
*本省(濱江省)合作社當面の諸任務	牧 野 克 己	農 事 合 作 社 報	12月號
*農事合作社信用事業に就て	陳 崇 奎	"	"
*農事合作社への非難に就て	矢 島 淳 次 郎	"	"
*一斉監査より觀たる産業組合の現勢		農 務 時 報	8月號
*産業組合の現況		"	10月號
*農山漁村に於ける産業組合保險運動と 家庭業の配給に就て	小 林 健 夫	勞 働 科 學 研 究	9月號
*住宅問題と協同組合	菊 田 一 雄	産 業 組 合	1月號
*農産物價格統制と産業組合	平 實	"	"
*市街地信用組合運営の階級的考察	須 郷 力 三	"	2月號
*我が國人の協同觀念	橋 浦 泰 雄	"	3月號
*販賣組合運動の大衆化に就て	松 本 眞 雄	"	4月號
*ナチスと産業組合検査	京 野 正 樹	"	"
*産業組合配當廢止又は制限低下論に對 する考察	宮 城 孝 治	"	"
*産業組合教育の目標	奥 原 潔	"	"
*産業組合理論研究に於ける精神的分野 について	河 野 八 郎	"	"
*事變下に於ける産業組合	月 田 藤 三 郎	"	"
*産業組合運動と青年學校教育	福 島 繁 三	"	5月號
*一斉監査より見たる産業組合の現勢	石 黒 武 重	"	"
*産業組合教育部事業に関する考察	花 田 太 壯	"	"
*産業組合は何を教育するか	松 本 匡 一	"	"
*單位産業組合役職員の待遇改善問題に 付て	諸 家	"	6月號
*丁株産業組合の保險事業	宇 都 宮 秀 夫	"	"
*統制經濟の發展と産業組合の進路	竹 内 謙 二	"	"
*第三十三回全國産業組合大會誌		"	7月號
*蒙古に於ける協同組合の活動計畫	濱 野 信 治	"	8月號
*協同組合人の本質	平 實	"	"
*産業組合の保健運動の基礎概念	蓮 池 公 咲	"	"
*ドイツに於ける世襲農場法と産業組合	早 川 保	"	9月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*産業組合員「精神綱領」のために	須田豊太郎	産業組合	10月號
*農村負債整理と産業組合	窪田角一	"	"
*華北合作社運動の過去・現在及將來	康錫祺	"	11月號
*中支に於ける合作社の將來	星井輝一	"	"
*農事合作社に関する資料	滿洲國産業部 農務司	"	"
*支那に於ける農村合作社の検討	淺岡肇	"	"
*滿洲・支那・朝鮮・臺灣・樺太に於ける協同組合關係文獻	"	"	"
*滿洲國農事合作社概説	五十子卷三	"	"
*滿洲國に於ける農事合作社運動	"	"	"
*滿洲國農事合作社事業の動向	"	"	"
*支那に於ける合作運動	大熊良一譯	"	"
*臺灣に於ける産業組合の諸問題	梅原寅之助	"	"
*臺灣産業組合の現況	"	"	"
*日滿支農業と産業組合	太田文義	"	"
*滿洲の消費組合運動	石黒直男	"	"
*朝鮮に於ける産業組合の活動狀況に就て	岸勇一	"	"
*農業報國運動に於ける産業組合の役割	遠藤三郎	"	12月號
*昭和十三年の消費組合運動	柿本四郎	"	"
*第五回産業組合青年聯盟全國大會	"	"	"
*戦時下の我が産業組合運動を顧みて	千石興太郎	"	"
*昭和十四年の産業組合運動	"	"	"
*滿洲農業の現段階と協同組合	梶川光雄	産業組合時報	5月號
*産業組合に関する集團社會政策の先驅的範例理論に就いて	増田抱村	社會事業	11月號
*東北地方に於ける土地利用組合	奥谷松治	社會政策時報	2月號
*農村工業と産業組合	山崎勉治	"	6月號
*戦時體制下の消費組合とその促進	山本秋	"	9月號
*事變下に於ける産業組合	針生健次郎	帝國農會報	10月號
*農業統制と協同組合	花田清輝	東大陸	10月號
*組合的価格統制と原價制度	中川秋穂	山口商學雜誌	4月號
*時局下の中小産業の動向と協同組合運動	篠田七郎	融和事業研究	1月號

16. 社 會 事 業

○合衆國に於ける社會事業教育に就て (社會部報告 第229號)	大阪市社會部	1月
○東京市要保護母子調査 昭和12年10月	東京市社會局	2月
○一般取扱實話 (方面叢書 第十輯)	全日本方面委員 聯盟	3月
○生業扶助實話 (" 第九輯)	"	"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
○精神總動員と國民融和	椎尾辨匡(中央融和事業協會)	"	3月號
○戦事に於ける保護事業	中央社會事業協會 社會事業研究所	"	"
○同潤會 昭和十二年度事業報告	同潤會	"	6月
○濟生會大阪府診療機關要覽	大阪府	"	7月
○事業報告 昭和十二年度	三井報恩會	"	9月
○日本社會事業の發展	山口正	"	"
○ロックフェラー財團最近の動向 (資料 第33號)	三井報恩會	"	10月
○經濟保護事業(社會事業叢書 第四卷)	武島一義	"	11月
○神戸市社會事業要覽 昭和十三年版	神戸市社會部	"	12月
*融和事業と族稱廢止	武島一義	地方行政	8月號
*國家社會主義、國民社會事業	小川信一	北海道社會事業	3月號
*時局と社會事業團體	高辻武邦	"	"
*方面委員の體驗	諸家	"	"
*英國社會事業に就て	厚生省社會局	海外社會時報	2月號
*「ビルグリム・トラスト」と社會事業	"	"	5月號
*日露戦役當時岡山地方に於ける戦時教育事業	磯崎龍子郎 磯崎巖	教 育	6月號
*地區中堅人物の更生活動	矢田鶴之助	更 生	4月號
*歐洲大戰と白耳義の兒童保護事業	早田正雄	社會福利	2月號
*歐洲大戰と獨逸の兒童及母性保護事業	"	"	3月號
*時局社會事業論	野口正男	"	"
*公益質屋は何なるか	増田抱村	"	8月號
*戦時及戦後に於ける社會事業の動向並 體制(座談會)	諸家	"	12月號
*戦時並に戦後に於ける託兒所の經營に 就て	朝原梅一	社會事業	2月號
*佛蘭西に於ける救貧行政の進化	ジョージ・ロン デル、篠崎篤三	"	4月號
*事變下に於ける貧困階級の近況	米谷豊一	"	5月號
*社會事業に於ける「國家的」と「社會的」	山口正	"	"
*時局の進展と之に對處する社會事業 (懸賞一等當選論文)	池末茂樹	"	"
*協和事業に就て(一)(二)(三・完)	武田行雄	"	4.5.6月號
*事變下社會事業當面の諸問題	今野駿	"	6月號
*現代社會事業擴充に関する一試論	藤田寛	"	"
*我國最近に於ける社會事業の動向	森長英三郎	"	"
*我國に於ける社會事業の現在及將來 —社會事業と社會政策の關係を中心—	大河内一男	"	8月號
*社會事業と社會政策	風早八十二	"	10月號
*最近社會事業の方向	海野幸徳	"	12月號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*方面委員制度創設二十年回顧所感	筒井善吉	社會事業研究	3月號
*發表せられたる社會事業法要綱に就て	相田良雄	"	"
*概観日本社會事業史	山口正	"	4月號
*國防經濟下の社會事業	太田義夫	"	5月號
*厚生事業と社會事業	松澤兼人	"	"
*アメリカに於ける社會事業教育の發展	池川清	"	6月號
*時局と社會事業(一)(二・完)	生江孝之	社會事業と社會教育	2.3月號
*社會事業の大衆化	上山善次	"	3月號
*北支那に對處する社會事業	高島豊	"	7月號
*支那貧民窟に於けるセツトルメントの設計	清水安三	"	"
*國民精神總動員と方面委員	牧野虎次	"	11月號
*英國公的社會事業の概観	東京市役所	東京市社會局時報	3月號
*セツトルメント概説	"	"	"
*時局の動向と融和事業	三好豊太郎	融和事業研究	3月號
*分限思想と差別問題	近藤恭一郎	"	"
*非常時局下に於ける融和事業の一考察	森梁香	"	5月號
*經濟更生の諸問題と融和事業	丹羽四郎	"	"
*青年教育と融和教育	植木俊助	"	"
*國史融和教育私案	"	"	"

17. 銃後後援・社會施設

○銃後の後援に関する施設概要 (参考資料 第2號)	貴族院事務局 調査課		1月
○戦時及戦後の社會施設概要 (調査資料 第四輯)	衆議院調査部		"
○銃後後援事業参考資料 (調査報告 甲第46號)	神戸市社會課		2月
○市内會社、工場、商店に於ける出勤軍人並遺家族援護狀況 ("第47號)	"	"	"
○應召商工業者の營業援護に對する各地商工會議所の施設狀況並意見概要 (商工相談資料 三)	日本商工會議所		"
○戦争と社會事業 —工場嶺山應召手當問題の再検討—	大塚好、協調會 大阪支所内務務 管理研究會		"
○東京商工團體銃後後援聯盟の事業に就て	東京商工團體 銃後後援聯盟		"
○軍事扶助實話(方面叢書 第十一輯)	全日本方面委員 聯盟		3月
○銃後に活躍する青年團の産業事例 (其の一)	大日本聯合青年 團		"
○銃後の護り 勤勞奉仕班概要	大阪府經濟部		"

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
○銃後後援概要	岩手縣學務部 社會課		4月
*應召軍人の地租軽減と其手續	窪田好秋	地方行政	8月號
*朝鮮に於ける軍事援護事業の概況	朝	朝鮮	11月號
*銃後の授産施設	喜多修吉	北海道社會事業	4月號
*出征軍人の家庭に贈る言葉	小野寺伍一	"	"
*中小商工業の銃後施設	瓜生田岩喜人	絹	2月號
*英國在郷軍人授職に関する訓令		海外社會時報	7月號
*應召中小商業者援護に関する商工省指示事項		經濟月報	4月號
*商工省に於ける應召中小商業者の營業援護に関する計畫の概要	"	"	"
*應召者取扱概況 1. 履修關係 2. 餉別 3. 應召給與 4. 家族の救済 5. 凱旋時の取扱 6. 現役から戦時勤務 7. 戦死傷者の取扱		マネジメント	2月號
*政府の軍事援護及労働者保護方針		内外社會問題 調査資料	4月15日號
*政府の社會及軍事援護施設實施方針		"	7月5日號
*臨時軍事援護部の事務	厚生省臨時軍事 援護部	内務厚生時報	5月號
*銃後後援事業の一年を顧りみて	厚生省臨時軍事 援護部 傷兵保護院	"	7月號
*長期戦に對應する銃後後援強化週間の實施	"	"	9月號
*戦歿軍人遺族の保護	厚生省臨時軍事 援護部	"	10月號
*銃後遺家族家庭強化に関する協議會	"	"	12月號
*恩賜財團軍人援護會の設立	"	"	"
*戦歿軍人遺家族座談會及援護座談會の開催	"	"	"
*應召産業労働者にして戦傷したるもの産業復歸に関する建議案		勞働科學研究	11月號
*獨逸の癡疾、養老、遺族保險の改革		世界の勞働	6月號
*戦時並に戦後に於ける授産事業の使命	高木武三郎	社會事業	1月號
*英吉利職業法制的發展と復員問題(一)	増田抱村	"	3月號
*英國戦後の復員事業—英國職業法制的發展と復員問題—(二・完)	"	"	5月號
*戦歿軍人遺族援護の強化に就て	伊藤清	"	11月號
*銃後後援強化事項を政府に上申		社會事業彙報	3月號
*軍人援護事業助成に関する件依命通牒		"	6月號
*戦歿者遺兒の育英事業助成に関する件		"	"
*召集解除者の援護に関する件		"	"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*召集解除者生業授護事業費に對する國庫助成金申請手續の件通牒		社會事業叢報	6月號
*統後の商業者營業授護事業		商業組合	7月號
*今次事變に伴ふ召集解除者並一般退營者職業紹介に關する件		職業時報(厚生省)	2月號
*今次事變召集解除者(歸郷軍人)就職斡旋に關する措置		"	4月號
*今次事變召集解除者就職斡旋の狀況		"	5月號
*應召軍人と就職授護	倉高 定	職業時報(職業紹介事業協會)	12月號
*統後の諸問題一事變と恩給扶助料	内閣恩給局	週報	1月12日號
*軍人扶助保護對策と隣保相扶の精神	山崎 巖	帝國教育	11月號
*戦争と復員問題	鶴島 瑞夫	帝國農會報	5月號
*東京市軍事授護事業計畫大要		東京市軍事授護時報	6月號
*東京市の軍事授護機構		"	"
*事業紹介—東京市應召出動軍人家族扶助規程各區職病及者遺族保護委員會—		"	"
*公共團體又は民間に於ける統後對策に就て	陸軍省新聞班	"	8月號
*東京市に於ける軍事授護事業の概要		"	"
*東京出動將士後援資金募集計畫概要		"	"
*東京出動將士後援會昭和十三年度事業計畫概要		"	"
*東京商工團體統後後援聯盟の事業に就て		東京市産業時報	3月號
*應召中小商工業者の營業授護を論ず(一)(二・完)	本間 幸作	"	4.5月號
*統後商工救護事業の全國的概況と其の擴充方策	柴田 德雄	都市問題	3月號

18. 傷 兵 軍 人 問 題

○世界大戰時列國の採れる戰傷者救護並産業復活策	内務省社會局臨時軍事授護部	1月
○世界大戰時に於ける英吉利傷兵軍人並遺家族保護對策	中央社會事業協會社會事業研究所	3月
○四肢傷害者職業選擇參考資料(傷兵軍人職業相談資料 第一輯)	厚生省臨時軍人授護部	"
○傷兵軍人對策	協調會時局對策委員會	4月
○不具の部位による適職分類表(戰傷者職業指導研究資料 第一)	(日本大學内)重慶戰傷者職業指導研究所	6月
○傷兵軍人保護對策審議會名簿昭和十三年六月現在	傷兵保護院	"
○義肢研究所叢報 第一號 第一報	義肢研究所	8月

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
○傷兵軍人を勞はれ	國民精神總動員中央聯盟		9月
*傷兵軍人保護對策に就て	池田 德眞	地方行政	5月號
*傷兵軍人保護事業	岡田 文秀	"	7月號
*歐米に於ける戰傷者の再教育	田中 寛一	中央公論	6月號
*傷兵軍人保護政策としての職業問題	鈴木 信	"	"
*傷兵軍人と國民	本庄 繁	"	"
*戰傷兵製作品展覽會即賣會 —英國—		海外社會時報	7月號
*傷兵廢疾程度の基準	池田 德眞	改造	7月號
*傷兵軍人の復職問題		マネジメント	8月號
*社大黨東京府議團の戰傷者再教育施設創設建議		内外社會問題調査資料	1月15日號
*傷兵軍人の保護對策—衆議院で明示された政府の方針		"	2月5日號
*關東産業團體聯合會の戰死傷者取扱方針		"	2月15日號
*傷兵保護院の設置に就て	傷兵保護院	内務厚生時報	5月號
*傷兵軍人の各種保護施設進捗狀況	"	"	7月號
*失明傷兵軍人保護對策に就て	"	"	10月號
*獨逸に於ける傷兵軍人の訓練について		勞働月報	1月號
*傷兵軍人の強制雇傭の問題(上) 英吉利における退役傷兵軍人の雇傭制度		世界の勞働	1月號
*傷兵軍人の強制雇傭の問題(下) 獨・埃・佛における退役傷兵軍人の雇傭制度		"	2月號
*本社主催傷病兵慰安會概況	T. S. 生石 炭 礦 業 會 報		2月號
*傷兵軍人の温泉療養所の提唱	横田 忠郎	社會福利	1月號
*傷兵保護事業について	"	"	10月號
*戰傷者の職業再教育に就て	守屋 喜元	社會事業	1月號
*歐米各國に於ける傷兵保護對策(一)(二)(三)	三好 豊太郎	"	2.3.4月號
*傷兵軍人保護對策審議會官制		社會事業叢報	1月號
*肢體不自由者療護團の建設計畫進む		"	2月號
*傷兵軍人保護對策審議會の答申決定		"	"
*傷兵軍人職業再教育計畫		"	"
*失明軍人精神修練並輔導計畫		"	6月號
*傷兵軍人職業再教育の爲めにする學費給與に關する件通牒		"	9月號
*勞資關係調整方策並傷兵軍人對策に關する建議書	協調會	社會政策時報	6月號
*傷兵軍人保護施設	岡田 文秀	新 民	6月號
*傷兵收容所にて	孫 席 珍 作 大 内 隆 夫 譯	新 天 地	6月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*傷痍軍人及應召軍人遺家族に対する銃後施設(各縣)	厚生省勞務調整課	職業時報(厚生省職業部)	2月號
*傷痍軍人及應召軍人遺家族に対する銃後施設(各縣)	"	"	4月號
*" (兵庫・群馬縣)	"	"	5月號
*傷痍軍人職業再教育施設に関する通牒	傷兵保護院	"	"
*クリュツベルハイムの建設を提唱す	守屋 東	職業指導	2月號
*戦傷者の職業再教育問題(一)(二・完)	西野 陸 男	"	2.3月號
*世界大戦後歐米諸國は傷兵を如何に復職せしめたか	玉岡 忍	"	8月號
*戦傷者の心理と職業指導	栗原定雄	"	"
*戦傷者の職業再教育に就て	豊原又男	"	"
*傷痍軍人保護対策の諸問題	野口正男	"	"
*傷痍軍人の職業問題(一)(二・完)	小野 蒼彦	"	8.9月號
*歐洲大戦後各國に於ける傷痍軍人強制履傭制度概要	厚生省社會局勞務調整課	職業紹介	1月號
*傷痍軍人保護事業の概要	傷兵保護院	"	5月號
*歐洲大戦後の列國傷痍軍人保護対策	傷兵保護院	週報	10月5日號
*白衣の勇士の手足となれ	吉岡彌生	帝國教育	11月號
*傷兵保護事業について	藤原孝夫	"	"
*傷痍軍人の保護並に指導に就て	橋 覺 勝	"	"
*傷痍軍人の指導と國民の認識	林 仙之	"	"
*獨逸に於ける傷痍軍人及出征軍人遺家族救護	東京市役所	東京社會局時報	3月號
*英國下院傷痍軍人教育及履傭に関する委員會報告書勸告案	"	"	"
*職業再教育問題	"	"	"

19. 智的勞働者・官公吏・インテリ・サラリーマン問題

○知識階級就職に関する資料	昭和十二年度	厚生省社會局	2月
*知識階級と環境	清水幾太郎	中央公論	6月號
*知識階級に與ふ	三木 清	"	"
*全知識層へ對ふ	佐藤賢了	"	12月號
*統制經濟と官吏	室伏高信	保險政策雜誌	8月號
*インテリゲンチヤの混亂	本田喜代治	改 造	6月號
*獨逸新官吏法	杉村章三郎	國家學會雜誌	2月號
*官吏懲戒法	三宅 敏	"	5月號
*大學出の初任給	佐羅利 取之助	日本評論	4月號
*知識階級の理論	清水幾太郎	"	6月號
*知識階級と日本主義(匿名時報)	A・H・O	"	"
*知識階級再建論	本多顯彰	"	12月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*經濟的に觀たフランスの中産階級(一)(二・完)	百々己之助	産 業	4.5月號
*智的勞働者國際同盟の大會	"	世界の勞働	1月號
*基督教給料被傭者國際聯合の第七回大會	"	"	8月號
*非常時に於ける俸給生活者の服裝に就て	峠 一夫	社會福利	3月號
*物價騰貴と下級サラリーマンの生計(上)(下)	金 照 明	社會事業	3.4月號
*インフレーションと俸給生活者	宮川 實	社會事業研究	1月號
*獨逸に於ける使用人運動に就て	井上貞藏	社會政策時報	5月號
*サラリーマンの生活形態に就て	星野周一郎	"	8月號
*大戦中に於ける柏林市の職員履傭員の狀態	倉辻平治	都市問題	5月號
*支那知識階級に寄す	實藤惠秀	東 大 陸	7月號

20. 中小商工業・商工兩組合

○戦時下の中小商工業金融論	岡庭 博	2月	
○事變下の中小商工業の現状と対策(商工資料 第67號)	東京商工會議所	3月	
○支那事變下に於ける中小商工業の現状並に其の対策(調査資料 第19輯)	衆議院調査部	8月	
○物資統制と中小商工業(自其一 至其九)	協 調 會	11月	
*中小商工業者の失業と轉業問題座談會	諸 家 中央公論	9月號	
*躍動する經濟界の各部面一時難に耐へる中小商工業一	ダイヤモンド	1月1日號	
*勞働政策と中小企業問題	エコノミスト	8月21日號	
*長期戦下の中小企業問題	"	9月11日號	
*中小平和産業の轉換	依田信太郎	科學主義工業	8月號
*現下の中小商工業金融問題	荒木光太郎	改 造	4月號
*抜本的中小商工業対策を樹立せよ	"	經濟情報	7月11日號
*事變下の中小商工業問題	井上貞藏	經濟集誌	4月號
*中小平和産業の戦時工業轉換に就て	橋 井 眞 更	生	4月號
*國民再組織問題に於ける中小商工業の動向	"	内外社會問題調査資料	12月15日號
*事變下に於ける商工兩組合の動向	佐野卓男	商業組合	3月號
*中小商工業轉換資金融通條件	"	"	11月號
*中小商工業者の失業狀態調査	"	"	"
*伸び行く工業組合と商業組合	"	神戸商工會議所	4月號
*時局下の中小商工業	"	"	6月號
*事變下の中商工業対策	本間幸作	東京市産業時報	1月號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*犧牲中小工商業轉換の實相と集團的企業單位	産業局商工相談所	東京市産業時報	11月號
*ナチス統制經濟の基本概念と中小工商業者に對する政策の管見(一)(二・完)		横濱商工月報	9・10月號
*中小工商業者層の救済問題	辻 誠	財政經濟時報	3月號
*長期戦時體制下の中小農工商問題	諸 家	"	7月號

21. 中小商業・商業組合

○和蘭、白耳義兩國に於ける小賣業許可制度 (商工調査 第74號)	東京商工會議所		4月
○中小商業者問題	井上貞藏		6月
○布施市に於ける中小商店の實情 (社會經濟統計資料 第一輯)	布施市産業課統計係		12月
*戦時小賣統制へ		エコノミスト	6月1日號
*事變下に於ける中小商業	鍋島達	經濟學研究 (立教大學)	3月號
*獨逸小賣商業における水平的結合	上林貞次郎	經濟學雜誌	4月號
*小賣商問題と商業組合・商店街、百貨店法及び商店法	平野常次	經濟志林	3月號
*小賣商統制論	"	"	8月號
*商業組合に對する商法の適用及び準用	高田源清	研究論集	12月號
*配給統制と産業組合及び商業組合	平野常治	國民評論	12月號
*我國に於ける小賣商問題—配給組織論への理論的反省	岩田 似	三田學會雜誌	12月號
*戦時に於ける商業組合の活動	渡邊徳治	産業能率	2月號
*支那事變と中小商業者階級	竹林庄太郎	社會政策時報	10月號
*商業組合法改正に就て	新倉利廣	商業組合	4月號
*商業組合法改正と今後の組合運動	鶴見左吉雄	"	"
*商業組合金融の要諦(上)(下)	門司正信	"	4・5月號
*商業組合と配給統制	田中幸雄	"	5月號
*物價昂騰の趨勢と商業組合	稻川宮雄	"	6月號
*全國商業組合大會の建議に對する商工當局の意見を聴く	"	"	8月號
*戦時經濟體制における商業組合の任務(上)(下)	木暮武太夫	"	8・9月號
*商業組合の思出を語る	川久保修吉	"	9月號
*中小商業者及商業組合の事變の影響・對策・要望(一)商品別に分類した中央會の調査	商業組合中央會調査	"	9月號
*中小商業者と轉業	鹽谷狩野吉	"	10月號
*商業組合の編成替	竹林庄太郎	"	11月號
*時局と商業組合精神	新倉利廣	"	"
*商業組合制度の意義(上)(下)	安田元七	"	11、12月號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*小賣商更生策	井上貞藏	東京市産業時報	2月號
*統制經濟下の同業組合と商業組合	佐々木芳雄	"	6月號
*新規開業小賣商調査(一)(二・完)	高橋 榮	"	7・8月號
*中小商業者に及ぼしたる事變の影響と失業轉業對策	瓜生田岩喜	"	9月號
*小賣市場に關する諸問題(一)(二・未完)	金子有造	"	7・12月號

22. 中小工業・工業組合

○工業組合解説	小池金之助		4月
○輕工業(戦時・準戦時經濟講座 第五卷)	吉田 寛		9月
○物資統制に伴ふ中小工業窮乏打開策に關する答申書(調査資料 第14)	東京市役所		10月
○戦時戦後の工業組合 (時局經濟講座一)	川端 巖		11月
○横濱市中小工業下請事情調査	横濱市産業部調査部		12月
*物資統制下の中小工業(一)(二)		調査月報(興銀)	11・12月號
*中小工業の救済案	井上貞藏	エコノミスト	9月11日號
*大量生産の發達と獨逸中小工業	フーガー・イーグル 四方 歸一	外國の新聞と雜誌	9月20日號
*小工業に關する文獻	小田橋貞壽	一橋論叢	9月號
*日本中小工業の存立形態	小宮山琢二	"	11月號
*轉換期の我國經濟と工業經濟と工業組合統制	川端 巖 人	胡	3月號
*工業組合の史的意義	高宮 晋	"	5月號
*工組統制の再検討(上)(下)	田邊 薫三	"	5・6月號
*轉業對策と工業組合	吉田悌二郎	"	12月號
*轉業助成より見たる中小工業の經營	増岡尙士	科學主義工業	9月號
*失業對策と中小工業經營の方途	鈴木宗正	"	10月號
*戦時經濟體制の強化と中小工業問題	中西寅雄	革 新	10月號
*戦時輸出生産と中小工業の役割	小宮山琢二	"	12月號
*切符制度の及ぼす中小工業への影響		經濟情報	5月21日號
*統制經濟と工業組合の重要性	川端 巖	"	"
*貿易振興策と中小工業問題	"	"	6月21日號
*物資動員と中小工業への影響	"	"	7月11日號
*國產原料輸出産業と中小工業の重要性	"	"	"
*中小工業としての下請制工業	田 杉 鼓	經濟論叢	12月號
*戦時經濟に於ける工業組合の使命	磯部喜一	研究論集 (關西大學)	11月號
*時局と工業組合	橋井 眞	工業組合	2月號
*工業組合の配給統制	川端 巖	"	3月號
*時局と中小工業(記念講演)	梶原仲治	"	4月號
*工業組合の時局的使命	小島精一	"	"

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*地方下請工業概況	天日光一	工業組合	6月號
*時局と工業組合の使命	橋井眞	"	"
*第七回全國工業組合大會	"	"	"
*中小工業の時局的轉換工作について	小島精一	"	7月號
*中小工業の營養食と共同炊事	松本英雄	"	10月號
*犧牲産業轉換問題の本質と工業組合	山田要	"	"
*中小工業の勞力問題	美濃口時次郎	"	12月號
*長期戦と中小工業統制	大塚俊二	國民評論	4月號
*中小工業の將來	"	國勢グラフ	7月號
*工業組合法の發展過程より見たる工業組合の動向	關谷記綿	工業	1月號
*中小工場の下請工場化と設備代換問題	九條清	"	6月號
*綿リンク制の登場と中小機業	北島潤	"	8月號
*時局と中小工業	梶原仲治	産業	5月號
*勞働協約を中心とする行田足袋職工組合の産業協力と其の勞働事情	渡邊吉治	産業福利	2月號
*支那事變特に物資調整に因る中小工業打開に関する根本對策	東京市中小商工業振興委員會	産業能率	11月號
*機械特に工作機械の製造と中小機械工業	波多野貞夫	"	12月號
*戦時體制下に於ける中小工業問題の一断面	片山謙三	産業と教育	5月號
*中小工業と輸出貿易	川端巖	社會政策時報	2月號
*中小工業の技術的停滯と下請制度の技術的基礎(上)(下)	佐東和夫	"	4・5月號
*時局と中小工業 特輯號	"	"	7月號
物價騰貴と中小機械器具工業	豊崎稔	"	"
時局と中小工業の重要性	佐野卓雄	"	"
時局下の中小工業金融	岡庭博	"	"
事變下の下請工業と共同作業場	藤田敬三	"	"
中小工業と勞働保護	森喜一	"	"
*大戦時獨逸に於ける家内工業と其の對策	賀井善智	"	"
*小工業及び手工業の組合制度研究	川端巖	"	"
*下請工業の社會的經濟的構造(上)(中)(下)	小宮山琢二	"	9.10.11月號
*中小工業の振興と産業金融	神戸商工會議所	報	2月號
*綿業個人リンク制と中小工業	川端巖	商工經濟	8月號
*中小工業者の使命	山口貫一	職業紹介	6月號
*工業組合と中小工業	吉田悌二郎	東京市産業時報	10月號
*戦時下の中小工業問題	桐野利夫	東大陸	7月號
*中小業者の訴へを訊く	"	東洋經濟新報	自7月2日號至8月6日號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*再認識を要する中小工業——工業人口80%は悩む——	"	東洋經濟新報	10月1日號

23. 職業問題一般

○勤続者の勤務状況に就いて(社會部報告 第230號)	大阪市社會部		3月
○獨逸勞働手帳制度(職業問題參考資料 第六輯)	東京府學務部職業課		"
○歐洲大戰と列國職業問題(" 第四輯)	"		"
○京都府職業事情要覽	京都府學務部職業課		"
○日本職業大系 VII(工業編四)	職業紹介事業協會		5月
○現下の職業問題(啓明會第八十七回講演集)	熊谷憲一		12月
*事變下に於ける職業の動向	熊谷憲一	地方行政	11月號
*國民登録制の實施	"	エコノミスト	8月1日號
*獨逸における現役滿期退營者に対する現業保護	"	海外社會時報	2月號
*就職希望及就職	厚生省社會局課	"	3月號
*時局と職業行政	山崎巖	教育	1月號
*教育と職業との連絡	宗像誠也	"	7月號
*醫療關係者の職業能力申告制度	厚生省衛生局	内務厚生時報	9月號
*京都府下に於ける職工募集に就て	矢盛聰三郎	産業福利	2月號
*學校卒業者使用制限に就て	石井通則	産業と教育	9月號
*アメリカ合衆國最近の就業政策	"	世界の勞働	1月號
*獨逸勞働手帳制度	有坂左久治	社會政策時報	10月號
*獨英伊各國に於ける國民登録制度概要	"	職業時報(厚生省職業部)	5月號
*伊太利に於ける勞働手帳制	"	"	"
*學校卒業者使用制限令に就て	木村忠二郎	職業時報(職業紹介事業協會)	9月號
*海外職業事情(獨・英・埃・米)	厚生省職業部	"	"
*大戦中に於ける英國の離職者證明制度	"	"	"
*事變下に於ける職業の動向	熊谷憲一	"	10月號
*事變下に於ける職業の問題	倉橋定	"	11月號
*獨逸及フランスに於ける戦時戦後の職業行政	神奈川県職業課	"	12月號
*職業行政の轉換	伊佐秀雄	職業研究	3月號
*職業分野の變遷(一)(二・完)	戸田貞三	職業指導	6.7月號
*職場見學・職業實習	桐原葆見	"	7月號
*職業人の讀書	"	"	8月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
* 獨逸に於ける退省者に対する職業保護	有坂佐久治	職業紹介	2月號
* 獨逸佛各國に於ける國民登録制度概要	厚生省職業部	"	7月號
* 農村兒童の大都市就職に就て	木田 進	"	"
* 求職者職能登録制度施行に就て		東京府職業事情	6月號
* 求職婦人に関する調査概要	東京市役所	東京市社會局報	3月號
* 次の時代のための職業調査と職業問題	遊佐敏彦	融和事業研究	7月號
* 最近の職業問題	木田徹郎	"	9月號

24. 轉業・失業問題

○ 失業應急事業概要	昭和十一年度	厚生省職業部	3月
○ 失業者更生訓練施設概要	昭和十一年度	厚生省社會局	"
○ 失業状況推定月報概要 (自昭和四年九月至昭和十二年十二月)		厚生省職業部	4月
○ 職業紹介所より見たる失業状況調査 (職業紹介参考資料 第六輯)		東京市社會局 職業課	10月
* 失業と景氣循環との關係		調査部報告 (三井合名)	10月5日號
* 失業調査(昭和十二年)	朝鮮總督府 内務局	調査月報 (朝鮮總督府)	9月號
* 中小商工業者の失業と轉業問題座談會	諸 家	中央公論	9月號
* 失業離職者に対する政府の對策		ダイヤモンド	8月1日號
* 戦時失業の對策と意味		"	8月21日號
* 失業對策は全體主義で		"	10月1日號
* 技術的失業問題に就て	松井七郎	同志社論叢	12月號
* リンク制と失業問題	西島恭三人	絹	9月號
* 中小平和産業の轉換	依田信太郎	科學主義工業	8月號
* 經營より見たる産業の轉換	増地庸治郎	"	"
* 轉換資金を論ず	夙川喜雄	"	"
* 轉業助成と失業救済に關し當局に獻言す	三輪壽壯	"	9月號
* 轉業助成より見たる中小工業の經營	増岡尙士	"	"
* 失業對策と中小工業經營の方途	鈴木宗正	"	10月號
* 獨逸に於ける勞働手帳	厚生省社會局	海外社會時報	3月號
* 獨逸冬期救済事業の近況		"	5月號
* 轉失業者の諸對策	黒澤俊雄	改 造	8月號
* 犠牲産業對策と産業計畫	福田敬太郎	革 新	11月號
* 轉業對策事務打合せ打合事項	商工省關係	經濟月報	11月號
* 姑息なる失業對策		經濟情報	10月11日號
* 中小工業の時局的轉換工作について	小島精一	工業組合	7月號
* 物資動員に依る失業問題	左右田武夫	工業組合	11月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
* 轉業對策の方針と施設	北野重雄	工業組合	11月號
* 轉業對策の要點	豊谷狩野吉	"	"
* 轉業と工業組合	吉田佛二郎	"	"
* 轉業資金の融通に就て	猪熊信二	"	"
* ヒットラー治下の失業問題(一)(二・完)	ロベルト・ケーラ 本田悦郎譯	國民評論	11・12月號
* 現下轉業問題と之が對策	北野重雄	國民思想	12月號
* 轉業問題の實際	玉置利吉	"	"
* 失業救済と賃銀		マネジメント	8月號
* 物資動員による失業問題と其の對策		"	10月號
* 解雇防止對策		"	"
* 轉業に於ける輸出振興と失業防止策	舞田壽三郎	綿 工 聯	8月號
* 米國の失業救済事業(上)(下)		内外社會問題 調査資料	2月15日號 3月5日號
* 物資動員による轉業及失業對策		"	7月25日號
* 官公省及社會運動團體の轉失業對策		"	8月15日號
* 轉業及失業防止對策 —政府及各團體の轉失業對策(二)—		"	8月25日號
* 政府の轉業助成及社會大衆黨の指導方針		"	9月25日號
* 物資動員に依る失業對策施設	厚生省失業對策 部・厚生省社會 局	内務厚生時報	10月號
* 失業と轉業	大河内一男	日本評論	12月號
* 物資動員による失業問題と其の對策		勞働時報	8月號
* 勞働行政と失業對策	楠原祖一郎	産業福利	11月號
* 犠牲産業者を厚生指導せよ —東京市の犠牲産業者緊急對策—		産業能率	9月號
* 合衆國に於ける失業救済政策		世界の勞働	3月號
* 世界最近の失業狀態(四季統計)		"	"
* 獨逸に於ける失業對策		"	4月號
* 合衆國の失業とその對策		"	5月號
* カナダの就業狀態と失業保險問題		"	"
* 世界最近の失業狀態(四季統計)		"	"
* 合衆國の公共事業と年少者失業對策		"	3月號
* 合衆國の失業とその對策		"	8月號
* 加奈陀最近の失業對策		"	9月號
* 世界最近の失業狀態(四季統計)		"	"
* 中央失業對策委員會の活動		"	10月號
* 合衆國最近の失業對策		"	"
* 合衆國の失業と就業政策		"	11月號
* 合衆國の失業保險と就業對策		"	12月號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*世界最近の失業状態(四季統計)		世界の労働	12月號
*物資動員計畫と失業問題	美濃口時次郎	社会事業	10月號
*文献目録「失業問題」之部 其の一 失業及失業救済・失業保険	協調會圖書館	社会政策時報	6月號
* " 其の二 職業紹介・失業救済法	"	"	7月號
*物資動員に因る失業対策	熊谷憲一	新民	9月號
*中小商業者と轉業	鹽谷狩野吉	商業組合	10月號
*中小商工業者の失業状態調査	"	"	11月號
*轉業対策打合せ事項 —全國商工關係課長會議—	"	"	"
*協同體制に於ける商工經營不振産業轉換指導の基調	神戸商工會議所	神戸商工會議所報	11月號
*物資動員計畫と失業対策の進展	"	商工經濟	12月號
*事變の影響に因る失業の防止に関する件	厚生省勞務調整課	職業時報	2月號
*失業者の就業能力	"	"	4月號
*事變下の失業とその対策	厚生省	"	9月號
*1937年及び1938年春季に於ける主要諸國の經濟情勢並に失業狀況	厚生省失業対策部	"	10月號
*獨逸に於ける現行失業対策	"	"	"
*失業対策具體化す	"	"	"
*世界大戰後に於ける獨逸の失業対策	"	"	11月號
*歐洲大戰中に於ける獨逸都市の失業対策	"	"	12月號
*事變下の失業とその対策	週報	週報	8月31日號
*轉業対策	商工省轉業対策部	"	10月19日號
*經濟警察と轉失業対策に就て	内務省警保局經濟保安課	轉失業対策時報	12月號
*支那事變特に物資動員の強化に依る失業対策狀況	厚生省失業対策部	"	"
*轉業対策實施概況	商工省轉業対策部	"	"
*全國失業狀況の概數	"	統計時報	5月號
*世界に於ける失業狀況	"	"	9月號
*中小商業者に及ぼしたる事變の影響と失業轉業対策	瓜生田岩喜	東京市産業時報	9月號
*平和産業と失業問題	岩田潔	東大陸	9月號
*不轉業対策の必要	"	東洋經濟新報	9月24日號
*犠牲産業人口は百五十萬に達す——うち失業者は果して幾何か——	"	"	10月15日號
*物資動員に依る失業の対策に関する件	融和事業研究	"	9月號
*厚生省失業対策要綱	"	"	"
*物資動員の強化に伴ふ轉業問題	北野重雄	"	11月號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*戦時下の失業対策	木田徹郎	融和事業研究	11月號
25. 職 業 紹 介			
○職業紹介統計 昭和十二年版	厚生省勞務調整課		3月
○東京市中央職業紹介事業要覽	東京市中央職業紹介所		"
○東京市職業紹介成績年報 昭和十二年	東京市社會局職業課		"
○職業紹介所より見たる農山村地方都市壯丁體質低下に関する調査	長野市職業紹介所		6月
*職業紹介事業概要	河島幸助	地方行政	6月號
*職業紹介に関する民間事業の規制	木村忠二郎	"	9月號
*戦時體制下の職業紹介	須崎照雄	朝鮮	4月號
*女子労働力の供給と職業紹介所問題(上)	秦野正勝	大日本紡績聯合會月報	12月號
*職業紹介事業の國營に就て	新國康彦	法律時報	8月號
*獨逸における職業紹介制度の變遷	"	海外社會時報	1月號
*職業紹介所の國營案	徳永讓	教育	2月號
*職業紹介機關國營に對する全産聯の希望意見	"	内外社會問題調査資料	3月5日號
*衆議院に於ける職業紹介所法案の論議	"	"	3月15日號
*國營職業紹介所の開設に就て	厚生省職業部	内務厚生時報	7月號
*戦争と職業紹介	池川清	社會福利	1月號
*職業紹介所國營論	"	社會事業	3月號
*職業紹介所國營の必然性	近藤壤太郎	社會政策時報	1月號
*職業紹介所國營の必要に就て	砂野仁	"	"
*職業紹介所制度の國營化について —其の當時的非常時的意義—	菊地勇夫	"	"
*今次事變に伴ふ召集解除者並一般退營者職業紹介に関する件	厚生省勞務調整課	職業時報	2月號
*小學校卒業者の職業指導並に職業紹介所に就て	厚生省職業部	"	10月號
*戦後英國に於ける職業紹介機關の活動狀況	"	"	11月號
*職業紹介所國營問題概観	"	職業研究	3月號
*少年職業紹介經營上の諸問題	池川清	職業指導	4月號
*職業紹介事業の沿革と職業紹介法	青山友親	"	5月號
*獨逸に於ける職業指導及少年職業紹介	厚生省職業課	職業紹介	4月號
*歐米に於ける青少年の適性試験並に職業紹介事業管見	山口貫一	"	"
*最近に於ける少年の求人求職狀況	中西運造	"	"
*最近に於ける地方聯絡職業紹介に就て	伊藤爲吉	"	6月號
*國營職業紹介所の開設に就て	厚生省職業部	"	7月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*職業紹介事業國營移管に就て	廣瀬久忠	職業紹介	7月號
*我國に於ける職業紹介所の紹介による日僱労働者の共済施設概況	石田久太郎	"	"
*實現する國營職業紹介所	厚生省社會局	週報	4月20日號
*北支中支上海及滿洲方面に對する職業紹介狀況		東京府職業事情	6月號
*最近に於ける地方聯絡職業紹介狀況に就て	伊藤爲吉	"	"
*職業紹介所國營の意義		東洋經濟新報	2月12日號

26. 職業指導

○職業適性研究報告(金屬、機械器具、船舶、車輛製造工業従業者)	厚生省職業部		3月
○職業講習實施概況 昭和十二年(社會部報告 第235號)	大阪市社會部		4月
○職業讀本	神奈川県川崎高等小學校職業指導部		"
○授産並輔導施設要覽(資料 第八號)	京都府學務部職業課		5月
○職業指導と勞務輔導	桐原葆見		11月
*獨逸に於ける職業指導及少年紹介(三・完)	厚生省社會局	海外社會時報	2月號
*職業指導の最近の動向に就て	淡路圓治郎	社會事業研究	5月號
*職業指導の精神と實際	増田幸一	社會事業と社會教育	2月號
*職業指導の基礎的調査及職業的陶冶	森下金二	"	"
*小學校卒業者の職業指導並に職業紹介に就て	厚生省職業部	職業時報	10月號
*醫學的職業指導としての適性検査	西野陸夫	"	12月號
*職業紹介事業と職業指導との關係(一)(二)(三・完)	川野温興	職業指導	1-3月號
*我國職業指導運動の動向(一)-(四完)	宗像誠也	"	1-4月號
*高等小學校に於ける職業指導と學級經營	稻葉實	"	4月號
*職業指導の教育的意義	山吉長	"	"
*文部省職業指導調査協議會答申決定	文部省社會教育局青年教育課	"	"
*職業指導の教育學的再吟味	西村貫一	"	4月號
*個性の把握	丸山良二	"	5月號
*環境調査に就て	山下俊郎	"	"
*職業指導に於ける個性の社會性	青木誠四郎	"	"
*父兄に職業指導を理解せしめるには	村田良順	"	"
*職業分野の變遷	戸田貞三	"	"
*赤の農村更生に織込まれた職業指導	山田萬平	"	"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*農村職業指導の重要性とその特質	三澤房太郎	職業指導	6月號
*少年移民と職業指導	東宮七男	"	9月號
*東京市立高等小學校の職業指導實施狀況	谷野巖	"	10月號
*時局と職業指導	小尾範治	"	11月號
*厚生省文部省訓令第一號小學校卒業者の職業指導に關する件		"	"
*事變下に於ける第八回全國職業指導週間實施に際して	松浦儀次郎	"	"
*職業指導講習會に就て	愛知縣職業課	職業紹介	4月號
*獨逸に於ける職業指導及少年職業紹介	厚生省職業課	"	"

27. 勞働問題一般

○内政關係圖書目錄 社會及勞働之部 第一輯	企畫院內政部		2月
○産業心理學	桐原葆見		"
○現下我國に於ける日僱労働者共済施設概況	厚生省職業部		6月
○伊太利の産業及勞働統制(産聯パンフレット 第八輯)	全國産業團體聯合會		"
○内外海上勞働界に及ぼしたる支那事變の影響(勞調資料通卷 第117號)	日本郵船株式會社		"
○集團勞働の本質及方策	岡田怡川		7月
○國民社會黨下における獨逸の勞働及び經濟	米國産業協議會著 大原社會問題研究所譯		"
○ナチス獨逸の勞務統制(産聯パンフレット 第十輯)	全國産業團體聯合會		8月
○生産と勞働	暉峻義等		9月
○勞働の理論と實際	風早八十二		10月
○勞働能力調査 一宿泊所居住者一(社會部報告 第238號)	大阪市社會部		"
*戰時下の勞働問題	美濃口時次郎	中央公論	6月號
*ロシヤの勞働及び經營問題	ヴイーラミチエルズ・デイーン	外國の新聞と誌	8月20日號
*新日本の産業と勞働	淺沼稻次郎	科學主義工業	3月號
*機械と人間との關係	暉峻義等	"	10月號
*京濱工場街の觸感	改	造	12月號
*勞働力の本質に關する再検討	暉峻義等	革	新 10月號
*戰時下の勞働問題	河野密	經濟情報	10月21日號
*現下の勞働者問題と歐洲大戰の回顧	長谷川正	國民評論	6月號
*續業報國と鑛山勞働者の狀態	田代孔雄	國民思想	3月號
*勤勞者の民族的自覺	"	"	6月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*桐原博士を囲みて「勤労者の家」座談會	桐原 葆見 外十八氏	國民思想	7月號
*労働戦線と社會政策	フランツ・メン デ著 國民思想 研究所譯	"	"
*「休養」の社會的意義	大河内 一男	教 育	10月號
*事變下の労働事情さまざま		マネジメント	2月號
*イタリーの労働餘暇運動(上)(下)		内外社會問題 調査資料	1月25日・ 2月5日號
*豫算總會に於ける物價及労働問題の論議		"	2月5日號
*英國の團體交渉機關		"	5月5日號
*平和産業に於ける従業員整理と其の對策		"	"
*英國の模範的團體交渉機關		"	5月15日號
*米國に於ける労働探偵の最近の活動		"	6月15日號
*ドイツ労働戦線の昨年度の活動成績		"	10月25日號
*近代的労働憲章に關する佛國政府の聲明	日銀調査局	歐米經濟叢報	2月號
*昭和十二年中に於ける鑛夫五十人以上使用鑛山の女子鑛夫移動調。		労働時報	4月號
*昭和十一年中工場鑛山等に於ける労働者募集概況		"	5月號
*米國労働行政二十五年の回顧(一)(二)(三・完)		"	6・7・9月號
*歐米に於ける労働者餘暇利用問題の過去と現在	下村良明	産業福利	1月號
*最近における我國若干の労働問題	楠原祖一郎	"	"
*北九州地方に於ける労働事情概要	"	"	2月號
*フランスに於ける體育及餘暇利用省について	武島一義	"	6月號
*時局下の工場觀と國民貯蓄に就て	福田清作	"	7月號
*警視廳管下に於ける優良工場の種々相	岩崎定衛	"	"
*軍需工場に於ける勞務者の住居問題	熊谷兼雄	"	9月號
*労働行政と失業對策	楠原祖一郎	"	11月號
*股販産業勞務者の銃後生活刷新	山本高雄	"	12月號
*労働者の餘暇利用と民衆教育(一)―(九)	黒川小六	"	3月― 12月號
*日本の産業精神	膳桂之助	産業と教育	2月號
*戦後經營に於ける諸問題 一英、獨、佛に於ける世界大戰時代の經驗一		世界の労働	1月號
*鑛夫の雇傭勞役に關する講演(八)(九)(十)	坂本行敬	石炭鑛業 互助會報	1.2.3月號
*伊太利ドボラボロ事業の概要 一厚生運動の國家施設一(一)―(四完)	安明孝正	社會福利	5・6・8・ 9月號
*戦時經濟下の労働者層	豊崎稔	社會事業研究	1月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*文獻目錄「労働問題一般」	協調會圖書館	社會政策時報	1月號
*最近に於ける労働事情(上)(下)	相馬十吉	"	1.2月號
*ナチズムと労働行政	天澤不二郎	"	4月號
*英國に於ける最近の労働事情概況	西 實	"	5月號
*最近に於けるアメリカ労働者の状態(上)(中)(下)	早瀬利雄	"	6・7・8月號
*歐洲最近の情勢	北岡壽逸	"	7月號
*戦争經濟に於ける戦術と労働 一大戰に於ける佛國の現實を中心として一	二木 靖	"	11月號
*非常時下に於ける労働問題の様相	山本高雄	職業紹介	1月號
*石炭山労働の諸問題	河島幸助	"	"
*特殊産業労働事情風土記(一)宮城縣の巻・新潟縣の巻		"	5月號
* "(二)北海道の巻		"	6月號
* "(三)三重縣の巻		"	7月號
* "(四)京都府の巻		"	9月號
* "(五)岩手縣の巻		"	10月號
* "(六)高知縣の巻		"	11月號
* "(七)奈良縣の巻		"	12月號
*股販産業勞務者の銃後生活刷新運動	厚生省週報		11月16日號
*滿洲土建界の實勢と労働事情	大連商工會議所	東亞商工經濟	4月號
*都市郊外地の統制と勤勞者への住宅經營 一主として一園地の住宅經營に就て	龜井幸次郎	都市問題	3月號

28. 勞務需給・労働配置

○人的資源研究(戦時、準戦時經濟講座 第十一卷)	暉峻義等		1月
○出稼者に關する調査概要	京都府學務部 職業課		2月
○市區町村人口増減調(労働需給基本調査 第一輯)	大阪府職業課		
*労働所在調査(昭和十三年一月現在)	内務局	調査月報 (朝鮮總督府)	4月號
*躍動する經濟界の各局面(16)労働調整と兵士の復歸		ダイヤモンド	1月1日號
*時局産業に對する労働者の移動		エコノミスト	3月1日號
*獨逸の勞力總動員	ヘルムト、フォ ルワイラー	外國の新聞と 雜誌	11月5日號
*戦時勞力配分統制の諸問題	美濃口 時次郎	一橋論叢	1月號
*獨逸四ヶ年計畫と労働力調整		本邦財界情勢	12月號
*労働移動を通して見たる労働力強化の段階 一岩手縣九戸郡下の事例を中心として一	三好豊太郎	人口問題	10月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*戦時労働力の再編成	河野 密	科学主義工業	8月號
*新なる労働力の配給統制	美濃口 時次郎	"	10月號
*新東亞建設と労働力の問題	天澤 不二郎	"	12月號
*獨逸に於ける労働需要に就て	厚生省社會局	海外社會時報	2月號
*長期戦と我が労働力	黒澤 俊雄	改 造	6月號
*労働指数から見る各種産業の跋行性と 労働補給料		經濟情報	6月1日號
*ドイツ經濟の近況と労働者徴用實施	"	"	8月11日號
*労働市場の分析の一例	菊田 太郎	經濟論叢	3月號
*時局下の労働市場 1、職工不足と熟練工争奪戦 2、労働市場異變 3、技術工は實切 4、就職戦線に参上する若い求職群		マジメント	2月號
*労働力の需給調整—登録制に伴ふ技能 検査職種の決定	"	"	12月號
*獨逸の労働者不足と労働資源の動員 (上) (下)	内外社會問題 調査資料		11月25日號 12月5日號
*獨逸に於ける労働力徴用制度の實施	歐米經濟叢報		7月號
*非常時局下に於ける労働力の現状に就て	暉 峻 義 等	労働科學研究	2月號
*非常時局に於ける労働力の現状に就て	"	産業能率	3月號
*戦時に於ける労働力補充の問題—世界 大戰當時におけるイギリスの經驗 (一) (二) (三・完)	國際労働局 東京支局	世界の労働	3月—5月號
*石炭鑛業労働者充足対策懇談協議會概 要 (参考資料)	石 炭 鑛 業 互 助 會 報		2月號
*戦争と労働配給機關の大轉換	石 原 義 治	社會福利	10月號
*最近に於ける東京地方の労働市場に就て	"	"	12月號
*戦時下の労働配置	藤 本 喜 八	社會政策時報	6月號
*労働管理上より見たる事變下の労働者 補充	廣 崎 眞 八 郎	"	9月號
*世界大戰中の獨逸労働市場	川 崎 巳 三 郎	"	11月號
*世界大戰前並大戰中に於けるアメリカ 労働市場の展望	大 島 英 二	"	"
*時局と「労働力」問題	河 合 勇 吉	商 工 經 濟	1月號
*時局下の労働力需給問題	美濃口 時次郎	"	9月號
*労働力の諸問題	暉 峻 義 等	"	12月號
*學校卒業生の届出義務と労働配置の規 準		職業時報 (厚生省職業部)	4月號
*戦時労働力問題文獻集	池 田 善 長	職業時報(職業 紹介事業協會)	9月號
*獨逸に於ける労働配置に関する諸法規	厚生省職業部	"	11月號
*獨逸に於ける労働力の状態	カツセル 著 池田 善長 譯	"	12月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*組織としての労働移動 (三)—(八)	木 田 徹 郎	職業紹介	1月—6月號
*獨逸に於ける金屬労働者の労働配置に 關する法規の解説	"	"	7月號
*恐慌時並に好況時に於ける國內移動	東京府職業事情		6月號
*昭和十二年下半年關東局労働者現應及 需給調査概要	統計時報		10月號
*事變と工業別労働構成の變化	東洋經濟新報		1月22日號
*労働不足と其の對應策	"		12月24日號

29. 勞資關係・産業報國

○戦時戦後の労働政策	協 調 會		3月
○勞資關係調整方策	協 調 會 時 局 對 策 委 員 會		4月
○各種事業会社に於ける社是、社訓、標 語、指導精神及従業員名稱 (産業經濟資料 第四十一輯)	全國産業團體 聯 合 會		6月
○産業報國運動に就て (産業報國叢書 第一輯)	産業報國聯盟		9月
○時局と産業報國運動 (教育パンフレット 第320輯)	町 田 辰 次 郎 社 會 教 育 協 會		10月
○産業報國會規約事例集 (産業報國叢書 第二輯)	産業報國聯盟		11月
○労働者と産業報國運動 (" 第三輯)	"		12月
○臺灣總督府交通局鐵道職員共濟組合事 業成績 昭和十一年度	臺 灣 總 督 府 交 通 局 鐵 道 部		
*全體主義と階級運動 —産業報國運動を評す—	赤 松 克 磨	中央公論	9月號
*強力統制下の労働問題	風 早 八 十 二	"	10月號
*新労働國策の出發	菊 川 忠 雄	"	12月號
*今一息の労働對策		ダイヤモンド	10月1日號
*産業報國運動の限界		"	10月11日號
*長期戦下の労働政策		エコノミスト	8月21日號
*労働政策と中小企業問題		"	"
*勞資協調促進のために團體年金制度を 創めよ	油 木 五 郎	保險政策雜誌	9月號
*ニウ・ディール下の米國社會労働政策 概観		本邦財界情勢	6月號
*安定原理の労働政策と労働法	末 弘 嚴 太 郎	法 律 時 報	11月號
*「産業報國會」について	川 崎 堅 雄	評 論	8月號
*産業報國の方向	榎 原 葆 見	科學主義工業	9月號
*海運産業に於ける勞資調整の現状	堀 内 長 榮	海 員	7月號
*産業報國聯盟の課題	西 山 仁 三 郎	革 新	10月號
*事變下に於ける労働状態と労働統制	山 下 英 夫	經濟學研究 (立教大學)	3月號

書名又は題名	著編者又は執筆	雑誌名	発行月(日)
*労働統制の必然性		経済情報	6月21日號
*産業報國運動	栗本勇之助	経済聯盟	8月號
*戦時體制下の勞資		神戸商工會議所報	7月號
*産業報國會のことゝも	松本廣治	國民思想	7月號
*産業報國運動を労働者はどう見るか		"	8月號
*戦後の労働対策(戦時労働対策懇談會)		マネジメント	1月號
*産業報國會で取扱ふべき問題		"	9月號
*産業報國と勞資協調		"	12月號
*労働振興策の經濟的意義	永田 清	三田學會雜誌	8月號
*勞資の對立強く景氣打開困難(米國)		内外經濟概観	8月20日號
*パリ市従業員罷業と新労働政策の方向		内外社會問題調査資料	2月5日號
*陸軍當局の戦時労働対策		"	2月25日號
*勞資協力しての精神總動員及産業平和運動		"	4月5日號
*協調會の勞資關係調整方策と勞資團體の態度		"	4月25日號
*最近の英國産業協力運動の概観		"	"
*英國の産業協力機關の現況		"	5月25日號
*厚生省の勞資關係調整方策及民間團體の對策		"	6月5日號
*勞資關係調整方策の労働組合への影響		"	6月15日號
*日本労働組合會議の勞資關係調整方策に對する態度		"	6月25日號
*産業報國會運動に對する各派の見解		"	7月15日號
*東交解消運動の進展と産業報國會運動		"	"
*「産業報國聯盟」の規約と愛國の修正案		"	7月25日號
*總聯合産業報國に反對意嚮を表明す		"	"
*産業報國聯盟の創立と勞資團體の参加方針		"	8月15日號
*産業報國會としての石川農自強會結成さる		"	8月25日號
*産業報國會運動の出發		"	9月5日號
*産業報國聯盟の産業報國會組織方針		"	9月15日號
*産業報國會設置運動の進行情況		"	10月15日號
*産業報國會運動の現情及其の前途		"	12月5日號
*勞資調整問題	厚生省労働局	内務厚生時報	10月號
*獨逸に於ける労働統制		労働時報	4月號
*勞資關係調整方策と之に對する勞資團體の態度		"	8月號

書名又は題名	著編者又は執筆	雑誌名	発行月(日)
*東京市電氣局産業報國會の結成		労働時報	8月號
*産業報國聯盟の産業報國會規約例並産業報國聯盟と産業報國會との關係		"	9月號
*和蘭に於ける勞資關係		"	11月號
*英國に於ける勞資關係		"	12月號
*股販産業勞務者就後生活刷新並に勞資關係調整に關する地方別事務打合會議		"	"
*産業報國會設立解散等調(昭和13年7.8.9.10.11月中)		"	9月-12月號
*産業報國聯盟の結成		世界の労働	9月號
*勞資協調の指導精神		石炭鑛業互助會	5月號
*勞資關係調整方策並に傷痍軍人對策に關する建議書		社會政策時報	6月號
*産業報國運動に就て	栗本勇之助	"	8月號
*文獻目錄「労働者經營参加問題」	協調會圖書館	"	10月號
*大戦時英國の勞資協調制度	奥村忠雄	"	11月號
*獨逸に於ける労働調整		統計時報	5月號
*全體主義労働政策	岩田 潔	東大陸	8月號
*勞資調整に登場した産業報國聯盟		東洋經濟新報	10月8日號
*米國新労働政策と労働組合運動	平田富太郎	早稻田政治經濟學雜誌	4月號
*大戦とイギリスの労働政策	本社調査部	財政經濟時報	5月號

30. 社會大衆黨

○支那事變下に於ける赤色勢力(社會大衆黨)没落史	小島喜一郎		5月
○社會大衆黨第七十三戰時議會活動報告書	社會大衆黨出版部		4月
○第七十三議會と無産政黨(社會問題資料 第五輯)	協調會		7月
*最近の社會大衆黨の批判	今中次磨	改造	5月號
*社會大衆黨と第七十三議會對策		内外社會問題調査資料	1月15日號
*社會大衆黨の豫算總會に於ける活動		"	2月25日號
*總動員法案に對する社大及愛國陣營の態度		"	"
*社大黨の革新斷行並に舉國一致強化の進言		"	5月5日號
*社大黨及日本革新黨の待望する「革新政黨」		"	6月25日號
*英國労働黨の進むべき道		"	7月15日號
*社會大衆黨年次大會の決議事項(上)(下)		"	12月5・15日號
*社會大衆黨の立場	三輪壽壯	日本評論	1月號

書名又は題名 著者又は執筆者 雑誌名 発行月(日)

31. 労働運動、労働組合・会社組合

○大會を通じて見た労働運動の傾向 (社会問題資料 第三輯)	協 調 會		1月
○東交の發展的解消論と産業一體組織の 提議	山下卯三郎		6月
○ニュー・ディールの諸相 (産聯パンフレット 第十一輯)	全 國 産 業 團 體 聯 合 會		9月
○昭和十二年中に於ける社会運動概況 —主要労働團體動靜概況 其の一—	關 西 勞 働 事 情 研 究 所		10月
*米國労働組合の經濟的地位	三井合名會社 調査部報告 調 査 部 (三井合名)		3月5日號
*英國の労働組合會議	"		10月20日號
*米國の労働總同盟組合員數最高記録	海 外 時 報 (三井合名)		12月號
*英國の労働組合員數著増	"		"
*組合運動當面の任務	堀 内 長 榮 海 員		6月號
*東交即時解消に関する意見書	京 濱 工 業 時 報		3月號
*社会運動	國 勢 グ ラ フ		2月號
*支那事變と労働運動	内 務 省 社 會 局 マネジメント		1月號
*労働運動の組織概況	"		2月號
*米國に於ける会社組合の現状	"		9月號
*産業報國會と労働組合	"		10月號
*米國労働組合の合同交渉は前途遠達	内 外 社 會 問 題 調 査 資 料		1月15日號
*全日本労働總同盟の當面の運動方針	"		2月5日號
*國際労働組合同盟ソ聯の提案を拒否す	"		2月15日號
*神戸市電労働組合解體問題及東交解消 運動	"		2月15日號
*英國市營事業労働組合と事業協力委員 會	"		4月5日號
*日本主義労働陣營の動向と時局活動	"		4月25日號
*ソ聯労働組合の國際労働組合同盟加盟 問題	"		" "
*日本海員組合年次大會(第十七回大會)	"		5月15日號
*日本労働組合總聯合年次大會	"		5月25日號
*勞資關係調整方策の労働組合への影響	"		6月15日號
*國際労働組合同盟ソ聯労働組合の加盟 を否決	"		" "
*日本労働組合會議の勞資關係調整方策 に對する態度	"		6月25日號
*米國に於ける会社組合の近況	"		" "
*ソ聯労働組合排撃さる	"		" "

書名又は題名 著者又は執筆者 雑誌名 発行月(日)

*事變一週年を迎へて社会運動團體の動 向		内 外 社 會 問 題 調 査 資 料	7月5日號
*東交解消運動の發展と交總の危機		"	9月5日號
*労働組合再検討論の擡頭と其の動向		"	9月25日號
*英國労働組合會議第七十回大會		"	10月15日號
*ソ聯労働組合會議擴大委員會の内容		"	" "
*東京交通労働組合大會と其の前途		"	10月25日號
*日本労働組合總聯合の産業報國運動是 正の要請		"	11月5日號
*米國労働總同盟第五十八回年次大會 (上)(下)		"	11月5.15日號
*總同盟關東同盟大會と其の組織・現勢		"	11月15日號
*米國の労働運動	M.R.クラーク)共 S.F.サイモン]著 小 田 律 譯	日 本 讀 書 協 會 會 報	8月號
*日本海員組合第十七回年次大會		勞 働 時 報	5月號
*日本労働組合總聯合第十一回全國大會		"	"
*新日本海員組合第三回年次大會		"	"
*労働組合設立解散等調(自昭和十二年 十二月分一至昭和十三年十一月分)		"	1—12月號
*米國會社組合の特質		"	7月號
*昭和十二年中に於ける労働組合運動の 概況		"	7月28日號 (臨時増刊)
*支那事變と労働運動	赤 星 四 七 郎	産 業 福 利	1月號
*米國労働聯合の年次大會		世 界 の 勞 働	2月號
*加奈陀産業労働會議の(第五十三回)年 次大會		"	"
*英領印度全國労働組合聯合の大會 (第三回大會)		"	5月號
*印度労働組合運動の統一問題		"	7月號
*全印度工業雇傭主團體の年次大會 (第五回大會)		"	"
*英國労働組合會議の第七十回大會		"	12月號
*サヴェート聯邦労働組合中央評議會の 全會員會議		"	"
*無産黨・労働組合運動(上)(下) (昭和十二年社会運動概観)	中 川 賢 一	社 會 政 策 時 報	3.4月號
*会社組合の意義並に其の特質	七 戸 賛 三	"	5月號
*日本海員組合第十七回年次大會	畑 中 正 壽	"	6月號
*日本労働組合總聯合第十七回全國大會	西 實	"	7月號
*最近の労働組合國際聯合	秋 川 一 郎	"	10月號
*愛國労働農民同志會	西 實	"	12月號
*文獻目錄「労働運動」「民族問題」	協 調 會 圖 書 館	"	"
*米國新労働政策と労働組合運動	平 田 富 太 郎	早 稻 田 政 治 經 濟 學 雜 誌	4月號

書名又は題名 著者又は執筆者 雑誌名 発行月(日)

32. 労働争議

* 英國労働争議増勢	調査部報告 (三井合名)	8月5日號
* フォード工場争議裁定案	"	10月5日號
* 労働争議の新傾向	エコノミスト	4月11日號
* 米國の労働内亂と公衆	ジョージ・クリール	外國の新聞と雑誌 7月5日號
* 昨年度(昭和十二年)の労働争議概況	厚生省労働局	マネジメント 8月號
* パリ市従業員罷業と新労働政策の方向	内外社会問題調査資料	2月5日號
* 労働争議調停に関する政府の方針	"	6月25日號
* 諸外國に於ける労働裁判所制度の概況	"	7月5日號
* 本年上半期の労働争議の概況	"	9月5日號
* 米國鐵道賃銀争議と会社側の聲明	歐米經濟彙報	10月號
* 帝都タクシー株式会社の労働争議	労働時報	5月號
* 労働争議調停事務打合會議	"	6月號
* 昭和十三年上半期に於ける労働争議の概況	"	7月號
* 昭和十二年中に於ける労働争議の概況	"	7月28日號 (臨時増刊) 9月號
* 英國に於ける労働争議(1937年)	"	"
* 米國に於ける労働争議(1937年)	"	"
* 工場公害紛議(昭和十一年度)	井口幸一	産業福利 9月號
* 戦時と労働争議	高橋直服	産業能率 1月號
* 労働争議(昭和十二年社会運動概観)	坂井隆治	社会政策時報 3月號
* 世界大戦に於けるイギリス産業不安	鈴木規一	" 11月號
* 文献目録「労働争議一般」	協同會圖書館	"

33. 労働条件・賃銀・利益分配

○電氣事業労働者賃金並賃働時間	電氣協會關東支部労働待遇調査委員會	昭和十二年十一月末現在	2月
○川崎方面に於ける工場従業員の待遇状況	"	"	4月
* 米國の被傭者利益分配制度	調査部報告 (三井合名)	5月5日號	
* 英國労働賃金騰勢顯著	"	6月4日號	
* 英國に於ける被傭者利益分配制度	"	9月5日號	
* 主要産炭國の炭業労働費比較	"	"	
* 賃銀調(昭和十二年中)	朝鮮總督府文書課	調査月報 (朝鮮總督府) 3月號	
* 工場賃金調(昭和十二年)	"	" 5月號	
* " (昭和十三年自一月至三月)	"	" 7月號	

書名又は題名 著者又は執筆者 雑誌名 発行月(日)

* 工場賃銀調(昭和十三年自四月至六月)	朝鮮總督府文書課	調査月報 (朝鮮總督府)	12月號
* 支那労働賃銀の程度に就て(一)―(五)	パウル・エルン ト 教授	大日本紡績聯合會月報	5.6.7.9. 12月號
* 十三都市の賃銀概要	"	"	7月號
* 十三都市賃金概況	"	"	9月號
* 十三都市賃銀概況	"	"	12月號
* 賃銀形態轉換の一傾向	増地庸治郎	一橋論叢	9月號
* 戦時體制下における賃銀制度	増地庸治郎	科學主義工業	12月號
* 承德市内物價・労働賃金及車輛料金調 (昭和十三年六月)	"	海外經濟事情	9月25日號
* 滿支労働賃銀並物價調査表 (昭和十三年十月五日現在)	"	"	12月10日號
* 盤工船乗組員労働条件協定	日本海員組合	海員	3月號
* 労働賃銀物語	"	京濱工業時報	3月號
* 根據のある賃率の設定	"	マネジメント	5月號
* 失業救済と賃銀	"	"	8月號
* 英國の物價騰貴と賃金調節	"	内外社会問題調査資料	4月15日號
* 物價騰貴に對して賃銀増額の要望	"	"	"
* イタリア労働者の收入情態	"	"	6月15日號
* 英國の最低賃銀設定機關の運用狀況	"	"	7月25日號
* 蘇聯の賃銀政策の變遷と現情	"	"	12月15日號
* 英國に於ける被傭者利潤分配制度 (1936年)	厚生省労働局	労働時報	3月號
* 昭和十三年續夫平均賃銀	"	"	4月號
* 英國に於ける有給休日制度の發展	"	世界の労働	9月號
* 工場の利潤分配制度と高賃銀對策	鈴木宗正	社会政策時報	4月號
* 時局と最低賃銀法	後藤清	"	10月號
* 時局下の労働賃銀	"	商工經濟	7月號
* 労働条件に関する二三の問題	河合勇吉	"	10月號
* 失業と賃銀減額下の米國労働者階級の狀態	"	東洋經濟新報	2月12日號
* インフレ防止の一策として俸給賃金の増額を遠慮すべし	"	"	5月21日號
* 賃銀理論の新様式	北澤新次郎	早稻田商學	1月號
* インフレーションと物價と賃銀	服部文四郎	早稻田政治經濟學雜誌	6月號

34. 労働時間

* 四十時間労働制緩和問題	"	佛國經濟報告	9月號
* 工場作業時間と労働賃銀	"	國勢グラフ	12月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*小年労働時間調査(第二報告)	鈴木 舜一	教育	3月號
*長時間労働は果して有利か		マネジメント	5月號
*労働協約による労働時間		"	7月號
*時間短縮と交替制		"	9月號
*佛國ダラヂェ内閣の四十時間労働制度止		内外社會問題調査資料	9月5日號
*米國の労働協約にける労働時間(1937年)		労働時報	5月號
*伊太利工業における四十時間週		世界の労働	2月號
*四十時間週の実施と産業		"	4月號
*ドイツに於ける最近の労働時間		"	6月號
*フランス四十時間週と首相の聲明		"	11月號
*労働時間問題の再検討	鮎澤 巖	社會政策時報	2月號
*佛蘭西四十時間労働週制の運命	沖津 順三	東洋經濟新報	12月3日號
*一週四十時間制の食料品業を除く其他の小賣業への適用		横濱商工月報	10月號

35. 労働管理・工場経営

○作業と修養	鈴木 宗正 (東京工場協會)		1月
○経営分析 (會計學全集 第八卷)	三 邊 金 藏		2月
○人事管理	淡路 圓次郎		3月
○科學的工場組織の理論	J.エルマンズ 著 高山 洋吉 譯		4月
○工場管理關係規程 追補	大藏省專賣局 製造部		5月
○工場規程 昭和十三年六月現在	"		"
○工場管理	御園生 桂三郎		6月
○厚生啓發工場管理研究 一産業能力動員方策一	神田 孝三		"
○新工場経営論	鈴木 宗正		7月
○新労働管理	三好 豊太郎		8月
○工場経営の實務	神馬 新七郎		9月
*能率上より見たる交替制の意義	上野 陽一	科學主義工業	10月號
*統制下の工場嶺山管理法	三好 豊太郎	"	11月號
*作業研究係員の心構え	堀米 達一	工業と經濟	4月號
*作業研究は工場員の協力一致が肝要である	"	"	5月號
*現下の労働管理の諸問題	桐原 葆見	國民思想	6月號
*時局に應ずる労働管理の指導精神	前田 一	マネジメント	1月號
*人的要素の重視	矢持 輝治	"	2月號
*産業労働會議と労働管理方針の確立	"	"	3月號
*全従業員と事務員との割合	"	"	4月號
*戦時に於ける管理法の發達	"	"	6月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*三交代制は果して失敗か		マネジメント	7月號
*指導者としての資格		"	8月號
*時間短縮と交替制		"	9月號
*交替制をめぐる諸問題		"	10月號
*會社工場の管理組織と職制の研究 (一)~(六)	マネジメント社 調査部	"	4-10月號
*經營合理化と科學的管理法	原山 直孝	"	12月號
*軍需品工場に於ける交替制の實施		労働時報	9月號
*我が國主要電氣企業に於ける労働管理事情	楠原 祖一郎	産業福利	3月號
*國民精神總動員と人事管理	蒲生 俊文	"	4月號
*アメリカに於ける労働管理の新傾向	三好 豊太郎	"	4月號
*廳府縣労働指導者講習會の記	山本 高雄	"	7月號
*労働管理の社會學的研究法	三好 豊太郎	"	8月號
*軍需品工場に於ける交替制實施要綱・軍需品工場に對する指導方針		産業能率	11月號
*軍需品工場に於ける交替制		世界の労働	10月號
*工場経営の革新	鈴木 宗正	社會政策時報	2月號
*労働管理上より見たる事變下の労働者補充	廣崎 眞八郎	"	9月號
*交替制に就いて	森 喜一	"	12月號
*我が國の將來に於ける労働管理に就て	砂野 仁	職業紹介	4月號

36. 労働衛生・産業福利

○産業衛生研究會記録 第四十二回	協調會 産業福利部		1月
○職業病と工業中毒 (産業衛生講座 第五卷)	鯉沼 苜吾		3月
○健康保險の醫療制度と労働者の健康強化 (" 第十卷)	古瀬 安俊		4月
○綠化と環境整備の要領 (工場嶺山環整備叢書 第一輯)	協調會 産業福利部		5月
○栄養改善施設概説 第二輯	岐阜縣衛生課		6月
○栄養と體育 (産業衛生講座 第七卷)	岡野 丈雄 引地 亮太郎		"
○工場食の改善と工場栄養食共同炊事場 (産業福利パンフレット 第一號)	協調會 産業福利部		"
○工場内福利施設に關する研究	大塚 一朗		7月
○安全衛生ポスターときあかし	協調會 産業福利部		11月
○栄養講習會献立調理法	"		12月
○西日本に於ける産業福利施設	協調會 福岡出張所		"
*獨逸の工場美化運動	H.シュタインワ ルツ	外國の新誌 外開と雑誌	2月5日號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*労働醫學講座(二)(三)(四)	大西清治	科學主義工業	1.2.3月號
*労働による體質の改善	鯉沼 荊 吾	"	10月號
*栄養改善が工場労働者の體格及體力に及ぼす影響	眞木 脩 平	健康保險時報	9月號
*労働力の維持培養と工場栄養食	河合 勇 吉	"	"
*福利關係 1. 劣悪な福利施設 2. 工場従業員の體力向上へ 3. 工場従業員の營養改善 4. 食堂はあつても時間が足らぬ		マネジメント	4月號
*ドイツの産業福利事業「労働の美」の近況		内外社會問題調査資料	2月25日號
*労働力の維持培養と勤勞者福利施設	厚生省労働局	内務厚生時報	8月號
*労働者福利施設主任官會議	厚生省労働局	労働時報	3月號
*産業従業員の體育問題	鯉沼 荊 吾	労働科學研究	1月號
*産業労働者の醫療の特殊性に就て	岩田 稔 策 前山 亮 策	"	"
*産業醫學會論文集(其ノ一)―(其ノ五)	諸 家	"	3.4.5.6.9月號
*産業労働者及其の家族の微毒蔓延状態に就いて	坂 東 實 三	"	9月號
*炭礦に於ける坑内労働が労働者身體に及ぼす影響に就いて	二 宮 八 郎	"	"
*Kephalographie 並にその疲勞測定に對する意義に就て	八 木 高 次 小 川 惟 照	"	10月號
*第十二回産業衛生協會總會議事録		"	12月號
*警視廳管下に於ける工場體育實施狀況	河 田 新 吉	産 業 福 利	1月號
*西陣機業の共同栄養食配給所に就て	矢 盛 聰 三 郎	"	"
*我國工場鑛山に於ける保健施設の進歩	中 川 義 次	"	"
*鑛山労働者の腸内寄生虫に關する統計的觀察	江 上 信 之	"	2月號
*産業衛生と寄生虫の問題	平 松 眞 兵 衛	"	"
*大阪に於ける燃料(石炭)報告及煤煙防止週間の概況	大阪府警察部 工 場 課	"	3月號
*昭和十二年中工場の體育講習會を開催せる各府縣の實施狀況(其の一・二完)	赤 間 雅 彦	"	2.4月號
*第二回全國工場鑛山體育指導者講習會の概況		"	4月號
*労働者福利問題の新發展	山 本 高 雄	"	"
*山口縣工場協會小野田支部に於ける従業員寄生虫驅除實施狀況		"	"
*我國各工場に於ける體育の實施狀況	高 木 淺 之 助	"	5月號
*第四十四回産業衛生研究會記録		"	6月號
*壓縮酸素容器の爆發	大阪府工場課 科 學 係	"	7月號
*工具の最新營養知識	中 川 義 次	"	"

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*産業衛生に關する標準規定	後 藤 敏 雄	産 業 福 利	7月號
*獨逸に於ける國民社會主義共同體「歡喜の力」團	藤 本 喜 八	"	"
*第四十五回産業衛生研究會記録		"	8月號
*藤倉工業株式會社に於ける従業員の體育施設	河 田 新 吉	"	"
*人造絹絲及び「ステープルファイバー」製造工場の紡絲室に於ける有害瓦斯に就て	井 口 幸 錦 石 田 錦	"	"
*英・獨・波國に於ける労働者體育に就て	下 村 良 明	"	9月號
*本邦産業労働者の寄生虫に關する虫卵保有者、驅除及再感染研究(其ノ一)―(其ノ六・完)	中 川 義 次	"	4.5.6.8.9月號
*第四十七回産業衛生研究會記録		"	10月號
*労働力の維持培養と勤勞者福利施設	厚生省労働局	"	11月號
*全國工場鑛山福利施設巡り(一)(二)(三)	下 村 良 明	"	10.11.12月號
*事變下に於ける労働保護問題	武 田 晴 爾	産 業 能 率	1月號
*工場結核と最近の情勢	助 川 浩	社會事業研究	5月號
*非常時局の展開と産業に於ける職業性疾患	石 川 知 福	社會政策時報	2月號
*「歡喜による力」團の任務及活動	安 孫 子 理 兵 衛	"	4月號
*労働衛生(一)―(四)	西 野 陸 男	職 業 紹 介	3―6月號

37. 産業災害・安全運動

○産業災害の豫防(産業衛生講座 第四卷)	武 田 晴 爾 下 河 部 良		2月
○鑛山安全運動に就て(鑛山講話 第七十二册)	日 本 鑛 山 協 會		"
○石炭礦に於ける自然發火に關する調査報告一福岡地方一(日本鑛山協會資料 第六十三輯)			"
○全國安全週間報告 第十回(昭和十二年)	協 調 會 産 業 福 利 部		7月
*事變下の災害豫防問題	武 田 晴 爾	科學主義工業	10月號
*職場災害性診斷の試み	狩 野 廣 行	工業と經濟	4月號
*熟練工養成と安全教育		マネジメント	4月號
*全國安全週間		"	6月號
*最近の災害情況と政府の防止方策		内外社會問題調査資料	4月2日號
*警視廳管下に於ける災害發生狀況		"	5月5日號
*災害防止を目的とする安全施設及安全運動		"	6月5日號
*第十一回全國安全週間舉行要綱		労働時報	4月號
*工場危害豫防及衛生規則の改正		"	"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*工場致死災害 (昭和十一年下半年追加分)	内務省社会局 監督課	産業福利	2月號
*兵庫縣に於ける産業安全報國週間	"	"	3月號
*第六回全國産業安全大會を迎ふ	"	"	3月號
*第六回全國産業安全大會概況	"	"	4月號
*工場公害(昭和十年度)	井口幸一 高橋薫好	"	"
*大阪に於ける第二回工場防火週間實施 狀況	大阪府警察部 工場課	"	"
*安全運動	鈴木宗正	"	5月號
*工場危害豫防及衛生規則の改正に就て	武田晴爾	"	"
*産業犠牲者絶滅に関する決議	蒲生俊文	"	"
*熔接業に於ける災害事故	色川三男	"	"
*國民精神總動員全國安全週間近寄る	蒲生俊文	"	6月號
*第十一回全國安全週間を迎ふ	"	"	7月號
*水力發電工事の施行狀況とその災害	手塚三郎	"	"
*油類の浸潤せる作業衣による災害に就 て	近藤清嗣	"	8月號
*安全管理者に望む	蒲生俊文	"	"
*作業目的と職工死傷の物的原因並に心 的原因の統計的研究	岡田隆吉	"	"
*東京府下に於ける二三工場と東京港沖 仲仕の安全週間實施狀況視察の記	高木淺之助	"	"
*第七回全國産業安全大會を迎へて	蒲生俊文	"	10月號
*工場致死災害 (昭和十二年一、二、三、四月分)	厚生省労働局 監督課	"	4.6.7.11 月號
*各府縣に於ける第十一回全國安全週間 實施狀況(一)(二)	"	"	10.11月號
*安全保持と従業員の家庭處理	蒲生俊文	"	12月號
*第七回全國産業安全大會の概況	"	"	"
*炭礦爆發防止について(一)(二)(三)	禾刀生石	炭時報	2.3.4月號
*炭礦爆發防止の四 一(坑内爆發瓦斯に就て)一	"	"	5月號
* " 五、六一(坑内爆發瓦 斯の引火及燃焼一・二)	"	"	7.8月號
* " 七一(坑内稀有爆 發瓦斯に就いて)	"	"	10月號
* " 八一(坑内有害毒 瓦斯に就て)	"	"	11月號
* " 九未完(炭塵の爆 發性)	"	"	12月號
*坑内衛生及負傷者救護に就て(上)(下)	石炭鑛業 互助會	業報	3.4月號
*落磐災害の二三に就て	徳川憲太郎	"	5月號
*人的資源の愛護と安全運動	蒲生俊文	社会事業と 社会教育	9月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*長期職下の工場災害防止策		東洋經濟新報	5月7日號

38. 労働者教育・熟練工養成問題

○不二越工科學校學則	不二越鋼材工 業株式會社		2月
○歐羅巴大陸に於ける職業教育	文部省 實業學務局		"
○今後の我が國實業教育 (商工資料 第66號)	東京商工會議所		3月
○時局に對處すべき實業教育 (" 第71號)	"		"
○労働者教育狀況調査	福岡縣労働者 教育協會		"
○京濱地方の主要工場に於ける職工養成 施設(勞務管理資料 第十輯)	關東産業團體 聯合會調査課		4月
○青年學校教育義務制に関する資料 (調査資料 第十六輯)	衆議院調査部		6月
○工場に於ける労働者教育 (産業福利パンフレット 第二號)	協調會 産業福利部		7月
○基幹的熟練工の重要性とその養成に就 いて	協調會徒弟 問題研究會		8月
○戦時下の熟練工問題 (教育パンフレット 第315號)	大内經雄 社会教育協會		"
○工業教育を中心として見た我國教育制 度の改善	商工省生産 管理委員會		9月
○工場經營上青年學校に對する要望 (第十四回 研究會資料)	日本工業協會		11月
*熟練工の養成	本邦財界情勢		6月號
*各國の労働者教育の現況	"		9月號
*熟練工の養成	大河内正敏	科學主義工業	5月號
*多能熟練機械工と技術者の養成	"	"	6月號
*生産力擴充と熟練工の養成	"	"	"
*列強に於ける熟練工缺乏問題	企畫		1月號
*熟練工養成の基調	"		3月號
*職業教育の諸問題とその趨勢 (一)(二・完)	玉城 肇	"	6月號
*ナチス・ドイツに於ける徒弟養成の指 導精神に就て	"		11月號
*機械工養成についての大きい問題二 つ	清家 正	工業と經濟	5月號
*職長に何を求むべきか	大内 愛七	"	10月號
*職工養成に就て	小坂 羽二	"	11月號
*青年學校義務制と工業徒弟	宮本 金七	"	12月號
*熟練工養成と職工争奪の對策(座談會)	國民評論		6月號
*熟練工養成の意義並に方法に就て	山口 貫一	國民思想	11月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*勤勞青年の教育	桐原 森 見	教 育	3月號
*熟練工養成問題		マネジメント	3月號
*職工の短時間養成と適性考査	"	"	5月號
*職工の短期養成と適性考査	"	"	6月號
*熟練工養成の基調	"	"	7月號
*時局下に於て基幹的熟練工の養成を必要とするは何故か	協 調 會 徒 弟 問 題 研 究 會	"	8月號
*基幹的熟練工の重要性とその養成について	"	"	"
*工場での工員養成	"	"	"
*大陸向の熟練工養成	"	"	11月號
*熟練工の移動防止に対する總同盟の方針		内外社會問題 調 査 資 料	5月11日號
*廳府縣勞務指導者講習會の記	山 本 高 雄	産 業 福 利	7月號
*新時代に適應する従業員教育施設	楠 原 祖 一 郎	"	8月號
*基幹的熟練工の重要性とその養成について	"	"	9月號
*商店道場を訪ねて	山 本 高 雄	"	"
*勞働者の餘暇利用と民衆教育 (一)―(九)未完	黒 川 小 六	"	3月―12月號
*熟練工養成に関する意見書 (大阪府工業懇談會)		産 業 能 率	1月號
*技工見習採用試験及養成方法に就て	横 山 徹	"	6月號
*鑛夫の養成と訓練	中 野 實	"	9月號
*歐米の工場技術員養成	山 口 貫 一	産 業 と 教 育	1月號
*職業教育・實業教育及徒弟制度	ジュネーヴ國 際 勞 働 事 務 局	"	8月20日號 (臨時増刊號)
*基幹的熟練工と徒弟制度の再検討	大 内 經 雄	"	9月號
*基幹的熟練工と徒弟制度座談會	"	"	"
*商工青年の技能修練	佐 藤 富 治	青 年 教 育 時 報	5月號
*ナチスの職業教育の一課程 ―全國徒弟技術競技について―		社 會 福 利	6月號
*熟練工養成に対する組合の活動	山 口 貫 一	社 會 政 策 時 報	2月號
*勞働者教育(昭和十二年社會運動概観)	今 井 俊 介	"	3月號
*基幹的熟練工の重要性とその養成に就て	協 調 會 徒 弟 問 題 研 究 會	"	9月號
*商業組合の教育運動	井 上 貞 藏	商 業 組 合	2月號
*歐米に於ける熟練工問題に対する方策	山 口 貫 一	職 業 紹 介	1月號
*獨逸の熟練工養成について	美 濃 口 時 次 郎	財 政 經 濟 時 報	3月號

39. 青 年 學 校

*都市青年學校と職業科(商業)との關係	藤 本 幸 太 郎	一 橋 論 叢	7月號
---------------------	-----------	---------	-----

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*工場經營上青年學校に対する要望 (第14回研究課題)		工 業 と 經 済	6月號
*" (研究發表)	諸 家	"	12月號
*義務制青年學校の修業年限の問題	赤 坂 靜 也	教 育	3月號
*青年學校義務制とその經營主體	宮 島 清	"	"
*青年學校教育の義務制と地方財政	三 好 重 夫	"	"
*貴族院に於ける青年學校義務制問題	"	"	4月號
*青年學校義務制に伴ふ經費に就て	關 口 泰	"	"
*商店法と青年學校	"	"	"
*兒童勞働と青年學校義務制の實施 ―尋常小學校卒業生の勞働狀態調査報告	鈴 木 舜 一	"	5月號
*青年學校教育義務制實施案要綱	文 部 省 提 案	"	7月號
*青年學校普通科と高等小學校	關 口 泰	"	8月號
*教育革新と青年學校義務制	"	日 本 評 論	6月號
*青年學校教育の義務制に就て		産 業 福 利	6月號
*産業組合運動と青年學校教育	福 島 繁 三	産 業 組 合	5月號
*青年學校義務制と産業界	大 内 愛 七	産 業 と 教 育	2月號
*青年學校義務制と社會問題	大 内 經 雄	"	"
*青年學校の教育の義務制に就て	島 村 一 郎	"	4月號
*青年團と青年學校の關係について	長 門 頼 三	青 年 教 育 時 報	3月號
*青年學校義務制に就て	關 口 泰	"	5月號
*東京市に於ける青年學校義務制度實施の影響	關 口 泰	都 市 問 題	6月號

40. 婦 人 ・ 年 少 者 職 業 勞 働 問 題

○小學校卒業兒童就職に関する資料	厚 生 省 臨 時 軍 事 援 護 部		2月
○尋常小學校卒業者の動向に関する調査	文 部 省 教 育 調 査 部		3月
○東京市内小學校卒業兒童就職事情調査	東 京 市 社 會 局		"
○職業婦人に関する調査 (社會部報告 第232號)	大 阪 市 社 會 部		"
○工場に於ける徒弟制度の現状 (勞務管理資料 第十一輯)	關 東 産 業 團 體 聯 合 會 調 査 課		4月
○少年勞働事情調査 (職業紹介參考資料 第五輯)	東 京 府 學 務 部 職 業 課		5月
○工場に於ける戰時對策 其の一女工の使用時 其の二交替制度	商 工 省 生 産 管 理 委 員 會		12月
*ランカシャ年少勞働者の窮狀		調 査 部 報 告 (三 井 合 名)	6月20日號
*「製絲勞働」について(一)(二完)	陸 芝 修	調 査 月 報 (朝 鮮 總 督 府)	6.7月號
*女子勞働力の供給と職業紹介所問題 (上)	泰 野 正 勝	大 日 本 訪 續 聯 合 會 月 報	12月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*戦時に於ける女子労働	大塚 一朗	経済論叢	3月號
*児童労働と青年學校義務制の實施 —尋常小學校卒業生の労働状態調査報告其の一—	鈴木 舜一	教 育	5月號
*都市に於ける児童労働の現状(一) —尋常小學校卒業生の労働状態調査報告其の二—	"	"	6月號
*都市に於ける児童労働の現状(二)	"	"	7月號
*農村文化の問題 —婦人の文化的生活の貧困を中心—	丸岡 秀子	"	10月號
*ナチス・ドイツに於ける徒弟養成の指導精神に就いて	企 畫	企 畫	11月號
*女工の採用に就て	野村 綱次郎	工業と経済	7月號
*青年學校義務制と工業徒弟	宮本 金七	"	12月號
*多能工の養成と徒弟制度の改革	マネジメント	マネジメント	9月號
*農村婦人問題の重要性の提唱	水野 武雄	村	7月號
*婦人労働問題報告	大塚 協	労働科学研究	1月號
*各種職業に従事する發育期女性の體力に關する研究	湯本 アサ	"	"
*農村婦人の妊娠過程 (農業労働調査所報告)	塚 岐 義 等 横 川 つる	"	10月號
*歐洲大戦中に於ける婦人の労働戦線への進出	下田 將美	産業福利	5月號
*基幹的熟練工と徒弟制度座談會	産業と教育	産業と教育	9月號
*基幹的熟練工と徒弟制度の再検討	大内 經雄	"	"
*職業婦人の年齢・配偶・學力に就て	石原 義治	社會福利	3月號
*量的質的に見たる商業徒弟問題	"	"	7月號
*戦時英國の婦人労働及其対策(上)(下)	千田 太郎	社會政策時報	9.10月號
*少店員雇傭制度改善懇談會	職業課輔導掛	職業研究	3月號
*小年労働の現状に就て	桐原 森見	"	"
*女工と就職	帯刀 貞代	職業指導	5月號
*職業婦人対策は講ぜられてゐるか	奥む めを	"	7月號
*婦人製圖工の養成に就て	音堂 由太郎	職業紹介	4月號
*重工業關係の女性熟練工短期養成事例	太田 陸郎	"	5月號
*獨逸に於ける婦人労働	統計時報	統計時報	10月號

41. 國際労働機關

○國際労働機關脱退問題	小島 政治 經濟研究所	2月
○國際労働機關・目的・組織・成績・日本との關係	國際労働局 東京支局	
*國際労働機關と日本	鮎 澤 巖	科學主義工業 4月號
*國際労働機關の批判に對する組合會議の報明	内外社會問題 調査資料	1月15日號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*國際労働機關に對する可否の論争		内外社會問題 調査資料	1月25日號
*國際労働機關の將來(上)(下)		"	6月5.15日號
*今年度國際労働會議の成果		"	8月15日號
*第二十四回國際労働總會の概況 (一)(二・完)		労働時報	7・8月號
*國際労働機關との協力終止		"	11月號
*國際労働機關脱退是非の諸論	國際労働局 東京支局	世界の労働	4月號
*最近に於ける國際労働條約の批准		"	5月號
*國際労働局理事會の第八十四回會合		"	7月號
*國際労働總會號(第二十四回)		"	8月號
*國際労働機關との協力終止		"	12月號
*國際労働局理事會の第八十五回會合		"	"
*労働問題を廻る二つの國際會議	北岡 壽逸	社會政策時報	9月號

42. 獨逸労働奉仕

○各國に於ける労働奉仕運動の概況	厚生省社會局	3月
○獨逸労働奉仕制度の基礎問題	川口 一磨	6月
○ナチスの青年運動(ヒットラー青年團と労働奉仕團)	近藤 春雄	"
○獨逸の労働奉仕運動 (時局と國民自覺大講演集 第十二輯)	伍堂 卓雄	9月
*獨逸の労働奉仕制度	調査部報告 (三井合名)	5月5日號
*獨逸の國家労働奉仕制度に就て	調査月報(興銀)	5月號
*アルバイト・ディンストの使命	大西 邦敏	中央公論 8月號
*獨逸國労働奉仕制度の現状	平田 隆夫	經濟學雜誌 9月號
*ナチス労働奉仕概観	菊地 春雄	企 畫 7月號
*我々の愛國奉仕(アルバイト・ディンスト)ドイツ大學生の報告	國民評論	5月號
*労働奉仕制の教育的意義	本田 彌太郎	國民思想 3月號

43. 年鑑・統計(一般産業・經濟)

○紡績年鑑 昭和十三年版	日本紡績研究所	1月
○金融事項参考書 昭和十二年調	大藏省理財局	"
○工業組合同年鑑 昭和十二年版	工業組合中央會	"
○内外經濟四季報 (2) 戦時體制下の内外經濟研究	内外經濟協會	"
○日本外國貿易年表 昭和十一年上編	大 藏 省	"
○日本經濟年鑑(30)昭和十三年 第四輯	東洋經濟新報社	"
○産業組合同年鑑 昭和十三年用	産業組合中央會	"
○大日本帝國港灣統計 昭和十一年	内務省土木局	2月

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
○土木局第三十回統計年報 後篇	内務省土木局		2月
○" 前篇	"		3月
○簡易保険局統計年報 昭和十一年度	保険院簡易保険局		2月
○第四十六回警視廳統計書 昭和十一年	警視廳文書課		"
○模範最新世界年表	三省堂		"
○日本國勢圖會 昭和十三年版	矢野恒太 白崎享一		"
○日本帝國國勢一斑 第五十四回	内務大臣官房 文書課		"
○統計學入門 増補	田村市郎		"
○物價統計表 昭和十二年	商工大臣官房 統計課		3月
○朝鮮總督府統計年報 昭和十一年	朝鮮總督府		"
○大日本帝國内務省第四十九回統計報告	内務大臣官房 文書課		"
○北海道及樺太商品要覽 昭和十三年版	北海道拓殖銀行 調査課		"
○會社統計表 昭和十一年	商工大臣官房 統計課		"
○日本經濟年報(31) 昭和十三年 第一輯	東洋經濟新報社		"
○世界經濟年報 第三卷	外務省調査部		"
○主税局 第六十三回統計年報書 昭和十一年度	大藏省主税局		"
○拓務統計 昭和十一年	拓務大臣官房 調査課		"
○東京市産業統計年鑑 第九回 昭和十三年版	東京市 企畫局統計課		"
○東京市統計年表 第三十四回 昭和十一年	"		"
○造幣局長第六十三回報告 昭和十一年度	造幣局		"
○物價統計表 昭和十二年	商工大臣官房 統計課		"
○大日本帝國文部省 第六十一年報 上・下卷(自昭和8年4月至昭和9年3月)	文部大臣官房 文書課		"
○" 第六十二年報 上・下卷(自昭和9年4月至昭和10年3月)	"		4月
○人口動態統計 昭和十一年	内閣統計局		"
○經濟統計の立體的見方	西川磯吉		"
○内外經濟四季報(3) 自1937年12月 至1938年3月	内外經濟協會		"
○列國國勢年鑑	國勢社		"
○商業經濟辭典	高垣寅次郎		"
○出版年鑑 昭和十三年	東京書籍商組合		"
○東洋經濟經濟年鑑 昭和十三年版	東洋經濟新報社		"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
○朝日經濟年史 昭和十三年版	朝日新聞社		5月
○日本文化團體年鑑 昭和十三年版	日本文化中央 聯盟		"
○經濟統計年鑑 昭和十三年版	ダイヤモンド社		"
○名古屋商工會議所統計年報 昭和十二年	名古屋商工 會議所		"
○世界貿易年鑑 昭和十三年	橫濱貿易會		"
○支那貿易年報 民國二十五年	大阪市役所 産業部		"
○蘇聯要覽 1938年版	日蘇通信社		"
○本邦經濟統計 昭和十二年	日本銀行調査局		6月
○日本經濟年報(32) 昭和十三年 第二輯	東洋經濟新報社		"
○列國資源概要 第四號	企畫院		"
○死因統計 昭和十一年	内閣統計局		"
○出版年鑑 昭和十三年版	東京堂		"
○外國經濟統計	日本銀行調査局		7月
○金融經濟統計年報 1937年	滿洲中央銀行 調査課		"
○内外經濟四季報(4) 1938年3月—6月	内外經濟協會		"
○日本學術振興會年報 第五號 (自昭和十二年四月至昭和十三年三月)	日本學術振興會		"
○日本水産年報 第二輯	水産社		"
○輸出入造絹織物統計年報 昭和十二年度	日本人造絹織物 工業組合聯合會		"
○工業會社に關する諸統計	日本勸業銀行 調査課		8月
○日本經濟年報(33) 昭和十三年 第三輯	東洋經濟新報社		"
○市内生産品輸移出狀況調査	名古屋市産業部		"
○中華民國及滿洲國貿易統計表 昭和十二年度	東京商工會議所		9月
○法律年鑑 昭和十三年版	末弘嚴太郎		"
○滿洲經濟圖說 昭和十三年版	大連商工會議所		"
○日本經濟年誌 昭和十三年版	全國經濟調查 機關聯合會		"
○支那經濟年報(1) 1938年 上半期	支那經濟年報 刊行會		"
○統計年報 昭和十二年	京城商工會議所		"
○家賃地代調査	京都市社會課		"
○朝日年鑑 昭和十四年	朝日新聞社		10月
○朝日東亞年報 昭和十三年版	朝日新聞社 東亞問題調査會		"
○時事年鑑 昭和十四年版	同盟通信社		"
○金融經濟統計	日本勸業銀行		"
○每日年鑑 昭和十四年	大毎・東日新聞 社		"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
○南支諸港貿易統計 1936年及1937年度	高津洲商工獎勵館		10月
○日本教育統計	權田保之助		"
○滿洲年鑑 昭和十四年版	滿洲日日新聞社		11月
○綿絲紡績事情参考書 第七十二次 昭和十三年上半期	大日本紡績聯合會		"
○日本都市年鑑 昭和十四年版	東京市政調査會		"
○世界財政・金融年報(一)	ホル・アイン チヒ著 津川、 教仁海共譯		"
○貯金局統計年報 第四十五回 (昭和十二年度)	貯金局		12月
○婦人年鑑 昭和十四年版	東京聯合婦人會		"
○發明年鑑 昭和十四年	帝國發明協會		"
○第四十七回警視廳統計書	警視廳		"
○金融組合統計年報 昭和十二年度	朝鮮金融組合 聯合會		"
○工業年鑑 昭和十四年版	日本工業新聞社		"
○日本外國貿易年表 昭和十一年下篇	大藏省		"
○日本經濟年報(34) 昭和十三年第四輯	東洋經濟新報社		"
○日本新聞年鑑 昭和十四年	新聞研究所		"
○大阪港勢一斑 昭和十二年	大阪市港灣部		"
○陸海軍軍事年鑑 昭和十四年版	軍人會館		"
○最近に於ける東京市工業の展望 —工場調査報告—	東京市企畫局 統計課		"
○商工省統計表 昭和十二年	商工大臣官房 統計課		"
○昭和十二年の國際情勢	赤松祐之		"
○東京商工會議所統計年報昭和十三年版	東京商工會議所		"
○國勢調査報告 昭和十年 第二卷 府縣編	內閣統計局		"
○滿洲物價年報 康德四年度	滿洲中央銀行		"
○滿洲帝國統計摘要 康德四年度	滿洲國國務院 總務廳統計處		"
○財界の動き 昭和十三年版	野村證券株式會社		"

44. 年鑑・統計(社會・勞働)

○從業員健康調査統計總表 昭和九年度・昭和十年度施行	逕信大臣官房 保健課		1月
○出稼者に關する調査概要	京都府學務部 職業課		2月
○勞働統計論(統計學全集 第八卷)	水谷良一		"
○衛生局年報 昭和十一年	厚生省衛生局		3月
○關東局勞働調査結果表 昭和十一年	關東局		"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
○工場監督年報 第二十一回 昭和十一年 附 勞働者募集年報	厚生省勞働局		3月
○工場統計表 昭和十一年	商工大臣官房 統計課		"
○京都府職業事情要覽	京都府學務部 職業課		"
○日本勞働年鑑 第八輯 昭和十二年	大原社會問題 研究所		"
○濟生會救療患者統計 昭和十年度	濟生會		"
○職業紹介統計 昭和十二年版	厚生省勞務 調整課		"
○選礦方法及設備改善に關する調査報告 大阪地方 其の一	日本鑛山協會		"
○" 大阪地方 其の二	"		"
○東京市内小學校卒業兒童就職事情調査	東京市社會局		"
○東京市及近接町村勤勞階級生計調査 昭和十一年施行	東京府學務部 職業課		"
○東京市勞働統計實地調査 第五回 昭和十一年十月十日現在	東京市企畫局 統計課		"
○東京市職業紹介成績年報 昭和十二年	東京市社會局 職業課		"
○臺灣鑛區一覽 昭和十三年一月現在	臺灣總督府 殖産局		"
○融和事業年鑑 昭和十二年度版	中央融和事業 協會		"
○賃銀統計表 昭和十二年	商工大臣官房 統計課		4月
○産業福利年報 昭和十二年	協調會 産業福利部		"
○失業狀況推定月報概要 自昭和四年九月 至昭和十二年十二月	厚生省職業部		"
○健康保險事業年報 昭和十一年度	保險院 社會保險局		5月
○勞働者災害扶助年報及同責任保險年報 昭和十一年	"		"
○工場統計表 昭和十一年	商工大臣官房 統計課		"
○東京物價及賃銀統計 昭和十二年	東京商工會議所		"
○日本社會事業年鑑 昭和十二年版	中央社會事業協會 社會事業研究所		6月
○工業調査概要 昭和十二年	布施市役所		7月
○局長年報 1938年	國際勞働局 東京支局		"
○日本社會衛生年鑑 昭和十三年版 第十七册	日本勞働 科學研究所		8月
○福岡鑛山監督局管内鑛區一覽 昭和十三年七月現在	福岡鑛山監督局		"
○東京鑛山監督局管内鑛區一覽 昭和十三年七月現在	東京鑛山監督局		"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
○労働統計年報 昭和十二年度	東京市電気局 労働課		9月受付
○大阪嶺山監督局管内嶺区一覽 昭和十三年七月現在	大阪嶺山監督局		10月
○労働統計要覽 昭和十三年版	内閣統計局		"
○労働年鑑 昭和十三年版	協 調 會		11月
○労働統計より見たる事變下神戸市産業 (産業調査資料 第十四輯)	神戸市産業課		"
○國際労働年鑑 昭和十三年版	國際労働局 東京支局		12月
○事業年鑑 昭和十二年度	日本赤十字社		
*英國綿業工場統計		調査部報告 (三井合名)	9月20日號
*工場数及従業者数調 (昭和十一年末現在)	殖産局	調査月報 (朝鮮總督府)	2月號
*工場統計の戦時色		エコノミスト	7月1日號
*世界各國失業統計	厚生省社會局	海外社會時報	1.2月號
*山海關經由滿洲國出入労働者數職業別 統計表 (昭和十三年五月)		海外經濟事情	7月10日號
*工業労働情勢諸統計		工業現勢	8月號
*昭和十一年度工場統計の概況	中野哲夫	工業と經濟	4月號
*工場統計速報		國勢グラフ	4月號
*昨年の日銀労働統計		"	5月號
*昨年度(昭和十二年)の労働争議概況	厚生省労働局	マネジメント	8月號
*各國労働争議統計 (1919年—1937年)		労働時報	5月號
*昭和十二年労働運動概況		"	7月28日號 (臨時増刊號)
昭和十二年中に於ける労働争議の概況			
昭和十二年中に於ける労働争議調停の概況			
昭和十二年中發生労働争議統計			
昭和十二年中同盟罷怠業工場閉鎖府縣別表			
昭和十二年中同盟罷怠業工場閉鎖業種別表			
昭和十二年中同盟罷怠業工場閉鎖要求事項別表			
昭和十二年中労働争議調停調			
*昭和十三年上半期に於ける労働争議の 概況	"		7月號
*労働争議統計(自昭和十二年十二月分 至昭和十三年十一月分)	"		1—12月號
*労働争議調停調(自昭和十二年十月分 至昭和十三年九月分)	"		1.4.7. 10月號
*工場嶺山等労働者数調(昭和十二年十 二月末・昭和十三年六月末調)	"		4.9月號
*國際労働統計會議の成果	山本高雄	産業福利	1月號
*昭和十二年の本邦労働者數		世界の労働	10月號
*昭和十一年本邦工場統計の概要	"	"	11月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*労働統計に就て(一)(二・完)	大竹 猛	臺灣時報	5月號
*物資動員に依る離職者求職狀況一道府 縣別統計一 昭和十三年七月乃至九月		轉失業対策時報	12月號
*工場統計速報		統計時報	4月號
*昭和十二年下半年關東局 労働者現勢及需給調査概要		"	10月號
*昭和十三年臨時労働統計實地調査を顧 みて	加地成雄	統計集誌	4月號
*工場統計速報が示す我國重工業の飛躍 的發展		東洋經濟新報	4月9日號

45. 農業政策一般

○戦時に於ける軍需農産物の價格保障に 就て	高岡 熊 雄		2月
○更生運動下の農村	京都帝國大學農 學部農政學研究室		4月
○日清・日露戦時の農業政策 (現代國防研究叢書 3)	我妻 東 策		"
○農村革新の書	田 中 長 茂		"
○時局と農村(1)(日本學術振興會第 二十一小委員會報告)	河 田 嗣 郎		6月
○轉換期日本の農業問題 (革新青年全集 第六卷)	田 村 勘 次		7月
○時局と農村(2)(日本學術振興會第 二十一小委商會報告)	河 田 嗣 郎		8月
○農業政策 (戦時準戦時經濟講座 第十卷)	日本農業研究會		"
○日本に於ける農村問題 (日本政治經濟研究叢書 12)	稻 村 隆 一		10月
○農村維新論	佐 藤 慶 次 郎		"
○戦時體制下の農林政策	農林大臣官房 企 畫 課		"
○農村問題の諸相	東 畑 精 一		11月
*戦時農村対策の新階段	東 浦 庄 治	中央公論	8月號
*農業改革への示唆	東 畑 精 一	"	12月號
*米國の新農業政策	田 沼 征 征	ダイヤモンド	10月1日號
*戦時下の農業政策	山 名 祐 三	エコノミスト	8月21日號
*東亞農林政策の出發	"	"	9月1日號
*農業政策確立の爲に	ルイ、サルロン 四 方 歸 一	外國の新聞と 雜 誌	12月20日號
*日滿支の農業統制策私見(一)(二)(三)	山 崎 靖 純	評 論	3.4.5月號
*大陸の農業政策	東 浦 庄 治	改 造	3月號
*日本經濟に於ける農村の位置	東 畑 精 一	"	6月號
*戦時下の農林政策	有 馬 頼 孝	"	7月號
*日本農業政策の行方	豊 島 清 革	新	11月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*ナチスドイツに於ける農業統制	本位田祥男	経済学論集	11月號
*農業政策の方向に関する試論	賀山浩平	国民評論	5月號
*今議会の農政問題	東浦庄治	日本評論	3月號
*満洲農業政策の現段階	大上末廣	"	10月號
*日滿支農業の連絡調整及計畫化	井出正孝	農業	11月號
*日露戦時における農村対策の回顧	濱松正三郎	農業と経済	1月號
*戦時農會と農村	木村孫八郎	"	4月號
*農山漁村経済更生組織及び人	西村彰一	"	5月號
*戦後に於ける農業経営と政策	大槻正男	"	"
*大陸政策と日本農業	東浦庄治	"	7月號
*東亞農政の確立とその課題 —東亞農林協議會報告—	滿川元親	"	9月號
*戦時に於ける農業生産力の維持擴充策	八木芳之助	"	10月號
*第七回及第八回農村経済更生中央委員 會經過概要	農林省農務局	農務時報	3月號
*地方長官會議に於ける農林大臣の訓示 並に説明事項	"	"	5月號
*日滿支の農政を論ず	助川啓四郎	産業組合	9月號
*非常時局と農村問題	佐藤寛次	産業と教育	3月號
*日滿支農林政策	助川啓四郎	"	8月號
*戦時體制下の農業生産力及維持対策	奥谷松治	社會政策時報	8月號
*英國經濟の構造的變化と農業政策の新 基調	二木靖	"	"
*戦時體制下に於ける農林政策	石黒武重	新 民	7月號
*農村自治制の改革と今後の農村政策	古井喜實	"	9月號
*日滿支農業調整に就いて	遠藤三郎	"	10月號
*満洲國産業五ヶ年計畫の擴充	拓務省拓務局	拓務時報	3月號
*産業五ヶ年計畫と農業政策	小島精一	帝國農會報	1月號
*日清戦時の農業政策 (一) (二)	我妻東策	"	1.2月號
*米國農業政策の展望	山岸七之丞	"	3月號
*第十七回國際農業會議に列して	窪田角一	"	"
*支那共産黨の農業農民政策	石田達夫	"	"
*日露戦争當時の農業対策	帝國農會經濟部	"	5月號
*日露戦時の農政	月田藤三郎	"	"
*歐洲大戦當時參列國の農業政策	帝國農會經濟部	"	"
*戦時經濟政策と農村	島田晋作	"	"
*戦時體制下の農業政策	"	"	6月號
*米國農業調整の組織	山岸七之丞	"	7月號
*支那事變の本質と東亞農林政策の基調	助川啓四郎	"	8月號

46. 農 業 關 係 法

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
○農地調整法案に関する調査資料 (調査資料 第九輯)	衆議院調査部	"	2月
○農地調整法解説 一附關係諸法規一	木村晴二	"	9月
○農地調整法令解説	農林省農務局	"	11月
*農地調整法の細則	吉澤万二	地方行政	9月號
*農業調整法の施行に際して	小濱八彌	"	"
*日本農業の現状と農調法	"	ダイヤモンド	2月11日號
*農地調整法案要綱を讀みて	小林巳智次	法律時報	2月號
*農地問題の本質と農地調整法	田邊勝正	"	5月號
*農業保險法概説	安田誠三	"	6月號
*農業人口より見たる農地調整法	永井亨	人口問題	10月號
*時局下の農業と農地調整法の意義	田村勸次	国民評論	2月號
*農地調整法と議會	桑田幸助	"	4月號
*北支農業金融に関する諸統計資料	溝口房雄	滿鐵調査月報	11月號
*農地調整法解説(一)(二)(三・完)	小畑佛村	"	5.6.7月號
*農地調整法案に就て	小濱八彌	農業	3月號
*農地調整法に就て	近藤安磨	"	5月號
*農業保險法に就て	安田誠三	"	"
*飼料配給統制法に就て	安田善一郎	"	"
*第七十三議會に於ける農業關係諸法案 解説	西村彰一	農業と経済	4月號
*農業保險法案に就て	小濱八彌	"	"
*フランスに於ける分益小作法	石坂忠之	"	7月號
*農地調整法案に就て	農林省農務局	農務時報	2月號
*農地調整法の施行及自作農創設維持に 關する通牒	"	"	10月號
*農村關係新法律の批判	平尾彌五郎	産業組合	6月號
*ドイツに於ける世襲農場法と産業組合	早川保	"	9月號
*農地調整法に就て	小濱八彌	産業と教育	4月號
*農地調整法案に就て	加藤知正	政 友	3月號
*農業保險法案批判	大槻正男	社會政策時報	2月號
*第七十三議會を通過したる社會立法 農地調整法について 農業保險法について	妹尾久雄	"	5月號
*農業保險制度に就て	安田誠三	新 民	6月號
*農地調整法の概要	小畑佛村	"	5月號
*臺灣の小作事情と關係法	張新恩	臺灣時報	12月號
*地租輕減運動と信用組合法案	池田美代二	帝國農會報	3月號
*臨時肥料配給統制法と硫安販賣株式會 社	渡邊五良	"	"
*第七十三議會の協賛を經たる農村關係 法案	"	"	4月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
* 戦時農村関係法令	帝國農會經濟部	帝國農會報	5月號
* 農地調整法の社會經濟的含義 (一) (二) (三・完)	木村 靖二	"	6.7.8月號
* 農地調整法の概況 (一) (二・完)	戸島 芳雄	"	9.10月號
* 農地調整法をめぐる諸問題		東洋經濟新報	3月5日號
* 米國の新農業救済法と其國際的影響		"	4月30日號

47. 農村社會問題一般

○農村に於ける職業指導 (職業指導パンフレット 第十一輯)	大日本職業指導協會		2月
○五人組制度新論	西村 精一		3月
○過小農集團地方實態調査	福岡縣農會		"
○農村社會學研究	池田 善長		"
○小農經濟と協同組合	棚橋 初太郎		"
○千葉縣に於ける醸造工場員の榮養改善調査研究に就て (千葉縣榮養改善報告 報文10)	千葉縣警察部衛生課		"
○支那農業論 一支那に於ける土地利用一上卷	ロツシング・バック著 三輪孝・加藤健共譯		7月
○千葉縣に於ける農村榮養改善實地指導成績に就て、其の一 (千葉縣榮養改善報告 報文11)	千葉縣警察部衛生課		8月
○戦後の農村を見る	朝日新聞社		9月
○土地制度研究	田邊 勝正		"
○日本兵農史論 (比較土地制度史研究日本の部 第一卷)	小野 武夫		"
○農村共同作業の獎勵と其の事例	岡山縣農會		10月
○戦後の農村は何處へ行く	稻村 隆一		11月
○農村榮養改善實地指導記録 (一) (昭和十二年九月磐田郡袋井町本原區榮養改善組合)	静岡縣衛生課		12月
○支那農業論 一支那に於ける土地利用一下卷	ロツシング・バック著 三輪孝・加藤健共譯		"
* 農民層の分解と再組織	賀山 浩平	國民評論	10月號
* 農業報國運動について	遠藤 三郎	國民思想	11月號
* 農業期託兒所協力者の手記	菅 忠道	教育	9月號
* 農村を對象とする國民組織運動の實體		内外社會問題調査資料	8月25日號
* 農村再組織に於ける協同報國運動の意義		"	12月25日號
* 農村の負債整理	小平 權一	農業	9月號
* 明治初年に於ける農民層の分化 (一) (二・完) 一 地租改正地引帳に表はれた農村事情一	古島 敏雄	農業經濟研究	3・6月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
* 農村社會學關係邦文獻集 第一輯 (上) (下)	池田 善長	農業經濟研究	7・12月號
戦後の農村と協同組合	本位田 祥男	農業と經濟	1月號
* 最近に於ける土地政策	前田 福太郎	"	5月號
* 東北農業の雪害と其の對策	坂本 四郎	"	"
* 農業報國聯盟發會式の概要		農務時報	12月號
* 農村に於ける奉仕の精神	鈴木 榮太郎	社會事業研究	6月號
* 産業労働 (昭和十二年社會運動概観)	宮本 倫彦	社會政策時報	3月號
* 出稼米落の機構	田中 館秀三 山口 彌一郎	"	4月號
* 農民の喜・悲・苦に関する調査	太田 敏兄	"	6月號
* 戦時下に於ける農村保健問題	黒川 泰一	"	8月號
* 農村に於ける貧富と心身狀況	井森 陸平	"	9月號
* 日本農業と社會政策の一課題	風早 八十二	"	12月號
* 農業報國運動の展開	西村 彰一	新 民	12月號
* 農村兒童の大都市就職に就て	木田 進	職業紹介	7月號
* 農業報國運動に就て	農 林 省 週 報		12月21日號
* 事變下の農村思想問題	丸山 幹治	帝國農會報	5月號
* 戦時社會政策と農村	風早 八十二	"	"
* 支那國民政府の土地政策	田邊 勝正	"	9月號
* 長期戦時體制下の中小農工商問題	諸 家	財政經濟時報	7月號

48. 農民運動・農民組合

* 農民運動陣營の分解と整備の動向		内外社會問題調査資料	2月15日號
* 大日本農民組合第一回全國大會の概況		農務時報	5月號
* 地主小作人組合一覽表 (昭和十二年末現在)		"	11月號
* 地主小作人組合の概要		"	12月號
* 大日本農民組合第一回全國大會		労働時報	5月號
* 昭和十二年中に於ける農民運動の概況		"	7月28日號 (臨時増刊)
* 北日本農民組合年次大會		"	9月號
* 農村社會運動 (昭和十二年社會運動概観)	山本 巖	社會政策時報	3月號
* 大日本農民組合創立大會	"	"	6月號
* 日本農民運動の現在	佐藤 吉熊	東 大 陸	5月號
* 全體主義農民運動	稻村 隆一	"	10月號

49. 小作問題・小作爭議

○福岡縣に於ける小作爭議の概況	福岡縣		6月
○小作調停事件表 昭和十二年度	"		"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
○小作争議事件表 昭和十二年度	福岡縣		
○土地返還賠償並作産料支給事例	"		
○小作料の動向—我が國農業生産の分配機構(社會政策時報 第219號別刷)	柏 祐賢		12月
○滿洲に於ける小作關係—庚寅元、二、三年度農村實態調査報告書—	滿洲國國務院産業部大臣官房資料科		"
*小作争議と其の内容	エコノミスト		3月1日號
*滿洲農家經濟收支に現はれたる小作の諸問題 (一)(二・完)	愛甲 勝 矢	滿鐵調査月報	8.11月號
*名子賦役と刈分小作—小本川流域地方の名子制度 (一)	小池 基之	三田學會雜誌	2月號
*名子制度と家畜小作—小本川流域地方の名子制度 (二)	"	"	3月號
*村騒動の一例—武州橋本郡本木村(社會經濟史資料紹介)	野村 兼太郎	"	"
*農民運動陣營の分解と整備の動向		内外社會問題調査資料	2月15日號
*フランスに於ける分益小作法	石坂 忠之	農業と經濟	7月號
*庄内並に最上地方の稻作勞賃に就て	鈴木 喜以智	"	"
*大正十年以降に於ける小作事情の變化—「小作事情調査による分析」—	奥谷 松治	"	9月號
*諸外國に於ける相當小作料	田邊 勝正	"	12月號
*昭和十二年農作借貨銀調査		農務時報	7月號
*小作争議の概要—昭和十二年中争議の中間報告—	"	"	11月號
*小作調停法に依る調停の概要	"	"	"
*舊仙臺藩の名子制度	森 嘉兵衛	社會政策時報	3月號
*小作料の動向	柏 祐賢	"	12月號
*臺灣の小作事情と關係法	張 新 恩	臺灣時報	11月號
*事變下の小作問題と對策	澤村 康	帝國農會報	5月號
*本邦小作料決定の要因とこれが墜落の趨勢 (一)(二・完)	田邊 勝正	"	6.7月號
*我が國に於ける馬小作	栗原 藤七郎	"	8月號
*慣行小作權に就て	田邊 勝正	"	"
*小作料金納制の可否について	"	"	12月號
*昭和十二年に於ける農作借貨銀	"	統計時報	7月號
*日本農民運動の發展的轉換	山名 正實	東 大 陸	3月號

50. 小 作 争 議 統 計

*昭和十二年發生小作争議一覽表	農務時報	11月號
*昭和十二年受理小作調停事件一覽表	"	"
*昭和十二年小作間の法外調停事件一覽表	"	"
*昭和十二年發生小作争議一覽表(完)	"	12月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*昭和十二年受理小作調停事件一覽表(完)		農務時報	12月號
*昭和十二年小作間の法外調停事件一覽表(完)	"	"	"
*昭和十二年十一月中發生—昭和十三年十月中發生小作争議統計		勞働時報	1—12月號
*昭和十二年中發生小作争議統計			7月28日號(臨時増刊)

51. 農村人口・農業勞力・農業機械・勤勞奉仕

○農業勞働合理化的の指針(農業經營改善叢書 第四輯)	帝國農會		1月
○事變下農村に於ける勤勞奉仕(經濟更生資料 第二十五號)	山形縣經濟部規畫課		3月
○銃後の護り勤勞奉仕班概要	大阪府經濟部		"
○鐵を振つて—舉縣勤勞運動の實例集—	國民精神總動員中央聯盟		7月
○勤勞奉仕計畫樹立指針	岩手縣		10月
○農家の勞働狀態に關する調査—主として男女別勞働に就いて(農業經營成績調査報告 第九輯)	帝國農會		12月
*農業機械化の動向	エコノミスト		12月11日號
*躍動する經濟界の各部分(15) 農村勞力不足の波紋	ダイヤモンド		1月1日號
*瑞西の農業勞働狀態	A. ボーレル 納 武 津	外國の新聞と雜誌	9月20日號
*農村人口流出問題 (二)(三・未完)	野間 海造	人口問題	4・11月號
*農村勞働力維持の必要	小平 權一	科學主義工業	11月號
*農業機械論	田中 定	經濟學研究(九州帝大)	8月號
*輸入農業機械と吾國農業	"	"	9月號
*小農と農業機械	小松 幸雄	經濟學雜誌	4月號
*用排水巡迴勤勞奉仕	香川縣耕地課	耕地	10月號
*勤勞奉仕運動の方向轉換	杉野 忠夫	村	6月號
*農村に展開する勤勞奉仕運動	農 林 省	農 業	8月號
*日本の農業に於ける機械の發達	吉岡 金市	農業經濟研究	11月號
*農業勞働市場の一形態—秋田縣横手の若勢市—	稻村 文夫	"	12月號
*農民離村調査考—去り行く娘—	野尻 重雄	農業と經濟	5月號
*最近に於ける米國の農民離村	内海 義夫	"	6月號
*農家の長男と次三男	草間 榮喜	"	7月號
*農家の不足勞力の補充に就いて	松尾 協	"	10月號
*農村勞働流出の階級的分析	野尻 重雄	"	11月號
*事變に伴ふ農村勞力の不足と農村工業運動の前途	渡邊 信一	農村工業	2月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*農村の人的要素及資源確保の急務	大庭政世	産業組合	6月號
*祖國振興隊の活動に就て	細木志雄	"	"
*戦時體制下に於ける農業經營の機械化	吉岡金市	"	9月號
*農村勞力不足に根本對策如何 —議會の質問應答—		産業組合時報	2月號
*勤勞奉仕班に就て	木村寅太郎	青年教育時報	1月號
*農山漁村の勤勞報國運動	遠藤三郎	"	11月號
*獨逸に於ける戦時農業勞働力の補給 (一)世界大戰と農村職業紹介所の活動 (二)世界大戰當時における農村婦人勞働 (三・完)世界大戰當時における青少年の勤勞奉仕		世界の勞働	10月號 11月號 12月號
*農村に於ける奉仕の精神	鈴木榮太郎	社會事業	6月號
*世界大戰時に於けるドイツ農業勞働力の状態	山本鏡治	社會政策時報	11月號
*農村勞働力問題に就て	大谷省三	新民	8月號
*長野縣に於ける生徒兒童の勤勞奉仕並に勞力補給施設に就て	吉澤俊一	"	10月號
*農村の勞力調節	澤渡五郎	職業紹介	3月號
*支那農民離村問題の検討	香葉山人	臺灣時報	12月號
*時局下農村に於ける勞力問題	井出正孝	帝國農會報	5月號
*ドイツ農業に於ける勞働力の不足とその對策	山本鏡治	"	7月號
*稻作作業別勞働に関する調査	帝國農會經濟部	"	8月號
*事變下の農業勞働組織	川俣浩太郎	帝國農會報	10月號
*農業機械化の問題 (一) (二・完)	吉岡金市	"	10.11月號
*ソ聯邦に於ける農業機械化の概況	的場徳造	"	11月號
*本邦農業機械化の特質(一) (二・三・完)	深谷進	"	10—12月號
*世界大戰當時ドイツ農業勞働力の供給 (一) (二) (三・完)	山本鏡治	"	10—12月號
*村を離れる人々	戸田貞三	丁酉倫理會倫理講演集	6月號

52. 農村工業

○農村調査報告書 昭和十二年度 —北丹地方に於ける工業的農村の實態	東京帝國大學農學部農林經濟研究室		3月
○農村の機械工業	大河内正敏		6月
○農村工業地理	尾原信彦		11月
*事變下に於ける副業及農村工業	見坊兼光	農業	11月號
*農村機械工業とは何か (一) (二・完)	齋藤榮一	農村工業	1.4月號
*農村工業の技術と意匠	野村茂治	"	4月號
*農林省に於ける昭和十三年度農村工業獎勵施設	名越善雄	"	6月號

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*農村工業の實例	關口八重吉	農林工業	11月號
*日滿支農林ブロックと農村工業	簡野博志	"	12月號
*農村工業に関する若干の考察	藪季光	産業と教育	10月號
*農村工業の經營について	本位田壽男	新民	3月號
*農村工業と産業組合	山崎勉治	社會政策時報	6月號
*戦時體制下に於ける農村工業の動向	齋藤榮一	"	8月號

53. 農村教育

○東國教神道場概要 昭和十三年版	東國教神道場		4月
*青少年義勇軍訓練所を觀る	藤波英夫	國民思想	6月號
*内原訓練所と豊住村を訪ふ	稻村、原、齋藤	"	"
*事變と農村教育	木村正義	教育	1月號
*農村の教育問題	松野忠夫	村	2月號
*八ヶ岳修練農場開設さる	"	"	5月號
*農民道場長に與ふ	石黒忠篤	"	8月號
*フィンランドの農業教育制度	中田吉雄	農業と經濟	8月號
*農村の巡回文庫	岡田武松	"	"
*歐米農業教育概観 〔丁抹國の卷(一)(二)〕	岩松五良	新民	1.2月號
*" 〔獨逸國の卷(一)(二)〕	"	"	3.6月號

54. 農業團體・農事合作社

○滿洲國の農事合作社に就て (宣傳叢書 第三十一輯)	産業組合中央會		1月
○農會に関する調査	農林省農務局		"
○優良分會の辿りたる道	東北更新會		2月
○東北地方農業團體に関する調査	帝國農會		3月
○農事實行組合解説	小池金之助		4月
○昭和十二年度、各支部及分會施設事業 情況	東北更新會		12月
*國內體制強化と農業團體	豐福保次	改造	3月號
*土地利用組合の一つの型	八木芳之助	經濟論叢	10月號
*米國に於ける農民團體に對する農民意見の調査	井森陸平	農業と經濟	8月號
*戦時戦後に於ける農業團體の地位	小林巳智次	"	10月號
*農村及都市の各種團體負擔狀況		農務時報	5月號
*農家小組合の概念とその發生期の形態 (一) (二・完)	我妻東策	産業組合	4.5月號
*農村團體の社會學的考察	井森陸平	"	8月號
*五人組の起源と組法朗讀會の意義	古賀幾次郎	社會事業研究	4月號
*東北地方に於ける土地利用組合	奥谷松治	社會政策時報	2月號
*農業關係團體の事變對策	鹽田定一	帝國農會報	5月號

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*日清戦争前後に於ける農會運動 (一) (二) (三・完)	池田美代二	帝國農會報	6.8.9月號
*農業團體の統制とその歸趨	板垣武男	"	11月號

55. 農業年鑑・統計

○本邦農業要覽 昭和十三年版	農林省農務局		1月
○第十三次農林省統計表 昭和十一年	農林大臣官房 統計課		"
○土地利用區分計畫報告書 康德四年度	滿洲國產業部		"
○朝鮮小作年報 第二輯	朝鮮總督府 農林局		2月
○富民協會 第十回 事業報告書 昭和十二年度	富民協會		"
○農家經濟調査 昭和十一年	愛知縣農會		"
○現金に關する農家經濟調査 昭和十一年度 (報告 第21號)	積雪地方農村 經濟調査所		3月
○米統計表 昭和十二年	農林大臣官房 統計課		"
○小作年報 昭和十一年	農林省農務局		"
○東北地方農業團體に關する調査	帝國農會		"
○東北地方農家經濟調査	"		"
○滿洲國に於ける土地一响當租稅公課賦 課率表—康德四年度(昭和12年度)に於 ける實績—(北經 經濟資料 第101號)	滿鐵・北滿 經濟調査所		5月
○稻付作業別勞働に關する調査 昭和十二年	帝國農會		6月
○農業年鑑 昭和十三年版	"		9月
○臺灣農業年報 昭和十三年版	臺灣總督府		"
○道府縣勸業費豫算 昭和十三年度	農林大臣官房 統計課		10月
○北滿に於ける亞麻並甜菜栽培の大豆、 小麥に對する採算比較 (北經調査刊行書 第25號)	滿鐵・北滿 經濟研究所		"
○北支農業要覽 (北支調査資料 第三輯)	滿鐵・北支 事務局調査部		11月
○日本農業年鑑 昭和十四年版	富民協會		"
○農事統計表 昭和十二年	農林大臣官房 統計課		"
○個人間不動産抵當貸借狀況調 昭和十三年四月現在	日本勸業銀行 調査課		12月
○麥統計表 昭和十三年	農林大臣官房 統計課		"
○主要農産物の收支並生産費に關する調 査 (果樹、穀菽、蔬、其他作物) 昭和十二年度	帝國農會		"

56. 移 植 民 問 題

○北滿拓殖移民事業計畫書 (北經調査刊行書 第21號)	滿鐵・北滿 經濟調査所		2月
--------------------------------	----------------	--	----

書名又は題名	著編者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
○滿蒙農業移民機關の事業及資金 (第二特別委員會報告 第九編)	日本學術振興會		3月
○滿洲移民地視察報告 (資料 第28號)	三井報恩會		"
○世界植民地の資源と經濟	益田直彦		"
*滿洲農業移民に就て	安井誠一郎	地方行政	7月號
*朝鮮に於ける人口と移民	朝 鮮		4月號
*新植民政策論	古垣鐵郎	中央公論	7月號
*伊太利のリビア殖民	タイムス 羅馬通信員	外國の新聞と 雜誌	11月20日號
*植民地の分類と對支移民	若木 禮	人口問題	10月號
*滿洲農業移民に關する二三の妄辯	永雄策郎	改 造	6月號
*滿洲移民の現在と將來	和田日出吉	"	11月號
*邦人移民の二類型	淺香末起	經濟學雜誌	2月號
*滿洲集團移民の現況と諸問題	河田嗣郎	"	10月號
*獨逸の植民問題	前田稔靖	經濟論叢	12月號
*佛國對外貿易に於ける植民地の役割	企 畫		10月號
*西歐の植民地に對する文化政策	小島成彦	國民精神文化	5月號
*滿洲移民問題に關する外國人の考へ方	村山藤四郎	國民思想	5月號
*青少年義勇軍訓練所を觀る	難波英夫	"	6月號
*内原訓練所と豊住村を訪ふ	稻村・原・齋藤	"	"
*滿洲移民地の經營問題	村山藤四郎	"	11月號
*長期建設の一翼としての滿洲移民團 (視察報告)	"	"	12月號
*植民地統治者としての和蘭東印度會社	楊井克己	國際法外交雜誌	11月號
*滿洲農業移民の現狀		國勢グラフ	4月號
*移民論	谷口秋信	更 生	4月號
*大陸經營と移植民教育	矢内原忠雄	教 育	1月號
*滿蒙開拓青少年義勇軍	櫻井武雄	"	4月號
*植民地に於ける國語教育政策	村上廣之	"	6月號
*滿洲移民と青年教育 (一) (二)	櫻井武雄	"	8.9月號
*滿洲移民地の教育問題	田口 稔	"	9月號
*邦人移民農家の農業經營		滿鐵調査月報	3月號
*北滿農村勞働事情 (雙城縣自家窩堡に於ける)	吉川忠雄	"	10月號
*植民地原料資料問題に關する一考察	山本 登	三田學會雜誌	6月號
*分村計畫を繞つて (座談會)	村の家同人	村	2月號
*分村計畫とその反對論	杉野忠夫	"	5月號
*青少年義勇軍訓練所の現況	"	"	"
*朝鮮植民から滿洲植民へ	橋本傳左衛門	"	10月號
*植民地政策と外地政策	大槻正男	"	"

書名又は題名	著者又は執筆者	雑誌名	発行月(日)
*大日本農民組合の移民政策及農業報國運動に関する要請		内外社会問題調査資料	6月25日
*滿洲の東方植民	P.V.グレイ 著四方輝一譯	日本讀書協會	11月
*滿洲農業移民の現状	安井誠之助	日本評論	4月
*ブラジルに於ける日本移民事情	河合 恒	農業と経済	2月
*滿蒙開拓青少年義勇軍に就て	加藤完治	"	4月
*分村計畫の實例	"	"	5月
*日本農民の海外進出	那須 皓	"	"
*農村の経済更生と分村計畫	遠藤三郎	"	"
*滿洲移民第一期計畫實施要領	拓務省拓務局	"	8月
*最近の集團移民の入植と設備	滿洲拓植會社	"	9月
*滿洲農業移民と農村労働力不足の問題	碓氷 茂	"	10月
*現下の農山漁村と分村経済更生計畫	西村 彰一	"	11月
*日滿支農業調整と滿洲移民	松田 延一	"	12月
*植民政策上より見たる内南洋	上原 徹三郎	"	"
*分村計畫と産業組合	原田弘成	産業組合	5月
*多望なる滿洲農業移民	岡田喜久治	"	8月
*我國農村問題と滿洲移民	大藏公望	産業と教育	2月
*時局と滿洲移民	佐藤貞次郎	"	3月
*滿洲國の移民政策	永近智太郎	"	5月
*滿洲農業移民問題検討座談會	諸 家	"	10月
*所謂「滿蒙開拓義勇軍」の意義	和 栗 博	青年教育時報	3月
*滿洲農業移民の現況	拓 殖 部	"	5月
*事變下に於ける滿洲農業移民に就て	遠藤三郎	新 民	2月
*分村計畫と農村	齋藤忠	新 民	10月
*國策として見たる我滿洲農業移民(一)(二)(三)(四・完)	松崎實治	商工經濟研究	2.5.7.10月
*滿洲農業移民募集並斡旋の状況		職業時報(厚生省職業部)	1-5月
*少年移民と職業指導	東宮七男	職業指導	9月
*大陸開拓の戦士・滿洲青年移民	拓務省週報	週報	5月4日
*ブラジルの新移民法	外務省情報部	"	6月8日
*滿洲移民の現況報告	"	"	10月12日
*我が村の更生と滿洲分村計畫	拓務省拓務局	拓務時報	3月
*滿洲南向村分村建設計畫	"	"	4月
*滿洲青年移民實施要綱	"	"	"
*農村單位青年團拓殖部設置要項	"	"	"
*財團法人拓殖獎勵館設立趣意書	"	"	"
*滿洲農業移民分村計畫について	遠藤三郎	帝國農會報	6月
*滿洲農業移民に残された諸問題	喜多逸郎	"	8月
*北支農業移民に就いて	"	"	9月
*英獨と殖民地返還問題	ゲー・アンボール	東洋經濟新報	11月12日

内外産業労働統計要覽

日 本

(最近ニ於ケル産業労働統計要覽)

金融	第1圖	日本銀行動定並銀行會社計畫資本調
	第2圖	東京コール型日物
	第3圖	手形交換高
貿易	第4圖	輸出及輸入額
生産	第5圖	總指數並種別生産指數
	第6圖	重要生産品生産指數
	第7圖	國有鐵道輸送收入
物價及生計費	第8圖	小賣卸賣物價指數並生計費總指數
	第9圖	種目別生計費指數
貨銀	第10圖	定額及實收貨銀指數
	第11圖	産業別貨銀指數-1
	第12圖	同 上 -2
	第13圖	同 上 -3
労働時間	第14圖	労働時間
労働人員	第15圖	總指數及男女別指數
	第16圖	産業別労働人員指數-1
	第17圖	同 上 -2
	第18圖	同 上 -3
	第19圖	同 上 -4
労働市場	第20圖	職業紹介取扱成績
争議	第21圖	労働争議及小作争議總件數
	第22圖	労働争議要求事項別件數百分比
	第23圖	小作争議要求事項別件數百分比

(經濟統計)

1. 金融統計
2. 生産統計
(イ) 生産指數
(ロ) 重要生産品別生産指數
3. 交易統計

(勞働統計)

4. 物價統計
(イ) 卸賣物價指數
(ロ) 小賣物價指數
5. 生計費指數
6. 貨銀統計
(イ) 貨銀指數
(ロ) 定額及實收貨銀指數
7. 就業時間統計
8. 就業日數統計
9. 労働人口統計
(イ) 總指數並=地方別労働人員指數
(ロ) 重要産業別労働人員指數
(ハ) 工場、鑛山労働者數
10. 労働市場統計
職業紹介取扱成績
11. 争議統計
(イ) 労働争議要求事項別件數
(ロ) 労働争議業態別件數
(ハ) 小作争議

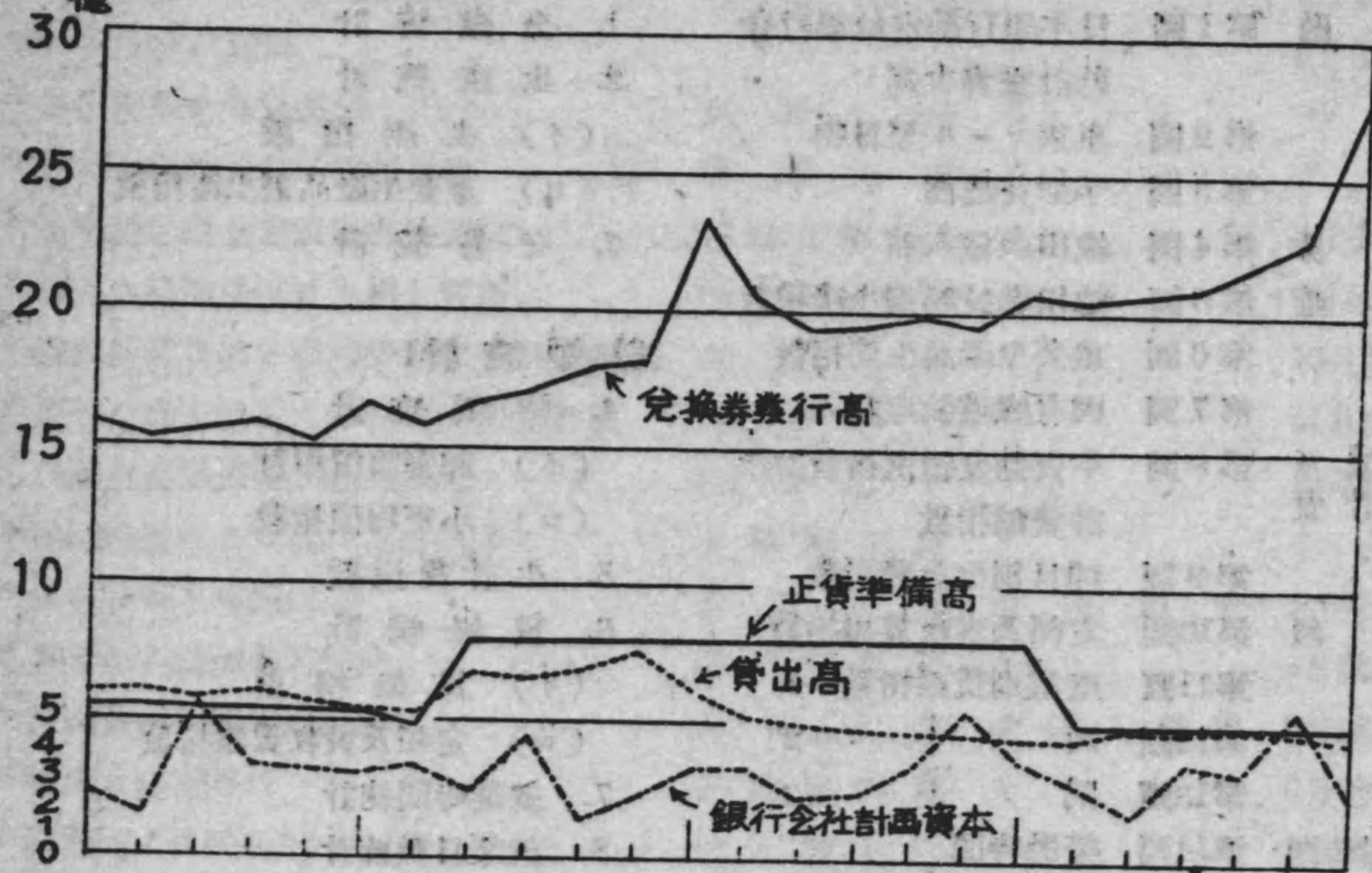
海 外

- (英 國) 1. 生産、卸賣物價、生計費並=貨銀指數
2. 失業並=労働争議
- (佛 國) 生産、卸賣物價、生計費指數並=失業者數
- (米 國) 生産、卸賣物價、就業、貨銀支拂額指數並=労働争議
- (獨 逸) 生産、卸賣物價、生計費指數、貨銀並=失業者數
- (伊 國) 生産指數、卸賣物價、生計費指數並=貨銀指數

日本

最近に於ける産業労働趨勢圖表

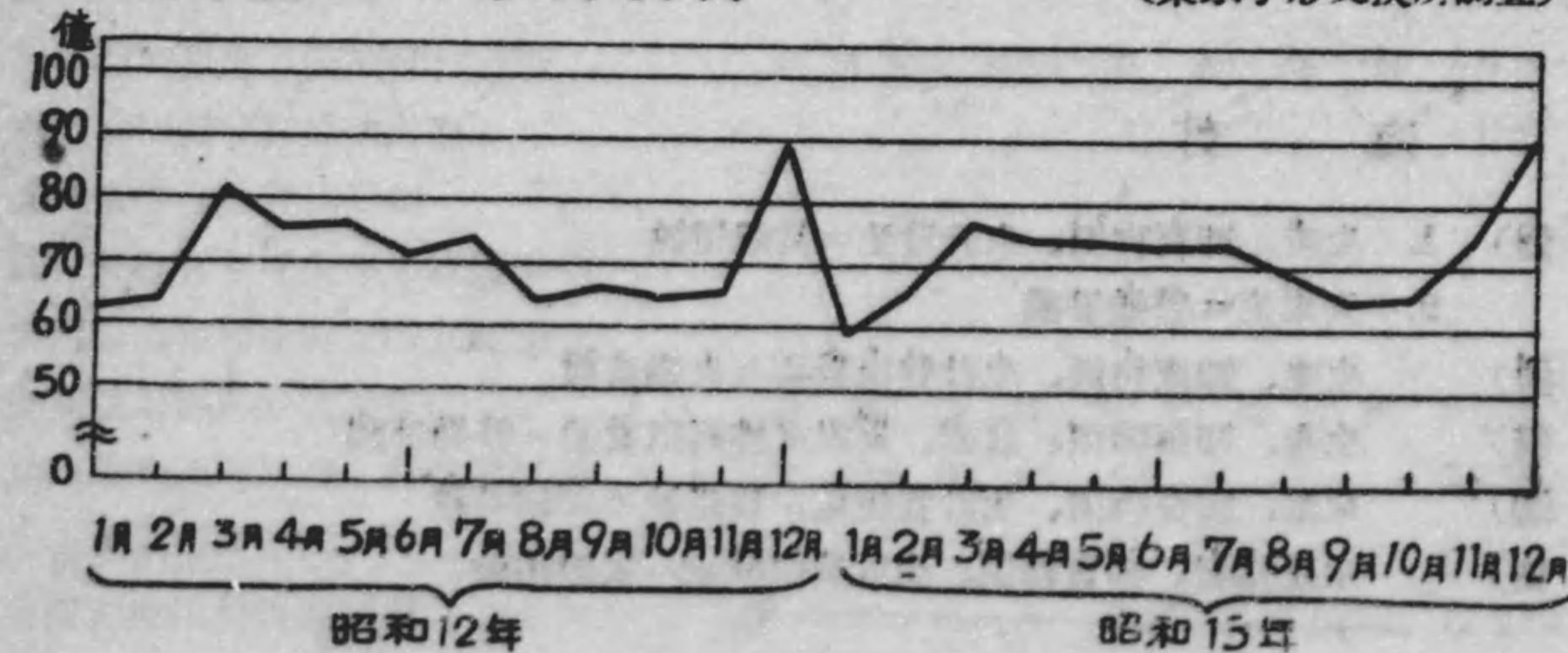
第1圖 日本銀行勘定及銀行會社計畫資本 (東洋經濟新報)



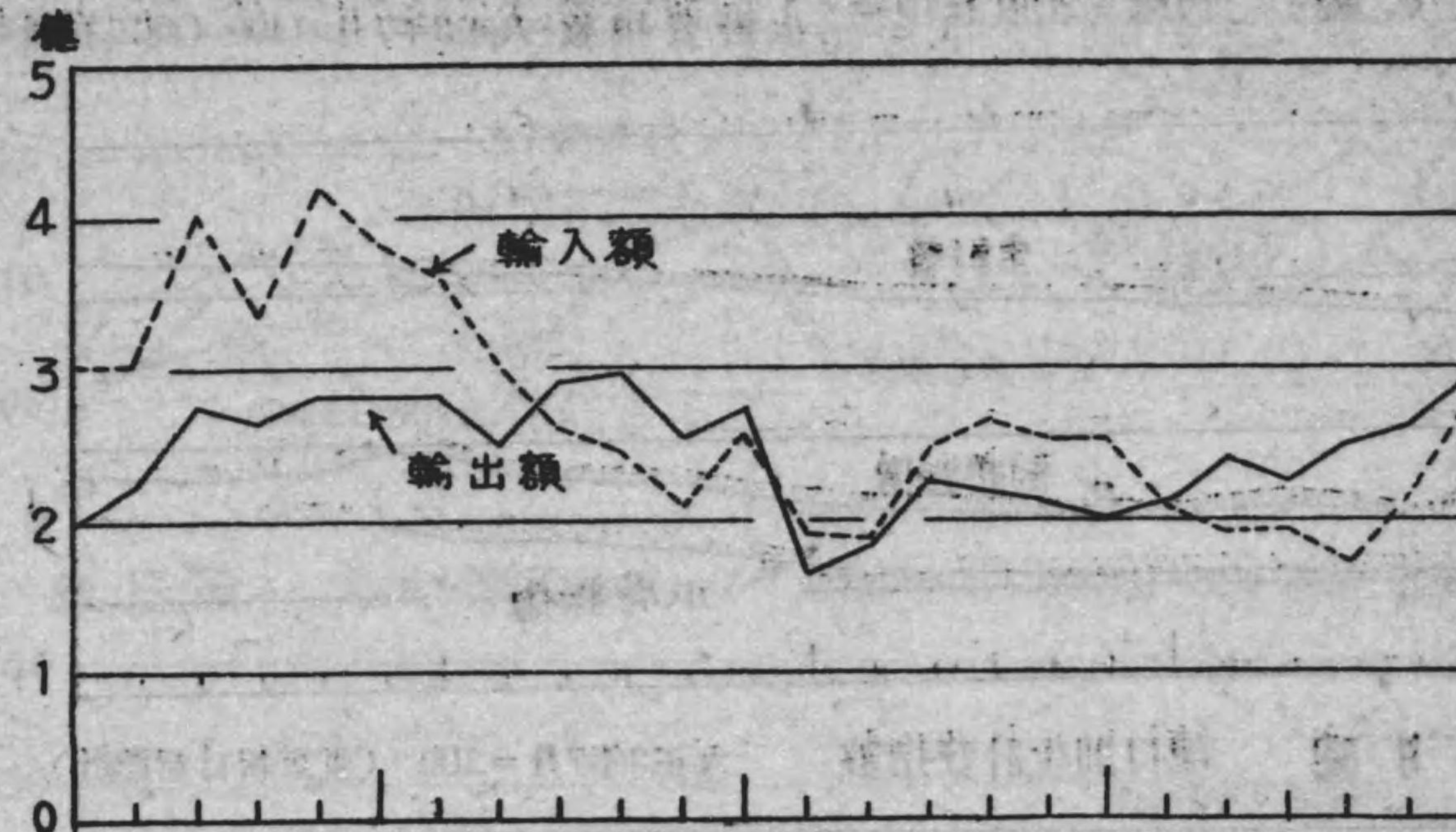
第2圖 東京コール型日物金利 月平均 (東洋經濟新報)



第3圖 手形交換高 (東京手形交換所調査)



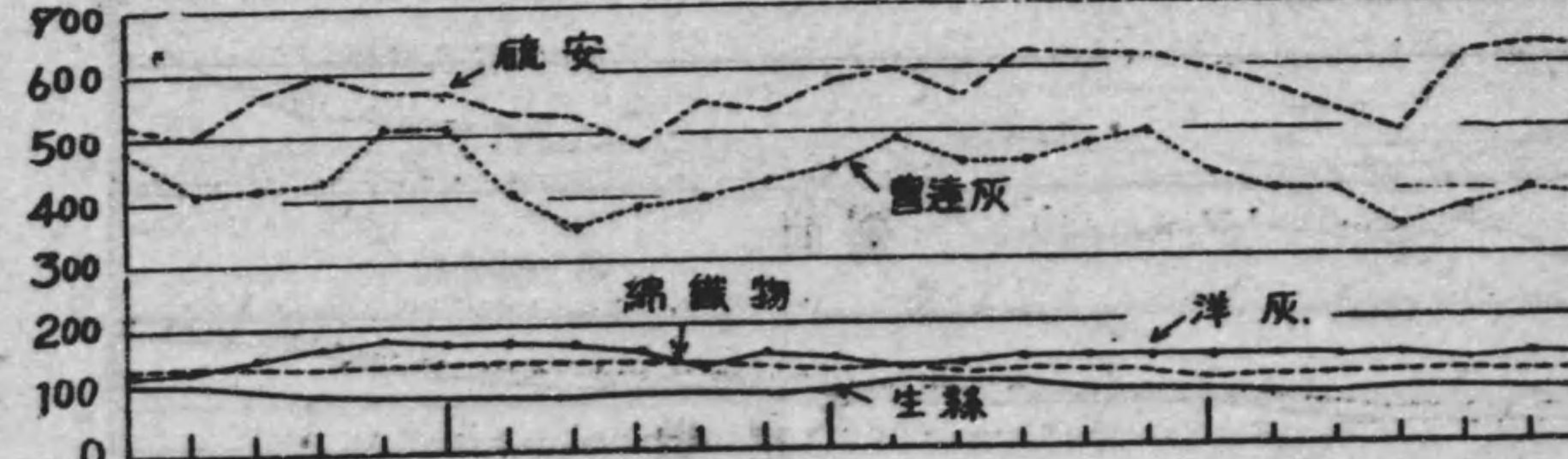
第4圖 輸出及輸入額 (本邦財界情勢)



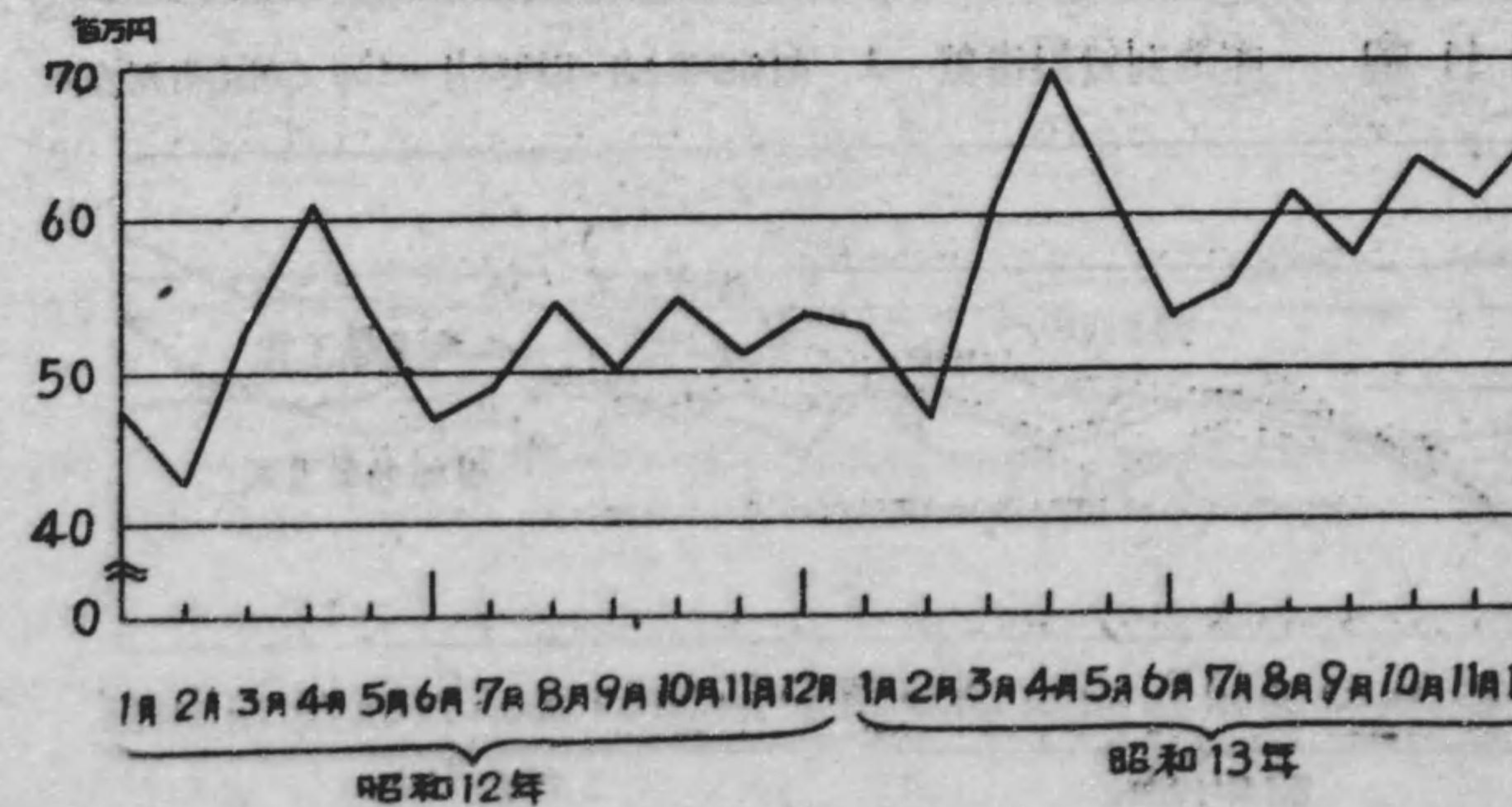
第5圖 總指數及種別生産指數 (商工省調査)



第6圖 重要生産品生産指數 昭和5年=100 邦財(本界情勢)

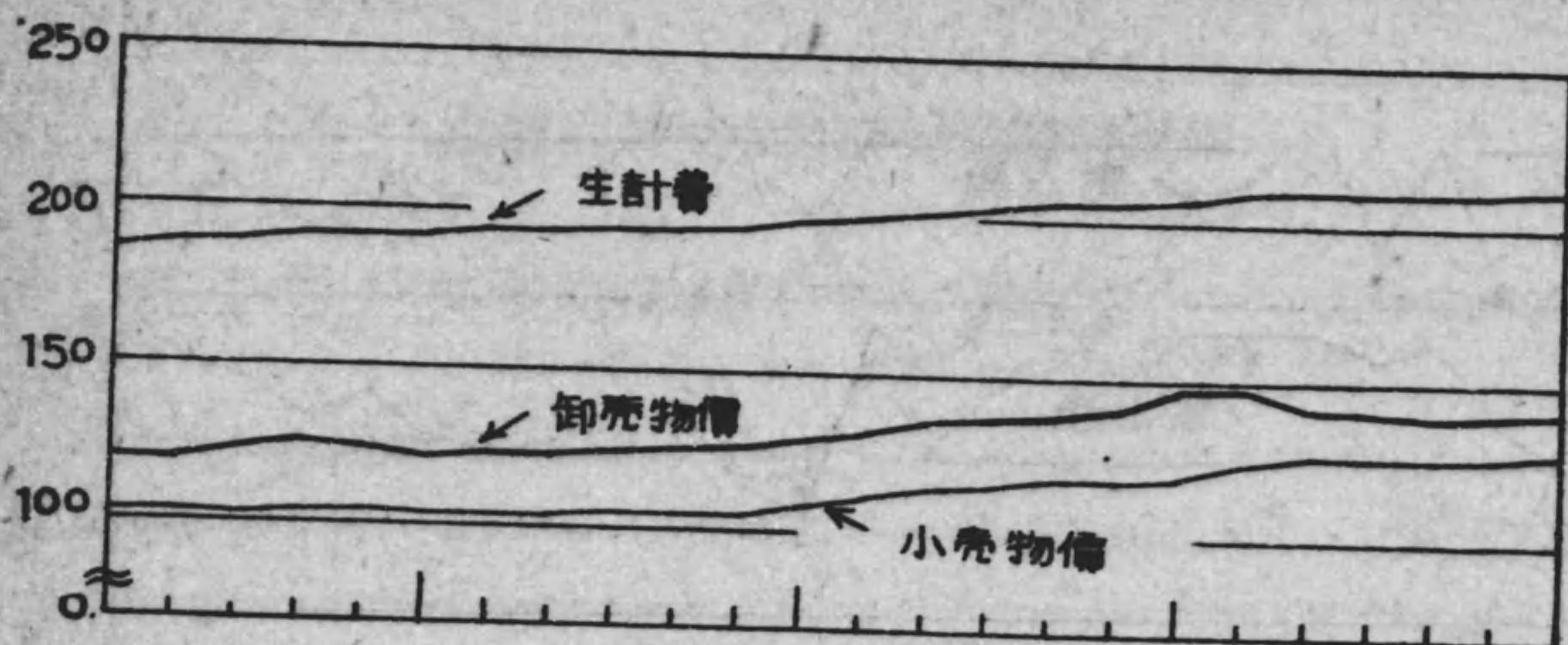


第7圖 國有鐵道輸送收入 (鐵道省運輸局調査)

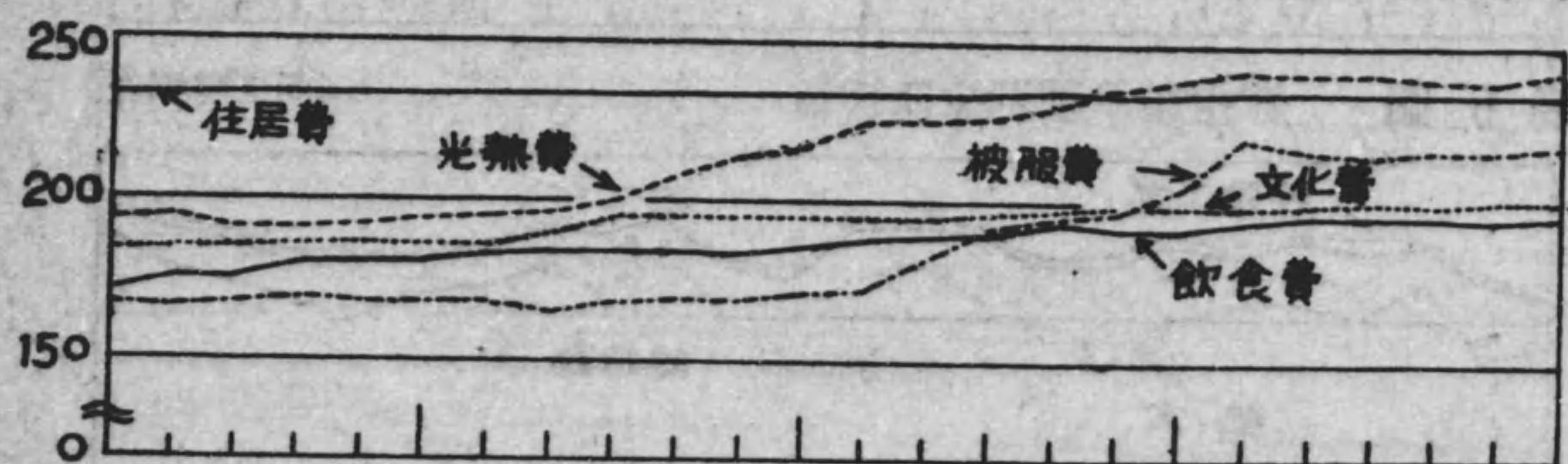


第 8 圖 物價及生計費指數

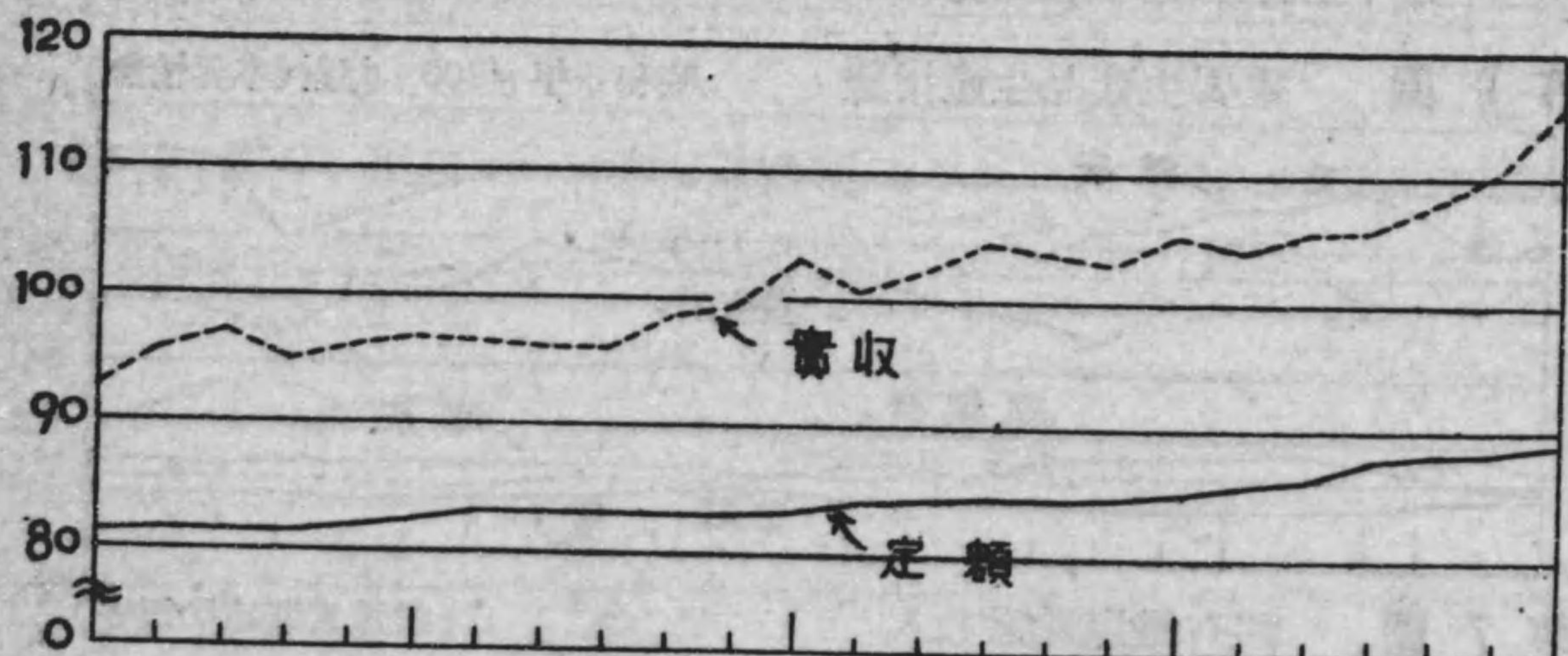
卸賣物價指數・昭和4年12月中(平均)=100
小賣物價指數・昭和4年12月16日=100
生計費指數・大正8年7月=100 (商工省調査)



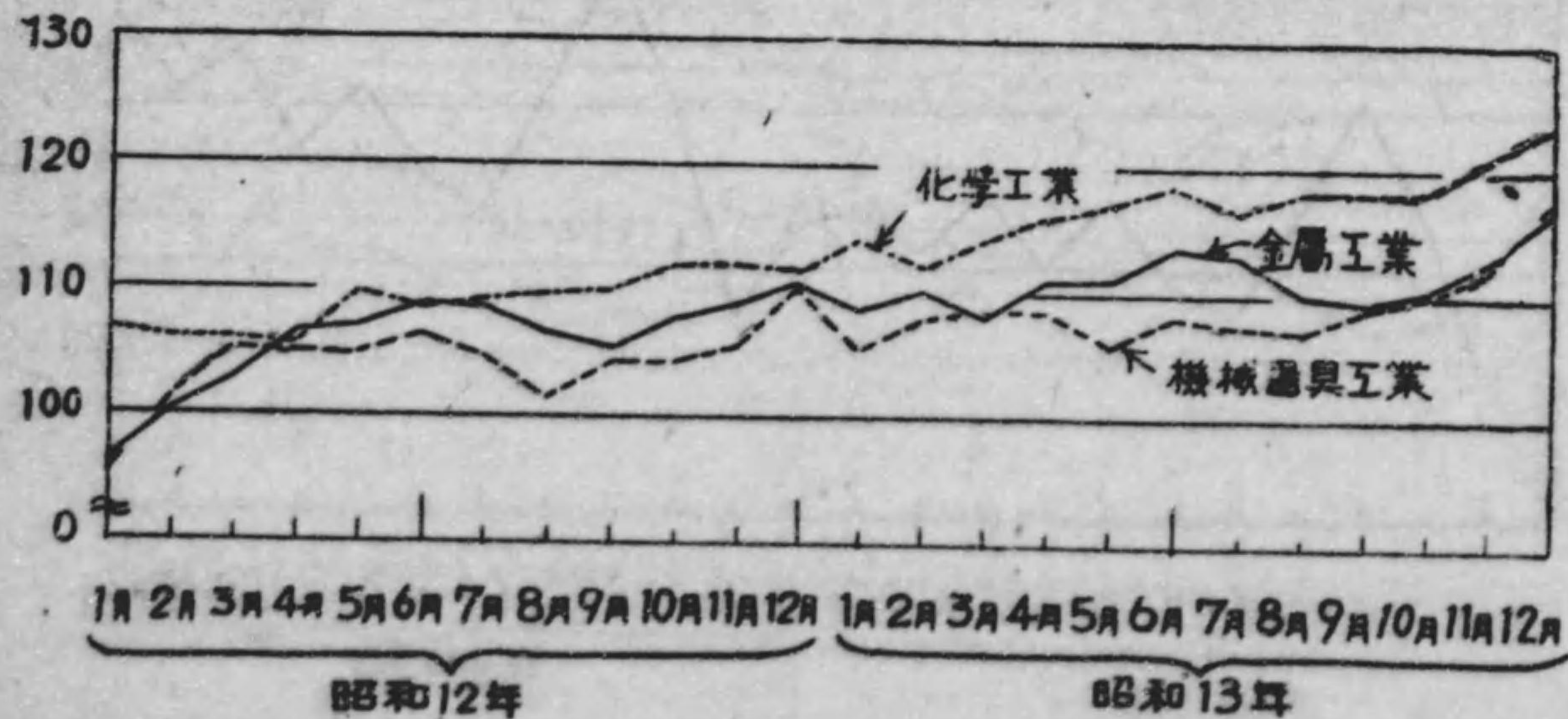
第 9 圖 種目別生計費指數 大正8年7月=100 (東京新日新聞社)



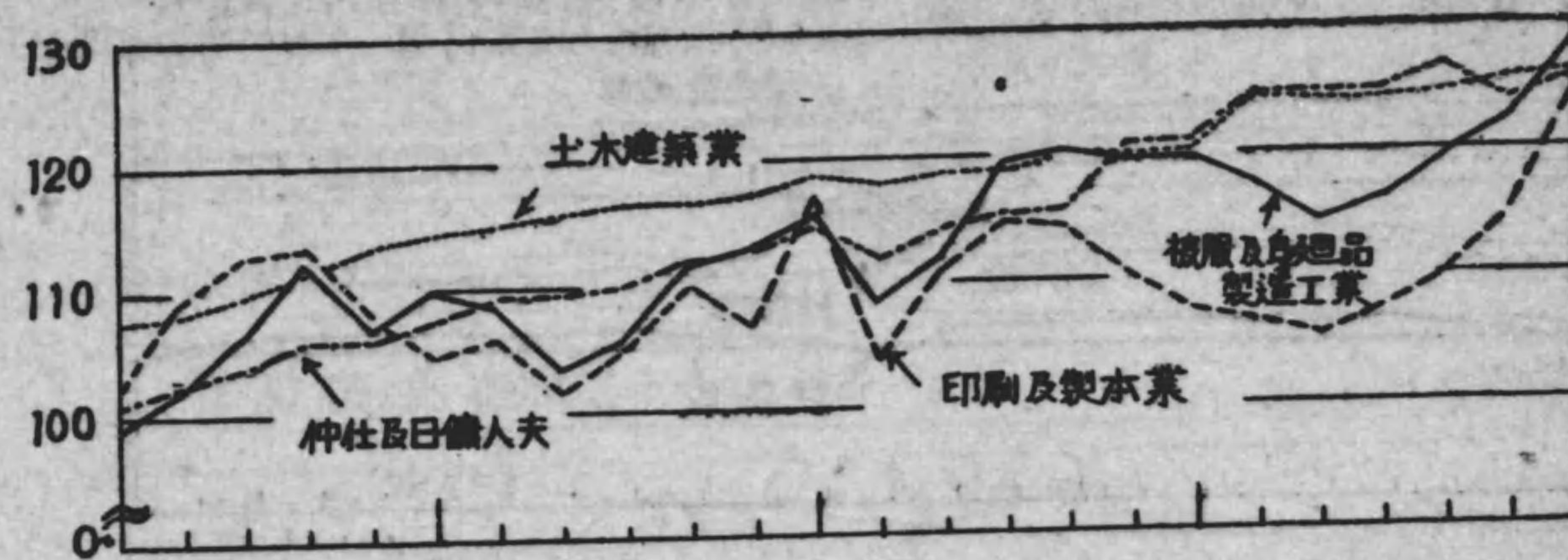
第 10 圖 定額及實收賃銀指數 大正15年=100 (日本銀行勞働統計)



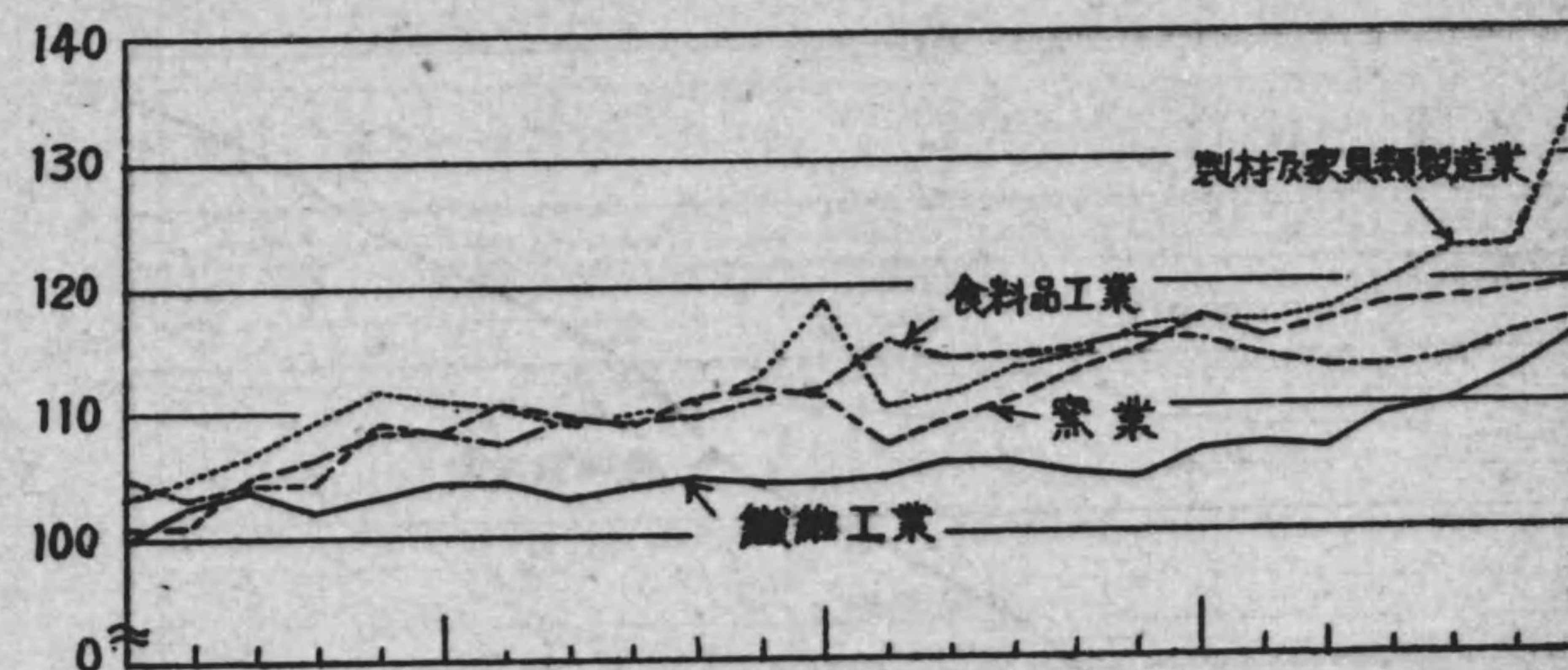
第 11 圖 産業別賃銀指數-1 昭和9年4月-10年3月=100 (商工省調査)



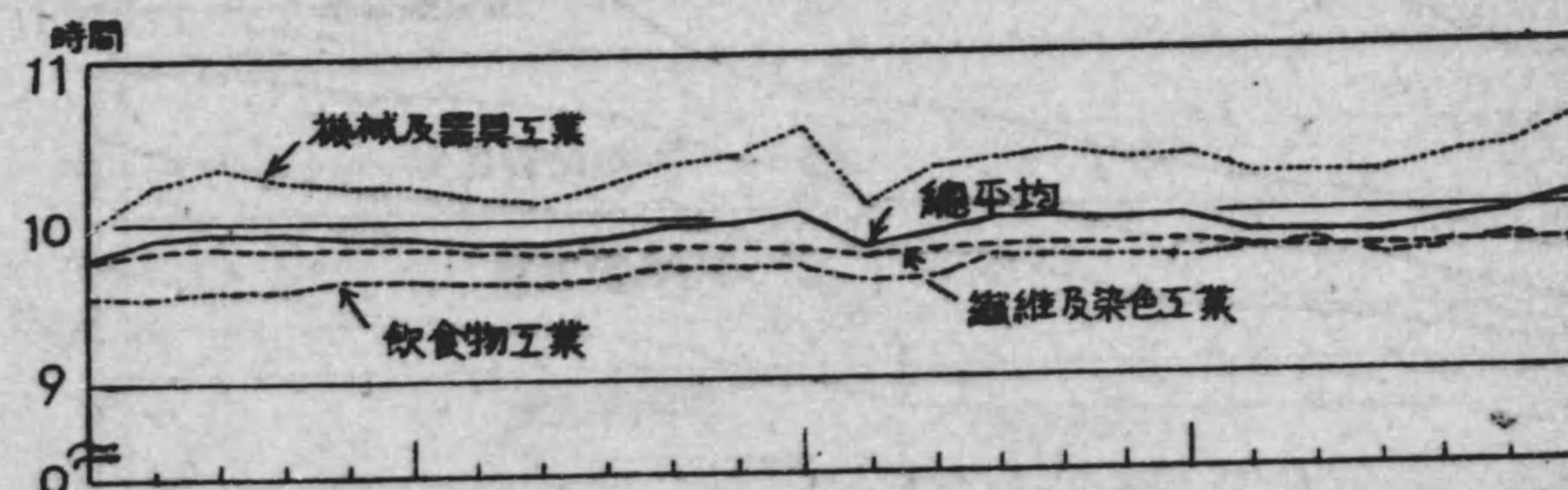
第 12 圖 産業別賃銀指數-2 昭和9年4月-10年3月=100 (商工省調査)



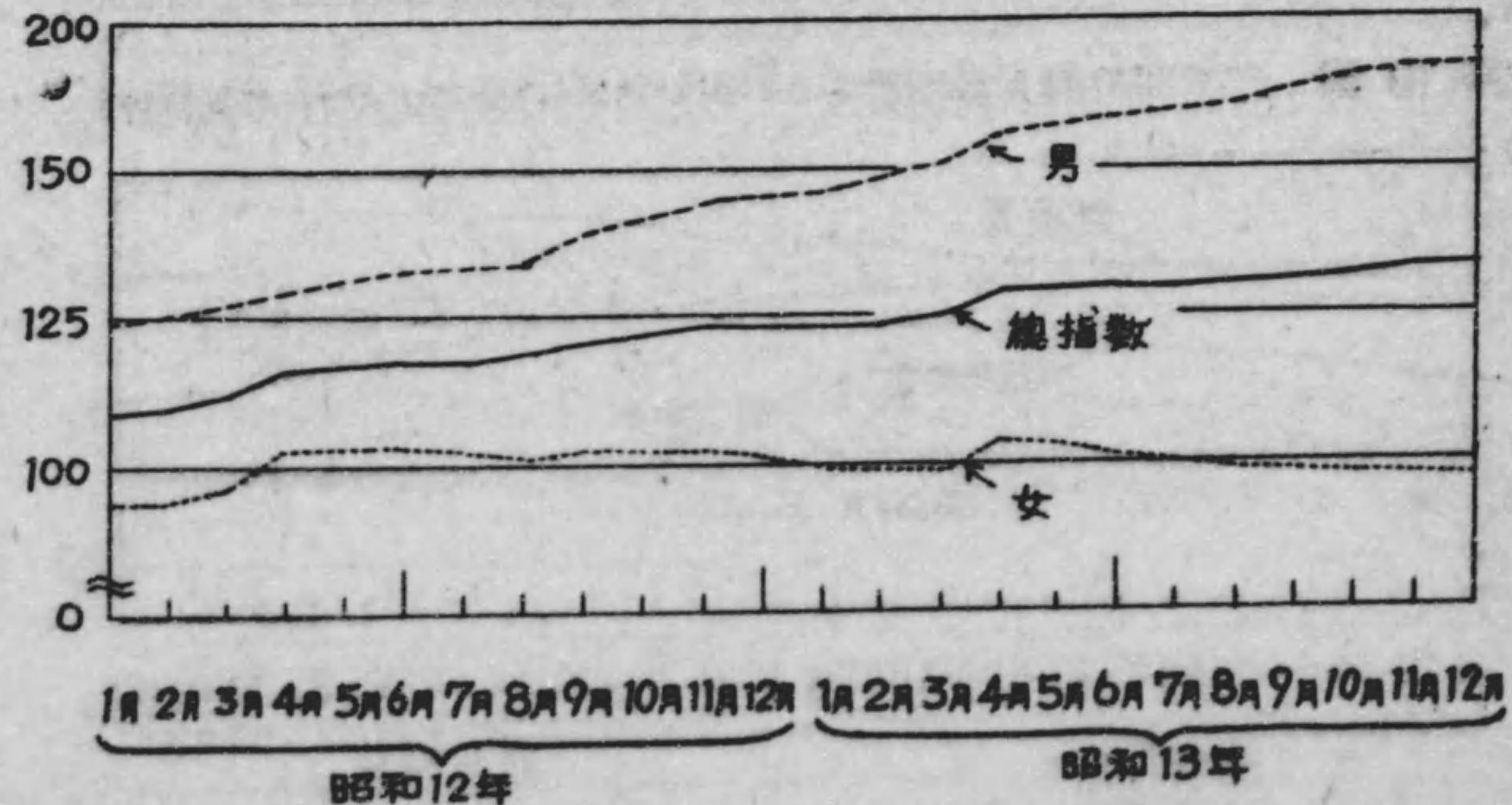
第 13 圖 産業別賃銀指數-3 昭和9年4月-10年3月=100 (商工省調査)



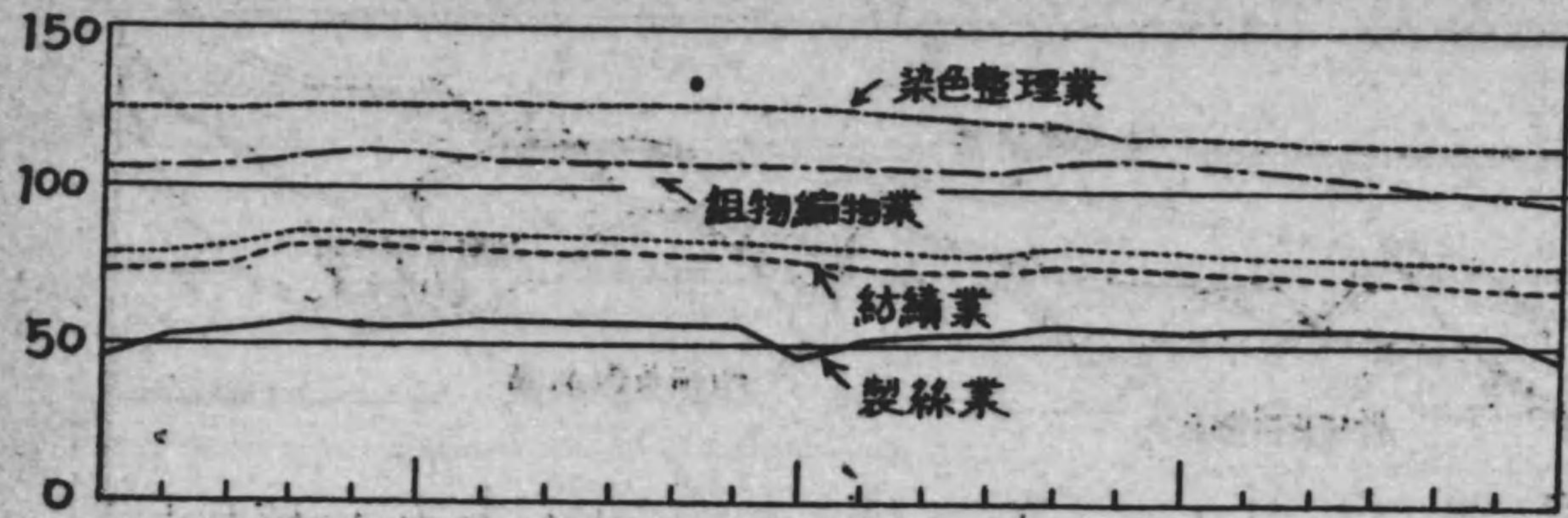
第 14 圖 労働時間 (日本銀行勞働統計)



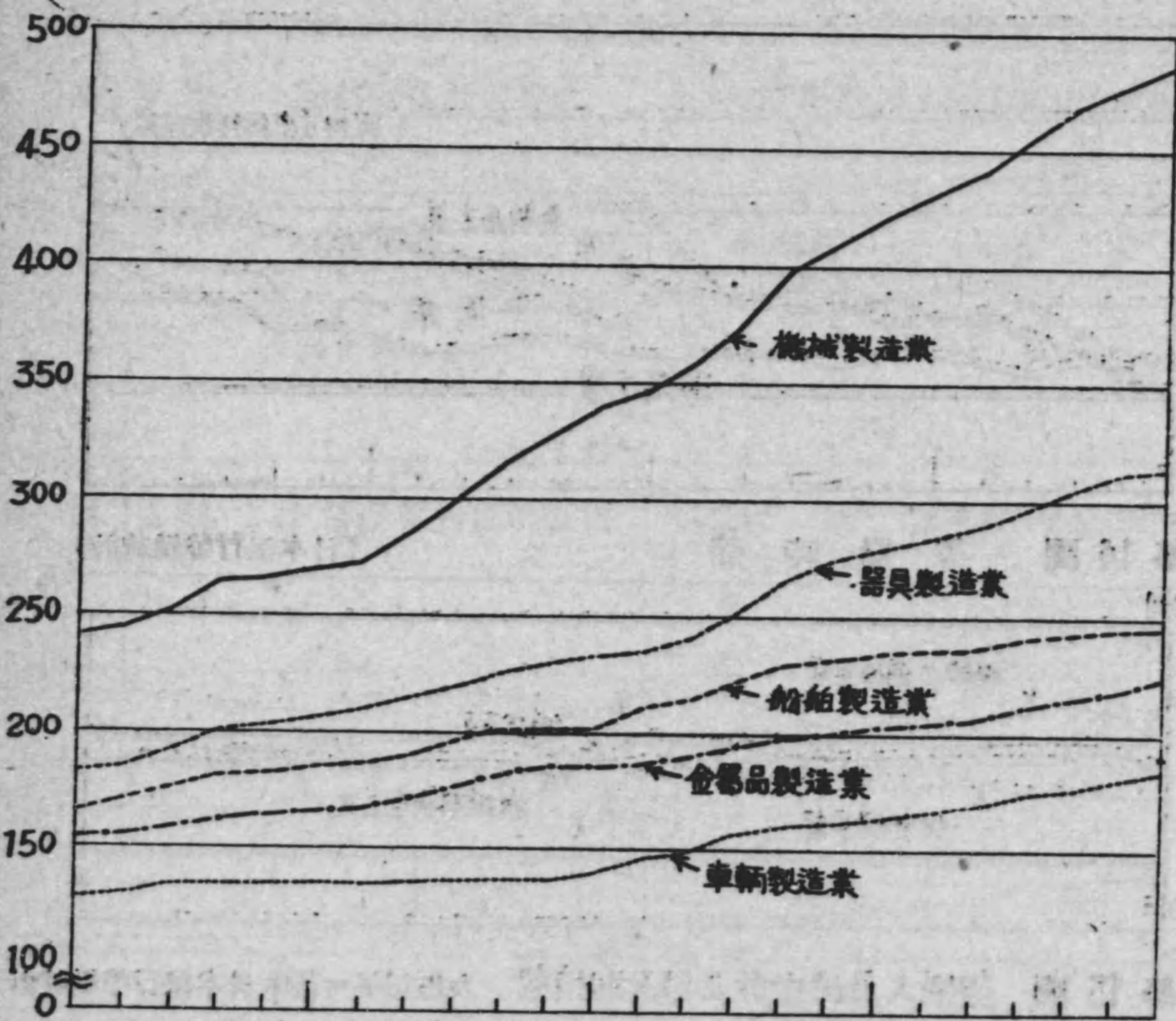
第 15 圖 労働人員總指數及男女別指數 大正15年=100(日本銀行勞働統計)



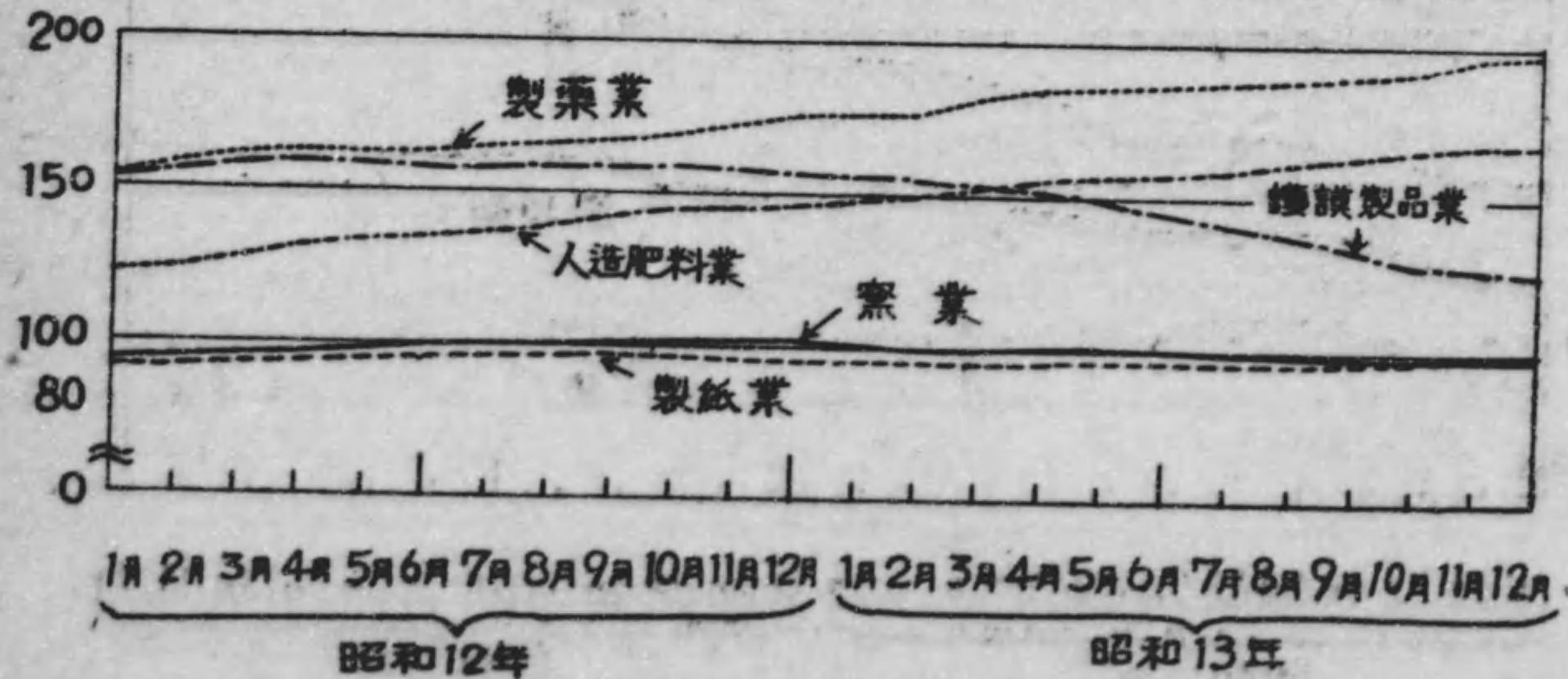
第 16 圖 產業別勞働人員指數—1 大正15年=100 (日本銀行勞働統計)



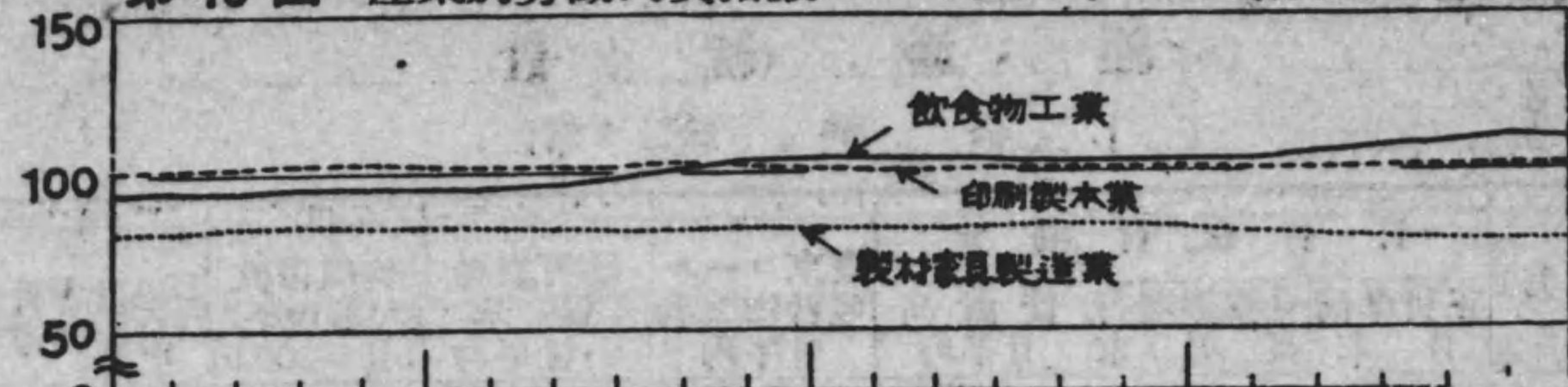
第 17 圖 產業別勞働人員指數—2 大正15年=100 (日本銀行勞働統計)



第 18 圖 產業別勞働人員指數—3 大正15年=100 (日本銀行勞働統計)



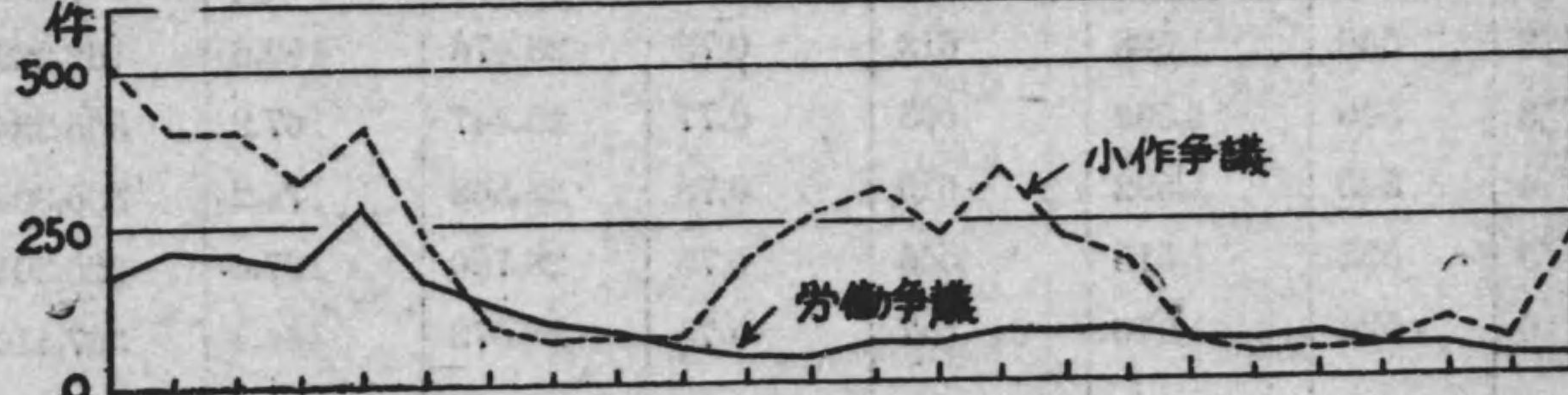
第 19 圖 產業別勞働人員指數—4 大正15年=100 (日本銀行勞働統計)



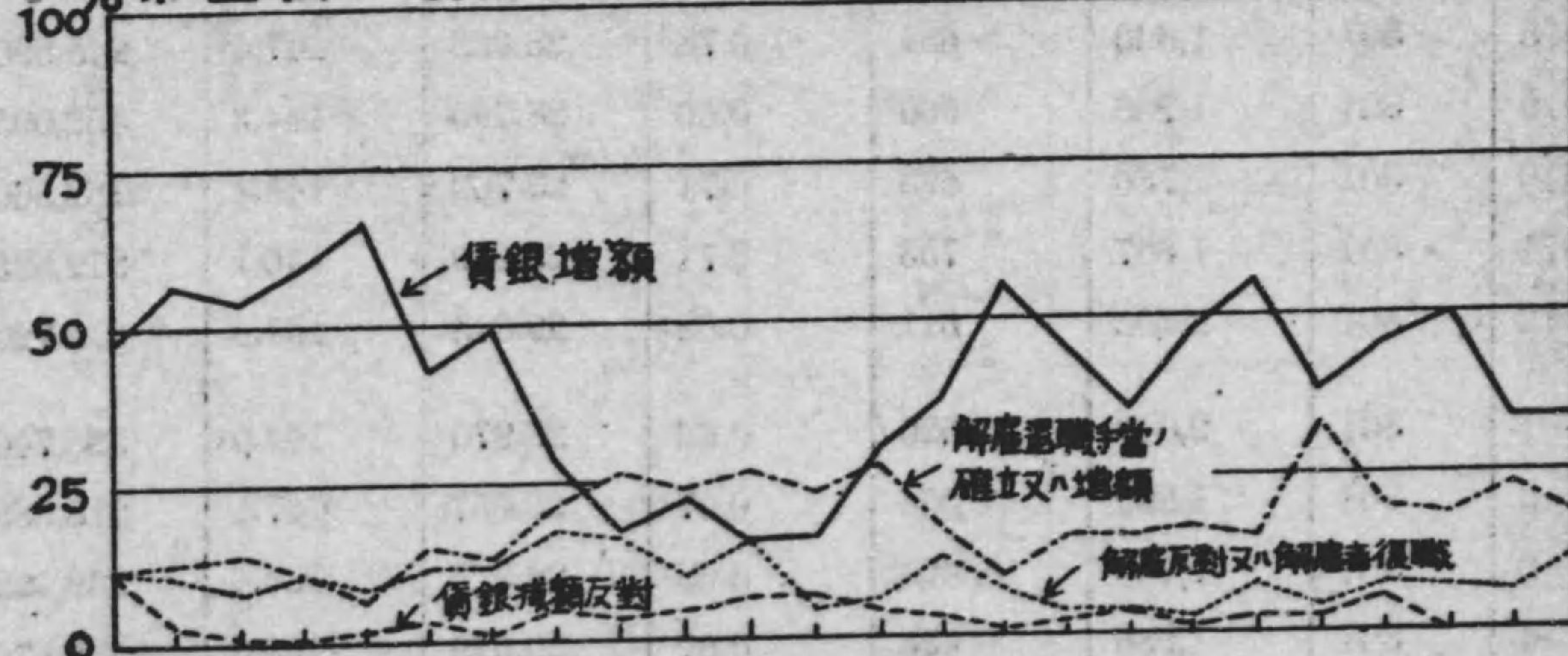
第 20 圖 職業紹介取扱成績 (職業時報)



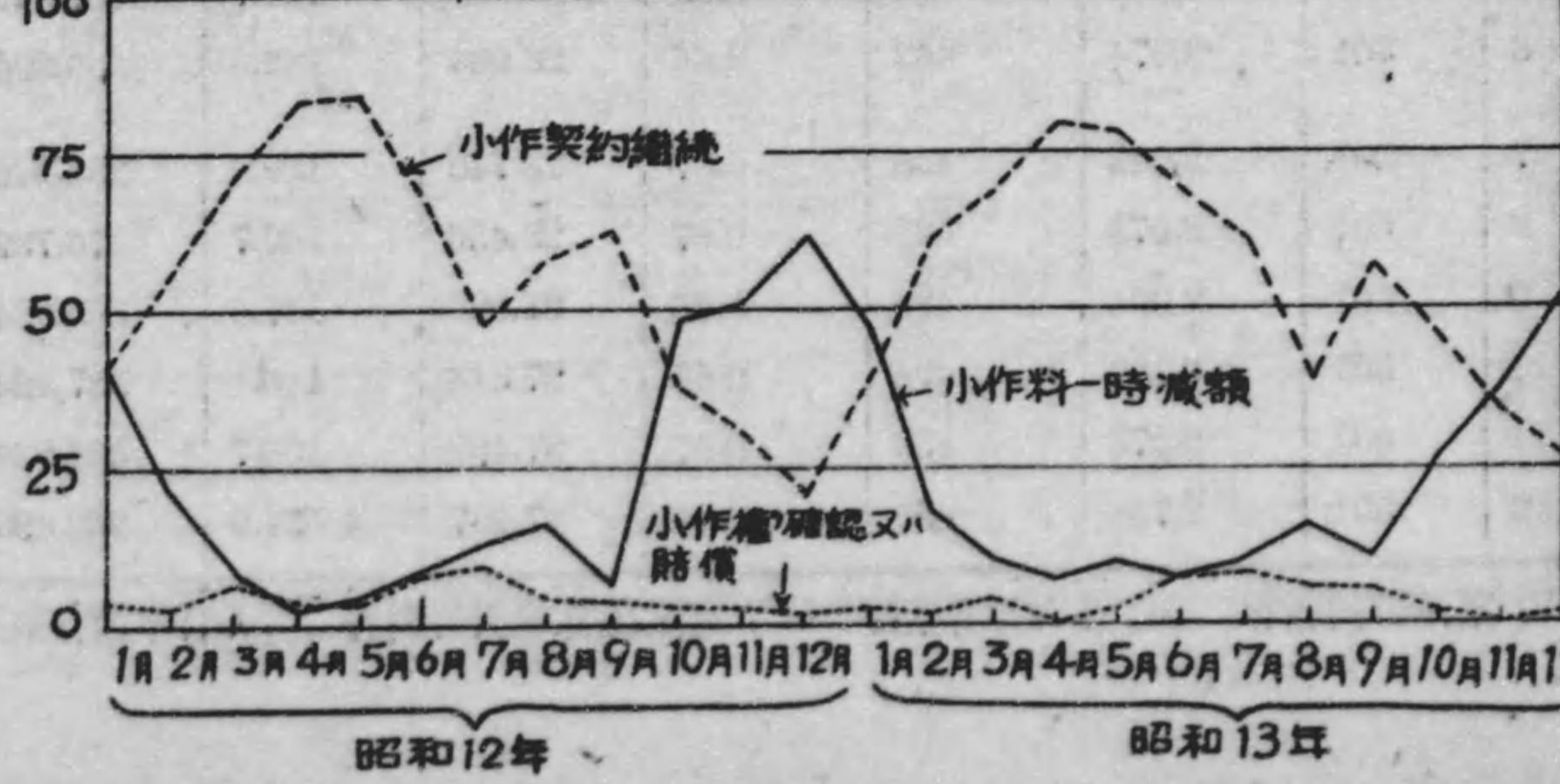
第 21 圖 勞働爭議及小作爭議總件數 (勞働時報)



第 22 圖 勞働爭議要求事項別件數百分比 (勞働時報)



第 23 圖 小作爭議要求事項別件數百分比 (勞働時報)



經濟統計

1. 金融統計

年月	日本銀行勘定			(1)	(2)	(3)	(4)
	正貨準備 月末	兌換券發行 月末	貸出高 月平均	東京コール 型日物金利 月平均	爲替相場 對米 一日平均	株價指數 (大正10年 1月=100.0)	銀行會社 計畫資本
昭和7年(平均)	430	1,111	863	1.24	28.066	72.0	439,499
8(〃)	425	1,156	686	0.74	25.392	103.6	1,135,718
9(〃)	425	1,280	723	0.70	29.687	126.4	1,334,452
10(〃)	470	1,327	729	0.71	28.665	114.8	1,426,911
11(〃)	510	1,657	745	0.75	28.976	131.8	2,000,409
12(〃)	556	1,528	613	0.73	28.717	153.1	3,627,234
13(〃)	801	1,929	504	0.66	28.444	150.5	3,976,413
12. 1	552	1,586	606	0.71	28.465	144.6	236,360
2	556	1,528	613	0.73	28.476	152.6	162,229
3	540	1,569	598	0.77	28.447	167.2	565,254
4	543	1,592	610	0.78	28.568	174.2	336,304
5	535	1,515	566	0.73	28.750	167.4	325,301
6	524	1,540	537	0.75	28.673	164.4	307,110
7	488	1,579	525	0.73	28.773	166.2	331,585
8	801	1,660	681	0.78	28.933	147.4	245,890
9	801	1,708	660	0.66	28.790	144.3	452,095
10	801	1,786	693	0.71	28.709	144.4	132,560
11	801	1,807	753	0.71	28.979	146.1	219,825
12	801	2,305	611	0.68	29.043	161.4	312,720
13. 1	801	2,049	526	0.66	28.970	164.0	323,740
2	801	1,929	504	0.67	28.957	167.1	218,383
3	801	1,950	493	0.68	28.813	164.4	239,122
4	801	1,986	486	0.67	29.029	158.5	338,176
5	801	1,955	478	0.66	28.947	154.7	537,529
6	801	2,074	463	0.66	28.904	149.3	369,396
7	501	2,042	456	0.67	28.740	139.6	283,646
8	501	2,071	493	0.67	28.456	142.7	176,739
9	501	2,094	489	0.66	28.020	147.4	368,834
10	501	2,182	494	0.65	27.813	146.1	327,424
11	501	2,278	488	0.67	27.453	136.7	534,934
12	501	2,754	460	0.64	27.227	134.9	253,490

(1) 東洋經濟新報 (2) 本邦財界情勢 (3) 東京株式取引所調査 (4) 日本銀行調査

2. 生産統計

イ 生産指數

年月	總指數	製造工業	礦業	生産財消費財	
				*昭和5年=100.	
昭和7年(平均)	97.3	97.3	96.3	107.6	109.3
8(〃)	112.5	113.3	106.7	125.2	123.0
9(〃)	127.4	129.1	115.4	141.7	127.5
10(〃)	141.0	143.3	124.1	159.4	139.8
11(〃)	150.2	151.9	138.0	172.4	147.8
12(〃)	169.8	172.4	150.6	...	159.0
13(〃)	172.0	173.6	160.1	...	153.2
12. 1	156.6	158.7	141.8	190.7	169.4
2	160.5	163.6	138.2	189.7	165.6
3	172.6	174.2	160.9	196.3	164.0
4	171.7	174.7	150.1	193.7	152.5
5	172.9	175.5	154.5	202.0	154.9
6	169.6	171.9	153.3	204.3	154.8
7	172.1	175.4	148.9	...	157.1
8	165.1	169.3	134.6	...	160.6
9	165.7	168.8	143.7	...	156.9
10	175.8	178.7	155.5	...	155.1
11	177.0	179.8	165.5	...	159.9
12	176.8	178.9	161.7	...	157.2
13. 1	161.2	162.8	149.6	...	177.9
2	164.9	167.0	149.8	...	159.8
3	180.2	181.7	169.9	...	152.9
4	176.0	178.3	158.9	...	153.0
5	176.1	177.9	162.9	...	152.0
6	168.6	170.2	158.0	...	142.9
7	166.4	167.9	156.3	...	145.6
8	166.5	169.0	148.3	...	144.2
9	167.3	169.1	154.7	...	146.0
10	173.4	175.2	160.9	...	161.7
11	178.0	179.8	165.2	...	149.5
12	184.6	185.6	177.4	...	152.5

商工省調査 *本邦財界情勢

(昭和5年=100)

日本邦財界情勢

年 月	綿 基 準 (千圓)	生 基 準 (49,466 俵)	人 造 絹 基 準 (2,996.6 千封度)	毛 基 準 (毛絲+トップ)	綿 織 物 基 準 (125,702 千 碼)	絹 織 物 基 準 (小幅物)	人 絹 織 物 基 準 (小幅物)	砂 基 準 (649, 17+擔)	鐵 基 準 (17+擔)	小 麥 基 準 (2,412.1 千 袋)	曹 達 基 準 (4,770 題)	硫 基 準 (20,724 題)	安 基 準 (182.4 千 圓)	板 基 準 (182.4 千 圓)	子 基 準 (312.4 題)	友 基 準 (312.4 題)
12. 7 (平均)	111	91	179	150	110	111	189	66	101	101	161	276	276	101	100	100
8 (〃)	123	91	252	175	121	111	211	79	117	117	225	287	287	131	128	128
9 (〃)	141	94	383	169	125	127	270	76	124	124	289	322	322	143	140	140
10 (〃)	143	87	559	173	133	124	421	85	143	143	347	387	387	190	139	139
11 (〃)	157	89	728	171	130	96	658	86	128	128	376	511	511	162	153	153
12. 1 (〃)	119	86	903	154	136	103	712	74	119	119	405	541	541	196	140	140
2	157	113	843	149	136	96	780	85	113	113	475	518	518	207	127	127
3	158	111	853	168	138	89	782	71	101	101	414	497	497	181	136	136
4	159	102	884	171	137	112	919	74	109	109	418	559	559	197	148	148
5	158	90	899	182	134	110	881	78	108	108	432	596	596	100	160	160
6	158	88	933	189	137	110	874	80	111	111	508	565	565	179	176	176
7	161	84	930	198	137	108	751	85	92	92	513	563	563	224	171	171
8	166	83	983	188	140	115	750	78	118	118	405	533	533	189	170	170
9	166	83	964	175	142	95	548	75	115	115	356	527	527	176	167	167
10	168	85	901	166	140	86	590	60	120	120	375	490	490	203	152	152
11	159	87	953	164	139	97	588	62	150	150	395	548	548	208	136	136
12	151	85	921	167	132	107	562	78	152	152	423	534	534	216	150	150
1. 1 (平均)	126	95	773	144	124	110	545	63	150	150	444	574	574	209	145	145
2	130	109	702	99	129	97	534	89	135	135	486	597	597	205	129	129
3	133	108	698	105	114	87	476	87	134	134	451	554	554	198	130	130
4	138	101	710	116	124	87	736	87	134	134	450	624	624	162	146	146
5	143	92	704	110	124	126	775	86	138	138	475	618	618	121	145	145
6	138	92	722	104	121	112	632	73	149	149	498	617	617	142	147	147
7	121	85	491	124	106	97	783	71	151	151	433	592	592	149	144	144
8	114	81	478	113	111	112	899	72	149	149	404	563	563	164	144	144
9	106	78	414	99	111	95	783	72	159	159	403	525	525	147	138	138
10	104	83	422	95	113	73	845	70	134	134	346	496	496	136	141	141
11	104	83	440	92	117	93	822	60	146	146	369	461	461	119	129	129
12	102	81	445	96	112	96	812	63	151	151	384	627	627	100	142	142
1. 1 (平均)	103	114	446	114	111	103	827	63	155	155	384	624	624	97	138	138

3. 交 易 統 計

年 月	(1)	(2)	(3)	(3)
	國 有 鐵 道 輸 送 入	手 形 交 換 高	輸 出	輸 入
	(千円)	(百圓円)	(百圓円)	(百圓円)
7 (平均)	33,764	4,403	117.5	119.3
8 (〃)	36,823	5,578	155.1	159.8
9 (〃)	39,406	5,365	181.0	190.2
10 (〃)	43,022	5,317	208.3	206.0
11 (〃)	46,001	5,821	224.4	230.3
12 (〃)	51,602	7,105	264.6	315.3
13 (〃)	59,200	7,174	224.1	221.9
12. 1	47,619	6,255	199.5	303.9
2	42,589	6,349	225.7	302.5
3	53,415	8,119	276.0	400.7
4	61,190	7,502	263.1	336.6
5	53,514	7,596	282.3	420.0
6	47,205	7,120	281.1	282.3
7	49,132	7,387	282.3	359.4
8	54,481	6,417	250.2	303.0
9	50,304	6,567	292.2	262.9
10	54,645	6,435	297.3	244.2
11	51,223	6,519	253.1	210.0
12	53,901	8,999	272.6	257.9
13. 1	52,682	5,874	162.6	192.5
2	46,873	6,536	181.6	187.5
3	60,346	7,703	225.6	244.1
4	69,487	7,468	217.5	264.9
5	61,881	7,408	211.8	253.3
6	53,652	7,288	201.6	252.1
7	55,531	7,318	211.5	209.2
8	61,612	6,936	240.5	192.8
9	57,591	6,493	226.3	194.0
10	63,876	6,500	252.9	172.3
12	61,197	7,475	262.5	217.6
12	65,679	9,089	295.3	283.0

(2) 鐵道省運輸局調査 (2) 東京手形交換所調査 (3) 本邦財界情勢

4. 物 價 統 計

イ 卸 賣 物 價 指 數

(昭和4年12月中平均=100.0)

年 月	食料品	織雜品	金屬品	建 築 工 業 材 料 藥 品	肥 料	燃 料	雜 品	總平均	重要貿易品		
									輸出品	輸入品	
7(平均)	80.2	74.2	88.3	86.2	83.0	81.5	79.9	89.2	81.0	77.1	85.8
8(〃)	87.8	90.4	113.8	97.3	109.7	89.3	91.1	108.8	95.4	92.4	106.5
9(〃)	88.7	92.2	112.1	101.7	93.3	87.5	93.4	111.8	96.3	92.8	107.5
10(〃)	97.8	91.6	107.3	99.4	82.7	96.5	94.0	108.7	97.4	93.7	107.8
11(〃)	105.1	97.8	112.8	100.2	72.7	99.3	97.6	112.1	101.2	97.3	114.5
12(〃)	110.2	109.4	189.3	122.4	97.0	119.5	113.2	147.4	123.8	111.8	151.8
13(〃)	116.8	121.4	134.1	145.0	120.3	129.0	135.0	157.9	140.2	120.9	163.9
12. 1	108.9	115.1	178.9	113.3	76.7	103.3	104.1	138.9	120.0	115.9	143.2
2	109.2	113.1	174.8	114.8	85.7	104.5	105.3	141.2	119.9	114.3	142.0
3	109.3	113.6	194.3	116.3	90.0	107.3	105.3	148.7	123.3	114.6	150.2
4	111.1	114.3	200.0	122.4	93.0	113.5	108.3	151.7	126.1	115.6	157.2
5	110.0	111.7	183.1	124.4	94.7	118.3	110.1	150.1	123.7	113.8	152.7
6	108.0	112.2	173.8	123.2	94.7	115.3	110.7	146.8	121.8	113.9	149.0
7	109.6	109.0	183.8	122.9	95.0	117.0	113.6	147.1	122.8	112.1	151.7
8	107.7	104.1	191.2	124.1	97.0	123.0	104.0	148.0	122.3	107.7	152.9
9	108.5	106.6	189.0	125.1	101.3	124.8	117.9	148.6	123.7	109.7	153.2
10	110.9	103.4	190.4	126.0	106.3	126.0	122.6	150.6	124.5	107.8	153.5
11	112.2	102.7	204.4	128.0	113.0	127.5	123.9	151.6	126.9	106.9	156.7
12	113.4	105.3	212.2	130.4	118.3	129.0	124.3	146.4	128.8	108.9	158.1
13. 1	113.8	107.3	219.5	134.1	119.7	128.3	129.2	146.3	131.1	111.8	160.0
2	113.9	115.4	229.0	138.4	125.7	127.5	129.6	146.4	135.1	117.5	161.9
3	114.1	119.6	228.0	142.0	126.7	128.8	130.2	148.7	136.9	719.9	162.3
4	114.0	119.8	229.5	144.9	126.0	128.8	134.2	149.9	137.8	120.1	163.7
5	114.2	119.7	243.2	145.5	122.7	128.0	135.9	155.9	140.0	120.1	167.8
6	115.7	130.4	276.2	147.0	121.0	128.0	138.4	160.6	147.8	128.0	172.9
7	115.9	119.3	284.1	147.3	118.7	128.0	139.7	170.7	148.2	119.1	174.5
8	116.0	114.5	245.3	143.2	120.0	126.0	137.9	169.0	141.9	113.4	167.2
9	117.7	118.3	228.7	146.5	117.7	127.8	137.1	165.8	141.0	120.9	163.0
10	120.0	118.5	215.2	144.3	115.7	130.3	136.2	166.8	139.9	120.8	158.6
11	122.4	120.4	215.6	146.9	116.0	132.0	135.9	164.9	141.2	121.4	159.7
12	125.1	121.6	208.7	150.0	115.7	133.0	136.0	164.1	141.7	123.1	157.7

商工省調査

ロ 小 賣 物 價 指 數

(昭和4年12月16日=100.0)

年 月	食料品	衣料品 及身週品	燃 料	建築材料	雜 品	總平均
昭和年 7 (平均)	81.8	72.5	83.0	85.0	76.9	79.7
8 (〃)	87.0	83.1	88.1	100.4	85.2	87.1
9 (〃)	87.7	87.4	90.7	105.1	84.3	88.8
10 (〃)	91.7	87.1	90.6	100.0	83.8	90.5
11 (〃)	98.2	89.7	92.0	98.9	84.1	94.8
12 (〃)	100.2	104.1	99.1	135.4	102.7	104.2
13 (〃)	114.2	132.1	113.6	159.7	120.0	121.7
12. 1	100.9	101.9	96.4	135.6	97.8	103.0
2	100.1	103.5	96.6	128.9	100.0	102.6
3	98.3	103.6	95.9	131.3	101.8	101.9
4	100.9	104.6	96.6	135.6	103.2	104.0
5	100.5	104.9	97.6	137.0	103.4	104.1
6	99.6	104.4	98.1	132.3	103.1	103.1
7	99.6	104.1	98.6	135.1	103.0	103.3
8	101.1	102.8	98.6	135.0	103.7	103.9
9	104.0	104.1	99.6	135.1	103.4	105.8
10	103.1	104.1	102.1	135.4	103.2	105.6
11	102.7	103.8	103.9	139.6	104.3	105.8
12	105.8	104.6	105.7	143.4	105.2	108.2
13. 1	108.6	107.0	107.9	146.0	105.8	110.6
2	109.9	117.3	108.9	148.3	108.8	114.0
3	111.5	123.0	109.7	152.0	112.8	116.8
4	112.4	126.3	111.7	152.9	116.2	118.6
5	110.7	127.5	112.9	155.0	118.1	118.3
6	108.9	131.6	114.4	160.3	120.4	118.9
7	112.5	143.0	116.0	169.3	126.0	124.6
8	118.2	142.5	116.6	165.1	127.7	127.5
9	118.6	141.0	116.9	167.3	126.8	127.5
10	118.6	142.3	116.3	164.7	125.7	127.4
11	118.6	143.5	116.4	168.3	125.7	127.9
12	121.1	144.6	117.1	168.9	125.3	129.6

商工省調査

5 生計費指數

(大正3年7月=100)

年 月	總指數	飲食費	住居費	光熱費	被服費	文化費
昭和年						
7(平均)	164	138	241	160	121	179
8(〃)	168	142	236	171	139	180
9(〃)	174	152	234	181	147	180
10(〃)	181	166	233	178	146	182
11(〃)	185	173	233	183	151	183
12(〃)	193	181	233	199	168	189
13(〃)	207	193	234	235	204	199
12. 月						
1	188	172	233	194	168	184
2	190	176	233	195	167	184
3	190	176	233	191	168	185
4	192	180	233	191	169	186
5	192	181	233	192	168	186
6	192	181	233	194	168	186
7	194	183	233	195	168	190
8	194	184	233	197	165	190
9	195	184	233	200	168	194
10	195	184	233	208	169	194
11	196	183	233	214	169	195
12	198	186	233	217	171	195
13. 1	199	188	233	224	172	195
2	201	189	233	225	182	195
3	203	190	233	226	191	196
4	205	193	234	230	194	197
5	205	192	233	234	197	198
6	207	192	233	238	204	199
7	210	194	234	242	220	199
8	211	197	234	241	217	200
9	211	197	234	242	216	201
10	211	197	234	240	217	200
11	211	196	234	239	217	201
12	212	197	234	242	218	201

東京朝日新聞社調査

6 貨 銀 統 計

イ 貨 銀 指 數

(昭和9年4月—昭和10年3月=100.0)

年 月	纖維工業	金屬工業	機械器具工業	窯業	化學工業	食料品工業	被服及身週品製造業	製材及家具類製造業	印刷製本業	土木建築業	神仕及日傭人	平均
昭和年												
7(〃)	98.0	97.0	100.6	102.6	98.6	103.8	98.4	99.8	103.9	97.4	99.9	
8(〃)	97.3	101.6	101.8	99.2	99.5	103.8	97.1	99.8	100.2	97.8	99.6	
9(〃)	99.3	100.5	100.1	100.7	99.7	99.5	100.6	100.1	99.2	100.2	99.7	
10(〃)	100.3	98.7	101.0	100.4	101.9	100.6	102.4	101.8	103.8	102.3	101.2	
11(〃)	98.9	98.9	99.4	100.7	103.3	102.3	101.6	103.0	105.6	104.9	100.0	
12(〃)	103.2	105.9	105.0	107.6	109.0	107.5	108.1	109.6	108.2	113.8	108.0	
13(〃)	107.7	111.2	109.2	114.6	117.0	115.0	118.1	118.3	110.9	122.0	121.0	
12. 月												
1	99.8	96.8	95.9	100.7	106.6	104.7	98.9	102.8	102.4	107.7	101.0	
2	102.4	100.2	101.3	101.2	106.1	102.7	102.0	104.7	109.3	108.2	102.2	
3	103.6	102.5	105.1	104.7	105.9	104.4	108.5	106.4	112.7	109.5	103.9	
4	102.1	106.6	105.0	106.2	105.4	104.3	112.1	108.9	113.1	113.0	106.1	
5	103.0	107.3	104.9	108.2	109.8	108.8	106.8	111.4	107.8	113.2	106.1	
6	104.0	108.8	106.6	108.3	108.5	108.3	110.1	110.8	104.7	114.3	107.4	
7	104.1	108.3	104.5	110.5	108.9	107.2	108.5	110.2	106.0	115.0	108.9	
8	102.8	106.7	101.5	109.4	109.8	109.2	103.1	108.9	101.8	116.1	109.3	
9	103.6	105.6	104.3	108.9	110.2	109.0	106.0	109.4	105.1	116.5	110.0	
10	104.3	107.9	104.5	110.8	111.9	109.3	111.5	111.0	110.2	116.6	112.1	
11	103.9	108.8	105.8	111.6	112.0	110.5	112.8	112.5	106.8	117.0	112.6	
12	104.0	111.1	110.4	110.8	111.6	111.6	115.6	118.4	117.1	118.1	114.8	
13. 1	104.3	108.6	105.4	107.0	113.9	115.2	108.2	110.0	104.2	117.9	112.1	
2	105.5	110.2	108.0	108.7	112.1	114.0	112.1	111.2	111.0	118.2	114.0	
3	105.6	108.1	108.6	110.3	113.8	114.3	119.7	113.0	114.9	118.3	115.1	
4	104.7	111.5	108.5	112.6	116.1	114.6	120.3	114.2	114.0	120.1	115.7	
5	104.2	111.5	106.0	114.4	116.7	115.5	119.4	116.1	110.3	120.0	121.1	
6	106.5	113.7	108.2	117.1	118.3	115.4	119.3	116.9	107.5	120.2	121.2	
7	106.9	112.8	107.5	115.5	116.5	114.2	117.6	116.8	106.5	124.1	124.6	
8	106.6	110.0	107.1	116.6	118.0	113.0	114.3	117.6	105.3	123.8	124.5	
9	109.3	109.6	108.9	117.9	118.0	112.9	116.1	119.9	107.4	124.2	124.9	
10	110.1	110.7	110.2	118.1	118.2	113.6	119.6	122.4	110.0	124.6	127.0	
11	112.5	112.9	112.3	118.6	120.9	115.4	122.3	124.6	114.9	125.5	124.1	
12	115.8	116.5	117.4	119.3	123.2	116.6	128.1	134.6	124.3	125.8	125.6	

商工省調査 (註)從來52種ノ勞務者ニ付調査セシモ、昭和9年5月以降改廢シ73種トナシタリ

口 定額實收實銀指數

(大正15年=100.0)

年 月	定 額 實 銀			實 收 實 銀		
	總指數	男	女	總指數	男	女
昭和年						
7 (平均)	88.1	88.8	83.4	88.1	92.7	70.9
8 (〃)	85.1	86.2	79.9	89.2	95.1	68.4
9 (〃)	82.9	84.0	78.0	91.2	95.3	67.3
10 (〃)	81.3	82.2	76.7	91.1	95.4	66.5
11 (〃)	80.7	81.6	76.1	91.8	94.2	66.5
12 (〃)	82.4	83.1	77.9	91.8	98.0	71.2
13 (〃)	85.4	86.4	80.6	105.6	103.9	75.0
12. 1 ^月	81.5	82.2	77.1	92.7	93.7	68.5
2	81.7	82.3	77.2	95.5	96.5	70.4
3	81.6	82.2	77.3	97.0	97.6	70.9
4	81.4	82.1	77.1	94.9	96.5	70.1
5	81.8	82.5	77.6	95.8	97.2	70.5
6	82.4	83.1	78.1	96.6	98.3	71.5
7	83.0	83.6	78.5	96.3	97.5	71.1
8	83.0	83.6	78.5	96.0	97.3	71.2
9	83.0	83.6	78.3	96.1	97.5	71.7
10	83.0	83.8	78.3	98.3	99.5	72.4
11	93.0	83.8	78.6	99.4	100.6	72.9
12	83.3	84.0	78.7	102.9	104.2	73.2
13. 1	83.8	84.6	79.1	100.6	100.2	72.0
2	84.0	84.8	79.4	102.3	101.8	73.7
3	84.2	85.0	79.6	104.3	102.9	74.2
4	84.1	85.0	79.5	103.3	102.6	73.6
5	84.3	85.3	79.5	102.9	102.2	73.2
6	84.9	85.8	80.2	105.1	103.3	74.4
7	85.6	86.6	80.8	103.7	101.6	74.5
8	85.9	97.1	81.0	105.4	102.6	75.0
9	86.2	87.4	81.3	105.9	103.6	75.5
10	86.5	87.7	81.6	107.7	104.9	76.3
11	86.9	88.1	82.0	110.2	107.6	77.8
12	87.8	89.1	82.9	115.5	112.8	79.8

日本銀行勞働統計

7 就 業 時 間 統 計

年 月	織 維 及	機 械 及	化 學 工 業	飲 食 物 工 業	雜 工 業	平 均
	染 色 工 業	器 具 工 業				
昭和年						
7 (平均)	時間分 6.46	時間分 9.29	時間分 9.39	時間分 9.26	時間分 9.33	時間分 9.36
8 (〃)	9.49	9.55	9.44	9.27	9.33	9.46
9 (〃)	9.51	10.02	9.46	9.31	9.38	9.49
10 (〃)	9.51	10.06	9.51	9.35	9.44	9.52
11 (〃)	9.50	10.06	9.49	9.39	9.43	9.52
12 (〃)	9.49	10.13	9.52	9.38	9.45	9.54
13 (〃)	9.47	10.19	9.55	9.45	9.51	9.57
12. 1 ^月	9.46	9.57	9.46	9.32	9.37	9.47
2	9.49	10.13	9.51	9.32	9.48	9.54
3	9.50	10.19	9.51	9.34	9.52	9.56
4	9.49	10.15	9.53	9.34	9.51	9.55
5	9.49	10.13	9.52	9.38	9.46	9.54
6	9.49	10.13	9.52	9.38	9.45	9.54
7	9.48	10.08	9.51	9.37	9.42	9.52
8	9.47	10.06	9.50	9.37	9.41	9.51
9	9.48	10.12	9.50	9.38	9.44	9.53
10	9.50	10.20	9.51	9.43	9.52	9.57
11	9.48	10.23	9.52	9.42	9.54	9.58
12	9.48	10.32	9.52	9.43	10.05	10.01
13. 1	9.45	10.04	9.48	9.36	9.43	9.49
2	9.47	10.17	9.52	9.37	9.52	9.55
3	9.48	10.21	9.55	9.44	9.58	9.58
4	9.48	10.24	9.57	9.44	9.55	9.59
5	9.48	10.21	9.57	9.44	9.52	9.58
6	9.49	10.21	9.57	9.43	9.52	9.59
7	9.47	10.14	9.56	9.45	9.47	9.55
8	9.46	10.14	9.55	9.49	9.42	9.54
9	9.46	10.14	9.53	9.45	9.44	9.54
10	9.47	10.19	9.53	9.45	9.47	9.56
11	9.47	10.23	9.55	9.50	9.52	9.58
12	9.47	10.34	9.57	9.46	10.06	10.04

日本銀行勞働統計

8 就業日數統計

年月	織維及 染色工業	機械及 器具工業	化學工業	飲食物工業	雜工業	平均
昭和年	日	日	日	日	日	日
7 (平均)	26.0	26.7	26.9	27.6	26.5	26.5
8 (〃)	26.3	27.1	26.1	27.8	27.0	26.8
9 (〃)	27.3	27.3	27.3	27.8	27.0	27.3
10 (〃)	26.9	27.3	27.5	28.1	27.2	27.2
11 (〃)	26.9	27.5	27.6	27.9	27.5	27.3
12 (〃)	27.3	27.5	27.6	28.1	27.5	27.5
13 (〃)	27.1	27.1	27.2	27.8	27.0	27.1
12. 1	25.5	23.9	25.1	25.7	24.6	24.9
2	25.9	26.4	26.6	27.0	25.8	26.2
3	26.7	26.8	26.8	26.9	26.9	26.8
4	27.6	27.1	27.4	27.8	27.1	27.4
5	27.5	27.3	27.5	27.7	27.3	27.4
6	27.3	27.5	27.6	28.1	27.5	27.5
7	27.5	27.1	27.3	27.8	27.0	27.3
8	26.9	27.5	27.5	28.2	27.1	27.2
9	27.5	27.4	27.6	28.3	27.4	27.5
10	27.6	27.5	27.6	28.1	27.5	27.6
11	27.9	27.5	27.6	28.3	27.5	27.7
12	24.4	27.5	27.7	28.3	27.8	27.6
13. 1	24.7	24.3	24.9	26.2	24.7	24.7
2	26.0	26.4	26.6	27.2	26.1	26.3
3	26.7	26.8	26.7	26.9	27.0	26.8
4	27.7	27.5	27.6	28.2	27.4	27.6
5	27.5	27.3	27.4	27.7	27.3	27.4
6	27.3	27.7	27.6	28.3	27.6	27.5
7	27.4	27.1	27.1	28.0	26.9	27.3
8	27.1	27.7	27.5	28.5	27.2	27.4
9	27.4	27.4	27.4	28.3	27.3	27.4
10	27.6	27.5	27.5	28.0	27.4	27.6
11	27.9	27.4	27.7	28.2	27.5	27.7
12	27.6	27.6	27.8	28.5	27.8	27.7

日本銀行勞働統計

9 勞働人口統計

1 總指數並二地方別勞働人員指數

(大正15年=100.0)

年月	總指數	男	女	京濱	阪神	名古屋	北九州	其他
昭和年								
7 (平均)	74.7	79.0	70.6	75.0	69.5	74.8	78.7	80.0
8 (〃)	81.9	87.0	76.8	83.0	75.2	82.4	85.4	87.9
9 (〃)	91.3	98.4	84.3	92.7	82.9	93.1	90.4	98.7
10 (〃)	99.9	108.6	91.4	103.3	89.2	101.9	98.5	108.6
11 (〃)	105.5	117.8	93.4	112.8	93.1	106.2	102.7	114.8
12 (〃)	117.3	134.3	100.6	130.8	102.0	118.5	112.3	126.5
13 (〃)	129.2	158.5	99.9	162.6	107.5	128.9	122.0	134.5
12. 1	109.0	124.2	94.0	118.3	95.9	108.4	106.5	118.6
2	110.0	125.4	94.8	119.9	96.8	109.3	107.4	119.3
3	111.8	127.5	96.5	122.6	98.4	111.4	108.2	121.1
4	116.4	130.4	102.6	127.0	101.8	118.2	110.5	126.1
5	117.1	131.5	103.1	128.3	102.3	119.2	111.5	126.7
6	117.6	132.7	102.7	129.3	102.3	119.7	113.0	127.0
7	117.8	133.5	102.3	130.3	102.1	119.9	112.5	127.3
8	118.6	135.8	101.8	132.7	102.4	120.4	113.3	128.1
9	120.8	139.2	102.7	136.1	104.6	122.7	114.1	129.7
10	122.2	141.9	102.8	139.2	105.5	124.1	115.6	130.7
11	123.3	144.1	102.7	141.8	106.1	124.6	116.8	131.7
12	123.2	145.2	101.4	143.9	105.2	124.0	118.4	131.2
13. 1	122.9	246.2	99.8	145.2	104.5	122.6	118.0	130.9
2	123.5	148.0	99.1	147.6	104.6	122.3	118.7	131.3
3	125.0	150.9	99.2	151.2	105.8	123.4	119.6	132.4
4	129.3	155.4	103.3	158.2	108.2	129.5	122.3	136.3
5	129.8	156.8	102.9	160.7	108.3	129.7	122.5	136.5
6	130.0	158.3	101.8	163.3	107.9	129.4	121.9	136.3
7	129.9	159.5	100.2	164.9	107.6	129.0	122.3	135.3
8	130.2	161.0	99.3	166.7	107.5	129.7	123.7	134.9
9	131.1	163.4	98.7	169.6	108.3	130.8	123.9	134.9
10	131.9	165.6	98.1	172.3	108.8	132.2	123.5	134.8
81	132.8	167.3	98.1	174.4	109.4	133.8	123.4	135.0
12	133.5	169.0	97.8	176.5	109.6	134.5	124.0	135.5

日本銀行勞働統計

八 工場山労働者数

年 月	工場労働者	山労働者	運輸交通労働者	日傭其他労働者	合 計		計
					男	女	
昭和 6年12月末	2,026,412	195,511	506,611	1,941,741	3,201,238	1,469,057	4,670,275
7年12月末	2,100,538	191,171	521,079	2,047,488	3,355,237	1,505,039	4,860,276
8年12月末	2,234,029	227,988	556,929	2,107,773	3,592,899	1,533,820	5,126,719
9年12月末	2,539,384	247,186	555,124	2,422,583	4,066,322	1,697,955	5,764,277
10年12月末	2,791,902	274,804	544,475	2,295,408	4,146,960	1,759,629	5,906,589
11年12月末	3,067,417	320,481	565,264	2,186,954	4,280,023	1,810,093	6,090,116
12年 6月末	3,257,279	338,251	570,674	2,142,334	4,428,608	1,879,930	6,308,538
12月末	3,406,969	366,171	549,324	2,099,869	4,534,342	1,887,991	6,422,333
13年 6月末	3,624,408	395,336	547,148	2,027,487	4,657,870	1,936,509	6,594,379
12月末	3,855,184	435,810	545,158	1,929,247	4,830,642	1,934,757	6,765,399

10 労働市場統計
職業紹介取扱成績

年 月	求 人	求 職	就 職	就 職 率
昭和年 7 (計)	1,217,457	1,502,468	540,725	36%
8 (〃)	1,451,998	1,528,291	633,315	41
9 (〃)	1,794,042	1,569,932	672,460	43
10 (〃)	1,917,983	1,679,568	741,642	44
11 (〃)	2,297,211	1,778,145	812,327	46
12 (〃)	2,804,122	2,092,348	964,206	46
13. 1	199,958	161,465	73,561	46
2	226,140	149,177	65,585	44
3	287,806	187,339	98,742	53
4	232,055	154,977	83,971	54
5	220,460	140,613	68,098	48
6	209,621	134,812	64,041	46
7	203,153	143,355	71,996	50
8	241,847	186,735	73,142	39
9	259,420	258,457	92,064	36
10	223,898	216,770	91,181	42
11	236,715	200,001	97,833	49
12	213,049	158,647	83,992	53
13. 1	223,360	194,706	87,430	45
2	242,445	188,793	86,043	46
3	297,305	226,774	120,688	56
4	240,781	186,654	101,680	54
5	232,523	163,400	87,217	53
6	193,591	159,657	70,608	44
7	193,787	145,504	59,927	41
8	219,354	178,933	69,204	38
9	245,571	180,157	78,097	43
10	237,050	141,723	66,754	47
11	—	—	—	—
12	—	—	—	—

職業時報

重要産業別労働人員指数

(大正15年=100.0)

産業別	昭和年	7 (平均)	8 (〃)	9 (〃)	10 (〃)	11 (〃)	12 (〃)	13. 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
製材業	66.9	61.8	60.2	60.3	65.8	54.5	58.7	46.8	72.7	73.3	74.5	74.5	78.9	79.8	78.9	78.6	78.3	78.3	76.4	50.9
紡績業	63.2	64.5	69.4	74.1	72.9	77.8	72.6	72.7	73.3	74.5	74.5	78.9	79.8	78.9	78.6	78.3	78.3	76.4	74.3	52.4
織物業	66.4	72.0	75.9	79.5	79.9	82.8	78.9	79.2	79.5	80.8	80.6	85.2	84.5	83.9	83.7	83.2	82.5	81.6	80.3	52.4
染色業	80.7	90.5	104.7	115.8	122.9	125.5	117.1	124.4	124.5	124.0	126.5	126.2	126.8	125.7	125.7	125.8	125.4	124.8	123.6	52.4
組物業	72.4	81.2	89.0	93.6	103.8	108.2	104.8	105.2	105.5	106.6	109.9	110.7	109.4	108.5	108.6	107.9	108.5	108.0	106.8	52.4
機械業	100.7	133.6	168.8	197.6	222.0	280.8	422.4	240.1	243.6	250.3	263.0	295.9	269.1	271.8	283.8	315.1	328.3	339.9	346.6	52.4
船舶業	73.9	80.5	101.9	117.5	143.0	187.7	232.6	166.4	170.3	175.1	180.5	182.3	184.2	186.4	189.5	203.4	206.8	210.0	210.4	52.4
車輻業	77.2	85.2	104.6	119.4	135.2	164.8	214.9	139.1	139.9	139.1	134.8	135.3	134.4	135.0	137.3	137.3	137.3	139.6	144.4	52.4
器具業	88.7	107.4	128.6	150.7	171.6	207.9	278.4	182.3	184.4	191.0	199.5	202.3	206.0	209.5	214.1	225.1	229.1	232.0	234.0	52.4
金属品業	89.8	100.5	117.2	131.0	145.9	168.6	204.0	154.1	155.7	158.8	167.6	165.5	166.3	166.4	170.3	176.4	184.6	184.6	186.6	52.4
窯業	66.1	72.4	80.7	85.9	90.8	98.5	99.5	93.9	94.6	95.5	96.8	98.2	99.1	99.7	100.6	101.4	101.4	101.5	101.1	52.4
製紙業	71.9	76.0	80.4	84.5	89.1	94.8	97.2	91.2	91.6	92.3	93.6	94.9	95.6	96.8	97.1	96.6	96.2	96.3	96.1	52.4
製糖業	91.6	105.5	124.2	147.7	161.8	183.7	214.4	153.4	157.1	160.4	161.7	163.5	162.1	164.7	166.5	168.1	170.8	173.7	174.5	52.4
農産品業	132.4	146.7	148.5	147.7	151.0	156.9	141.4	152.5	155.1	157.5	158.9	157.9	156.8	156.3	158.0	158.1	157.1	155.8	154.6	52.4
人造肥料業	72.5	76.2	83.4	96.9	113.3	135.0	158.3	121.7	122.8	127.4	131.1	132.4	134.6	136.8	138.0	144.4	144.4	145.7	147.3	52.4
飲食物製業	79.3	81.5	84.5	90.1	92.8	97.3	105.6	94.4	94.6	94.4	95.6	95.0	95.4	95.3	96.6	98.7	101.4	102.9	103.3	52.4
印刷業	91.3	93.3	95.4	97.6	100.8	102.0	101.0	100.2	101.5	101.9	102.9	102.7	102.2	102.1	102.0	102.3	102.4	101.5	100.4	52.4
製材工業	73.1	74.6	73.9	79.8	82.6	82.4	81.1	81.7	81.7	82.7	83.2	83.1	83.2	83.2	82.9	81.6	82.3	82.3	82.0	52.4

11 労働争議統計

イ 労働争議要求事項別件数

年月	争議件数 (月中發 生件数)	参加人員	要求事項別件数										
			賃銀 増額	賃銀 減額 反対	賃銀 増減 反対	賃銀 支拂	労働 時間 短縮	作業 方法 の改良 反対	組合の 自由又 は解散	閉鎖反 対の 撤消	閉鎖手 続の 撤消	其 の 他	
昭和年	7(計)	2,217	123,313	397	289	98	286	20	17	7	488	327	288
	8(〃)	1,897	116,733	576	110	103	200	26	32	7	319	255	269
	9(〃)	1,915	120,307	622	78	113	184	32	34	9	309	288	246
	10(〃)	1,872	103,962	484	142	115	165	21	29	11	272	357	276
	11(〃)	1,975	92,724	561	131	70	162	23	27	15	309	397	280
	12(〃)	2,106	211,611	998	70	55	106	17	23	11	235	299	292
	13(〃)	1,022	53,550	429	29	29	94	17	7	—	82	207	128
12.	1	183	10,813	87	20	4	5	1	2	1	21	21	21
	2	217	14,631	123	6	8	9	—	1	3	23	27	17
	3	209	12,968	112	2	4	14	2	1	2	16	30	26
	4	192	56,020	114	2	6	7	2	3	—	21	21	16
	5	280	35,170	185	6	7	12	2	5	2	22	18	21
	6	166	9,052	71	6	8	8	3	1	—	19	25	25
	7	129	5,563	63	2	4	4	1	2	—	15	17	21
	8	100	3,398	29	5	—	7	1	1	—	17	21	19
	9	81	2,904	14	3	2	2	—	1	—	13	21	25
	10	59	1,600	13	3	—	5	1	—	—	6	14	17
	11	46	937	7	3	—	4	—	1	—	7	12	12
	12	44	1,021	7	3	1	13	2	—	—	2	10	5
13.	1	67	2,418	20	3	1	8	1	1	—	4	18	11
	2	64	3,170	24	2	—	11	3	—	—	8	11	5
	3	81	5,434	45	1	4	7	1	1	—	6	8	8
	4	77	2,551	35	2	2	9	3	—	—	3	12	11
	5	83	4,089	30	3	6	13	2	2	—	3	13	11
	6	65	3,094	31	—	1	5	1	—	—	13	11	3
	7	65	2,799	36	2	1	4	3	—	—	5	10	4
	8	76	3,651	29	2	3	4	—	—	—	3	15	10
	9	55	2,472	25	3	—	4	1	—	—	4	11	7
	10	58	4,556	29	—	—	4	—	—	—	4	11	10
	11	35	751	12	—	2	2	1	—	—	2	8	8
	12	33	2,840	11	—	1	2	—	1	—	4	6	8

労働時報 (註) 各年別数字が各月別ノ合計ト符合セザルハ各月分統計締切後ニ報告アリタルモノヲ計上セルニヨル。

ロ 労働争議業種別件数

年月	争議件数 (月中發 生件数)	業 種 別 件 数											
		機械 器具 製造 工業	化学 工業	染色 工業	飲食物 製造 工業	雑 工業	鑛業	電氣 ガス 事業	運 輸 業	土 木 建築 業	通 信 業	其 の 他 業	
昭和年	7(計)	2,217	322	311	336	74	308	56	9	264	153	4	380
	8(〃)	1,897	251	277	240	73	261	52	16	215	198	6	308
	9(〃)	1,915	282	332	226	68	204	85	17	201	179	5	316
	10(〃)	1,872	323	279	252	71	173	79	11	255	115	5	309
	11(〃)	1,975	423	259	322	57	198	104	7	270	119	2	214
	12(〃)	2,106	394	290	286	85	277	120	11	348	100	2	193
	13(〃)	1,022	203	139	105	39	132	78	3	166	61	2	94
12.	1	183	40	18	39	4	36	7	—	19	6	—	14
	2	217	43	31	33	9	39	10	—	22	12	—	18
	3	209	40	42	19	5	24	11	—	35	13	—	20
	4	192	30	32	43	4	23	7	1	36	4	—	12
	5	280	58	37	18	20	17	11	—	62	20	2	35
	6	166	37	18	17	6	19	8	5	33	9	—	14
	7	129	14	21	21	5	24	7	—	20	6	—	11
	8	100	19	16	16	3	16	3	1	14	5	—	7
	9	81	13	10	9	4	10	9	—	16	3	—	7
	10	59	11	5	10	3	7	4	—	8	4	—	7
	11	46	7	4	13	3	7	3	—	3	—	—	6
	12	44	3	5	5	5	3	1	—	10	8	—	4
13.	1	67	7	9	11	3	10	3	—	9	3	1	11
	2	64	15	10	12	3	4	5	—	3	8	—	4
	3	81	18	11	7	3	6	9	—	20	1	—	6
	4	77	16	12	4	3	13	7	1	5	4	—	12
	5	83	12	9	8	6	20	6	—	9	6	—	7
	6	65	9	10	5	5	4	4	—	14	7	—	7
	7	65	15	9	4	—	9	6	1	13	4	—	5
	8	76	12	12	8	3	10	4	—	13	6	—	8
	9	55	11	12	7	1	7	4	—	9	3	—	1
	10	58	13	8	6	2	6	5	—	9	3	—	6
	11	35	7	3	4	1	8	4	—	4	1	—	3
	12	33	10	3	2	—	3	1	—	7	1	—	4

労働時報 (註) 各年別数字が各月別ノ合計ト符合セザルハ各月分統計締切後ニ報告アリタルモノヲ計上セルニヨル。

八小作事

年月	争議件数	関係人員		関係耕地面積	要求事項別件数		
		地主	小作人		小作料一時減額	小作契約繼續	小作權の確認又は賠償
7 (平均)	2,083	9,242	34,955	24,483	876	1,027	94
8 (〃)	2,677	9,291	32,018	22,967	850	1,435	146
9 (〃)	3,849	21,058	72,787	58,591	1,466	1,649	164
10 (〃)	5,004	19,036	68,548	46,624	1,899	2,475	133
11 (〃)	5,714	16,658	55,874	35,884	1,290	3,333	226
12 (〃)	4,792	13,267	41,131	26,485	969	2,828	194
13 (〃)	3,331	8,992	31,445	20,871	685	1,988	138
12. 1	519	2,051	7,829	5,010	215	214	20
2	406	1,329	5,312	2,644	87	224	10
3	406	1,135	3,467	1,411	37	239	24
4	319	378	631	334	8	264	12
5	402	668	1,136	396	19	338	13
6	232	417	525	183	20	160	17
7	96	207	624	191	12	43	9
8	69	172	227	55	11	40	3
9	74	173	302	340	5	48	3
10	76	442	1,667	1,131	37	29	2
11	200	1,150	4,343	2,588	101	61	5
12	263	2,220	7,391	4,775	163	54	6
13. 1	303	1,552	6,573	3,567	134	119	8
2	236	755	2,646	1,868	44	145	4
3	341	596	1,960	1,031	36	235	15
4	329	533	1,478	445	23	260	2
5	195	254	532	181	20	151	5
6	68	82	221	188	5	47	5
7	49	91	457	391	5	30	4
8	51	158	653	269	8	20	3
9	54	116	470	141	6	31	3
10	95	353	1,602	1,148	25	44	2
11	65	357	1,362	846	24	22	—
12	225	1,429	5,167	3,400	117	61	3

労働時報 (註) 各年別数字が各月別ノ合計ト符合セザルハ各月分統計締切後ニ報告アリタルモノヲ計上セルニヨル。

海 外

英國 1 生産、卸賣物價、生計費並ニ貨銀指數

年月	生産指數	卸賣物價指數	生計費指數	通貨銀指數	
	1929=100.0	Board of Trade 1929=100.0	(月初) 1929=100.0	(*) 1924, 12=100.0	
1932 (平均)	83.5	74.9	87.8	—	
1933 (〃)	88.2	75.0	85.4	94	
1934 (〃)	98.8	77.1	86.0	94	
1935 (〃)	105.6	77.9	87.2	95	
1936 (〃)	115.8	82.7	89.6	97½	
1937 (〃)	123.6	95.2	93.9	100½	
1938 (〃)	115.5	88.8	95.1	—	
1937 1	} 122.3	90.1	92.1	99	
2		91.0	92.1	100	
3		94.0	92.1	100	
4		95.4	92.7	100½	
5		124.6	96.9	92.7	100½
6		96.8	94.5	100½	
7	} 121.5	97.6	94.5	101	
8		97.5	94.5	101½	
9		97.4	96.3	101½	
10	} 127.0	96.8	97.6	102½	
11		95.0	97.6	103	
12		94.2	97.0	103	
1938 1	} 123.0	94.3	95.7	103½	
2		92.6	95.1	104	
3		91.2	93.9	104	
4		90.3	95.1	104½	
5		113.3	89.3	94.5	104½
6		88.2	97.0	104½	
7	} 108.9	8.81	95.1	104½	
8		87.1	95.1	104½	
9		86.1	94.5	104½	
10	} 117.3	86.8	95.1	104½	
11		86.1	95.1	104½	
12		86.1	94.5	104½	

Bulletin Mensuel de Statistique. * London and Cambridge Economic Service.

2 失業並 = 勞働爭議

年 月	失業保險被保險者中				勞働爭議	
	完全失業	失業率	一時失業	失業率	爭議件數 (月中繼續)	參加人員 (月中繼續)
年 月	千人	%	千人	%	件	人
1932 12	2,314	18.1	461	3.6	21	5,200
1933 12	1,949	15.1	313	2.5	29	7,200
1934 12	1,793	13.8	293	2.3	42	16,000
1935 12	1,648	12.6	209	1.6	42	16,000
1936 12	1,424	10.7	197	1.5	76	29,300
1937. 1	1,489	11.2	187	1.4	83	29,900
2	1,460	10.9	164	1.3	86	24,900
3	1,406	10.5	169	1.3	73	32,700
4	1,305	9.8	130	1.0	126	79,200
5	1,245	9.3	210	1.6	115	73,000
6	1,166	8.7	203	1.6	106	37,000
7	1,136	8.5	246	1.9	90	122,900
8	1,148	8.6	208	1.6	146	74,500
9	1,139	8.5	195	1.5	127	59,000
10	1,215	8.9	180	1.3	150	65,300
11	1,284	9.4	222	1.6	117	55,100
12	1,339	9.8	326	2.4	56	9,200
1938. 1	1,466	10.7	351	2.6	72	25,800
2	1,467	10.7	341	2.5	95	30,800
3	1,426	10.4	338	2.5	98	29,900
4	1,394	10.2	366	2.7	104	37,400
5	1,376	10.0	404	3.0	100	26,800
6	1,352	9.9	478	3.5	92	20,700
7	1,339	9.8	481	3.5	63	20,000
8	1,333	9.7	447	3.3	89	22,700
9	1,387	10.1	420	3.1	73	26,500
10	1,486	10.5	313	2.2	75	23,200
11	1,529	10.8	310	2.2	94	30,800
12	1,529	10.8	298	2.1	41	9,200

Bulletin Mensuel de Statistique.

佛 國 生產、卸賣物價、生計費指數並 = 失業者數

年 月	生產指數 (*) 1929=100.0	卸賣物價指數 1929=100.0 (月末)	生計費指數 (Paris) 1929=100.0	登 錄 失業者數
1932 (平均)	77.6	68.2	94.6	308,096
1933 (平均)	83.2	63.6	98.5	307,844
1934 (平均)	77.6	60.0	92.8	376,320
1935 (平均)	74.8	54.0	86.9	465,875
1936 (平均)	79.3	65.5	91.1	475,272
1937 (平均)	82.8	92.7	111.3	379,095
1938 (平均)	76.9	104.1	125.5	408,024
1937 1	84.9	85.8	104.5	465,051
2	86.6	85.0		441,207
3	87.4	87.7		415,179
4	85.9	88.0	109.0	395,996
5	84.0	87.7		374,376
6	82.4	88.8		343,402
7	79.9	92.8	113.3	337,376
8	71.2	96.2		334,521
9	79.1	100.5		333,900
10	82.5	100.2	118.3	347,669
11	84.6	99.0		362,551
12	85.5	100.6		394,330
1938 1	81.1	101.4	123.7	444,376
2	80.6	100.6		433,817
3	79.7	101.1		424,636
4	76.9	102.6	124.5	411,835
5	76.9	104.3		390,868
6	77.8	105.3		370,688
7	75.9	104.0	123.9	366,331
8	66.5	103.5		368,187
9	75.0	104.0		401,936
10	75.9	105.9	129.9	400,956
11	79.7	107.5		444,327
12	80.6	109.1		

Bulletin Mensuel de Statistique. (*) 生產指數 1936年5月以降改大指數

米 國 生產、卸賣物價、就業、賃銀支拂額指數並 = 勞働爭議

年 月	生産指數	卸賣物價	就業指數	賃銀支拂額	勞働爭議	
	(1)	指數 (2)	(2)	指數 (2)	月中發 生件數	同參加人員
	1929=100	1926=100	1923-25=100	1923-25=100		
1932(平均)	53.8	64.8	66.3	46.7	(年合計) 808	(年合計) 242,826
1933(〃)	63.9	95.9	73.4	50.1	(〃) 1,562	(〃) 812,137
1934(〃)	66.4	74.9	85.7	64.5	(〃) 1,740	(〃) 1,353,608
1935(〃)	75.6	80.0	91.3	74.1	(〃) 2,014	(〃) 1,117,213
1936(〃)	88.1	80.8	97.8	85.6	(〃) 2,172	(〃) 788,648
1937(〃)	92.2	86.3	105.8	102.0	(〃) 4,740	(〃) 1,860,621
1938(〃)	72.3	78.6	86.8	77.5	(〃) 2,772	(〃) 688,376
1937 1	95.8	85.9	102.7	94.4	171	108,621
2	97.5	86.3	105.3	99.7	211	99,335
3	99.2	87.8	107.7	105.5	614	290,324
4	99.2	88.0	108.8	109.3	535	221,572
5	99.2	87.4	108.9	109.7	604	325,499
6	95.8	87.2	107.5	107.0	610	281,478
7	95.8	87.9	108.0	104.6	472	143,678
8	98.3	87.5	109.1	108.2	449	143,033
9	93.3	87.4	109.0	104.4	361	88,967
10	86.6	85.4	107.2	104.5	320	97,242
11	74.8	83.3	101.1	92.9	262	68,929
12	70.6	81.7	94.5	84.2	131	21,943
1938 1	67.2	80.9	87.8	75.0	168	35,329
2	66.4	79.8	88.2	76.9	198	53,175
3	66.4	79.8	87.7	77.1	274	56,759
4	64.7	78.7	85.7	74.6	281	78,666
5	63.9	78.1	83.4	72.9	300	83,029
6	64.7	78.3	81.6	70.8	219	52,801
7	69.7	78.8	81.9	70.6	208	50,193
8	73.9	78.1	85.7	76.9	262	48,378
9	76.5	78.3	88.8	81.0	222	96,399
10	80.7	77.6	89.5	83.8	256	52,703
11	86.6	77.5	90.5	84.1	207	43,128
12	87.4	77.0	91.2	86.6	177	37,816

(1) Bulletin Mensuel de Statistique.
(2) Monthly Labour Review.

獨 逸 生産、卸賣物價、生計費指數、賃銀並 = 失業者數

年 月	生産指數	卸賣物價	生計費指數	時間賃銀額		登錄失業	失業總
	(1)	(2)	(2)	(1)男 (ベ=ヒ)	雜 役	者數 (3)	者數 (3)
	1928=100	1929=100	1929=100	熟練工		月末現在	月末現在
1932(平均)	54.0	70.3	78.3	81.6	64.4	4,575	2,536
1933(〃)	61.5	68.0	76.6	78.5	62.3	4,804	1,818
1934(〃)	80.9	71.7	78.6	78.3	62.2	2,719	1,209
1935(〃)	95.3	74.2	80.0	78.3	62.2	2,151	1,130
1936(〃)	107.8	75.9	80.8	78.3	62.2	1,593	910
1937(〃)	118.8	77.2	81.2	78.5	62.3	912	553
1938(〃)	123.0	71.1	81.6	78.8	62.5	429	241
1937 1	107.0	76.7	80.8	78.4	62.3	1,853	1,337
2	108.1	76.9	81.0	78.4	62.3	1,610	1,236
3	113.5	77.3	81.2	78.4	62.3	1,245	783
4	118.5	77.1	81.2	78.4	62.3	961	549
5	119.6	77.2	81.2	78.4	62.3	776	435
6	119.1	77.3	81.4	78.4	62.3	648	352
7	118.9	77.6	82.0	78.5	62.3	563	303
8	121.1	77.8	81.8	78.5	62.3	509	267
9	124.9	77.4	81.2	78.5	62.3	469	242
10	125.6	77.2	81.0	78.5	62.3	502	257
11	127.2	76.9	81.0	78.5	62.3	573	301
12	121.7	76.9	81.0	78.5	62.3	995	578
1938 1	116.2	77.0	81.1	78.5	62.3	1,052	738
2	121.0	77.0	81.3	78.5	62.3	946	650
3	124.6	77.1	81.5	78.5	62.3	508	300
4	125.6	77.0	81.6	78.8	62.5	423	237
5	128.8	76.8	81.8	78.8	62.6	338	183
6	126.9	77.0	81.8	78.9	62.6	292	153
7	128.7	77.0	82.3	78.9	62.6	218	115
8	129.4	77.2	82.1	78.9	62.6	179	88
9	133.3	77.0	81.3	78.9	62.6	156	73
10	133.5	77.0	81.1	79.0	62.6	164	75
11	137.1	77.3	81.2	79.0	62.6	152	77
12	130.9	77.5	81.4	79.0	62.6	456	198

(1) Schriften des Instituts für Konjunkturforschung.
(2) Bulletin Mensuel de Statistique.
(3) Wirtschaft und Statistik.

伊 國 生産指數、卸賣物價、生計費指數並 = 賃銀指數

年 月	(1) 生産指數 1929=100.0	(1) 卸賣物價指數 1929=100.0	(1) 生計費指數 1929=100.0	* (2) 賃銀指數 (平均時間給) 1929=100.0
1932 (平均)	66.9	73.0	83.1	87.0
1933 (#)	73.7	66.5	79.6	85.0
1934 (#)	80.0	65.0	75.5	83.0
1935 (#)	93.8	71.5	76.6	83.5
1936 (#)	87.5	80.1	82.6	87.0
1937 (#)	99.6	93.4	90.7	101.0
1938 (#)	96.5	100.3	98.0	107.6
1937 月				
1	91.1	85.5	85.4	89.5
2	98.1	87.3	85.9	88.5
3	99.3	89.2	26.2	88.5
4	104.1	90.3	87.8	88.5
5	106.9	92.0	89.2	94.0
6	91.6	93.9	90.0	102.5
7	86.1	94.7	91.8	103.0
8	93.6	95.6	92.2	107.5
9	108.0	96.1	93.1	—
10	107.6	97.5	94.9	—
11	105.8	99.7	95.8	—
12	103.1	101.0	97.2	—
1938 1	96.7	99.8	98.0	104.3
2	103.3	98.2	98.1	103.4
3	105.1	98.3	98.1	103.4
4	99.9	99.6	97.6	106.2
5	100.0	100.3	98.6	106.7
6	97.8	100.8	97.7	107.6
7	83.3	99.5	97.8	108.6
8	81.4	100.6	97.5	114.4
9	99.3	101.5	97.4	108.1
10	104.6	101.6	97.9	109.6
11	106.7	101.9	98.4	109.6
12	103.5	101.0	98.8	112.9

(1) Bulletin Mensuel de Statistique.

(2) Schriften des Instituts für Konjunkturforschung.

* 1938年1月ヨリ改正指數

昭和十四年十二月二十日印刷
昭和十四年十二月二十五日發行

定價金 四圓

東京市芝區芝公園六號地
發行兼
著作權者
財團法人協調會
町田辰次郎

東京市芝區西芝浦三丁目二番地
印刷者
川口芳太郎

發行所

東京市芝區芝公園六號地

協調會

電話芝一三三一—一三三六番
振替東京五三七〇四番

川口印刷所印行

協 調 會 刊 行 書 目

全國勞務懇談會記錄	送料十錢	昭和九年勞働年鑑	送料十四錢
各國勞働賃金統計	送料十五錢	昭和十年勞働年鑑	送料十四錢
昭和勞働組合及勞働爭議統計	送料六錢	昭和十一年勞働年鑑	送料十四錢
昭和二年各國勞働界の情勢	送料十錢	昭和十二年勞働年鑑	送料十四錢
昭和三年各國勞働界の情勢	送料十錢	昭和十三年勞働年鑑	送料十四錢
昭和四年各國勞働界の情勢	送料十錢	昭和十四年勞働年鑑	送料十四錢
一九二八年海外勞働年鑑	送料十五錢	全國一千農家の經濟近況調査	送料十四錢
昭和五年海外勞働年鑑	送料十五錢	歐米に胎動する新勞働秩序	送料十錢
昭和六年海外勞働年鑑	送料十五錢	近郊農村と最近の勞力移動	送料六錢
昭和七年海外勞働年鑑	送料十五錢	戰時社會政策フランス篇	送料十四錢
昭和八年海外勞働年鑑	送料十四錢	戰時社會政策アメリカ篇	送料十四錢

協 調 會 刊 行 書 目

最近の社會運動	送料貳圓	獨・米に於ける失業及其對策	送料八錢
勞働法上卷	送料三十三錢	日本人口問題研究	送料五拾錢
勞働法下卷	送料三十三錢	日本人口問題研究第二輯	送料五拾錢
社會思想史	送料五拾錢	日本人口問題研究第三輯	送料五拾錢
各國勞働組合運動史	送料二十二錢	ナチス勞働法	送料貳拾錢
獨逸勞働組合運動史	送料二十二錢	獨逸成人教育運動の新傾向	送料七錢
勞働史講話	送料十四錢	英國とその成人教育	送料七錢
各國の社會政策	送料五拾錢	獨逸國民高等學校運動	送料四拾錢
消費組合論	送料十錢	我國に於ける勞働者教育の趨勢	送料五錢
英國産業の合理化問題	送料八錢	職長及職長指導者の教育	送料八拾錢
英國に於ける失業及其對策	送料六錢	工場に於ける職長の任務及教養	送料十錢

IF G-3

協 調 會 刊 行 書 目

本邦工場鑛山職長制度概要	五拾錢
徒弟制度と技術教育	送料十錢
農村計畫叢書第一輯	送料十四錢
農村指導調査に際して	送料三錢
農村計畫叢書第二輯	送料三錢
農村實地調査の仕方	送料六錢
農村計畫叢書第三輯	送料六錢
農村更生計畫の樹て方	送料六錢
農村計畫叢書第四輯	送料六錢
實地調査の農村生活	送料六錢
結果から見た農村生活	送料六錢
農村問題解説叢書第一輯	送料三錢
我國に於ける農業委員會制度の話	送料三錢
農村問題解説叢書第二輯	送料三錢
農業保險の話	送料三錢
農村問題解説叢書第三輯	送料三錢
農村生活改善の話	送料三錢
農村問題解説叢書第四輯	送料三錢
農家負債整理の話	送料六錢

農村問題解説叢書第五輯	送料十四錢
副業を中心たる農村工業化の話	送料六錢
おいしく暮らす農村料理	送料六錢
井泉村基本調査	送料十錢
農家労働調査報告	送料十錢
更生農村の模範的事例	送料十錢
慣行小作權に関する研究	送料十四錢
吾過小農問題と共同經營	送料十四錢
戰後歐洲土地制度改革史論	送料六錢
に於ける小作農地事情	送料三錢
工業保險及能率	送料三錢
川口鑄物業實地調査	送料十四錢

